

## 【表紙】

|               |                                                                                       |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 【提出書類】        | 有価証券報告書                                                                               |
| 【根拠条文】        | 金融商品取引法第24条第1項                                                                        |
| 【提出先】         | 関東財務局長                                                                                |
| 【提出日】         | 平成27年5月22日                                                                            |
| 【事業年度】        | 第13期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）                                                       |
| 【会社名】         | チャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド<br>(China Telecom Corporation Limited)                       |
| 【代表者の役職氏名】    | 執行取締役兼副社長 柯 瑞文<br>(Ke Ruiwen, Executive Director and Executive Vice President)        |
| 【本店の所在の場所】    | 中国100140北京市西城区金融大街31号<br>(31 Jinrong Street, Xicheng District, Beijing, China 100033) |
| 【代理人の氏名又は名称】  | 弁護士 高橋 謙                                                                              |
| 【代理人の住所又は所在地】 | 東京都六本木1-9-10 アークヒルズ仙石山森タワー<br>ベーカー&マッケンジー法律事務所<br>(外国法共同事業)                           |
| 【電話番号】        | 東京(03)6271-9900                                                                       |
| 【事務連絡者氏名】     | 弁護士 高橋 謙                                                                              |
| 【連絡場所】        | 東京都六本木1-9-10 アークヒルズ仙石山森タワー<br>ベーカー&マッケンジー法律事務所<br>(外国法共同事業)                           |
| 【電話番号】        | 東京(03)6271-9900                                                                       |
| 【縦覧に供する場所】    | 該当なし                                                                                  |

- (注) 1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「当社」はチャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッドおよびその子会社を指す。当社の設立以前の時点に関する「当社」という用語は当社の前身である法人が従事し当社が継承した事業を指す。  
別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「中国電信グループ」は、中国電信集团公司（チャイナ・テレコミュニケーションズ・コーポレーション）およびその子会社をいう。
2. 「中国」は中華人民共和国を指し、「政府」は中華人民共和国政府を指す。別段の記載がある場合を除き、本書に記載の中国および中国に関する記述は香港、マカオおよび台湾には適用されない。
3. 「香港ドル」は香港の法定通貨を指す。本書において記載されている香港ドルから日本円への換算は、1香港ドル＝15.35円（株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行が発表した2015年4月30日の対顧客電信売買相場の中値）の換算率により行われている。
4. 「人民元」は中国の法定通貨を指す。本書において記載されている人民元から日本円への換算は、1人民元＝19.41円（中国外国為替管理局が発表した2015年4月30日の基準為替レートに基づく）の換算率により行われている。
5. 当社の会計年度は暦年である。
6. 本書の表で数値が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しない。

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

#### 1【会社制度等の概要】

##### (1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

##### 中国会社法、証券法、海外上場特別規定および必須条款

中国において設立され、香港証券取引所およびニューヨーク証券取引所上場の株式会社として、当社は中国の以下の4つの法令に服する。

- ・「中国会社法」 1993年12月29日に全国人民代表大会常務委員会（略称：「NPC」）により公布され、1994年7月1日から施行された。2005年10月27日、第10期全国人民代表大会常務委員会は修正された新会社法を可決し、これは2006年1月1日から施行された。2013年12月28日、第12期全国人民代表大会常務委員会において、会社法の修正が可決された。これは2014年3月1日に施行された。
- ・「中国証券法」 1998年12月29日に全国人民代表大会常務委員会により交付され、1999年7月1日から施行された。2005年10月27日、第10期全国人民代表大会常務委員会は修正された新証券法を可決し、これは2006年1月1日から施行された。2013年6月29日、第12期全国人民代表大会常務委員会は証券法の修正を可決し、同法は同日施行された。2014年8月24日、同法は更に全国人民代表大会常務委員会の決定により、(中国証券法を含む)保険法およびその他4つの法律が改正され、同日付で施行された。
- ・The Special Provisions of the State Council Concerning the Floatation and Listing Abroad of Stocks by Limited Stock Companies（略称：「海外上場特別規定」）は1994年8月4日に國務院が承認し、発効した、および
- ・The Articles of Association of Companies Seeking a Listing Outside the PRC Prerequisite Clauses（略称：「必須条款」）は、國務院証券委員会(現中国証券監督管理委員会（略称：「CSRC」）および中国国家經濟体制改革委員会（現中国国家發展改革委員会（略称：「NDRC」）が共同で1994年8月27日に公布し、発効した。海外上場の株式会社として当社は定款にその規定を盛り込む必要がある。

以下は当社に適用される中国会社法、証券法、海外上場特別規定および必須条款の概要である。

#### 設立

株式会社は2名以上200名以下の発起人により設立でき、少なくとも発起人の半数は中国内に居住していなければならない。海外上場に関する特別規定に従い、国有企業または国有資産が主要な位置を占めている企業は関連法規に従い、海外投資家に株式が発行できる株式会社に再編することができる。かかる経緯で再編され設立される会社の場合には、5名未満の発起人により設立することができ、設立後は新株式を発行できる。当社は中国会社法の下で株式会社として設立されている。これは、当社が法人であり、当社の登録資本が等額面価額の株式に分割されていることを意味する。当社の株主の義務は彼らが保有する株式の金額に限定され、当社は当社の債権者に対して当社総資産と同額の責任を負う。

中国会社法に基づき、当社は他の企業に投資をすることができるが、法が定める以外は当社の投資に対して連帯責任を負うものではない。

発行株式が全額払込まれてから30日以内に発起人は設立総会を招集し、設立総会の15日前までにその開催日につき全ての引受人へ通知をなすか公告を行う。設立総会は、会社議決権の50%超を表章する株式を所有する株主の出席をもってのみ開催される。設立総会においては、発起人が提案する定款案の採択および会社取締役会および監査役会の選任等の事項が議案となる。決議はすべて、議決権の過半数を有する株式引受人が出席している総会の承認を必要とする。

設立総会終了後30日以内に、取締役会は登録機関に会社設立の登記を申請する。所管する工商管理局から登記の承認が与えられ、営業許可が発行された後、会社は正式に設立され、法人としての地位を持つ。公募により設立された会社は、記録のために國務院の関連登録機関証券管理部門に株式募集記録を提出する。

株式会社の発起人には、（i）会社が設立出来なかった場合、設立過程において発生した費用および債務の支払につき連帯責任を負い、（ii）会社が設立出来なかった場合、預かり期間中の銀行金利での利息を含めて払込金額の引受人への払戻しにつき連帯責任を負い、さらに（iii）会社設立過程において発起人の過失の結果会社が蒙った損害につき責任を有する。1993年4月22日付けで國務院が公布した株式の発行および取引の管理に関する暫定規定（この規制は中国内の株式の発行および取引ならびにその関連業務のみに適用される。）に従い、会社が募集により設立される場合、かかる会社の発起人および取締役は、目論見書に署名をし、目論見書に誤ったまたは深刻な誤解を招く表現が含まれないよう、また重要情報の脱落がないよう確認し、目論見書の内容の正確性につき責任を引受けることを要求される。

## 設立過程

国家経済貿易委員会（現國務院国有資産監督管理委員会）から承認を受けた後で、当社の取締役会は承認証書、会社定款および資本証明報告書を含む申請書を、国家工商行政管理総局に提出した。国家工商行政管理総局は2002年9月10日に当社の事業免許を発行した。

## 登録資本

当社登録資本は国家工商行政管理総局に登録された払込済資本と同額である。株式を香港証券取引所に上場することを中国証券監督管理委員会に認可された会社として、当社は5,000万人民币以上の登録資本を有することを求められていた。

## 株式の割当ておよび発行

当社株式の発行はすべて、透明、平等および公平の原則に基づく。同種の株式は同等の権利を持たなければならない。当社株式の各発行に関し、各株式への割当て条件（引受価格を含む。）は同種の他の株式と同一でなければならない。当社は株式を額面価格または割増価格で発行することができるが、額面以下で発行することはできない。

当社は海外の一般公衆に当社株式を売出すには中国証券監督管理委員会の承認を得なければならない。海外上場に関する特別規定に基づき会社は、証券委員会の承認を得て、引受けられた株式数を計上した後、発行予定の海外上場外国投資株式の総数の15%以下を留保することに、海外上場外国投資株式の発行に関する引受契約において、同意できる。

## 記名式または無記名株式

発起人は現金でまたは現物または知的所有権、土地利用権もしくは評価可能かつ法的に譲渡可能なその他の資産により資本拠出をなすことができる。当社が外国投資家に発行し海外で上場されている株式は、記名式に限られ、人民元建てで外貨により引受ができる。香港、マカオおよび台湾地域からの投資家により購入され、香港で上場されている株式は、「海外上場外国投資株式」のひとつの形式として知られる。中国内において当社が国内投資家に発行する株式はすべて、海外上場特別規定に従い記名式とされる。

当社は記名式株式で発行されたすべての株式の株主名簿を維持することを求められる。株主の詳細、各株主が保有する株式数、および株主が当該株式の所有者になった日などの情報を名簿に記載することが要求されている。

当社はまた、発行済み無記名式株式の金額、各無記名株式の通し番号、各無記名株式の発行日を記録するよう定められている。

## 株式資本の増加

当社は中国証券法に規定される以下の条件を充たす場合のみ、新株式を発行することにより株式資本を増加することができる。

- ・当社が良好な事業状態の中で健全な企業構造を有している場合。
- ・当社が良好な財政状態にあり、利益を計上する持続可能な能力を有している場合。
- ・当社の過去3会計年度の財務・会計書類が虚偽の情報を含まない場合および当社が重大な法の抵触となる行為を行わなかった場合、ならびに
- ・当社が國務院により承認され、國務院の証券監督管理部門により規定されるその他の条件を満たす場合。

当社は新株発行につき株主の承認を得なければならない。株主が新発行を承認した後で、当社は國務院の証券監督管理部門の承認をも得る必要がある。当社が新株式の引受けを完了した後で、当社は国家工商行政管理総局に登録株式の増加を登録し、公告をしなければならない。

## 株式資本の減少

当社は当社の登録資本を以下の手続きに従い減少することができる。

- ・当社は現在の貸借対照表と財産目録を作成する。
- ・当社株主は株主総会において登録資本の減少を承認する。
- ・当社は減資を承認する決議の可決後、10日以内に資本減少につき当社債権者に通知し、30日以内に少なくとも3回以上新聞紙上に減資の公告を掲載する。
- ・当社債権者は法定の期間内に、当社に債務の支払または債務に対する保証の提供を要求できる、および
- ・当社は国家工商行政管理総局に登録資本の減少を登記する。

## 株式買戻し

会社は、以下のいずれかの場合以外の場合において自社株式を購入することはできない。（i）自社登録資本を減少させる場合、（ii）自社株式を保有する他の会社との合併の場合、（iii）賞与として自社職員に対し付与する場合、ならびに（iv）合併および株主総会の分割決議に反対する株主が会社による株式購入を要求する場合である。上記（i）から（iii）の理由で自社株式を購入するためには、会社は株主総会の決議により承認を受けるとされる。（i）の場合、会社は購入後10日以内にその購入株式分を消却しなければならず、（ii）および（iv）の場合、株式は6ヶ月以内に譲渡または消却されなければならない。（iii）の場合における自社株式の購入は、会社の発行済株式総数の5%を越えてはならない。かかる購入に使用される資金は会社の税引後利益から構成され、このようにして購入された株式は1年以内に職員に譲渡される。

必須条款によると、当社は当社定款に従って行為し、関係監督当局から必要な承認を得る必要がある。当社は当社株式を株主への一般申込みにより買戻し、または証券取引所を通じ、もしくは市場外契約により買入れることができる。

当社株式買戻し後、当社は買戻した株式を消却し、登記明細を変更し、10日以内に公告を発行することを求められている。

## 株式の譲渡

当社株式は、中国証券法および海外上場特別規定のような適用法令に従い譲渡することができる。

当社設立時に中国電信集团公司（チャイナ・テレコミュニケーションズ・コーポレーション）に発行された株式は、証券取引所での募集開始後1年間は譲渡できない。上記の制限に加え、当社取締役、監査役またはマネージャーは、彼らがそれぞれの職にある間は毎年その保有株式の25%のみを譲渡することが可能であり、退職後半年間はその株式を譲渡することができない。

中国会社法は個人株主の株主比率を制限しない。

株式の譲渡は株主総会開催日前の30日間または配当支払のための基準日前の5日間は株主名簿に記載することができない。

## 株主

中国会社法および必須条款の下では、当社株主は以下の権利を有する。

- ・株主総会に本人または本人に代わり代理人が出席し議決権を行使する。
- ・当社定款、株主総会議事録および財務報告書を検査し、提案をし、当社業務に関する質問を行う。
- ・関連法規に従い、香港証券取引所において株式を譲渡する。
- ・当社清算の場合、剰余財産の比例按分割合を受ける。
- ・株主総会または取締役会で可決された決議の手続きが適用法規、管理上の規制または定款に抵触する場合、あるいは株主総会または取締役会で可決された決議の内容が定款に抵触する場合、人民法院に訴訟手続きを提起する。
- ・取締役またはマネージャーの行為が法規、行政上の規制、または定款に違反する場合、あるいは、かかる人員が職務の遂行の結果として会社が損害を被った場合、取締役または上級管理者に対して訴訟を起こす。
- ・所有株式に按分比例して会社終了時の剰余財産を受ける、および
- ・会社定款に記載のその他の株主の権利。

株主の義務には会社定款に従った義務、申込み株式に関する申込金の支払義務、株主が引受ける株式に関して支払うことを同意した申込金の範囲で会社の債務および負債に責任を持つ義務、および適用法、行政上の規制、または会社定款に記載の株主のその他義務がある。

当社株主の責任はその保有する株式の金額に限定される。

## 株主総会

当社株主は株主総会で以下の権限を行使できる。

- ・当社の事業方針および投資計画の決定。

- ・当社取締役および監査役の選任および解任ならびに取締役および監査役の報酬の決定。
- ・取締役会および監査役会の報告の検討および承認。
- ・当社年間予算および財務計画の検討および承認。
- ・利益分配計画および損失回収計画の検討および承認。
- ・株式資本の増減の承認。
- ・合併、分割、解散または清算の承認。
- ・債券発行の承認。
- ・当社にサービスを提供する会計事務所との契約、解任または非更新の承認。
- ・当社定款変更の承認、ならびに
- ・議決権を有する当社株式の5%を保有する株主により提出された提案の検討および承認。
- ・その他のいかなる項目も、適用法、行政上の規制または定款に則り、株主総会にて株主による決議で可決される必要がある。

株主総会には年次株主総会と臨時株主総会がある。年次株主総会は毎年1回開催しなければならない。当社取締役会は、以下のいずれかの状況が発生した後2ヶ月以内に臨時株主総会を招集しなければならない。

- ・当社取締役の人数が当社定款記載の数の3分の2または中国会社法に定める数を下回った場合。
- ・累積損失が当社払込済資本総額の3分の1に達した場合。
- ・当社株式の10%以上の所有者（単独または集合として）による請求がある場合。
- ・当社取締役会または監査役会が係る総会が必要であるとみなした場合、または
- ・当社社外取締役の2名以上（2名を含む）が請求した場合。

当社株主総会は取締役会が招集し、取締役会会長が議長を務める。海外上場特別規定および必須条款に基づき、当社は株主総会の45日前までに通知をなす義務があり、この通知には検討事項および総会の日時と場所を明記しなければならない。当社が無記名株式を発行している場合、当社は株主総会開催日の遅くとも45日前までに公告をする義務がある。海外上場特別規定および必須条款に基づき、株主総会に出席しようとする株主は総会の20日前までに出席の意思の書面による確認を当社に提出しなければならない。議決権の5%以上を所有する当社株主は、海外上場特別規定に基づき、年次株主総会で検討すべき議案を書面で提出する権利があり、当社は株主総会の議事で決定すべき権限の範囲内の決議案は含めなければならない。

海外上場特別規定および必須条款は、当社議決権の50%以上を所有する株主が総会開催予定日の20日前までに総会に出席する意思を書面にて確認した場合、株主総会を開催できる旨を規定している。この50%の水準が充たされない場合、株主総会は、かかる出席確認期限から5日以内に総会の議案ならびに開催場所および日時を、当社が株主に公告をもって通知した場合にのみ開催される。

株主総会に出席した各株主は、所有する各株式につき1議決権の権利がある。株主は代理人を指名して自己を代理して株主総会に出席させ、議決権を行使できる。株主総会に提案される普通決議は本人または代理人が総会に出席している株主による投票の過半数により可決される。ただし、特別決議および以下の決議は3分の2を超えた投票により承認されなければならない。（i）定款の変更、（ii）合併、分割または解散、（iii）資本の増減または種類株式、債券および証券の発行、および（iv）その他、その性質から会社としての当社に大きな影響を与える可能性があるため、特別決議で採択すべきであると株主が普通決議で決議した事項。

種類株主の権利の修正または廃棄の場合、必須条款により、当社は種類株主総会を開催することが求められる。国内株式の所有者とH株式の所有者は異なる種類の株主とみなされる。

## 取締役

当社の定款の規定により、当社の取締役会は12名の取締役により構成される。当社取締役の任期は定款により決定されるが、3年を超えてはならない。当社の取締役は再選されれば何期でも連続して務めることができる。当社取締役会は以下の権限を行使できる。

- ・株主総会の招集およびかかる総会における株主への業務報告。
- ・総会において株主が可決した決議の実施。
- ・当社事業計画および投資案の決定。
- ・年次予算および年次決算書類の策定。
- ・当社利益処分案および損失回復計画の策定。
- ・債務および財務政策、当社登録資本の増減計画および債券発行計画の策定。
- ・主要な取得、処分、合併、分割または解散計画の策定。
- ・社内経営構造の決定。

- ・当社ゼネラル・マネージャーの選任および解任、当社ゼネラル・マネージャーの助言に基づく副マネージャーおよび財務会計責任者の選任または解任、取締役会秘書役の選任または解任、ならびにその報酬の決定。
  - ・当社支店の設立。
  - ・当社定款修正案の作成。
  - ・当社基本管理体制の構築。
  - ・その他中国会社法および当社定款に則り株主総会で決議すると定めた以外の重要事項および行政事項の決定ならびに重要契約の締結。
  - ・株主総会および当社定款で授権されたその他の職務および権限。
- さらに、必須条款によると当社取締役会は当社定款の変更案の策定についても責任がある。

## 取締役会

当社取締役は毎年最低2回、定期取締役会を持つ。定期取締役会の通知は開催日の少なくとも10日前までになされるものとする。当社取締役は臨時取締役会の通知期限と方法につき定めることができる。

当社定款は会議招集のためには、当社取締役の過半数が出席することを求めている。取締役は本人または他の取締役をその代理人に指名して取締役会に出席することができる。取締役会決議はすべて、取締役の過半数の賛成票により可決されなければならない。取締役または他の取締役（香港証券取引所上場規則で定義されている通り）が契約、取引、取決めまたは取締役会の承認を必要とするその他の事項に関して実質的に利害関係を有している場合、関係取締役は取締役会で当該事項には投票せず、会議の定足数にも勘定されない。取締役会で可決された決議はすべて、関連する会議の議事録に記録されなければならない。議事録は会議に出席した取締役および議事録を記録した者により署名されなければならない。取締役会決議が適用法令または当社定款に違反し、会社としての当社に重大な損害を及ぼす結果となった場合、議案可決に参加した取締役（決議に反対票を投じ、かかる反対票が当該議事録に記録された取締役を除く。）は、個人的に会社に対し責任を有する。

## 取締役会会長

当社の会長は取締役会により選任されるが、過半数の取締役の承認を得なければならない。会長は当社の法的代表者であり、以下の権限を行使できる。

- ・株主総会の議長となる、また取締役会を招集しその議長となる。
- ・取締役会決議の実施を審査する。
- ・当社発行の株券および社債に署名する、および
- ・取締役会に授権されたその他の義務

## 取締役の資格

中国会社法は、以下の者が当社取締役に就任できない旨規定している。

- ・民事責任を負うことができないまたは同責任を負うに関して限られた能力しかもたない者。
- ・贈収賄、買収、財産流用、または社会経済秩序を乱した罪により有罪判決を受け、その刑の執行が終了した日より5年を経過していない者。
- ・政治的権利を剥奪され、かかる剥奪の終了時から5年を経過していない者。
- ・管理不行届きにより破産した、および清算された会社または企業の元取締役、工場マネージャーまたはマネージャーで、かかる会社または企業の破産および清算に関し個人的に責任のある者で、かかる会社または企業の清算終了日から3年を経過していない者。
- ・不法な営業により事業免許を取消された企業の法的代表者およびかかる取消しに個人的に責任のある者で、かかる取消しから3年を経過していない者、または
- ・期限が到来しても返済をしていない比較的高額の借金を負う者。

会社が上記の規定に従わずに取締役を選出・任命する場合、かかる選出または任命は無効とされる。上記「民事責任を負うことができないまたは同責任を負うに関して限られた能力しかもたない者」に該当する現役取締役は、その職を解雇される。

取締役として行為する上でのその他の欠格事由は、当社定款および必須条款に定められている。

## 監査役会

当社は、3名以上の監査役による監査役会を確立することを要求されている。監査役会は以下の事項に関し責任を持つ。

- ・当社の会計検査。
- ・当社取締役および上級管理職の監督、同取締役および上級管理職が関連法規および当社定款に従い職務を遂行しているかの確認および同取締役および上級管理職の更迭の提案。

- ・当社利益に悪影響を及ぼす行為を修正するよう当社取締役および上級管理職に要請する。
- ・取締役会が株主総会に提出する予定の財務諸表、事業報告書、利益分配計画およびその他財務諸表を確認し、かかる書類につき疑問がある場合、疑わしい書類の検証にあたる補佐に公認会計士および開業会計監査人を当社の代理として任命する。
- ・臨時株主総会の招集の提案。
- ・株主総会における決議の提案。
- ・当社取締役または上級管理職の行為が法律、行政上の規制または当社定款に違反する場合、もしくはその職務遂行の結果当社が損害を被る場合の、当該取締役またはマネージャーに対する訴訟の提起、および
- ・当社定款に特定されたその他の義務の遂行。

当社監査役は当社取締役会に出席する義務がある。

当社定款に基づき、監査役会決議の通過には当社監査役の3分の2の賛成票を必要とする。

当社監査役会の構成員は、当社従業員により選任された代表者および当社株主総会により選任された代表者を含む。当社取締役、マネージャーおよび財務会計責任者は監査役に就任できない。当社監査役の任期は3年で、再選されれば何期でも連続して務めることができる。当社定款および必須條款が定めるところの取締役として行為する上での欠格事由は、監査役にも該当する。

### マネージャーおよび役員

当社は、取締役会が指名し、また解任できるマネージャーを置くことを義務付けられている。当社マネージャーは取締役会に対し責任を負い、以下の権限を行使できる。

- ・当社の生産、業務および管理を監査し、取締役会決議を実行する。
- ・業務および投資計画の実施を手配する。
- ・当社内管理構造を確立する計画を構築する。
- ・当社基本管理体制を策定する。
- ・当社内部規程を策定する。
- ・副マネージャーおよび財務会計責任者の選任または解任を提言し、その他の管理職役員（当社取締役会から選任または解任されることを要する者は除く。）を選任または解任する。
- ・取締役会に出席する、および
- ・取締役会または当社定款により付与されたその他の権限。

海外上場特別規定は、当社に、財務会計責任者および会社秘書役を含む他の会社役員の雇用を要件としている。

当社定款および必須條款が定めるところの取締役として行為する上での欠格事由は、当社マネージャーおよび他の役員にも該当する。

会社の定款は、当該会社の株主、取締役、監査役、マネージャーおよびその他の役員に対し拘束力を持つものとする。かかる者は、定款に従いその権利を行使する権利、調停の申請をする権利、および提訴する権利を持つものとする。会社の上級管理者に関する必須條款の規程は、当社定款に組み入れられている。

### 取締役、監査役、マネージャーおよび役員義務

中国会社法は、当社の取締役、監査役、マネージャーおよび役員が関連法令および当社定款に従うこと、職務を正当に果たすこと、および当社の利益を守ることを要件としている。海外上場特別規定および必須條款は、当社取締役、監査役、マネージャーおよび役員は当社に対し受託義務を負う旨を定め、職務を忠実に果たすこと、当社の企業利益を守ることおよび個人的利得のためにその立場を濫用しないことを要件としている。更に、当社取締役、監査役、マネージャーおよび役員は、守秘義務に従うことを要請されており、また、関連法令または当社株主が要請する場合を除き、一定の情報の漏洩を禁止されている。

当社取締役、監査役、マネージャーまたは役員が、その職務の遂行において法令または当社定款に反し、かかる行為が当社の損失を招いた場合、かかる者は個人的に当社に対し責任を負う。

### 財務および経理

当社は、関連法令ならびに財政部および国务院中国证券监督管理委员会の定めた規則に従った財務および経理システムを設定することを要請されている。

当社は、また、各会計年度末毎の財務諸表の作成を要請されている。かかる財務諸表は当社の貸借対照表、損益計算書、財務状況およびその変化および利益処分案が含まれる。当社は、年次株主総会の少なくとも20日前までに当社財務諸表を当社株主による検討のため当社株主に提出することが義務付けられている。また、当社はその財務諸表を公告の形式で公表しなくてはならない。

当社は中国法により、当社の税引後利益から当社株主への配当前に以下の繰入れを行うこと求められている。

- ・当社税引後利益の10%は法定準備金へ繰入れなければならない。ただし当社の累積法定準備金が当社登録資本の50%を超えている場合は、繰入れの必要はない、および
- ・当社株主総会の承認を得ることを条件として、法定準備金への必要額の繰入後、当社税引後利益から任意額を任意準備金へ繰入れなくてはならない。

税引後利益から、損失を回復し、法定準備金へ繰入後、残額を当社株主に対しその株式保有比率に従って配当を行うことができる。

法定準備金の金額が過年度の損失を回復するのに足りない場合、当社現在年度の利益を法定準備金への割当前に、かかる損失の回復に充当しなければならない。

当社準備金は法定準備金、任意準備金および資本準備金により構成されている。当社資本準備金は当社株式の額面超過金および政府財務当局により要件とされている資本準備金として扱われる金額により構成されている。

当社準備金は以下の目的に充当しなければならない。

- ・損失の回復。
- ・当社の業務運営の拡大、および
- ・株主に対するその現存の株式保有比率に従った新株発行による、または当該株主に現在保有されている株式の額面金額を増加することによる、登記株式資本の払込み。ただし法定準備金が登録資本に変換された場合、かかる変換後の法定準備金の残額は、当社登録資本の25%未満であってはならない。

### 会計監査人の選任および辞任

海外上場特別規定は、当社の財務諸表を監査し他の財務報告を検討するために、当社が中国で資格のある独立した監査法人を雇用することを要件としている。

会計監査人の任期は、年次株主総会で選任されてから次の年次株主総会の終了のときまでとする。

当社が現在の会計監査人を解任するまたはその更新をしない場合、当社は海外上場特別規定により会計監査人に事前の通知を行い、会計監査人は当社株主総会において株主の面前で表明を行う権利を得る。当社会計監査人がその職を辞任する場合、かかる会計監査人は株主に対し、当社が不適切な取引を行ったか否かに関する供述を行う義務がある。会計監査人の選任、解任または非更新は、当社株主により決議され、中国証券監督管理委員会に記録されなければならない。

### 利益分配

海外上場特別規定は、当社H株式の所有者へ支払う配当およびその他の分配金は、人民元で宣言され、計算され、外貨にて支払われなくてはならない旨規定している。必須条項上、株主への外貨の支払いは受取代理人を通して行わなくてはならない。

### 定款変更

当社定款は株主総会において3分の2を超える当社株主の議決権の賛成票をもってのみ変更できる。当社定款の変更は、関連する規制管理当局からの必要な承認を得た後にのみ実施される。当社定款の変更は、当社の会社登録情報に影響を与える場合、当社は、かかる免許中の詳細変更を関連政府部門に申請しなくてはならない。

## (2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は定款の一部の条項の概説である。

### 取締役の退任、選任および解任

取締役会会長および取締役会の他の構成員の任期は3年とする。

取締役は株主総会において株主により選任および解任される。取締役は当社の株式を保有する義務はない。

取締役会は12名の取締役から構成される。取締役のうち、4名は独立の非執行取締役とする。独立の非執行取締役は株主から独立した立場にあり、当社において他の役職に就いていない取締役である。取締役会は会長1名を有する。取締役会会長は取締役の過半数により選任および解任される。

### 決議－多数決制

株主総会決議は普通決議および特別決議に分類される。

普通決議の採択には、総会における出席株主（代理人を含む。）により表章される議決権の過半数に相当する票が、同決議を可決するために賛成票として行使される必要がある。

特別決議の採択には、総会における出席株主（代理人を含む。）により表章される議決権の3分の2超に相当する票が、同決議を可決するために賛成票として行使される必要がある。



**議決権（一般的に、投票に関する議決権および投票を要求する権利）**

当社の普通株主は株主総会に出席し、または出席する代理人を任命し、同総会において投票する権限を有する。株主総会での投票に際して株主（代理人を含む。）は議決権を有する株式数に従い議決権を行使することができ、1株につき1議決権を有する。

株主総会における決議は、以下の者により投票が（挙手による投票の前後に）求められる場合を除き、挙手により決定される。

- (1) 同総会の議長。
- (2) 本人または代理人により出席する議決権を有する2名以上の株主、または
- (3) 本人または代理人により出席する1名以上の株主で同総会での議決権を有する全株式の10%以上を表章する株主。

投票が求められる場合を除き、決議が挙手による投票の結果により、可決されたか否決されたとの議長による宣言、およびかかる結果の総会議事録への記入は、かかる決議に賛成または反対として記録された票の数または割合の証明のない事実の最終的な証拠とする。投票の請求は当該請求をなした者により撤回することができる。

総会議長の選任に関してまたは総会の延会の議題に関して請求された投票は直ちに行われる。その他の議題に関して請求された投票は当該総会議長が指示する日時に行われ、また投票が請求されているそれ以外の議案は票決まで継続される。投票結果は当該投票が請求された総会の決議とみなされる。総会で行われた投票につき、2以上の議決権を有する株主（代理人を含む。）は自らの全議決権を同様に投票する必要はない。

挙手または投票を問わず同票の場合は、総会の議長が決定票を有する。

**年次株主総会の要件**

取締役会は年1回かつ前会計年度の終了から6ヶ月以内に年次株主総会を招集する。

**会計および監査**

当社は、法、行政上の規制および国务院の財務規制部門により規定された中国の会計基準に従い、財務・会計システムおよび内部監査システムを設立するものとする。

取締役会は各年次株主総会において株主の面前で管轄権を有する地域または中央政府機関により公布された法、行政上の規制または指示により当社が作成を求められる会計報告書を発行する。

当社の会計報告書は各年次株主総会前の20日間当社において株主の閲覧に供される。各株主は当該会計報告書の写しを入手することができる。

当社の財務諸表は中国の会計基準および規制に従い作成される他に、国際財務報告基準または当社株式が上場される海外の報告基準に従い作成される。2つの会計基準に従いそれぞれ作成された財務諸表に重大な相違がある場合、かかる相違は当該財務諸表に記載される。当社が税引後利益を分配する場合、かかる2つの財務諸表に表示された税引後利益のうち低い方が採用される。

また、当社が公表または開示する中間決算または財務情報も中国の会計基準および規制に従い、また国際財務報告基準または当社株式が上場される海外の報告基準に従い作成され提出される必要がある。

当社は各会計年度に2回会計報告書を公表する。中間会計報告書は各会計年度の上半期終了後60日以内に公表され、年次報告書は各会計年度終了後120日以内に公表される。

**総会の招集通知および総会で審議される議案**

株主総会は当社の権力機関であり、法に従いその職能および権限を行使する。

当社は、総会における株主の事前の承認がない場合は、取締役、監査役、社長またはその他上級役員以外の者と当社事業の全部または相当部分の管理経営がかかる者へ譲渡されるような契約を締結しない。

株主総会は年次株主総会および臨時株主総会に分けられる。株主総会は取締役会により招集される。

以下のいずれかの場合には、取締役会は2ヶ月以内に臨時株主総会を招集する。

- (1) 取締役の員数が中国会社法により要求される取締役の員数に満たない場合または定款に記載ある取締役の員数の3分の2未満になった場合。
- (2) 当社の未回収損失が当社の株式資本総額の3分の1に達した場合。
- (3) 当社の議決権を有する発行済株式の10%以上を保有する株主が書面にて臨時株主総会の招集を要求した場合。
- (4) 取締役会により必要とみなされた場合または監査役会により要求された場合、または
- (5) 2名以上の独立取締役が臨時株主総会の招集を要求した場合。

当社が株主総会を招集する場合、かかる総会の書面による通知が、株主名簿に記載ある全株主に対し検討される予定の事項ならびに総会の日時および場所を通知するため総会開催日の45日以前に送達される。当該総会へ出席を希望する株主は、かかる総会開催日の20日以前に当社に対し総会出席について書面による返信を送達する。

当社が年次株主総会を招集する場合、当社の議決権株式総数の5%以上を有する株主は書面により新たな議案を提起する権限を有し、当社は株主総会の職能および権限の範囲内で提起された議案の事項を議題に載せる。

臨時株主総会は招集通知に記載のない事項についての決議は行わない。

当社は、株主総会開催日の20日以前に受領した書面による株主からの返信に基づき、総会へ出席を希望する株主により表章される議決権株式数を算出する。総会へ出席を希望する株主により表章される議決権株式数が当社の議決権株式総数の2分の1超の場合、当社は同総会を開催することができる。2分の1以上に達しない場合、当社は5日以内に公告により検討される予定の事項、総会の場所および日時を再度株主へ通知する。当社はかかる通知の公告の後、当該総会を開催することができる。

株主総会の招集通知は以下の要件に従う。

- (1) 書面によること。
- (2) 当該総会の場所、日時を明記すること。
- (3) 当該総会で討議される事項を記載すること。
- (4) 株主が詳細な情報を得た上で提案に対して判断を下すために必要な情報および説明を事前に提供すること。上記の一般性を制限することなしに、当社を別会社と合併させたり、株式を買戻したり、株式資本を再編成したり、当社をその他の方法で再編するための提案がなされた場合、提案された取引の条件が提案された契約の写し（もしあれば）とともに詳細に提供される必要があり、またかかる提案の理由および影響について適切に説明される必要がある。
- (5) 提案された取引における取締役、監査役、社長またはその他上級役員の重大な利益（もしあれば）の性質および範囲ならびに株主としての資格におけるそれらの者に対する提案された取引の影響が同じ種類の他の株主の利益に対する影響と異なる限りにおいてかかる影響の開示を含むこと。
- (6) 当該総会で提議される予定の特別決議の全文を記載すること。
- (7) 出席し投票する権限を有する株主は自らの代理として出席し投票する1名以上の代理人を任命する権限を有する旨および代理人は株主である必要はない旨の記述を明確に記載すること、および
- (8) 関連する総会の委任状の提出のための時間および場所を明記すること。

株主総会の通知は株主名簿に表示された住所宛てに交付送達または前納郵便により株主（当該総会での議決権の有無を問わない。）に送付される。国内株式の所有者については、総会の通知は公告により行われる。

公告は当該総会開催日の45日前から50日前の間に国务院の証券監督当局に指定された1以上の新聞紙上において公表される。かかる通知の公告の後、国内株式の所有者は該当する株主総会の通知を受領したとみなされる。通知を受領する権限を有する者に対する総会の通知の故意でない送達漏れまたはその者による総会の通知の未受領により当該総会およびそこで採択された決議が無効になることはない。

以下の事項は株主総会において普通決議により決定される。

- (1) 取締役会および監督委員会の運営報告。
- (2) 利益の分配および損失の処理に関して取締役会により立てられた計画。
- (3) 取締役会の構成員および監査役会の構成員の選任および解任、それらの者の報酬ならびに支払方法。
- (4) 当社の年間予算、最終決算、貸借対照表、損益計算書ならびにその他財務諸表、および
- (5) 法および行政上の規制または定款により特別決議で採択されるよう求められる事項以外の事項。

以下の事項は株主総会において特別決議により決定される。

- (1) 株式資本の増減ならびにいずれの種類の株式、ワラントおよびその他類似の有価証券の発行。
- (2) 当社の社債の発行。
- (3) 当社の分割、合併、解散および清算および一切の大型買収または売却。
- (4) 定款の変更。
- (5) 特定クラスの株主の既得権利の変更、および
- (6) 当社に重大な影響を及ぼす可能性があり特別決議により採択されるべきと普通決議によって株主総会により認められたその他事項。

## 株式の譲渡

全額払込済みのすべてのH株式は定款に基づき自由に譲渡することができる。

株主名簿の各部分の変更および訂正は当該名簿が維持される場所の法律に従い行われる。

株式の譲渡による株主名簿の変更は、株主総会前の30日間または当社の配当基準日前の5日間を行うことができない。

当社の株主は、2003年6月20日に北京（中国）で開催された年次株主総会において、当社の定款の一部を改訂することを決議した。改訂済定款に基づき、H株式の譲渡は、通常若しくは標準の譲渡証書、又は当社取締役会が承認しうる書式により書面にて行うものとする。なお、かかる譲渡証書は直筆の署名に限り認められ、また、譲渡人又は譲受人が広く認められている清算済機関である場合、若しくは証券および先物条例第37条（香港法第571章）に準拠して承認を受けたその代理人で

ある場合は、直筆の署名又は機械で印刷した署名を付すものとする。また、全ての譲渡証書は、当社の法定の住所又は取締役会が随時指定するその他の場所に備え置くものとする。

### 配当およびその他の利益分配の方法

当社は以下の方法で配当を分配することができる。

- (1) 現金、または
- (2) 株式。

国内株式の所有者に支払われるために当社により公表された配当またはその他支払いは人民元で公表および算定され、人民元で支払われるものとする。H株の所有者に支払われる配当またはその他支払いは人民元で公表および算定され、香港ドルで支払われる。

当社は、H株式に関して当社により公表された配当および当社が支払うべきその他一切の金員をかかると株主のために受領するH株式の所持者のための受取代理人を任命する。H株式の所有者のために任命された受取代理人は受託人条例（香港法令第29章）に基づく信託会社として登録された企業とする。

### (3) 【H株式の概要】

以下は、当社定款、中国会社法、香港証券取引所の上場規則およびその他の選択された該当法令に基づく当社の株式資本、特にH株式およびH株式所有者に関する情報の概要である。

国内株式およびH株式（ADSに表章されたものを含む。）は、当社株式資本中の普通株式である。国内株式は、中国（香港、マカオおよび台湾を除く。）の法人または自然人によってのみ申し込みおよび取引することができ、人民元で申し込みおよび取引されなくてはならない。一切の国内株式の配当は、当社により人民元にて支払われる。

当社の定款は、H株式を、香港証券取引所に上場を許可され、その額面金額は人民元建てで、香港ドルにて（香港、マカオ、台湾および、中国以外の国の投資家により）申し込まれ取引されている「海外上場外国投資株式」と定義している。海外上場外国投資株式は、また、米国預託証券によって証される米国預託株式の形式で、米国の証券取引所に上場することもでき、または他の場所においても上場できる。国内株式の所有者とH株式の所有者は、それぞれの利害に影響を持つ様々な事由から、別種の株主とみなされる。たとえば、当社が議決権株式の増加を提案した場合、H株式の所有者は同提案に関して別の種類として議決を行うことができる。

### 株主の権利の原典

現在、株主の権利の主要原典は当社定款、中国会社法および香港証券取引所上場規則であり、それらは、当社、当社取締役および当社支配株主に対し、とりわけ、行為、公平および開示の基準を課すものである。当社定款は、中国证券监督管理委员会（CSRC）の要求に従い、1994年に採択された「海外上場会社定款必須条項」（または「必須条項」）の条項が組み込まれている。これらの条項の変更は、国务院および中国证券监督管理委员会に授權された適切な政府の部門による承認を得たのちにのみ有効となる。香港証券取引所上場規則は、かかる必須条項に加え、いくつかの追加的規定を、当社の定款に含めることを要件としている。

更に、H株式が香港証券取引所に上場されている限り、当社は香港証券取引所に上場する会社に適用される関連条例、規則および規制—とりわけ香港証券取引所上場規則、会社条例、「証券および先物条例」および「買収、併合および株式買戻し規則」を含むがこれらに限定されない—に従うことを条件とする。

別段の記載がない限り、以下に記載する一切の権利、義務および保護は当社定款および／または中国会社法に依拠する。

### 株主の権利の執行

中国では、定款または中国会社法に基づくH株式所有者の権利のH株式の所有者による法的執行に関する公告、または中国株式会社に適用される中国または香港の規制条項の適用または解釈に関する公告はない。

適用される中国法は、2005年10月27日に通過した修正中国会社法が発効した2006年1月1日までは、株主が企業の代表としてその取締役、監査役、マネージャー、または他の株主に対し、賠償請求を企業自身が執行しなかった場合にかかる当事者に対して賠償請求を執行するために訴訟を起こすことを明確に許可していなかった。修正中国会社法は、株主は一定条件下において、企業を代表して取締役、監査役およびマネージャーに対し訴訟を起こすことができる、と規定しているが、これに関して詳細な執行規則または法的解釈は公告されていない。

当社定款は、当社定款に規定された権利義務から生じる範囲における全ての紛争または賠償請求、および当社に関連する中国会社法または他の関連法または行政規制により授けられたまたは課された権利または義務は、一定の例外を除き、中国国際経済貿易仲裁委員会または香港国際仲裁センターの仲裁に付託されなければならない旨定めている。中国当局と香港の間で、中国および香港でそれぞれの法に従い決定された仲裁裁定書を相互に執行するための取決めが成立した。かかる取決めは、2000年に発効した仲裁条例の改正（香港法第341章）により香港で履行された。

仲裁に付託されなければならない事項は以下の紛争または賠償請求を含む。

- ・H株式所有者と当社間、または
- ・H株式所有者と当社取締役、監査役、社長またはその他の上席役員間、または
- ・H株式所有者と国内株式所有者間。

当社定款は、上記仲裁は最終的かつ決定的なものである旨規定している。

当社は米国証券取引委員会に対し、中国の全ての関連法令および（当社H株式がすでに香港証券取引所に上場されなくなるということがない限り）香港証券取引所の全ての関連規則が禁じないのであれば、かつ米国証券法第14条が要件としているのであれば、その時点において、当社取締役会は、当社の定款の変更を提案し、当社株主、取締役、監査役または役員の間に生じた紛争につき、株主が法的手段を使って判決を下すことを許可する。

H株式の所有者は香港証券取引所上場規則に違反した訴えを提起できないものとし、香港証券取引所規則の執行に任せなければならない。買収、合併および買戻し規約は、法的強制力がなく、香港における買収、併合および株式の買戻しに関して認められた商業的行為の基準を提供するだけである。

さらに中国は、米国、連合王国、日本またはその他の大部分の経済協力開発機構加盟国と相互承認および法廷判決の執行を規定する条約に参加していない。当社株主は、H株式またはADSの保有から生じる、または基づく、上述した国の裁判所による判決を中国において執行するのに困難に直面する可能性がある。

### 譲渡制限および株主名簿

H株式は中国外の法人または自然人である投資家間でのみ取引することができ、中国内の投資家へは、中国の法規により明確に認められていない限り売却することができない。当社定款では、中国人株主がその国内株式を中国外の人（売却後にH株式を受領する）に売却するためには、かかる売却は、国内株式数の減少およびH株数の増加につながるため、それぞれ適法に開催された国内株主総会およびH株主総会、かつ適法に開催された国内およびH株式合同の株主総会において当社国内株主およびH株主の3分の2の承認を得なければならない。かかる売却は、また国有資産監督管理委員会、中国証券監督管理委員会および他の関係行政機関の承認を得なければならない。中国法または当社定款上では、中国居住者でない投資家がH株式を保有することに関する制限はない。

2014年12月31日現在、既存国内株式の85.57%（発行済株式総数の70.89%に相当）は中国電信集団会社が発起人株式（中国会社法に定義されている。）として保有している。中国会社法（2013年に改正済）の下では、発起人の株式は会社の設立日から1年間は譲渡できないことになっている。

当社定款に規定されているとおり、当社取締役は、以下の場合を除きH株式の譲渡の登録を拒否することができる。

- ・関連する譲渡費用が支払われた場合。
- ・譲渡証がH株式のみに関わる場合。
- ・譲渡証が当該H株券を伴う場合、または譲渡を行うにあたっての譲渡人の権利を表明するその他の証拠を呈示する合理的必要性がある場合に、かかる証拠が呈示された場合。
- ・譲渡証に課せられた印紙税が適法に支払われた場合。
- ・H株式が共有者に譲渡される意図がある場合にはかかる共有の人数が4名を超えない場合、および
- ・譲渡されるH株式が当社による先取特権に服していない場合。

当社は、株主名簿を維持する義務がある。かかる株主名簿は様々な部分により構成されており、その一部は香港証券取引所に上場されているH株式に関連して香港で維持されるものとする。株主は株主名簿を閲覧する権利、および相応の料金を支払いかかる株主名簿を謄写する権利を持つ。株主総会前30日間または配当の分配のために設定した基準日前5日間においては、普通株式の譲渡は当社株主名簿に登録されない。

当社は、当社H株式に関する登記を行う登記士として香港登記有限会社を指名した。かかる登記士は当社H株式の所有者の株主名簿を当社事務所に維持し、上記記載の書類の呈示があった場合にH株式の譲渡にかかる名簿に記入する。

### 配当

当社取締役会は何時でも配当の分配を提案することができる。当社取締役会は、株主総会の普通決議による一般の授権に基づき、中間および特別配当を公表することができる。会計年度内の最終の配当は株主総会の承認を得なければならない。配当は、現金または株式の形式で分配することができる。ただし、株式の分配は株主総会の特別決議による承認を得なくてはならない。

配当は、以下の事項につき引当金を確保した後にのみ行うことができる。

- ・損失（もしあれば）の回復、および
- ・法定準備金へ税引後当社純利益の10%の計上。

当社の税引後純利益から法定準備金を割り当てた後、当社は、株主総会にて決議採択をされた場合、任意準備金へ拠出をする。

当社定款は、当社がH株主に代り、H株式に関して当社が公表した配当にかかる株主の代りに受け取るため、香港受託者条例に基づく信託会社として登記されている受取代理人を指名することを規定している。当社定款はH株式に関する現金配

当は、当社により人民元建てで公表され、香港ドル建てで支払われることを規定している。預託銀行はこれらの手取金を米ドルに換金し、かかる換金された関連手数料、経費及び源泉徴収税控除後の手取金を当社ADSの所有者へ送金する。

当社が当該年度の純利益を計上しなかった場合、通常、当該年度の配当は行われない。

配当の支払いは中国の源泉徴収税を課せられる。

### 議決権および株主総会

当社取締役会は年に1回、前会計年度終了から6ヶ月以内に年次株主総会を招集する。当社取締役会は以下の事態が発生した場合、2ヶ月以内に臨時株主総会を開催する。

- ・取締役の人数が中国会社法に定める最低数または当社定款記載の数の3分の2を下回った場合。
- ・回収不能な損失が当社株式資本総額の3分の1に達した場合。
- ・当社発行済未償還の議決権付株式の10%以上を合計で所有する株主が書面にて臨時株主総会の招集を請求した場合。
- ・当社取締役会が必要とみなした場合または監査役会が請求した場合、または
- ・当社社外取締役の2名以上が請求した場合。

特種株主の総会は、かかる種類株式の所有者の権利が下記のように修正されまたは不利に影響を受ける様々な列挙される状況においては招集されなければならない。議決権付株式総数の5%以上を所有する株主による書面による決議案は、それらが株主総会における株主の職務と権限の範囲内の事項である場合、該当する年次株主総会の議題に含まれる。

株主総会の招集はすべて、当社取締役会により開催日より少なくとも45日前までに株主への書面による通知をもって行われる。株主総会より20日前までの書面による返信に基づき、当社は総会への出席の意思を表明した株主が表章する議決権の数を計算する。これらの株主が表章する議決権数が当社議決権付株式総数の過半数に達したときは、当社は株主総会を開催する（実際に出席する株主の人数には関係しない）。そうでない場合、当社は5日以内に、再び公告をもって検討すべき提議ならびに総会の日時および場所を株主に通知する。公告の後で、株主総会が招集される。当社が株主に総会の通知を怠った場合、また株主が総会通知を受領しなかった場合でも、株主総会の議事録は無効にならない。

総会において株主は、特に利益処分案、年次予算、最終決算資本の増減、債券発行、合併、会社整理および定款改正の承認または否決の権限がある。加えて、特定の種類株主の権利は、株主総会において全株主の特別決議により、またはその特定種類の株主独自の総会において特別決議により承認されない限り、修正または廃棄できない。当社定款は、特定の種類株主の権利の修正または廃棄とみなされる各種改正を列挙する。そのうち、ある種類株式数の増減、特定通貨での配当受領権の撤廃もしくは減少、またかかる種類株式に優先する議決権または新株引受権を持った株式の増加が挙げられたが、これらに限られていない。

各H株式の株主はすべての株主総会において当社株主の議決事項に対して1議決権がある。ただし、関連種類株主のみが、関連種類株式1株につき1議決権の基準で投票権があるH株式以外の特定の種類株主の総会を除く。

株主は直接または代理人をもって出席し、投票をする権利がある。委任状は法律上の住所または総会招集通知に記載の他の場所において、代理人により議決権を行使する予定の総会開催時刻または関連決議の承認に指定された時刻の24時間前までに書面をもって預託しなければならない。代理人を任命する文書が株主の代理弁護士により署名された場合、預託された委任状には、公証人または委任状が作成されたその他規制機関による委任状の証明書を添付しなければならない。

香港証券取引所上場規則のもとで、株主が特別決議で投票を棄権するよう要求されている、または特別決議に対する賛否投票のみに制限されている場合、かかる要求または制限に違反してかかる株主のためにまたは株主の代わりに投じられた票は数えられない。

以下の決定は直接または代理人をもって出席した株主が所有する議決権の3分の2以上により承認されなければならない。

- ・当社株式資本の増減または各種株式発行、ワラントおよび類似証券の発行。
- ・債券発行。
- ・当社の分割、解散または清算および一切の大型買収または売却。
- ・当社定款の改正。
- ・特定クラスの株主の既得権利の変更、および
- ・株主総会において株主が検討すべきその他事項で、その性質から当社に大きな影響を与え、特別決議で採択すべきであると株主が普通決議で決議した事項。

株主が決議するその他事項はすべて、当社取締役および監査役の選任および解任ならびに現金配当公表も含めて、株主による普通決議で決定される。

香港証券取引所の上場規則に則り、当社の定款は、とりわけ以下に関連する特定の条項を遵守しなくてはならない。

- ・株式の譲渡。
- ・配当。
- ・株主の権利。
- ・取締役の選任および解任。
- ・当社の償還株式買入れ権限。

さらに定款の改正は、関連する中国規制当局の承認と同意が必要である。

中国の法令または当社定款に抵触する株主決議は無効である。

## 取締役会

当社取締役は株主総会で株主により選任される。国内株式およびH株式は累積議決権を持っていないため、当社株式の過半数の所有者が当社取締役全員を選任することができる。取締役は3年の任期で選任され、再任されれば連続して何期でも務めることができる。

取締役への推薦を記載した当社に対する書面、および立候補者の意思の記載された当社に対する書面が受け付けられる最低期間は、少なくとも7日間である。かかる期間は、当該選挙日に指定された会議の通知の発送日以降に開始され、かかる会議の日の7日前までに終了する。

当社取締役会は株主総会において株主に対して説明義務があり、以下の職務と権限を行使する。

- (a) 株主総会の招集およびかかる総会における株主への業務報告。
- (b) 総会において株主が可決した決議の実施。
- (c) 当社事業計画および投資案の決定。
- (d) 年次予算および決算の策定。
- (e) 当社利益処分案および損失回復計画の策定。
- (f) 債務および資金調達方針、当社登録資本の増減提案および債券の発行の策定。
- (g) 大型買収および売却計画、合併、分割または清算計画の策定。
- (h) 社内経営構造の決定。
- (i) 社長の選任および解任、社長の助言に基づく当社の副社長および財務担当副社長の選任または解任、当社取締役会書記の選任または解任ならびにその報酬の決定。
- (j) 当社支店社設立の決定。
- (k) 当社定款改正案の策定。
- (l) 当社の基本管理体制の構築。
- (m) その他重要事項および運営事項に関する決定、ならびにその他重要契約締結（中国会社法および株主総会の決議で承認された当社定款で定めたもの以外）、および
- (n) 総会において、また当社定款に基づき株主から付与されたその他権限の行使。

（前述のとおり、株主総会において出席した株主が所有する株式が表章する議決権の3分の2を超える賛成票に加えて）当社取締役の3分の2超の賛成を必要とする上記(f)(g)および(k)項を除き、その他の事項に関する決議は取締役の単純多数の賛成票により承認される。

改正された中国会社法第147条は、当社取締役、監査役、マネージャーおよび役員に信託義務または忠実義務を課しており、他方海外上場に関する特別規定第23条は、会社の取締役、監査役および上級管理職は会社に対する誠実、注意および勤勉義務を負うと規定する。また、会社の取締役、監査役および上級管理職はその職務を誠実に行使し、会社の権利および利益を保護し、会社内での地位を乱用して個人的利益を得るために会社資産および会社の機会を利用してはならないことも求められている。

法令、管理規則および当社H株式が上場されている証券取引所の上場規則により課される義務に加えて、当社定款は当社取締役、監査役、社長およびその他上級役員にそれぞれの権限を行使するにあたり株主に対する義務を課す。

- ・当社事業免許に規定された事業範囲を当社が逸脱しないようにする。
- ・当社の最大の利益となるよう誠実に行動する。
- ・いかなる場合（当社に利益となる機会の侵害を含むが、それとは限られていない。）でも、当社資産を流用しない、および
- ・株主の個人の権利（分配の受領権および議決権を含むが、それとは限られていない。）を利用しない。ただし定款に従い株主に承認のため提出された再編に従ったものは除く。

当社定款は更に当社取締役、監査役、社長、およびその他上級役員に以下を課している。

- ・その権限の行使および義務の遂行にあたり、合理的に慎重な者が同様の状況において行うような注意、勤勉、技能を行使する義務

- ・同人に委託された権限を行使するにあたり、当社に対する義務が自己の利益と相反するような状況に自らを置かないようにする受託者義務、および
- ・定款に列挙された各種関係において取締役、監査役、社長およびその他の上級役員に関係ある者または関連する団体に、かかる取締役、監査役、社長および上級役員がそのような行為を禁じられている方法で行為することを指示しない義務。

関連する法令に従い、株主総会における株主は普通決議において取締役をその任期前に解任することができる。一定の条件に従い、取締役、監査役、社長またはその他の上級役員は株主総会における株主の同意を得て、特定の職務怠慢の責任により解任されうる。

#### 監査役会

当社監査役会は当社の財務事項および経営を監督するために任命された5名で構成されている。このうち1名は、独立監査役(以下当社において役職をもたない監査役を意味する)である。当社監督役会は下記を含む(ただしこれに限定されない)各種事項に責任がある。

- ・取締役が作成し、株主総会に提出される予定の財務諸表その他財務情報を確認する、および
- ・当社取締役、社長、副社長、財務副社長およびその他の上級役員がその権限を乱用し、当社の株主、当社および当社の従業員の合法的な権利を侵害することのないよう監督する。

監査役会の権限は、一般に当社業務に関する調査および株主、中国证券监督管理委员会およびその他関連政府機関への報告ならびに臨時株主総会の招集に限定される。

当社監査役会の構成員のうち2人は当社の従業員が指名した従業員代表である。残りの構成員は株主総会において任命される。監査役会の構成員のうち1人が監査役会会長になる。監査役は取締役、社長、副社長、財務担当副社長またはその他上席役員であってはならない。監査役会の各構成員および監査役会会長の任期は3年であり、どちらの任期も再選または再任できる。任務を遂行するにあたり監査役会により要求される専門家を雇用するために発生した合理的費用は、当社が支払う。

監査役会は株主総会において説明義務があり、株主に対し決議案を提案する。

#### 清算の権利

清算の場合、H株式は国内株式と同順位であり、当社の残余資産からの債務支払は、適用法規に記載される順序で行われる。かかる基準が存在しない場合、当社または中国人民法院が指名した清算委員会が公正かつ合理的と考える方法に従い行う。債務支払後、当社は残余資産を株式の種類および割合に応じて株主に分配する。清算期間中は、新たな事業活動は禁じられている。

#### 株主の義務

株主は株式引受け時において引受人により同意した条項に従うほかは、株式資本に追加の拠出を為す義務はない。

#### 存続期間

当社は存続期限なく株式会社として設立されているが、中国の法律または当社定款に定める理由により清算する可能性もある。

#### 資本の増加および先取特権

当社定款は、国内株またはH株式を発行する前に株主総会の特別決議または独立した種類株主総会での国内株式およびH株式の所有者による特別決議による承認を得る旨を定める。国内株式およびH株式のそのときの発行数のそれぞれ20%以内を、株主総会の特別決議で承認されたとおり、12ヶ月以内に別々または同時に当社が発行する場合に限り、かかる承認を得る必要がない。

新株式の発行は関連する中国政府機関の承認を必要とする。



## 減資および当社による株式買入れならびに株式買入れの一般権限

当社は株主総会における株主の特別決議による承認ならびに別途種類株主会議国内株式保有者およびH株式保有者による特別決議による承認、また一定の場合は関係中国政府機関の承認を取得した場合のみ、登録株式資本を減資できる。H株式の買入れは、香港買収・合併および株式買戻し規則ならびに香港証券取引所上場規則に従う。

## 大株主または支配株主に対する制限

法令が課す義務およびH株式が上場されている証券取引所規則に加えて、当社定款は支配株主は以下の目的で株主一般または株主の一部の利益に損害を与える方法で議決権を行使してはならない旨を定める。

- ・取締役または監査役が当社の最大利益のために誠実に行為する義務を免除する
- ・取締役または監査役による（自己の利益のためまたは他者の利益のための）当社資産（当社の利益となる機会を含むが、それに限られない。）の流用の承認、または
- ・分配金の受領権または議決権を含む他の株主の個人の権利（当社定款に従って株主による承認のために株主総会に提出された当社再編に従う場合を除く。）の取締役または監査役による（自己の利益のためまたは他者の利益のための）流用の承認。

しかし、支配株主は当社定款または法令もしくは行政規則またはH株式が上場される証券取引所規則によりこれら項目への投票からは除外されない。

支配株主は当社の定款により単独または他者と協力して行為する以下の者と定義される。

- ・取締役の過半数を選任する地位にある。
- ・当社議決権の30%以上を行使する権限または行使を支配する権限を持つ。
- ・当社発行済み未償還株式の30%以上を所有する、または
- ・その他の方法で当社を事実上支配する。

中国電信集団会社が当社の唯一の支配株主である。

## 議事録、会計書類および年次報告書

当社株主は株主総会議事録の写しを当社営業時間内に無料で閲覧できる。株主は議事録の写しを当社に請求することができ、当社は当該株主に請求する合理的な手数料を受領してから7日以内にこれらの写しを交付しなければならない。

当社の会計年度は12月31日に終了する暦年である。各会計年度において、当社はH株式の株主に株主総会開催日の遅くとも21日前までに、および会計年度終了後4ヶ月（定款記載通り120日）以内に必ず、その年度の当社の監査済み財務諸表および香港証券取引所上場規則で要求される監査報告書を、送付しなければならない。これらおよび中間財務諸表は、H株式が香港証券取引所に上場されている間、香港会計基準、国際財務報告基準（IFRS）または中国事業会社会計基準（財務諸表作成において当該基準を採用した中国企業にのみ適用される）に従い作成されなければならない。

香港証券取引所上場規則はまた、各会計年度の業績の仮発表を、会計年度終了後3ヶ月以内に作成することを定めており、会計年度が6ヶ月以下である場合を除き、各会計年度の最初の6ヶ月間につきかかる6ヶ月間の終了後2ヶ月以内に作成するように定めている。上記仮発表は可及的速やかに公表されなければならないが、いかなる場合にも、取締役会によりまたは取締役会を代表して行われた承認の翌営業日の前場またはプレオープン・セッションの開始時間のいずれか早い方の時間の30分前までになされなければならない。

独立会計監査人が毎年株主総会において任命される。

## 開示

香港証券取引所上場規則および香港証券先物条例の下では、当社は以下の内部情報（当社およびその子会社に関する一定の情報）を知るところとなった場合、開示するよう定められている。

- ・当社、当社の株主または役員、当社の上場証券またはその金融派生商品に関する情報、および
- ・当社の上場証券取引に慣れているまたは取引をする可能性のある者に広く知られていないが、もしかかる者に広く知られていた場合、上場証券の価格に重大な影響を与える可能性がある情報。

当社はまた、かかる情報を一斉に公告するよう求められる。香港証券取引所が、当社証券の正しくない市場が存在する可能性があると判断した場合、当社は（香港証券取引所と協議の上）可及的速やかに当社証券の正しくない市場を回避するために必要な情報を公告する必要がある。

## 2【外国為替管理制度】



中国の法定通貨は人民元である。人民元は外国為替管理を受けており、現時点では自由に外貨に換えることができない。中国国家外国為替管理局（以下「国家外国為替管理局」という。）は、中国人民銀行の支配下で、外国為替管理規則の施行を含む外国為替に関連する一切の事項を管理する機能を付与されている。

外国為替管理制度は3つの規定により規制されている。1993年12月28日、中国人民銀行は国务院の授權を得て外国為替管理制度の改革推進に関する通知を発し、同通知は1994年1月1日から施行された。その他の主要な規則および施行令には、1996年1月29日に国务院により公布され1996年4月1日から施行され、1997年1月14日および2008年8月5日に国务院により改訂された中国外国為替管理条例ならびに中国の国内企業、個人、経済組織および社会組織による外国為替の決済、売却および支払いに関する規制を詳細に規定する1996年6月20日に中国人民銀行により公布され1996年7月1日から施行された外国為替の決済、売却、支払管理暫定規定が含まれる。

中国人民銀行は、毎営業日に、他の主要外貨に対する人民元の為替相場を公表している。かかる相場は、前日の銀行間外国為替市場における人民元と主要外貨との売買相場を参照して設定される。

一般に、中国国内の組織および個人はすべて、特定の免除を受けない限り、その経常的な外貨収入を指定銀行に売却することが義務づけられている。他方で、外資系企業は、その経常的な外貨収入の一定の割合を留保することが許されており、留保金額は指定銀行に有する外貨銀行口座に預け入れることが可能である。重要な外貨は指定銀行に有する外貨銀行口座に預け入れなければならない、概してかかる口座に留保することが可能である。

現在の中国外国為替管理制度のもとでは、貿易業務および職員報酬の支払いなど経常活動のために外貨を必要とする企業は、関係書類の作成を条件として、外貨を指定銀行から購入することが可能である。

さらに、外資系企業による外国人投資家に対する利益分配など配当金の支払いのために企業が外貨を必要とする場合は、かかる配当金に課される租税の正当な支払いを条件として、指定銀行に有する外貨銀行口座における資金から必要金額を引き出すことが可能である。また、外貨資金額が不足する場合は、企業は指定銀行から外貨を追加購入することが可能である。

企業が外貨建ローンの借入れ、外国為替保証、中国国外での投資またはその他の外貨購入を伴う資本勘定取引を行う前には、今なお国家外国為替管理局の承認を受けることが義務づけられている。しかし、2015年2月13日に交付、2015年6月1日に発効された「直接投資外貨管理政策のさらなる簡素化および改善に関する通達」によると、2015年以降は、外国為替関連の登録は、設立地に置かれる銀行で行うことが可能となる。 指定銀行は、実際に外国為替取引を行う際、中国人民銀行により設定された為替相場の上下一定の範囲内であれば、適用する為替相場を決定することが可能である。

非居住者や外国籍の所有者が、配当を送金する権利、および普通株式あるいはADSを保有しないしはその議決権を保有する権利に対して、香港法、当社の定款あるいはその他の会社規定においてはいかなる制約も設けていない。

### 3【課税上の取扱い】

H株式の所有者の所得およびキャピタル・ゲインに対する課税は、中国および、H株式の所有者が居住または課税される法域の法律ならびに慣習に従う。以下に掲げる関連課税規定の概要は、現行の法律および慣習に基づくもので、今後変更される可能性があり、法律上または税務上のアドバイスを構成するものではない。以下の議論は、H株式への投資に関連するすべての税効果を扱うものではない。特に、米連邦法以外の法律など、州、地方その他の法に基づく税効果は検討していない。したがって、H株式に投資した場合の税効果に関しては、ご自分の税務アドバイザーに相談いただきたい。以下は、本書の日付に有効な法律および関連の解釈を根拠としており、すべて変更される可能性がある。

#### (1) 中国における課税上の取扱い

以下は、投資家が資本資産として保有するH株式の保有および譲渡に関わる中国の課税規定の概要である。本概要はH株式保有の重要な税効果をすべて検討することを目的とせず、特定の投資家の、特定の状況を勘案したものではない。本概要は本書の日付において有効な中国の税法および日中二重課税免除に関する条約に基づくものであるが、いずれも変更（または解釈上変更）される可能性があり、変更が遡及的效果を伴う場合もある。

本議論は中国税制の所得税、資本税、印紙税および遺産税以外の側面を検討したものではない。投資を検討中の方は、H株式の所有および譲渡に対する中国、香港およびその他の税効果に関して税務アドバイザーに相談することを勧める。

#### 配当金に対する課税

##### 個人投資家

「中華人民共和国個人所得税法」およびその実施条例によると、中国企業から支払われる配当には通常20.0%均一で源泉課税がかかる。中国居住者ではない外国人は、中国企業からの配当受け取りは、適用課税法または協定により減税されない限り、通常20.0%の源泉課税対象となる。例えば、中国税務総局の規則、および関連法規制により、香港及びマカオは10%の源泉課税対象となる（通達：Guo Shui Han[2011]第348号）。また、上海・香港株式市場の相互開放に関する中国課税政策に関する通達（通達：Cai Shui[2014]第81号）によると、当社は、香港株売買の取引を通じて当社のH株に投資している中国

本土の個人投資家から受領した配当に関して税率20%で源泉徴収するものとする。当社のH株に対して香港株売買の取引を通じて投資している中国本土の証券投資信託からの配当に対する課税は、個別の投資家に適用する規則に照らして確定される。当社は香港株売買の取引を通じる中国本土の企業投資家からの配当にかかる所得税の源泉徴収義務はなく、かかる企業は自ら収入を報告し、税金を納めるものとする。

#### 法人

2008年1月1日付けで発行した法人所得税法および施行規則により、中国企業が「非在住」（中国以外の管轄法のもとで設立され、中国に事業所または住所を置かず、または中国から受取った配当が、その中国における事業所または住居と関係を持たない）の外国企業に支払う配当は、10%の税金が課せられる。ただし、課税に関する適用条約により減税される。中国企業が中国在住の法人（中国以外の管轄法のもとで設立されたが「事実上の運営機関」が中国におかれている法人を含む）に支払う配当は、中国の企業によって支払われる配当については中国の源泉徴収税は課せられない。

#### 租税条約

中国内に居住せず、中国との間に二重課税に関する条約を締結する国に居住する投資家は、中国に居住しない当社の投資家に対する配当金の支払に課せられる源泉税の軽減を受ける権利を有する。中国は現在、以下の国を含む複数国と二重課税に関する条約を締結している：オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国および米国。

所得に対する租税に関する二重課税の回避および脱税の防止のための中華人民共和国と日本国との間の条約（租税条約）は1984年6月26日以降効力を生じている。この租税条約の第10条に基づけば、中華人民共和国政府は、中華人民共和国の居住者である法人のH株式を保有する適格な日本の所有者に対して当該法人が支払う配当金につき、当該配当の額に対して10%を限度とする税率により所得税を課することができる。この規定は配当に充てられる利得についての当該法人に対する課税に影響を及ぼすものではない。「適格な日本の所有者」とは、(1) 租税条約の適用上、日本国の居住者に該当する者で、(2) 中華人民共和国内に、H株式が帰属し、またはそこを通じて配当の受益者が事業を行っている、もしくは行ってきた、恒久的施設または固定的施設を有しておらず、(3) H株式に関連して得られる所得または利益につき租税条約の恩典を享受する上でその他の点で不適格ではない、日本の所有者をいう。

#### キャピタル・ゲインに対する課税

##### 個人投資家

H株式の個人所有者に関しては、「中華人民共和国個人所得税法およびその実施条例」に、持分株式売却によって実現した利得に20%の所得税を課すと定め、財政部に徴税のしくみに関する詳細な税務規則を策定する権限を与えた。しかし、かかる税制規則が発効され、持分株式売却によって実現した利得に対する所得税が徴税された例はない。個人が得た上場会社株式売却による利得は、1998年3月30日付の税務総局の通知により暫定的に個人所得税を免除されている。この暫定免税措置が取消されまたは失効した場合、H株式の個人所有者は、関連の二重課税に関する条約によって税が軽減または免除されるときを除き、20%のキャピタル・ゲインに対する税を課せられることになる。H株式の売却によるキャピタル・ゲインに対する税が適用されることとなった場合、中米条約の下で中国が売却または譲渡からの利得に課税できるのは、H株式の「適格米国人保有者」で当社の持分を25%以上保有する場合に限られるとの主張ができるが、この見解は確定的ではなく、中国当局が別の見解を示す可能性もある。

#### 法人

法人所得税法および施行規則の下では、「非在住企業」である外国企業は、関連の二重課税に関する条約によって税が軽減されるときを除き、海外で上場されている中国企業の株式の売却により実現したキャピタル・ゲインに対して10%の税金が課せられる。中国在住の法人（中国以外の管轄法のもとで設立されたが「事実上の運営機関」が中国におかれている法人を含む）が実現したキャピタル・ゲインには中国法人所得税が課せられる。

#### 追加として考慮すべき中国税

##### 中国の印紙税

暫定規定の下で中国の公開企業の株式譲渡に課せられる中国の印紙税は、「中華人民共和国印紙税暫定条例」により、中国人以外の投資家が中国国外でH株式を取得および譲渡する場合には適用されない。本条例は1988年10月1日に施行されたもので、中国の印紙税が中国国内において作成または受領され、中国国内で法的効力を有し、中国法の保護を受ける文書にのみ課せられる旨を定めている。

#### 遺産税

中国の法律では、H株式を保有する中国国籍を持たない者に対して、いかなる遺産税の納税義務も生じない。

## (2) 香港における課税上の取扱い

### 配当金に対する課税

香港内国歳入省の現行の慣習の下では、香港において当社が支払う配当金に関し支払うべき租税はない。

### 売却益

香港においては、H株式の売却によるキャピタル・ゲインに関してはいかなる租税も課せられない。香港において取引、専門的職業または事業を営み、香港においてかかる取引、専門的職業または事業により利益を得ている者が株式の売却により得た取引利益には、香港所得税（収益税）が課せられ、2008/2009年度以降におけるかかる税率は、法人に対しては16.5%、非法人企業に対しては15.0%である。香港証券取引所で行われたH株式売却による取引利益は、香港において生じたものとみなされる。香港で証券のトレーディングまたはディーリング業務に携わる者が行ったH株式の売却に基づく取引利益に関しては、香港所得税（収益税）の納税義務が発生する。

### 印紙税

香港印紙税は、香港において維持される株主名簿分冊に登録されたH株式購入のたびに購入者に、および同様のH株式売却のたびに売却者に、課せられる。本税は、譲渡されるH株式の対価または（対価より高額の場合）価額に従い0.1%が、売却者と購入者それぞれに課税されるものである。すなわち現在、H株式の通常の売却および購入取引には合計0.2%が課税される。さらに、現在、株式の譲渡証書毎に定額租税5香港ドルを支払わなければならない。

ADRの引渡しによるH株式の引出しおよびH株式の預託によるADRの発行は、かかる引出しまたは預託が香港法に基づくH株式の実質株主の変更になる場合、売買に関する上記の率で印紙税が課される。ADSの預託銀行として直接預託銀行へ、または預託銀行の勘定に、発行されたH株式の預託によるADRの発行は、印紙税を課せられない。香港外におけるADSの譲渡に関しては印紙税を課せられない。

### 遺産税

現在香港において遺産税は課されない。

## (3) 日本における課税上の取扱い

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれら法令上の制限を受けるが、日本の個人または日本法人の所得（および、個人に関しては相続財産）が上記「(2) 香港における課税上の取扱い」記載の香港の租税の対象となる場合、かかる香港の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。

「第8 本邦における提出会社の株式事務等の概要－2. (5) 本邦における課税」も参照のこと。

## 4【法律意見】

(1) 当社の中国における法律顧問である競天公誠弁護士事務所より、大要下記の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

本書に記載されている中国の法令に関するすべての事項（当社の法的事項およびH株式に関する課税に関する記述を含む。）はすべての重要な点で真実かつ正確に記述されている。

(2) 当社の香港における法律顧問であるフレッシュフィールドズ ブルックハウス デリンガーより、大要下記の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

本書日付現在、「第一部－第1－1. ー(3) H株式の概要 および3. ー(2) 香港における課税上の取扱い」の標題下に本書に記載されている記述が、かかる記述が香港の法律的事項の概要を記述する限りにおいて、虚偽または不正確ではない。

## 第2【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

#### 連結経営指標等<sup>(1)</sup>

(単位：1株当たり金額(単位：人民元)を除き百万人民元)

(下段の括弧内の数値は1株当たり金額(単位：円)を除き億円)<sup>(2)</sup>

|                                           | 2010年                 | 2011年                 | 2012年                 | 2013年                   | 2014年                  |
|-------------------------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-------------------------|------------------------|
| 営業収益                                      | 219,969<br>(42,696)   | 245,149<br>(47,583)   | 283,176<br>(54,964)   | 321,584<br>(62,419)     | 324,394<br>(62,965)    |
| 営業利益                                      | 23,415<br>(4,545)     | 24,121<br>(4,682)     | 21,208<br>(4,116)     | 27,468<br>(5,332)       | 28,508<br>(5,533)      |
| 当社株主に帰属する利益                               | 15,309<br>(2,971)     | 16,494<br>(3,201)     | 14,949<br>(2,902)     | 17,545<br>(3,405)       | 17,680<br>(3,432)      |
| 当社株主に帰属する資本                               | 245,718<br>(47,694)   | 256,167<br>(49,722)   | 265,139<br>(51,463)   | 277,741<br>(53,910)     | 289,183<br>(56,130)    |
| 総資産額                                      | 420,708<br>(81,659)   | 419,331<br>(81,392)   | 545,291<br>(105,841)  | 543,239<br>(105,443)    | 561,274<br>(108,943)   |
| 1株当たり純資産額 <sup>(3)</sup>                  | 3.04<br>(59.00)       | 3.17<br>(61.53)       | 3.28<br>(63.66)       | 3.43<br>(66.58)         | 3.57<br>(69.29)        |
| 1株当たり当期純利益 <sup>(4)</sup>                 | 0.19<br>(3.67)        | 0.20<br>(3.58)        | 0.18<br>(3.49)        | 0.22<br>(4.27)          | 0.22<br>(4.27)         |
| 自己資本利益率 <sup>(5)</sup>                    | 6.23%                 | 6.44%                 | 5.64%                 | 6.32%                   | 6.11%                  |
| 営業活動によるキャッシュ純額                            | 75,599<br>(14,674)    | 73,025<br>(14,174)    | 70,722<br>(13,727)    | 88,351<br>(17,149)      | 96,405<br>(18,712)     |
| 投資活動により調達／(使用)されたキャッシュ・フロー <sup>(6)</sup> | (45,747)<br>((8,879)) | (43,646)<br>((8,472)) | (48,295)<br>((9,374)) | (107,948)<br>((20,953)) | (81,708)<br>((15,860)) |
| 財務活動により調達／(使用)されたキャッシュ・フロー                | (38,748)<br>((7,521)) | (27,723)<br>((5,381)) | (19,802)<br>((3,844)) | 5,637<br>(1,094)        | (10,327)<br>((2,004))  |
| 現金及び現金同等物の残高                              | 25,922<br>(5,031)     | 27,475<br>(5,333)     | 30,099<br>(5,842)     | 16,070<br>(3,119)       | 20,436<br>(3,967)      |

注：(1) 上記の表は、当社の経営指標の抜粋を示している。2013年および2014年の12月31日現在の財政状況、および、2012年、2013年および2014年の各12月31日終了年度の包括利益およびキャッシュ・フローの各指標は、本有価証券報告書に添付される当社の監査済連結財務諸表から引用しており、それらの連結財務諸表と併せて理解される必要がある。2010年、2011年および2012年の12月31日現在の財政状況、および、2010年および2011年の各12月31日終了年度の包括利益およびキャッシュ・フローの各指標は、本有価証券報告書に添付されていない当社の連結財務諸表から引用している。当社の監査済連結財務諸表は、国際会計基準審議会が発行する国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成および公開されている。

上記の経営指標の抜粋は、「第2 企業の概況」「2008年度の業界再編および当社によるCDMA事業の買収」、「当社による中国電信集团公司からのCDMAネットワーク資産および関連負債の取得」、「2013年当社組織再編」および「2014年当社組織再編」に述べる、2012年度および2013年度の買収及び売却ならびに2014年度の新子会社設立を反映している。

2012年12月31日、当社は中国電信集团公司から中国における30の省、地方自治体および自治区におかれるCDMAネットワークに関連した資産および関連負債を約87,210.35百万人民元の対価で取得した。このうち、25,500百万人民元は2013年1月に支払われた。残額はモバイル・ネットワーク買収日である2012年12月31日の5年目に当たる日まで(当日を含む)に支払うものとする。モバイル・ネットワーク買収は、資産の取得として認識され、当社が取得した資産および関連負債は2012年12月31日付けで関連する税金費用を含めそれぞれの購入価格で記載された。

- (2) 日本円は、1人民元＝19.41円（国家外国為替管理局が発表した2015年4月30日の基準為替レートを基に計算した換算レート）で換算されている。
- (3) 1株当たり純資産額は、2010年、2011年、2012年、2013年および2014年それぞれの12月31日終了年度の支配株主に帰属する資本ならびに当該各年度における発行済株式数の加重平均（当該各年はいずれも80,932,368,321株）に基づいて算出されている。

- (4) 1株当たり当期純利益は、2010年、2011年、2012年、2013年および2014年それぞれの12月31日終了年度の支配株主に帰属する利益ならびに当該各年度における発行済株式数の加重平均（当該各年はいずれも80,932,368,321株）に基づいて算出されている。
- (5) 自己資本利益率は、支配株主に帰属する利益を期末の支配株主に帰属する資本で除して算出している。
- (6) 設備投資は投資活動に用いられた正味現金キャッシュの一部であり、投資活動に用いられた正味現金への追加分ではない。

## 2【沿革】

### 2002年度の当社の再編および新規株式公開

当社は、中国法に基づき、2002年9月10日に有限責任の株式会社、チャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッドとして設立された。当社の最初の再編の一環として、上海市、広東省、江蘇省および浙江省における中国電信集团公司の電気通信事業が、関連する資産および負債とともに当社株式68,317,270,803株を対価として当社に譲渡された。

当社の再編後、当社の電気通信事業を運営するための免許は引き続き中国電信集团公司が保有している。当社が中国電信集团公司の被支配子会社としての地位を有していることを根拠に、工業情報化部（以下「MIIT」）の承認により、当社事業の運営独占権は当社に帰属する。また、中国電信集团公司は、当社事業に関連してMIITから取得した免許を当社の利益のために保有および維持しなければならない。政府は現在、中国電信集团公司が保有する電気通信事業免許に関して免許料を課していない。

2002年度、当社はH株式の新規公開を成功裏に完了し、総額約10,659百万人民元の純収入を得た。当社の新規株式公開の完了に伴い、当社のH株式は香港証券取引所に、および当社のH株式を表章するADSはニューヨーク証券取引所（NYSE）にそれぞれ上場され取引されている。

### 2008年度の業界再編および当社によるCDMA事業の買収

#### 2008年度の業界再編

2008年、MIIT、国家発展改革委員会および財政部（以下「MOF」という。）が発表した中国の電気通信業界のさらなる改革に関する共同声明に従い、電気通信業界において以下の再編取引が行われた。(a)当時中国連通が保有していたCDMAネットワークの資産の中国電信集团公司による買収、および当社によるCDMAネットワーク加入者基盤の買収、(b)中国衛星通信集团公司（以下「中国衛通」という。）が運営する基本電気通信サービス事業の当社による買収、(c)中国連通および中国網通の合併、ならびに(d)中国移动による中国鉄通の買収。

#### CDMA事業の買収

2008年7月27日付で当社、中国連通およびCUCLは買収契約（以下「CDMA買収契約」という。）を締結し、この中でCDMA事業ならびにその関連資産および負債（中国連通（マカオ）有限公司のすべての資本持分および連通華盛通信技術有限公司（以下「連通華盛」という。）の99.5%の資本持分を含む。）をCUCLから取得することに合意した。対価の総額は43,800百万人民元であった。買収費用については、2010年2月までに当社がすでに全額支払済みである。

#### 関連取引

**中国電信集团公司による当社に対するCDMAネットワーク容量のリース** 2008年7月27日、中国電信集团公司、中国連通集团公司および連通新時空有限公司（中国連通の完全所有子会社。以下「連通新時空」という。）は、CDMAネットワーク売却契約を締結し、これに従い、中国連通集团公司および連通新時空は連通新時空が構築したCDMAセルラー電気通信ネットワーク（以下「CDMAネットワーク」という。）を中国電信集团公司に売却した（以下「CDMAネットワーク買収」という。）。売却価格は66,200百万人民元であった。2008年10月1日、中国電信集团公司はCDMAネットワークの買収を完了した。2008年7月27日、当社は中国電信集团公司との間でCDMAネットワーク容量リース契約を締結し、中国電信集团公司のCDMAネットワーク容量をリース使用することとなった。2012年において当社が中国電信集团公司から一定の資産および関連負債を取得したため、同社とのCDMAネットワーク容量リース契約は2012年12月31日付の満了以降更新していない。

### 当社による中国電信集团公司からのCDMAネットワーク資産および関連負債の取得

2012年8月22日、当社および中国電信集团公司は買収契約（以下「CDMAネットワーク買収契約」という。）を締結し、これに則り中国電信集团公司から中国における30の省、地方自治体および自治区のCDMAネットワークに関連した資産および関連負債を取得することに合意した。当初対価は84,595.41百万人民元で、2012年3月31日から完了日またはモバイル・ネットワーク買収日までにおけるかかる資産および関連負債の価値の変動に基づいて修正される可能性がある。モバイル・ネットワークの買収は2012年12月31日（「完了日」という。）に完了し、モバイル・ネットワーク取得の最終的な対価（以下「最終対価」という。）を87,210.35百万人民元とすることで合意した。

CDMAネットワーク買収契約に従い、(i) 2013年1月に最終対価25,500百万人民元が支払われ、(ii) 最終対価の残額（以下「延払い」という。）は、完了日の5年目にあたる日までに（当日を含む）支払われることとなっている。最終対価の支払いは、当社の内部資金および関連する負債金融により調達されており、また、今後も行われる予定である。当社は、適宜、完

了日後いつでも、完了日の5年目にあたる日まで、違約金なしに、延払いの一部またはすべてを前払いすることができる。当社は、半年毎に、中国電信集团公司に対し延払い残高の利子を支払い、利子は完了日の翌日から発生する。利率は、中国銀行間市場取引者協会が完了日の前に公表する最新のスーパーAAA格付け5年物ミディアム・ターム・ノートの利回りの5ポイント割増しに設定し、毎年末に中国銀行間市場取引者協会が公表するスーパーAAA格付け5年物ミディアム・ターム・ノートの最終利回りに従って1年に1度調整される。完了日後の1年目、2年目及び3年目における利率はそれぞれ4.83%、6.25%および5.11%である。CDMAネットワーク買取契約に基づいて当社が支払うべき金額が支払期日までに支払われなかった場合、当社は当該金額に対して、適用する支払期日の翌日以降、かかる金額が全額支払われる日まで、1日当たり0.03%遅延弁済金が科せられる。

## 2013年当社組織再編

2013年4月26日、当社は、中国電信集团公司と売却契約を締結し、当社はこれに則り、中国電信集团公司に対し、当社の子会社であり、主にモバイル・インターネット映像およびインターネット映像、並びにコンテンツ・プロバイダーとの協力による加入者へのプラットフォーム・オペレーティング・サービスの提供を行うイーサーフィン・メディアの持分80%の売却に合意した。当初対価は1,195百万人民元であった。当初対価は、2012年12月31日から処分完了日までの期間におけるイーサーフィン・メディアの純資産簿価の80%の変動に基づき調整を受けた。イーサーフィン・メディア持分保有に関するリスクおよび報酬は2013年6月30日付で中国電信集团公司に譲渡された。最終対価は1,248百万人民元に決定し、当社はこれを2013年12月31日までに受領した。

2013年6月9日、当社は完全所有子会社iMUSIC カルチャー & テクノロジー株式会社（以下「iMusic」という。）を設立した。同社は、音楽制作および関連情報サービスを行う。同社の登録資本は250百万人民元である。

2013年8月19日、当社は、スマートフォン用携帯インターネットマルチメディア・インスタント・メッセージ・アプリケーション“YiChat”を発売するため、中国においてインターネット・テクノロジーを牽引する企業である網易公司と共同で子会社である浙江翼信科技有限公司(以下「浙江翼信」という。)を設立した。浙江翼信の登録資本は10百万人民元で、このうち73%を当社が、残り27%を網易公司が保有する。

2013年12月16日、国際付加価値ネットワーク・サービスに主に従事する当社の完全保有子会社であるチャイナ・テレコム・グローバルは、中国電信集团公司と取得契約を締結した。これに則り、チャイナ・テレコム・グローバルは中国電信集团公司からチャイナ・テレコム・ヨーロッパの持分100%を当初対価261百万人民元で購入することに合意した。対価は2013年6月30日から完了日までのチャイナ・テレコム・ヨーロッパの純資産価値変動に基づき調整される。当初対価は取得完了日から15営業日以内に支払われた。取得は2013年12月31日付で完了し、最終対価278百万人民元は、2014年6月30日までに支払われた。

## 2014年当社組織再編

2014年6月17日、当社はソフトウェア・テクノロジー開発を手掛ける完全子会社、成都天翼空間科技有限公司を設立した。同社の登録資本は45百万人民元である。

## タワー・カンパニー設立

2014年7月11日、当社は、中国連通および中国移動とともに、タワー・カンパニーの共同設立の為中国通信服務股份有限公司発起人契約を締結した。タワー・カンパニーの登録資本は10十億人民元である。当社、中国連通および中国移動は、タワー・カンパニーの株式をそれぞれ2.99十億人民元、3.01十億人民元および4.00十億人民元分を1株当たり額面1.00人民元で現金で引受けた。保有株式の割合はそれぞれ29.9%、30.1%および40.0%であった。タワー・カンパニーは2014年7月15日付で登録され、2014年9月2日には社名をチャイナ・タワー有限公司に変更した。当社は2014年12月31日にタワー・カンパニーの登録資本の引受金を払込んだ。当社、中国連通および中国移動は、タワー・カンパニーに通信塔および付属設備を売却することを念頭に協議を行っている。

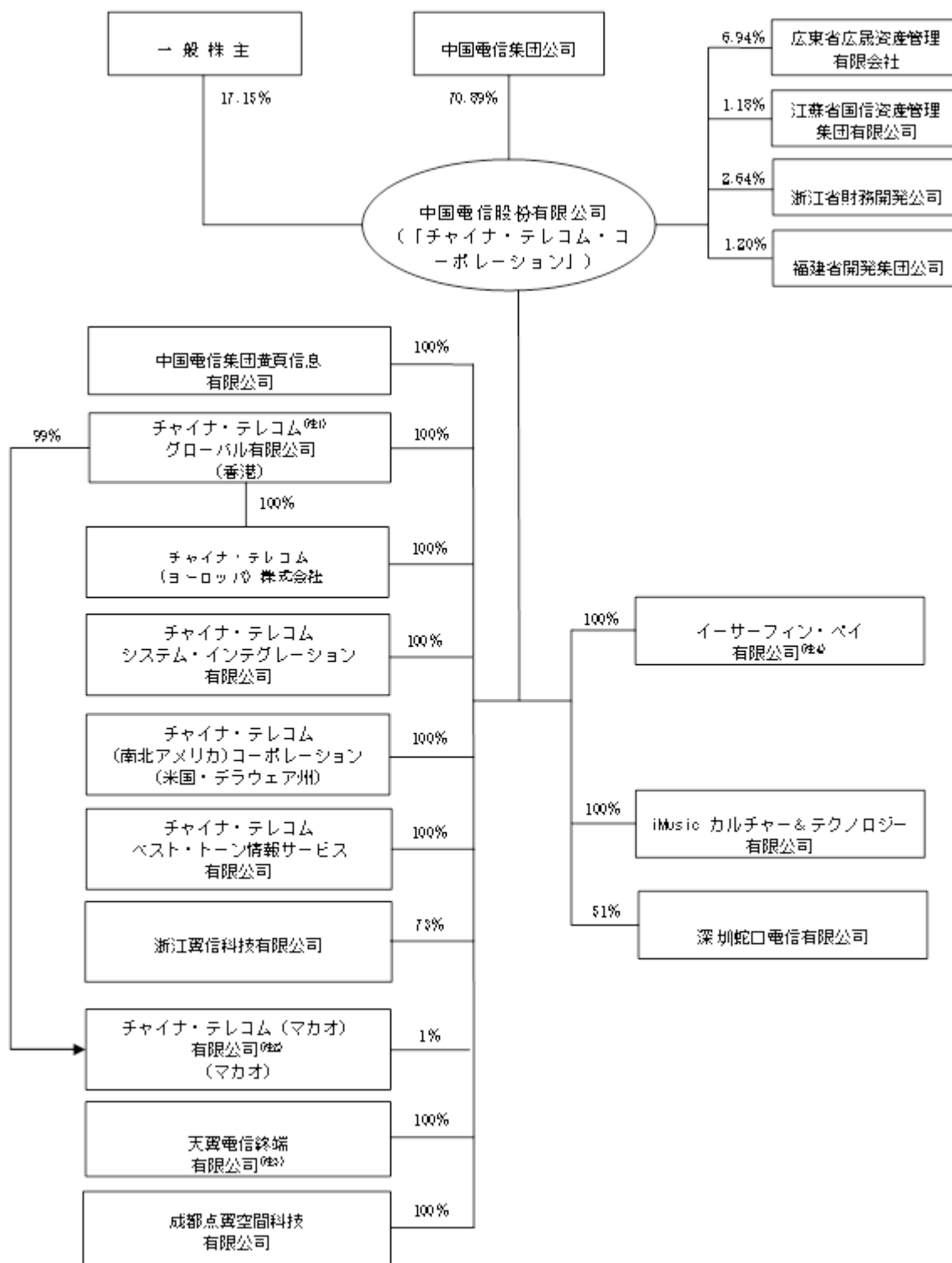
タワー・カンパニーは主に通信塔および付属設備の建設、維持管理および運営事業を行う。タワー・カンパニー

は当社の4G事業および経営成績に大きな影響をもつと見込まれる。しかし、タワー・カンパニーの運営には重大な不確定要素がある。詳細は、「第3 事業の状況－4 事業等のリスク、－当社の事業に関するリスク－4G 事業の成長はタワー・カンパニーの運営に係る不確定要素の影響を受けやすい」を参照のこと。当社は、長期的にはタワー・カンパニー運営により以下の点で利益を得るものと考えている：(i)タワー・カンパニーの豊富な資源を活用し、早く効果的に当社の4Gネットワークのカバー範囲および密度を増強し、帯域幅800MHzの基地局が比較的少ないという弱点を克服し、当社のネットワーク競争力を一層強化する(ii)現行のタワー資産およびタワー・カンパニーが可能にした長期的な共有による相乗効果により、

収益率を向上させる。(iii)タワー・カンパニーの大株主のひとつとして、当社はその今後の収益および価値の上昇による恩恵を受けると考えられる。

## 組織構造

以下は2015年5月22日現在の当社の会社組織図を示す。



注 (1)旧チャイナ・テレコム(香港)国際有限公司

(2)旧中国連通(マカオ)有限公司

(3)旧有連通華盛通信技術有限公司

(4)旧ベストペイ有限公司

この他、中国国内の22省、5自治区、4直轄市にそれぞれ当社の支店が存在する。「第2 企業の概況－2. 沿革－2013年当社組織再編」を参照。



### 3【事業の内容】

#### 概要

当社は、フルサービス能力を備えた中国の総合情報サービス・プロバイダである。当社は、2008年度にCDMA事業を買収したことに伴い、有線音声サービス、モバイル音声サービス、インターネット接続サービス、付加価値サービス、総合情報アプリケーション・サービス、電気通信ネットワーク・リソース・サービス、ネットワーク機器リース、およびその他関連サービスを含めた幅広い電気通信サービスの提供を開始した。「第2 企業の概況－2. 沿革－2008年度の業界再編および当社によるCDMA事業の買収」を参照。

2005年度から当社は、従来の基本電気通信サービス・プロバイダから新たな総合情報サービス・プロバイダへの変革を図る事業戦略を実行に移した。当社はとりわけ、インターネット接続サービス、付加価値サービスおよび総合情報アプリケーション・サービス等の非音声サービスの開発への取組みを強化している。一方で、有線音声サービス等の従来型サービスも引続き強化し、より構造最適化された事業を実現すること、および揺るぎない競争力を獲得することを目指している。当社の目標は、当社の総合的資源を活用することにより、顧客価値を創造する独創的で革新的なサービスを提供することである。

MIITは2009年1月、当社の支配株主である中国電信集团公司に対し、CDMA2000技術に基づき全国的に3G事業を運営するための免許を発行した。当社は、中国電信集团公司から中国におけるCDMA2000 3Gモバイル事業の運営権を承認されている。当社は2009年3月にCDMA2000 3Gモバイル・サービスを開始し、中国の国内全域で同サービスを展開している。

2013年12月、MIITは当社の支配株主である中国電信集团公司に対し、TD-LTE技術に基づく全国的4G事業展開のライセンスを付与した。当社は、中国電信集团公司より、中国国内におけるTD-LTE 4Gモバイル事業展開の権限を付与された。2014年2月14日、当社はTD-LTE 4Gモバイル・サービスを開始し、中国国内およそ100都市にTD-LTE 4Gサービスを拡大している。

2014年6月、中国電信集团公司はMIITにより、中国16都市におけるLTE FDDおよびTD-LTEハイブリッド・ネットワーク試運転の許可を受け、当社へこれを授権した。中国電信集团公司はMIITによりLTEハイブリッド・ネットワークの試運転を2014年8月には40都市、11月には41都市そして12月には56都市に拡大することを認められ、これを当社に授権した。2015年2月27日、中国電信集团公司はMIITによりLTE FDD技術を基にした4Gサービスの全国供給を認可され、当社にこれを授権した。

#### 当社の営業戦略

2014年、当社は更なる増収増益を目指し、スケールメリットを継続的に活用し、データ事業に注力した。とりわけ、当社は以下7つの営業戦略を実施してきた。

- ・ 当社4G事業のオペレーションを効率集中化し、3Gおよび4Gサービスの共同開発を強化
- ・ ブロードバンドサービスにおける中核となる競争力アップのため差別化したブロードバンド商品づくり
- ・ 端末主導のアプローチを堅持し、業界における価格連鎖の好調を維持
- ・ マーケティング・チャンネルのインターネット志向への移行を加速、オンライン・ツー・オフラインのモデルを実施
- ・ 顧客価値を高めるため様々なアプリケーションのプロモーション強化
- ・ 業績評価部門を業績に基づく契約で更に細分化し、前線部門のトップダウン式のサービスサポートシステムを推進し、マーケット主導の資産配分およびオペレーション構造の確立における一層の改革を行う、また、
- ・ 顧客目線に注目し、インターネット志向のサービスへの転換を推進

#### 加入者およびサービスの利用

当社の営業収益は、当社の顧客基盤の規模、利用量ならびに利用料金の水準および構成に大きく依存している。下記の表は、表示された日付現在および表示された期間における当社の営業データに関する抜粋を示している。

## 12月31日現在または12月31日終了年度

|                                                 | 2012年 | 2013年 | 2014年 |
|-------------------------------------------------|-------|-------|-------|
| <b>有線音声サービス：</b>                                |       |       |       |
| 稼働中の域内有線接続回線（単位：百万） .....                       | 163.0 | 155.8 | 143.6 |
| 住宅用 .....                                       | 103.5 | 97.6  | 90.9  |
| 政府および事業用 .....                                  | 38.7  | 40.2  | 40.9  |
| 公衆電話 .....                                      | 13.3  | 12.6  | 11.4  |
| 域内無線接続 .....                                    | 7.5   | 5.4   | 0.4   |
| 域内有線音声利用パルス（単位：十億） <sup>(1)</sup> .....         | 172.2 | 148.7 | 130.4 |
| 国内長距離固定電話利用分数（単位：十億） <sup>(2)</sup> .....       | 41.2  | 33.5  | 29.4  |
| 国際・香港・マカオ・台湾長距離有線利用分数（単位：十億） <sup>(3)</sup> ... | 1.0   | 0.8   | 0.6   |
| <b>モバイル音声サービス：</b>                              |       |       |       |
| モバイル電話加入件数（単位：百万） .....                         | 160.6 | 185.6 | 185.6 |
| モバイル電話音声利用分数（単位：十億） .....                       | 509.2 | 603.6 | 655.9 |
| <b>インターネット接続サービス：</b>                           |       |       |       |
| 有線ブロードバンド加入件数（単位：百万） .....                      | 90.1  | 100.1 | 107.0 |
| 3Gおよび4Gモバイル・インターネット通信（単位：KTB） .....             | 72.3  | 175.1 | 273.2 |
| <b>付加価値サービス：</b>                                |       |       |       |
| モバイルSMS利用量（単位：十億通） .....                        | 55.8  | 64.2  | 64.6  |
| モバイル・カラー・リング・トーン加入件数（単位：百万） .....               | 92.2  | 102.0 | 96.6  |
| 有線電話発信者番号通知サービス加入件数（単位：百万） .....                | 109.9 | 103.1 | 93.7  |
| 有線電話カラー・リング・トーン加入件数（単位：百万） .....                | 68.1  | 62.2  | 56.9  |

注：(1) パルスとは、地域電話利用料金を算定するための請求単位である。

(2) モバイル電話加入者が当社長距離ネットワーク上で行った通話を含む。

(3) その他のオペレータの加入者が中国电信集团公司の国際ゲートウェイを通じて行った通話を含む。

## 当社の製品およびサービス

### 有線音声サービス

有線電話の総加入件数は、2013年12月31日現在の155.8百万件から、2014年12月31日現在の143.6百万件に減少した。

当社の有線音声サービスには、地域有線電話サービス、国内長距離有線電話サービスおよび国際・香港・マカオ・台湾長距離有線電話サービスが含まれる。地域有線電話の総利用量は、2013年度の148.7十億パルスから約12.3%減少し、2014年度は130.4十億パルスであった。国内長距離有線電話の総利用分数は、2013年度の33,517百万分から約12.2%減少し、2014年度は29,442百万分であった。国際・香港・マカオ・台湾長距離有線電話サービスの総利用分数は、2013年度の812百万分から約23.0%減少し、2014年度は625百万分であった。

有線電話加入件数および有線音声サービス利用の減少は主に、モバイル・サービス料金の継続的な値下げ、モバイル音声サービスおよびOver-the-Topメッセージ・サービス等のその他代替コミュニケーション手段の普及および当社の一部有線電話加入者のモバイル・サービスへの移行からもたらされた。

利用の安定化を目的として音声サービスをモバイル・サービス、ブロードバンド・サービス、付加価値サービスおよび総合情報サービスと本格的に融合させたことを主な要因として、2014年度の有線音声サービス利用の減少率は2013年度と比べて落ち着いた。

## モバイル音声サービス

当社のモバイル音声サービスには、域内通話、国内長距離通話、国際長距離通話、省内ローミング、省際ローミングおよび国際ローミングが含まれる。2014年において当社のモバイル・サービスは、市場競争の激化の中で比較的緩やかな成長を経験した。2014年12月31日現在、当社のモバイル音声サービスの加入件数は2013年12月31日現在とほぼ横ばいであった。3Gおよび4Gサービスの加入件数は2013年12月31日現在の103.1百万件から2014年12月31日現在で118.6百万件に増加した。これはモバイル音声サービス加入件数の63.9%を占める。モバイル音声サービスの利用分数は、2013年の603.6十億分から2014年の655.9十億分に増加した。

当社は2014年も引き続き3Gサービスのさらなる開発に集中的に取り組んだ。3Gおよび4G対応スマートフォン・モデルを主軸としたモバイル端末のオープン・チャネル販売によるマーケティング努力を通じて、当社はモバイル契約者基盤のさらなる拡大を目指している。

さらに当社は、政府および事業者を契約者として取込むため、引き続き産業アプリケーションの開発規模の拡張に力を入れた。

## インターネット接続サービス

当社のインターネット接続サービスは、ダイヤルアップ方式およびブロードバンド方式の各サービスを含む有線インターネット接続サービスならびに無線インターネット接続サービスから構成される。インターネット接続サービスは、当社の収入構造において徐々に重要性を増している。当社は、その他サービスと連携した総合性およびカスタマイズ性を備えたサービス・プランを通じてインターネット接続サービスを提供している。かかるプランは、インターネット接続、モバイルおよびその他サービスに相互利益をもたらすという相乗効果を生み出している。

当社は2014年、当社ネットワークの光ファイバー化の促進およびブロードバンド接続速度の向上を継続した。2014年12月31日現在、都市部の90%超が最低20Mbpsのブロードバンド接続エリアとなり、前年比5ポイントの増加となっている。有線ブロードバンドの総加入件数は、2013年12月31日現在の100.1百万件から6.8%増加し、2014年12月31日現在は107.0百万件となった。かかる加入件数のうち、2014年12月31日におけるファイバー・トゥ・ザ・ホーム（FTTH）加入件数は42.6百万件となり、全有線ブロードバンド加入件数の約40%を占め、2013年から13%の増加となった。また、顧客のロイヤルティを強固なものにするため、およびサービス価値全般を増強するために、当社は競争力の高い当社の有線ブロードバンド接続容量を活用して新しいアプリケーションおよびサービスの開発・導入を続けた。さらに当社は、無線ブロードバンド・ネットワークのサービス提供エリアおよび接続容量を強化した。2014年、当社の携帯データ通信量は273KTBに到達し、2013年から56.0%の増加となった。携帯加入者一人あたりの月平均総データ通信量は227MBであった。

## 付加価値サービス

当社の付加価値サービスは主に、有線向けおよびモバイル向けの付加価値サービスから構成される。

当社の有線向け付加価値サービスには、発信者番号通知サービス、「カラー・リング・トーン」サービスおよびショート・メッセージング・サービス（「SMS」）等の有線電話関連サービスが含まれる。「カラー・リング・トーン」は、発信者に聞こえる呼出音を、加入者が幅広い種類の楽曲、メロディ、効果音または録音音声からカスタマイズして単調な接続音と入れ替えられるサービスである。当社の有線向け付加価値サービスにはさらに、インターネット・データ・センター（「IDC」）サービス、IP仮想プライベート・ダイヤルアップ・ネットワーク（「IP-VPDN」）サービス、インターネット・プロトコル・テレビ（「IPTV」）サービス等のインターネット有線接続関連サービスが含まれる。

当社のモバイル向け付加価値商品は主に、(i)モバイル向け「カラー・リング・トーン」サービス、マルチメディア・メッセージング・サービス（「MMS」）およびeメール・サービス等の機能型サービス、(ii)音楽、映像および書籍関連コンテンツ・サービス等のコンテンツ型のサービスとアプリケーション、ならびに(iii)行政事務管理、運輸物流、デジタル病院および「イーサーフィン」仕様の無線ICタグ（「RFID」）等の政府および大企業向け産業特化型アプリケーションから構成される。当社の多様なモバイル・インターネット・サービスおよびアプリケーションのポートフォリオは、市場に幅広く受容され、当社のモバイル向け付加価値サービスの発展に貢献している。当社のモバイル・ネットワークを介した音楽・映像コンテンツ・サービスは特に利用量を大幅に伸ばした。また、産業特化型アプリケーションは引き続き市場の受容を獲得している。

有線電話発信者番号通知サービスの加入件数は、2013年12月31日現在の103.1百万件から2014年12月31日現在の93.7百万件に減少した。当社のモバイルSMSの利用件数は、2013年の64.2十億通から0.5%増加し、2014年は64.6十億通であった。モバイル向け「カラー・リング・トーン」サービスの加入件数は、2013年12月31日現在の102百万件から2014年12月31日現在の96.6百万件に減少した。

## 総合情報アプリケーション・サービス

当社の総合情報アプリケーション・サービスは、「ベスト・トーン」サービス、ITサービスおよびITアプリケーション・サービス、ならびに「V-Net」サービスから構成される。「ベスト・トーン」サービスは、当社顧客に電話番号の記憶保存、調査および通話転送の各サービス、ならびに日常生活に必要な各種情報を提供するサービスである。ITサービスおよびITアプリケーション・サービスには、システム・インテグレーション、アウトソーシング、専門的アドバイザリー、情報アプリケーション、ナレッジ・サービスおよびソフトウェア開発等、情報技術を基盤とする総合ソリューションが含まれる。「V-Net」サービスは、音楽、映像、ソフトウェアおよびオンラインゲーム用カードの料金チャージ等、ブロードバンド接続を経由して全国規模で提供・運用される商品群およびアプリケーション群である。

当社の総合情報アプリケーション・サービスは、2014年も拡大を続けた。当社は新たに家庭で使用するネットワーク、機器およびアプリケーションを統合する家庭用商品「Joy me」およびインターネット金融商品「Tianyibao」を投入した。当社はこれらのサービスをさらに強化するため、クラウド・コンピューティングやモノのインターネット等の新しい技術を取込んだサービスの開発を目指していく。

### 電気通信ネットワーク・リソース・サービスおよびネットワーク機器リース

当社の電気通信ネットワーク・リソース・サービスには、光回線を含む回線リースに関連したサービスが含まれ、かかる回線リースは仮想プライベート・ネットワーク（「VPN」）および回線容量リースから構成される。当社は、政府機関、大企業および大規模機関を含む大手法人顧客に対し、当社の総合的電気通信ソリューションの一環として電気通信・ネットワーク・リソース・サービスを提供している。かかる顧客の多くが、さまざまな技術に基づく仮想プライベート・ネットワーク（「VPN」）を構築するために当社回線のリース使用を選択して遠隔地のローカル・エリア・ネットワーク（「LAN」）と接続している。当社はまた、多国籍企業向けグローバル通信サービスを提供するために、多くの国際電気通信サービス・プロバイダと協力している。これに加え、当社は大手企業顧客に対しネットワーク機器のリースも行っている。

当社は2014年も引続き政府、金融機関および大企業の顧客層に重点を置いた。当社は、かかる顧客に対してグローバルなワンストップ・ショッピング、オーダーメイド・サービスおよび包括的ソリューションを提供することに重点を置いたマーケティングに尽力した。当社顧客は、当社指定の顧客担当者に連絡するだけで、コンサルティング、トラブルシューティング、料金の請求および徴収、ならびにテクニカル・サポートの各サービスを網羅的に受けることができる。

### その他サービス

当社のその他サービスには主に機器の販売、レンタル、修繕、保守およびモバイルサービスの再販が含まれる。

### 顧客管理およびブランド管理

当社は2014年も引続き、企業ブランド「チャイナ・テレコム」をフルサービス・ブランド名としてプロモーションし、ブランド・マネジメント・システムを改善し、および「イーサーフィン」3Gおよび4Gスマートフォン向けコンテンツの提供および当社の「イーサーフィン4G」モバイル端末の販促に特に注力することで当社の主導的ブランド名「イーサーフィン」のブランド化をさらに強化した。

当社の多階層的サービスに向けたコンテンツ提供および調和的なマーケティング努力を通じて、当社は引続き「イーサーフィン」のブランド認知および市場影響力を向上させている。

### 利用料金

2014年5月以前は、現行の当社の大部分の利用料金の水準および分類は様々な政府当局の規制対象となっていた。政府による段階的利用料金の緩和に向けた努力により、MIITおよびNDRCは「電気通信サービスの市場に基づく利用料金施行通知」を公表した。これに従い、2014年5月10日付で、電気通信業者はあらゆる電気通信サービス利用料金を費用、顧客の需要および市況に基づいて設定することが認められるようになった。「規制および関連事項—利用料金の設定」を参照。

### 有線音声サービス

当社の域内有線電話サービスでは、利用量に応じた利用料金を設定している。

現在、公衆電話網（以下「PSTN」という。）を利用する国内の長距離有線サービスは全て統一料金で、オフピーク時間帯割引を設けている。

当社では、中国電信集团公司の国際ゲートウェイを通じて国際・香港・マカオおよび台湾長距離有線サービスを提供している。中国電信集团公司は電気通信産業における国際的決済基準に基づき、相互決済協定および料金の交渉を行った上で、決済協定および料金に順ずる。

### モバイル音声サービス

通常、当社のモバイル音声サービス加入者に対して、域内利用料金、長距離電話料金およびローミング料金という料金カテゴリーの請求を行っている。

当社モバイル音声サービスの国際、香港、マカオおよび台湾ローミングに関して、中国電信集团公司と各国際、香港、マカオおよび台湾オペレータ間のローミング契約に基づきローミング収入を設定している。

### インターネット接続サービス、付加価値サービスおよび総合情報アプリケーション・サービス

当社では、これらのサービスの料金設定を市況に応じて行っている。

### 電気通信ネットワーク・リソースおよびネットワーク機器リース

・電気通信ネットワーク・リソース・サービス： 当社では、電気通信ネットワーク・リソース・サービス料金を市況に応じて設定している。当社では、原則的に電気通信リソース・ネットワーク・サービス設置、テスト費用および固定月額料金を請求している。当社は、広域帯へのアップグレードを望んでいる顧客に対し、様々なプロモーション割引を提供している。ここ数年において、かかるプロモーション割引により当社電気通信ネットワーク・リソース・サービスへの需要が掘り起こされた。

・ネットワーク機器リース： ネットワーク機器リース料金は、市況に応じて設定している。当社は通常割引ベースでの月額料金の請求をしており、近年においてはリース機器利用料金は全体的に値下がりしてきている。当社では、顧客に対し個別に異なる割引を提供している。

## **相互接続およびローミング契約**

### **相互接続**

相互接続は、当社ネットワークを他社のモバイル・ネットワークまたは固定回線ネットワークに接続するための個別の協定に従う。かかる協定により、基本使用料金の収入配分および決済、ならびにローミング料金、国内長距離通話料金および国際長距離通話料金が発生する場合の上記料金の収入配分および決済が規定される。

中国電信集团公司は、中国連通集团公司および中国移动集团公司等のその他の電気通信オペレータと相互接続決済協定を交わしている。また、当社と中国電信集团公司は相互接続決済契約（修正された内容による。）を締結しており、同契約により当社は、中国電信集团公司および同集团公司と相互接続協定を交わしているその他の電気通信オペレータのネットワークに対して当社ネットワークを相互接続させることができる。また、当社が中国電信集团公司およびその他の電気通信オペレータとの間で交わしている相互接続協定により、当社の加入者は他オペレータの加入者との通信が可能となり、ならびに域内、国内および国際の長距離通話の発着信が可能となる。公共有線電話、モバイルおよびインターネットのネットワーク間の中国国内相互接続決済のすべての協定は、電気通信条例およびMIITが公布した相互接続決済協定規則に従う。

### **国際ローミング**

当社は加入者に対して、様々なネットワーク基準で国際ローミング・サービスを提供しており、これにはCDMA、CDMAからモバイル通信用グローバル・システム（「GSM」）、CDMAからWCDMA、およびLTEからWCDMAを含む。当社はまた、LTEからLTEへのネットワークにより、4G国際ローミングサービスの提供を計画している。同サービスにより、当社の加入者は、当社または当社GSM/WCDMAローミングの提供者がローミング協定を交わしている海外および域外の他オペレータのモバイル通信ネットワークのサービス提供エリア内に所在していれば、指定サービス地域外からでもモバイル通信サービスに接続することができ、ならびに音声、SMSおよびデータの各サービスを利用することができる。

2014年12月31日現在、当社のモバイル・サービスの加入者は、中国電信集团公司および地域CDMAオペレータまたはGSM/WCDMAローミング・プロバイダとの間で交わした国際ローミング協定に基づき、200以上の国および地域においてモバイル・ネットワーク上でのローミングが可能である。ローミング・サービスを利用するモバイル・サービスの加入者は、発信および着信の双方について当社のローミング利用料金を請求され、さらに適用があれば長距離通話料金を請求される。当社は国際ローミングに関して、中国電信集团公司および各国際オペレータの間で交わされたローミング協定に従い、国際オペレータとの間でローミング収入および支出を決済する。中国電信集团公司は、同集团公司が将来交わす国際ローミング協定に当社を含めるよう便宜を計ることに合意している。

## **マーケティング、営業、流通およびカスタマー・サービス**

### マーケティング、営業および流通

当社のマーケティング戦略は、当社のフルサービスを提供する電気通信サービス・プロバイダーとしてのイメージを確立し、包括的なサービス基盤並びに全国的なマーケティングおよび流通ネットワークを活用することにある。当社は、当社製

品およびサービスの認知度およびロイヤルティの向上に向けて公告に非常に力を入れてきた。顧客を魅了し当社サービス利用を喚起するのみならず、市場競争に応じるため、当社では、ターゲット顧客に向けて、その電気通信需要に応じるために一定の域内音声サービス、長距離音声サービスおよびデータサービスをグループ化し、複数の商品価格に異なる価格を設定し、一定の商品をひとつのサービスプランに統合した。

当社事業の規模拡大を成し遂げるために、異なる顧客グループに向けて商品およびマーケティング戦略を調整してきた。政府および企業向け市場においては、政府機関、企業および金融機関に向けて、中心となる業界別のアプリケーション開発に力を入れ、中～高性能モバイル加入基盤の規模拡大を目指している。学生向けの市場では、スマートフォン、ブロードバンドおよびイーサフィンの商品のマーケティングに力を入れている。当社は顧客が選べるサービスのパッケージを住宅向けにプロモーションし、当社のモバイル・サービスおよび有線ブロードバンド・サービスの相乗効果を高めた。地方における更なる事業拡大は、流通網を確立し、プロモーション計画を束ね上げ、組織的マーケティング活動を行うことにより目指していく。海外市場では、当社は海外のキャリア、海外の中国系企業および多国籍企業に今後も注力していく。当社の海外ネットワークは拡大を続け、また海外の流通網も広がりつつある。

当社のマーケティング戦略実行においては、販売および流通網を統合しており、以下を網羅している。(i)大手企業、地域社会および地方に対する当社のサービスのマーケティング専門の顧客マネージャーで構成された専門のサービス網(ii)顧客サービス・ホットライン、オンライン・サービス・センターおよび第三者電子商取引プラットフォーム等インターネットを基盤としたサービス網(iii)自営および第三者事業販売店を含む事業販売店チャンネル、および(iv)モバイル端末チェーン店、電子機器チェーン店、スーパー、および大規模電気通信機器流通店。総合サービス提供戦略の一環として、当社では総合販売・流通網全体における販売および流通に係る情報共有を継続的に進めている。2014年において、当社の自営事業販売店の売上は主に自営事業販売店における販売効率の改善により増加した。オープン・チャンネル売上は、第三者企業支店、電子商取引プラットフォーム、有名通信機器チェーン店、トップの小売店およびその関連店舗の協力を通じて引き続き伸びている。

2014年において引き続き当社は成長を続けるモバイル加入者基盤を活用し、携帯端末のバリューチェーンの活性化を図った。また、助成金および販売店への直接供給により携帯端末の供給および販売を一層促進した。携帯端末の販売機種は一層拡大し、費用性能比は更に改善した。2014年において、当社は3G端末を新たに1,300を超えるモデルを販売した。これには一台1,000人民元前後のスター3G携帯端末も含まれる。また、4G端末も100近くのモデルを顧客に提供した。

さらに、当社は顧客経験、顧客関係管理、SMS、電話販売、販売計画、並びにインターネットのポータル会社およびソフトウェア開発会社などのビジネスパートナーとの合同プロモーションなど様々なマーケティングアプローチおよびイニシアチブを取り、とりわけ付加価値サービスといった商品およびサービスの販売促進を行った。

### カスタマーサービス

当社は統合販売流通網を通じて、あらゆるチャンネルからカスタマーサービスを提供しており、第三者インターネットベースのチャンネルと組んで継続的に顧客サービス網の拡充を行っている。これには、「Yichat」および「Wechat」というモバイル・メッセージ・アプリケーション上の顧客サービスプラットフォーム導入、および中国語ミニブログサイト「Weibo」を含む。これらのユーザー総数は2014年12月31日現在127百万を超える。当社のカスタマーサービスは通常サービスの問い合わせ、サービス・アプリケーション、顧客のクレーム、商品およびサービスの販売促進、サービス開始および終了、支払通知サービスおよび緊急サービスを含む。当社の顧客へのフルサービス基準の設定および施行を通じて、当社は基本的な顧客サービスを大幅に改善させた。これにはサービス所要時間、リクエストへの回答時間並びにテキスト・メッセージを介した顧客へのサービス関連およびその他情報提供が含まれる。

### 情報テクノロジーシステム

当社では有線音声サービスおよびその他サービスをサポートするために情報テクノロジー(IT)システムを採用している。近年においては、継続的アップグレードにより、当社のITシステムは有線、モバイルおよびその他サービス並びに口座開設、請求書作成およびカスタマー・サービス等その他関連業務をサポートする能力を備えている。

### ネットワークシステム

当社のネットワークシステムは広範囲の提供エリアおよび規模を有しており、先端技術および最適なアーキテクチャを採用しており、これにより、広範囲における機能および運用を提供している。さらに広範囲の端末間電気通信サービスもサポートし、様々な電気通信ニーズに応じてカスタマイズ商品を提供することが可能である。当社のネットワークシステムは、当社の経験豊富なネットワーク管理チームが管理運営し、当社の強力な研究開発力に支えられている。将来のテクノロジー発展に鑑みて、当社のネットワークシステムを効率的に次世代につなげる実行可能な計画を策定した。

2012年12月31日、当社は中国電信集团公司から中国国内の30の省、地方自治体および自治区のCDMAネットワークに関わる一定の資産および関連負債の取得を完了した。更に、当社は中国電信集团公司から西藏自治区における一定のCDMAネットワーク施設をリースしており、かかる当社CDMAモバイル・サービスの使用および運営する独占権を有している。「第2 企業の概況—2. 沿革—当社による中国電信集团公司からのCDMAネットワーク資産および関連負債の取得および—関連当事者間取引」参照。

### ネットワーク・アーキテクチャ

当社ネットワークシステムは、アクセスネットワーク、データネットワーク、コアネットワーク、伝送ネットワーク、サービスネットワークおよびサポートネットワークがある。

- ・ アクセスネットワーク：銅ケーブルおよび光ファイバーを基にした有線アクセスネットワークならびにCDMA、TD-LTEおよびFDDを基にした無線ネットワークを含む。これらは顧客に直接接続し、ブロードバンド、データおよび音声サービスを提供する。
- ・ データネットワーク：インターネットネットワークおよび基本的データネットワークを含み、IPを基盤とするすべての電気通信サービスの提供およびサポートを行う。
- ・ コアネットワーク：当社の有線電話網およびモバイルコアネットワークを含み、当社の基本的電気通信サービスをサポートしている。
- ・ 伝送ネットワーク：アクセス・ネットワーク、データ・ネットワークおよびコア・ネットワークの様々なサービス・シグナルネットワークアクセスの伝送を行う。
- ・ サービスネットワーク：様々な付加価値サービスおよびアプリケーション商品用の基盤および補助的システムを提供する。
- ・ サポートネットワーク：シグナル・ネットワーク、デジタル同期型ネットワーク、および様々なネットワーク管理システムを含む、当社ネットワークおよびサービスを全レベルにおいて安全かつ効率的に行うためのサポートを目的としている。

### 機材調達

当社では、ネットワーク機器のほとんどを主要な海外および国内のサプライヤーから購入している。伝送機器、ローカル・スイッチなど、様々なネットワーク機器を国内サプライヤーから購入している。当社は、ほぼすべての購入を、主に商品およびサービスの品質、システムの互換性および価格を基準とし、競争入札を通して行う。

当社の大手電気通信機器サプライヤーからの購入は2014年間購入の約35.0%であった。当社の最大の電機通信機器サプライヤー1社からの購入は2014年の年間購入価格の約10.5%を占めた。

### 商 標

当社は、「チャイナ・テレコム」のブランド名およびロゴのもとで当社事業を行っている。現在、中国電信集团公司は一定の商標を中国で所有しており、そのうちいくつかは中国国家工商行政管理総局商標局（以下「商標局」という。）に登録され、またいくつかは商標局への登録過程にある。中国電信集团公司は、当社と商標ライセンス契約を締結している。同契約に基づき、中国電信集团公司は、かかる登録の完了後2015年12月31日まで、商標使用権を無償で当社および当社子会社に付与することに合意している。なお、同契約は当社の選択により3年間の自動更新が可能である。

### 規制および関連事項

#### 概要

中国の電気通信産業は広範な政府規制のもとにあり、多数の中央政府当局が電気通信産業の多様な側面について規制責任を負っている。主要な当局には以下が含まれる：

●工業情報化部（以下「MIIT」という。）は、特に以下を管轄する：

- ・ 産業政策および規制ならびに技術標準の策定および実施
- ・ 電気通信事業免許の付与
- ・ 電気通信サービス・プロバイダの営業およびサービス品質の監督
- ・ 周波数および電話番号等の電気通信資源の割当ておよび管理
- ・ 他の関連規制当局（国家発展改革委員会を含む。）との共同管轄による電気通信サービスの料金体系の規制
- ・ 電気通信ネットワーク間の相互接続決済協定の策定、および
- ・ サービス・プロバイダ間の公正かつ秩序ある市場競争の維持。

●省等の通信管理局（MIITの下部組織）は、MIITが定めた規制の実際の運用を監督し、それぞれの省、自治区および直轄地域においてMIITから委譲された規制権限を行使する。

●国家発展改革委員会は、一定の設備投資額を超える投資および財務プロジェクトならびに海外投資プロジェクトの承認を行う。

電気通信産業の秩序ある発展を促進する統一的な規制体系を確立するため、中国政府は現在、電気通信法案の作成途上にある。中国の最高国家機関である全国人民代表大会またはその常務委員会において電気通信法が可決された場合、同法が中国の電気通信に関する基本法となり、電気通信業界に対する規制枠組を提供するものと想定される。

#### 電気通信条例

国務院は電気通信条例を公布し、2000年9月25日付でこれが発効し、2014年7月29日に国務院特定行政条例修正決議により改正された。同条例は、公布当時の電気通信業界の既存規則および既存方針に大枠において合致するものであり、その簡略化および明確化を主な目的とするものであった。同条例は、電気通信法が採択されるまでの過渡期において、中国の電気通信業界の基本的な規制枠組を提供する。

同条例は、電気通信業界の公正かつ秩序ある競争および発展を促進する透明かつ公正な規制環境の発展を趣旨とする。また同条例は、電気通信業界への参入、ネットワーク相互接続、電気通信資源の割当て、ならびに料金基準およびサービス基準等を含む、電気通信事業のすべての主要局面を対象とする。



## 免許

電気通信条例は、現行規制に倣って基本電気通信サービスおよび付加価値電気通信サービスを区別し、両サービスに対して異なる免許条件を設定している。基本電気通信サービスには、地域有線電話および国内長距離電話サービス、国際電気通信サービス、モバイル通信サービス（900/1800MHz GSM、800MHz CDMA、3Gおよび4Gの各方式によるモバイル通信サービス等）、衛星通信サービス、ポケットベル・サービス、データ通信サービス（インターネット・データ伝送サービス、国際データ通信サービス等）、トランキング・サービス、ネットワーク接続サービス、ならびに国内向けおよび国際向けの電気通信施設サービス等が含まれる。付加価値電気通信サービスには、有線電話ネットワークを利用した付加価値サービス（有料情報サービス、コールセンター・サービス、ボイスメール・サービスおよびビデオ会議サービス等）、モバイル・ネットワークを利用した付加価値サービス、インターネット・ネットワークを利用した付加価値サービス（IDCサービス、インターネット接続サービスおよびコンテンツ・サービス等）、およびその他のデータ・ネットワークを利用したサービス（有料情報サービス、電子メール・サービスおよび電子データ交換サービス等）が含まれる。

中国の2つ以上の省、自治区および直轄市において基本電気通信サービスを提供するプロバイダおよび付加価値サービスを提供するプロバイダは、MIITに免許を申請しなければならない。当社の電気通信事業を運営するための免許は、中国電信集団会社が取得している。当社が中国電信集団会社の被支配子会社としての地位を有していることを根拠に、MIITの承認により、当社事業の運営独占権は当社に帰属する。中国電信集団会社は2009年1月、MIITから中国全域で3Gサービスを運営するための免許を取得した。同免許により、中国電信集団会社は、CDMA2000技術に基づく3Gサービスを提供することができる。また、当社は、CDMA2000技術に基づく3Gサービスを中国全域で運営する権利を中国電信集団会社から付与されている。2013年12月、中国電信集団はMIITから中国全域で4Gサービスを運営する免許を取得した。同免許により、中国電信集団はTD-LTE技術に基づく4Gサービスを提供することが可能となった。当社は中国電信集団会社よりTD-LTE技術に基づく4Gサービスを中国全土で行う権限を付与された。

2014年6月、中国電信集団会社はMIITにより、中国16都市におけるLTE FDDおよびTD-LTEハイブリッド・ネットワーク試運転の許可を受け、当社へこれを授権した。中国電信集団会社はMIITによりLTEハイブリッド・ネットワークの試運転を2014年8月には40都市、11月には41都市そして12月には56都市に拡大することを認められ、これを当社に授権した。2015年2月27日、中国電信集団会社はMIITによりLTEFDD技術を基にした4Gサービスの全国供給を認可され、当社にこれを授権した。

2001年12月にWTOに加盟した後、中国政府は「外資系電気通信会社に対する管理規制」を公布し（2002年1月1日付で発効）、WTOに対する誓約を実行した。かかる誓約には、電気通信業界の海外資本の制限を段階的に緩和すること、および、海外事業者に対し中国の電気通信市場を段階的に開放することが含まれる。かかる諸規則に従い、海外投資を受け入れている会社でも、MIITおよび商務部（旧・対外貿易経済合作部）の承認を条件として、基本電気通信サービスおよび付加価値電気通信サービスを運営することができる。なお、かかる会社の登録資本金および海外持分比率については、一定の制限が加えられる。しかし、免許の新規付与は投資とは別系統の規則および規制によって統制されているため、電気通信免許の申請者に外資が導入されているか否かは、免許発行の判断に直接には関係しないものと推測される。中国は近年、WTOに対する市場開放の誓約を徐々に履行し、海外投資家および海外のサービス・プロバイダに対する電気通信サービス関連の多くの制限を撤廃した。なお、モバイル・サービス、付加価値電気通信サービスおよび固定回線サービスに関しては、以下の制限が残存している。

- モバイル音声サービスおよびデータ・サービスについて
  - ・地理的制限は存在しないが、海外持分比率は49%以下とする。
- 付加価値電気通信サービスについて
  - ・地理的制限は存在しないが、海外持分比率は50%以下とする。
- 固定回線サービスについて
  - ・地理的制限は存在しないが、海外持分比率は49%以下とする。

MIITは「電気通信事業経営許可証に関する行政措置」を公布し、2009年4月1日付でこれが発効した。かかる規制は、中国における電気通信事業免許の申請、審査および認可に適用される。

2013年9月18日付の中国国务院発表が発表した「中国(上海)自由貿易実験区」の枠組み計画の回状に則り、要件を満たした外国投資企業は中国(上海)自由貿易実験区内で特定の付加価値電気通信サービスの提供が許可される予定である。行政規制に基づき設定された制限を打破した場合セキュリティー保護および国务院による認可が必要となる。

## 料金設定

2014年5月10日以前は、電気通信条例のもとでは、電気通信料金は政府設定料金、政府指針料金および市場基準料金に分類された。電気通信プロバイダは、一定のサービスにつき、料金水準がMIITおよびNDRCの策定する上限額を超えない範囲で料金設定権限が認められていた。

政府による段階的利用料金の緩和に向けた努力により、MIITおよびNDRCは2014年5月5日「電気通信サービスの市場に基づく利用料金施行通知」を公表した。これに従い、2014年5月10日付で、政府設定料金および政府指導料金は廃止され、電気通

信業者はあらゆる電気通信サービス利用料金を費用、顧客の需要および市況に基づいて設定することが認められるようになった。電気通信条例はその後2014年7月29日に国务院特定行政条例修正決議によりその他の改正とともに政策変更を反映して改正された。

### 相互接続

電気通信条例および2001年5月にMIIが公布し、2014年9月に修正された「公共電気通信ネットワーク相互接続管理規則」のもとでは、中国の主要電気通信オペレータは相互接続の申入れを拒否することができず、その他のサービス・プロバイダからの申入れに応じて相互接続協定を交わさなければならない。相互接続協定はMIITに報告しなければならない。電気通信オペレータは相互接続協定および適用規制に基づき円滑な相互接続を確実にを行い、また、一方的に相互接続を終了させることはできない。

電気通信条例ではさらに、ネットワーク相互接続の技術標準および決済方法はMIITが規定するとされている。中国電信集团公司はかかる諸規制に従い、中国移动および中国連通等のその他の電気通信サービス・プロバイダとの間で各種の相互接続協定を交わしている。

2013年12月30日、MIITは「新国家ネットワーク相互接続ハブ構築に関する提言」を公表した。これにより、北京、上海および広州における既存の3つのハブに加え、新たに成都、武漢、西安、瀋陽、南京、重慶および鄭州に合計7つの接続ハブが設置された。これらの新たな相互接続ハブの稼働により、電位通信ネットワーク間の相互接続は質、速度ともに向上した。

MIITは2003年10月に、公衆電気通信ネットワーク相互接続決算およびrelay料金割当てに関する通達」を、2006年10月および2009年4月に「地域有線電話ネットワーク相互接続料金決済基準修正通知」をそれぞれ公表し、地域有線電話オペレータ間の域間通話および公共電気通信ネットワークのための相互接続決済協定基準を設けた。MIITは2009年10月に発した公衆電気通信ネットワーク相互接続料金決済基準修正に関する通達およびTD-SCDMA相互接続料金決済基準に関する通達を出し、電気通信オペレータ間のネットワーク相互接続の一部について、決済基準を設けた。

2013年12月17日付でMIITが通達した「公衆電気通信ネットワーク相互接続決算基準修正通知」に則り、2014年1月1日付で決算基準が一部再修正された。2014年1月以前は、基本電気通信オペレータの主要利用者(中国移动のTD-SCDMA「157」および「188」の局番利用者を除く)が別の基本電気通信オペレータのモバイル利用者に電話を掛けた場合、決済額は0.06人民元/分の定額とし、受信した基本電気通信オペレータ側に対して発信した基本電気通信オペレータがこれを支払うものとする。中国移动のTD-SCDMA「157」および「188」局番利用者が地域ネットワーク内の当社または中国連通の利用者に電話を掛けた場合、中国移动は決済額として0.012人民元/分の定額を当社または中国連通に対して支払うものとする。2014年1月1日付で、当社または中国連通のモバイル利用者が中国移动のモバイル利用者(TD-SCDMA「157」および「188」局番利用者は含まない)に電話を掛けた場合、当社または中国連通が中国移动に対して支払う相互通話決済額は現行の0.06人民元/分から0.04人民元/分に調整される。その他の現行の音声相互接続決済水準に変更はない。MIITは2年に1度上記の相互接続決済方針を電気通信市場の動向に基づき評価し、適宜調整するものとする。この一方、SMS相互接続決済水準は調整される。0.03人民元/通から0.01人民元/通に調整され、MMS相互接続決算水準は0.10人民元/通から0.05人民元/通に調整されている。

以下の表は、域内通話および国内長距離通話の相互接続に関する収入配分および決済協定の抜粋を示している。

| 発信・送信ネットワーク | 着信・受信ネットワーク                                    | 現行の主要な決済協定                                                                                                                                                                                               |
|-------------|------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| モバイル・オペレータ  | 地域有線オペレータまたはモバイルオペレータの長距離ネットワークを経由して域内有線オペレータへ | (1) モバイル・オペレータが、その加入者からセルラー利用料金を徴収する。<br>(2) モバイル・オペレータが、有線オペレータに0.06人民元／分を支払う。<br>(3) 2010年1月1日より、TD-SCDMA「157」または「188」の局番から発信された通話については、モバイル・オペレータ（中国移动）が、域内有線オペレータに0.012人民元／分を支払う。                    |
| 地域有線オペレータ   | 地域モバイル・オペレータ                                   | (1) 有線オペレータが、その加入者から利用料金を徴収する。<br>(2) 2010年6月1日までは、収入配分または決済を行わない。2010年6月1日より、有線オペレータが、モバイル・オペレータに0.001人民元／分を支払う。                                                                                        |
| 有線オペレータ     | 有線オペレータの長距離ネットワーク経由でモバイル・オペレータへ                | (1) 有線オペレータが、その加入者から利用料金を徴収する。<br>(2) 有線オペレータが、モバイル・オペレータに0.06人民元／分を支払う。                                                                                                                                 |
| 地域有線オペレータA  | 地域有線オペレータB                                     | (1) オペレータAが、その加入者から利用料金を徴収する。<br>(2) オペレータBの域際トランク回線を使用しないでオペレータAから発信された域際通話の場合は、オペレータAが、オペレータBに利用料金の50.0%を支払う。<br>(3) オペレータBの域際トランク回線を使用してオペレータAから発信された域際通話の場合は、オペレータAが、オペレータBに0.06人民元／分を上限として利用料金を支払う。 |

| 発信・送信ネットワーク | 着信・受信ネットワーク                                            | 現行の主要な決済協定                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-------------|--------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| モバイル・オペレータA | モバイル・域内オペレータB、有線オペレータBまたはモバイル・オペレータAの長距離ネットワーク経由でモバイルへ | <p>(1) モバイル・オペレータAが、その加入者からセルラー利用料金を徴収する。</p> <p>(2) 2014年1月1日より前は、モバイル・オペレータAが、モバイル・オペレータBに0.06人民元／分を支払う。2010年1月1日より、TD-SCDMA「157」または「188」の局番から発信された通話については、モバイル・オペレータA（中国移動）がモバイル・オペレータBに0.012人民元／分を支払う。2014年1月1日より、オペレータA（当社または中国連通）からオペレータB（中国移動）（TD-SCDMA「157」および「188」局番を除く）の利用者に対してモバイル・オペレータA（当社または中国連通）がオペレータBが0.04人民元／分を支払う。</p> |

以下の表は、PSTNを利用した国際長距離通話（香港、マカオおよび台湾において発信または受信された通話を含む。）のための相互接続について、収入配分および決済に関する主な現行協定の抜粋を示している。

| 発信・送信ネットワーク          | 着信・受信ネットワーク                                            | 現行の主要な決済協定                                                                                                                         |
|----------------------|--------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 国内地域有線またはモバイル・オペレータA | オペレータBの通信業者識別コードを使用せずに、オペレータBの国内および国際長距離ネットワークを経由して接続。 | <p>(1) オペレータAが、加入者から料金を徴収する。</p> <p>(2) オペレータAは0.06人民元／分を留保し、オペレータBは国際長距離料金の残額を受領する。</p>                                           |
|                      | オペレータBの通信業者識別コードを使用して、オペレータBの国内および国際長距離ネットワークを経由して接続。  | <p>(1) オペレータBが、加入者から料金を徴収する。</p> <p>(2) オペレータBは、オペレータAに0.06人民元／分を支払う。</p>                                                          |
| 国際長距離オペレータ           | 国内オペレータAの国際ゲートウェイおよびオペレータCの国内長距離ネットワークを経由して接続したオペレータB  | <p>(1) オペレータAが、オペレータCに0.54人民元／分以下を支払い、オペレータCはオペレータBに0.06人民元／分を上限として支払う。この場合、オペレータAとオペレータC、またはオペレータBとオペレータCは、同一のオペレータであっても構わない。</p> |

以下の表は、IP長距離通話のための相互接続について、収入配分および決済に関する主な現行協定の抜粋を示している。

| 発信・送信ネットワーク      | 着信・受信ネットワーク                                   | 現行の主要な決済協定                                                                                                            |
|------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 有線またはモバイル・オペレータA | オペレータCのIP長距離ネットワークを経由して接続した地域有線またはモバイル・オペレータB | (1) オペレータCが、その加入者からIP長距離料金を徴収する。<br>(2) オペレータCは、着信・受信地のオペレータBに0.06人民元／分を支払う。<br>(3) オペレータCと発信・送信地のオペレータAとの間では決済は行わない。 |

以下の表は、SMSのための相互接続の収入配分および決済について、主な現行協定の抜粋を示している。

| 発信・送信ネットワーク      | 着信・受信ネットワーク      | 現行の主要な決済協定                                                                                               |
|------------------|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 有線またはモバイル・オペレータA | 有線またはモバイル・オペレータB | (1) オペレータAが、その加入者から料金を徴収する。<br>(2) オペレータAは、オペレータBに0.03人民元／通を支払う。2014年1月1日から、オペレータAはオペレータBに0.01人民元／通を支払う。 |

以下の表は、MMSのための相互接続の収入配分および決済について、主な現行協定の抜粋を示している。

| 発信・送信ネットワーク | 着信・受信ネットワーク | 現行の主要な決済協定                                                                                                    |
|-------------|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| モバイル・オペレータA | モバイル・オペレータB | (1) オペレータAが、その加入者から料金を徴収する。<br>(2) オペレータAは、オペレータBに0.10人民元／通を支払う。2014年1月1日から、オペレータAはオペレータBに対して0.05人民元／SMSを支払う。 |

中国におけるインターネット基幹ネットワークの主要な相互接続決済協定は、ネットワークアクセスポイント（NAP）経由の相互接続決済である。これはMIITが定めるもので、現在は1ギガバイトにつき420,000人民元に設定されている。

#### 技術水準

MIITは公衆電気通信ネットワークに使用される電気通信端末および相互通信関連機器における産業技術標準を定めている。MIITおよびその他関連規制当局から取得するネットワーク接続免許はかかる機器全てに求められる。MIITが定める水準の大部分は国際電気通信連合およびその他の国際的電気通信水準機関の推奨水準に準拠している。

#### 電気通信リソース

MIITは中国国内における電気通信リソース（周波数および電気通信ネットワーク番号を含む）の管理および割当てを管轄する。電気通信サービス・プロバイダによるこれらの資源の利用はMIITまたは関連する省の行政機関の承認が必要であり、利用料金は中国政府に支払うものとする。

2014年において、当社は電気通信ネットワーク番号利用料金として約153百万人民元を、周波数利用料金として約381百万人民元をそれぞれ支払った。

## サービス品質

電気通信条例に則り、MIITおよび関連する省の行政機関は中国国内における電気通信サービスプロバイダーが提供するサービス品質の監督および監視を管轄している。電気通信条例に基づき、電気通信サービスプロバイダーの顧客はMIITおよび関連する省の行政機関またはその他関連する政府当局に対して苦情を提出する権利を有する。

2005年3月13日、MIIは「電気通信サービス水準」を公布し、2014年9月にこれを修正した。電気通信サービス水準は、電気通信サービスの顧客の権利保護および電気通信サービスオペレータが提供する最低品質条件の制定を目的とする。

2005年8月1日、MIIは同日を発効日として「公衆電気通信ネットワーク公衆電気通信ネットワークサービス品質の監督管理に関する措置」（以下「サービス品質に関する措置」）を公布した。サービス品質に関する措置は、公衆電気通信ネットワークサービスの監督管理を提供するもので、これには、有線地域電話ネットワーク、国内長距離電話ネットワーク、国際電話ネットワークおよびIP電話ネットワークが含まれる。サービス品質に関する措置に則り、電気通信オペレータは公衆電気通信ネットワークサービスに関する問題解決の担当部門の設置が求められる。

中国の消費者保護法に則り、消費者組合は関連政府機関による商品およびサービスの検査および調査に参加し、消費者組合に苦情の申立てをすることができ、これを受け消費者組合は苦情に関連する商品およびサービスの調査を行い、苦情の仲裁を行うことができる。

更に、MIITは、その他の政府当局とともに、電気通信オペレータに対し、自社のネットワークを通じて流される猥褻なコンテンツのスクリーニングを要請する措置もっている。

## ユニバーサル・サービス

電気通信条例に則り、中国国内における電気通信サービスプロバイダーは、中国政府が公布する関連規制に従いユニバーサル・サービス義務の遂行が求められ、MIITは中国政府からユニバーサル・サービス義務の範囲を定める権限を付与されている。MIITはまたユニバーサル・サービス・プロバイダーを入札により選定することもできるMIITは、その他の規制当局とともに、ユニバーサル・サービス基金の設立およびユニバーサル・サービスの補償体系に関する行政規則の策定も管轄している。中国政府は、現在、ユニバーサル・サービス基金が設立される以前に実施されていた「村から村へ」および「ブロードバンド・チャイナ」プロジェクトの既発費用を補償するために、財政資源を充当している。2013年8月1日、国務院は「ブロードバンド・チャイナ」政策および施行計画を公表した。これには電気通信サービス・プロバイダのユニバーサル・サービス義務の一環として農村部へのブロードバンド・サービスが含まれる。また同規則は、「ブロードバンド・チャイナ」電気通信サービス・プロバイダが農村部で行ったプロジェクトにおいて既発費用の補償計画の改善にも言及している。この補償計画により、電気通信オペレータは中国政府から「ブロードバンド・チャイナ」プロジェクトに関する補償を受けることができる。しかし、中国政府からのかかる補償は、関連プロジェクトにおける電気通信サービスの提供費用全額をカバーするには十分でない可能性がある。

電気通信条例は、中国国内の全ての電気通信事業者にユニバーサル・サービスの提供を義務づけている。当社は、2004年より、他の電気通信オペレータとともに「村から村へ」プロジェクトを履行してきた。現行では、ユニバーサル・サービス義務の一環として、中国政府は電気通信オペレータに、中国国内の多数の僻村にブロードバンド・サービスを提供する形で「ブロードバンド・チャイナ」プロジェクトを履行している。「ブロードバンド・チャイナ」プロジェクトに基づき、中国電信集团公司および当社は31の省および自治区にある特定の僻村における2014年末までのブロードバンド・ネットワーク設備建設に投資した。当社は、かかる運営維持の費用が当社の財務状況に重大な影響を与えないと考えている。

## 国有資産監督

中国の会社法、中国の企業国有資産法、企業の国有資産監督管理中間対策および企業の国有資産管理およびその他の行政規定に則り、とりわけ国務院の国有資産監督管理委員会（「SASAC」）は法的手続きを通じて国有資産の価値の保護を監視し、国有企業の改革および再建を導き、国有企業の経営者の業績を評価する。当社の支配株主である中国電信集团公司は完全国有企業であり、SASACの監視の対象である。

## 3つのネットワーク統合政策

2010年1月、中国政府は電気通信、テレビ放送およびインターネット接続のネットワーク間による相互接続の実現および資源共有、並びに音声、データ、テレビおよびその他サービス提供の開発を目指し、これら3つのネットワークの統合を加速する意向を明らかにした。具体的には、これら3つのネットワークの統合政策は、最初は試験的に2010年～2012年にかけて限定した地理的な位置で行い、その後更に3年間に亘って全面的に実施する予定とした。2010年6月、国務院は3ネットワーク統合の試験計画を公表し、最初の試験を行う12の地域（都市）および企業を募集した。2011年12月に最初の試験が終了した後、国務院は試験を第2段階の対象となる更に42の追加地域（都市）を公表し、第2段階は2012年末までに完了の予定とし

た。2012年9月、当社は国家新聞出版ラジオ映画テレビ総局(旧国家ラジオ映画テレビ総局)より情報ネットワーク伝達音響映像プログラムライセンスを受領した。

### 「ブロードバンド・チャイナ」政策

2013年8月、国務院は「ブロードバンド・チャイナ」政策の通達およびその実施計画を公表した。この政策はブロードバンドを戦略的国家インフラとして扱い、トップレベルのデザインおよび計画全体を強化し、主要な技術、基準設定、情報技術の安全性および緊急通信システムの設置の研究開発をとりまとめ、ウェブサイト構築、アプリケーション、革新的サービスおよび産業サポートの相乗効果を高め、包括的に有線技術およびワイヤレス技術を活用し、電気通信、テレビ放送およびインターネット接続ネットワークの統合を加速させ、次世代の国家的情報インフラの構築を加速させるものである。2013年9月、MIITは「ブロードバンド・チャイナ」政策をより詳細にし、民間資本に対し、資本投資を通じた情報通信市場への参入を促す「情報ベースの開発計画」を公布した。

### 電気通信業界に適用する増値税改革

2011年11月16日、MOFおよび国家税務局（以下「SAT」）は、中国の事業税から増値税(中国の付加価値税に当たる)に移行する試験的税制プログラムを導入した。2014年4月29日、MOFおよびSATは試験的プログラム適用を電気通信業界全体に拡大すると公表した。2014年6月1日発行で、基本的電気通信サービスの試験的税率は11%、付加価値電気通信サービスの試験的税率は6%とした。電気通信業界への増値税適用は当社の収入および営業利益に短期的に重大な悪影響をもたらすと予想されている。「4. 事業等のリスクー当社の事業に関するリスクー中国における営業税に代わる増値税(付加価値税)の将来的な導入により当社の収入および利益は重大な悪影響を被っており、短期的にはその状態が続く可能性がある」を参照。

しかし、当社は長期的には事業税の代わりに増値税を導入することは当社の事業の発展にとって有益となると予想している。当社は増値税の電気通信業界への適用による収入および利益への悪影響を軽減すべく尽力する次第である。以下にその主な対策および検討事項を示す：

- (i) 当社は開発および販売モデルを最適化し、厳格なコスト管理対策を講じ、購買及びベンダー情報の管理を改善する
- (ii) 増値税試験的プログラムが全国のその他の業界にも拡大すると同時に、当社も営業費用および投資を仕入増値税控除としての一層の控除が可能になると見込んでいる。
- (iii) 当社の戦略的移行に続き、付加価値電気通信サービスによりもたらされる収入の割合は増加し、結果的に当社の売上増値税の平均税率は下がると予想している。
- (iv) 設備投資への仕入増値税控除により固定資産の簿価が下がり、結果的に減価償却費が減少し、当社の将来的利益は増加する可能性がある。

### 改正労働契約法

2013年7月1日発効の改正労働契約法および2014年3月1日発効の労働派遣中間規定は派遣労働者の雇用活動の鶴運営強化に力を入れており、とりわけ、派遣労働者は、雇用主が同じ役職で雇用した他の従業員と同様の報酬を受領する権利を有し、また、派遣労働者は雇用主が雇用する全従業員の10%以下とすること、また一時的、補助的または補完的な地位に限り雇用するものと定めている。改正中国労働契約法および労働派遣中間規定により当社の人件費または従業員数に重大な悪影響は生じておらず、また今後生じるとの予想もしていない。

### 携帯番号ポータビリティ試用

2009年4月、海南省は、海口市においてMIITの専門家チームがトレーニング期間を設け、携帯番号ポータビリティ試用における関連方針および前提条件の導入のため番号ポータビリティの試用を開始した。これにより携帯利用者は、ひとつの電気通信オペレータから別のオペレータへの移行を携帯番号の変更なしにできるようになる。2010年11月、天津および海南はそれぞれ、域内の中国移動の加入者の携帯番号ポータビリティ試用を開始した。MIITが公表した関連政策に従い、中国移動、中国連通および当社は天津においてこれらオペレータ3社のネットワーク間で移行が可能となったが、海南の携帯利用者は中国移動から当社または中国連通への移行は可能だが中国連通または当社から中国移動への移行はできない。2014年5月、MIITは携帯番号ポータビリティ試用に関する運営方針を公布した。これは2014年5月17日に発効し、携帯電話ポータビリティ試用の実施方法を管理した。同日、海南は域内の携帯利用者に対し、当社、中国連通および中国移動の域内ネットワーク間での携帯番号ポータビリティの提供を開始した。2014年9月20日、江西省、湖北省および雲南省は域内の携帯利用者に対して携帯番号ポータビリティサービスの提供を開始した。当社は、携帯番号ポータビリティ試用が当社の財務状況または営業利益に対して重大な影響を与えとは考えていない。

### 関連当事者間取引

2015年5月22日現在、完全国有企業である中国電信集団会社が、当社の発行済株式資本の70.89%を直接所有して当社を支配している。従って、中国電信集団会社と当社との間の取引は、香港証券取引所上場規則上の関連当事者間取引を構成する。

2001年の当社の再編、2003年12月31日付および2004年6月30日付の当社による中国電信集団会社からの電気通信資産の買収、2008年の当社によるCDMA事業の買収、2012年のモバイル・ネットワーク買収および2013年の当社によるイーサファイン・メディアの売却に関連して、当社は中国電信集団会社との間で、稼働中の電気通信サービスおよびその他のサービスの相互提供に関するさまざまな契約を締結している。かかる諸契約には、商標ライセンス、業務集約化サービス、相互接続協定、光ファイバー回線リース、不動産リース、土地利用権リース、CDMAネットワーク容量リース、CDMA施設リース、インターネット・アプリケーション・チャンネル・サービスおよびその他サービスに関するものが含まれる。

当社の独立非執行取締役は、2014年12月31日終了年度に当社が一方当事者となったすべての関連当事者間取引について、以下の通り確認した。

- かかる取引およびかかる取引を規律する契約は、当社により一般的かつ通常の業務手順を踏んで成立した。
- かかる取引は、以下のいずれかに従い成立した。
  - (i) 正常な取引条件、または
  - (ii) 正常な取引条件であるか否かを判断するに足る比較可能な取引が存在しない場合は、独立した第三者が得ることのできる条件もしくは(場合に応じて)独立した第三者から得ることのできる条件と同等に当社にとって有利な条件、ならびに
- かかる取引は、全体的に当社の株主の利益に関して公正で合理的な関連条件に従って成立した。

関連当事者の協定の詳細を以下に記述する。

#### 買収に関連する協定

##### 補償

当社と中国電信集団会社との間で締結した2003年10月26日付売買契約に基づく当社による中国電信集団会社からの電気通信資産の買収に関連して、中国電信集団会社は、すべての損失または損害（中国電信集団会社が安徽省、福建省、江西省、広西壮族自治区、重慶市および四川省の各地域で運営していた電気通信事業を以下各社に譲渡した際に当該会社の組織再編から直接生じまたは関連して生じたもの、ならびにかかる組織再編よりも前に生じた事象に関連するものに限られる。）について、安徽省電信有限公司、福建省電信有限公司、江西省電信有限公司、広西壮族自治区電信有限公司、重慶市電信有限公司および四川省電信有限公司の各社を補償することに合意した。

当社および中国電信集団会社との間で締結した2004年4月13日付の条件付売買契約に基づく当社による中国電信集団会社からの電気通信資産の買収に関連して、中国電信集団会社は、当社または被買収会社が被ったすべての損失または債務について、当社を補償することおよびかかる補償を継続することに合意した。かかる損失および債務は、被取得会社における資産または株式のすべての価値減少、当社もしくは被取得会社によってなされたまたはなされるべきすべての支払い、ならびに被取得会社を相手方とするすべての請求（取得日以前もしくはその他の事象（取得日以前に発生したものに限られる。）の発生日以前に稼得し、成立し、もしくは受領したすべての収入、利益もしくは利得から直接的に生じまたは関連して生じたものに限られる。）から直接的に生じたまたは関連して生じたすべての費用（独立して生じまたはその他の状況に関連して生じたものであるかを問わず、および租税についてはその他の個人、法人または企業への転嫁可能性を問わない。）を含むが、これに限られないものとする。

#### 当社と中国電信集団会社間で進行中の関連当事者間取引

下記の表は、当社と中国電信集団会社との間で進行中の関連当事者間取引の、2014年12月31日終了年度における取引額を示している。

| 取引                      | 取引額<br>(百万人民元) |
|-------------------------|----------------|
| 業務集約化サービスの正味取引          | 246            |
| 相互接続決済の正味費用             | 346            |
| 中国電信集団会社による不動産リース       | 695            |
| 中国電信集団会社に対する不動産リース      | 39             |
| 中国電信集団会社による情報技術サービスの提供  | 1,171          |
| 中国電信集団会社に対する情報技術サービスの提供 | 167            |
| 中国電信集団会社による資材提供サービスの提供  | 3,729          |
| 中国電信集団会社に対する資材提供サービスの提供 | 3,089          |



|                                     |        |
|-------------------------------------|--------|
| 中国電信集团公司によるエンジニアリング・サービスの提供         | 15,478 |
| 中国電信集团公司に対するエンジニアリング・サービスの提供        | 2,885  |
| 中国電信集团公司による付属電気通信サービスの提供            | 11,549 |
| 中国電信集团公司へのインターネット・アプリケーション・チャンネルの提供 | 366    |
| 中国電信集团公司に対する支払金および借入金の金利*           | 4,431  |
| 中国電信集团公司からのCDMAネットワーク設備リース*         | 193    |
| 中国電信集团公司による省間伝送光ファイバー・リース           | 22     |
| 中国電信集团公司による土地試用権リース                 | 15     |

\*当該取引は通常の取引条件で行われ、上場規定の14A.31、14A.33または14A.64の規定上の報告、公表、独立株主の承認および/または年次評価への準拠から免除される。

### 業務集約化サービス契約

当社および中国電信集团公司は、2002年9月10日付で業務集約化サービス契約を締結し、さらに後続の関連追補契約を両当事者間で成立させている（以下「業務集約化サービス契約」と総称する。）。これに従い業務集約化サービスの対象に含まれるのは、重要な法人顧客、ネットワーク管理センターおよびビジネス・サポート・センターに関して当社が中国電信集团公司に提供する集約的な事業管理・運営サービスである。また、中国電信集团公司の当社に対する一定施設の提供、および両当事者による国際電気通信施設の共同使用も、業務集約化サービスの対象に含まれる。業務集約化サービス契約に則り、中国電信集团公司および当社が管理・運営サービスを提供する際に発生した総費用は、各当事者が稼得した収入額に従って按分した上で両者が負担する。

中国電信集团公司の提供施設を当社が使用する場合は、実際の使用割当に従って按分した上で当社も施設使用料金を負担する。施設使用料金は、比較可能な市場価格に基づき、両当事者が協議し決定するものとする。両当事者が第三者の提供する国際電気通信施設を使用する場合およびかかる第三者による復旧・保守等のサービス費用がかかる場合、かかる施設使用料金および関連サービス費用の年間負担額は、各年の実際の使用量に従って按分して決定する。中国電信集团公司の国際電気通信施設を両当事者が使用する場合は、国際地域、香港、マカオおよび台湾を着信地および発信地とする発信音声通話量のうち各当事者分を、同対象地域を着信地および発信地とする両当事者の発信音声通話総量で除した比率に従って按分して配分する。かかる場合の施設使用料金は、両社が第三者が提供する国際電気通信施設を利用し、復旧および保守費用がかかる場合、かかる費用は各年の実質使用料により決定する。中国電信集团公司が提供する国際電気通信施設の供用に関する使用量は、市場価値に基づき、当事者間で協議して決定するものとする。

当社および中国電信集团公司は、2012年8月22日付で、業務集約化サービス契約をその条項に則り2015年12月31日まで3年間更新する旨合意した。当社には、業務集約化サービス契約終了日の30日前までに中国電信集团公司に対し同契約を更新する旨の書面による通知を発する権利が認められ、かかる更新に関する事項については両当事者で協議し決定するものとする。

### 相互接続決済契約

当社および中国電信集团公司は、2002年9月10日付で相互接続決済契約を締結し、さらに後続の関連追補契約を両当事者間で成立させている（以下「相互接続決済契約」と総称する。）。これに従い、域内の自社接続回線に受信した通話を接続する電話事業者は、かかる通話を発信した電話事業者から相互接続料金を受領することができる。かかる料金は工業情報化部がその時々で定めており、現在は1分当たり0.06人民元である。なお、当社回線から中国電信集团公司の回線に発信された域内通話の相互接続料金も、1分当たり0.06人民元である。接続地域は、北京市、天津市、河北省、黒竜江省、吉林省、遼寧省、山西省、河南省、山東省、内モンゴル自治区および西藏自治区を含む。

当社および中国電信集团公司は、2012年8月22日付で相互接続決済契約をその条項に則り2015年12月31日まで3年間更新する旨合意した。当社には、相互接続決済契約終了日の30日前までに中国電信集团公司に対し同契約を更新する旨の書面による通知を発する権利が認められ、かかる更新に関する事項については両当事者で協議し決定するものとする。さらに当社および中国電信集团公司は、電気通信規制当局の規則および規制に従って相互接続決済料金を算定していくことを確認している。両当事者は、電気通信当局が相互接続決済料金に関して既存の規則もしくは規制を変更または新規の規則もしくは規制を発した場合、かかる変更後または新規の規則または規制は両当事者に知れてから適用するものとする。

### 不動産リース枠組契約

当社および中国電信集团公司は、2006年8月30日付で不動産リース枠組契約を締結し、さらに後続の関連追補契約を両当事者間で成立させている（以下「不動産リース枠組契約」と総称する。）。これに従い、当社ならびに中国電信集团公司および/またはその系列会社は、営業所、事務所、機材保管施設およびネットワーク機器設置用地として使用するため、他方当事者から不動産をリース使用することができる。不動産リース枠組契約下のリース料金は、地域価格統制当局の設定基準を参考に、市場価格に従って決定されるものとする。リース料金は3年ごとに見直すものとする。

当社および中国電信集团公司は、2012年8月22日付で不動産リース枠組契約をその条項に則り2015年12月31日まで3年間更新する旨合意した。当社には、不動産リース枠組契約終了日の30日前までに中国電信集团公司に対し同契約を更新する旨の書面による通知を発する権利が認められ、かかる更新に関する事項については両当事者で協議し決定するものとする。

#### 情報技術サービス枠組契約

当社および中国電信集团公司は、2006年8月30日付で情報技術サービス枠組契約を締結し、さらに後続の関連追補契約を両当事者間で成立させている（以下「情報技術サービス枠組契約」と総称する。）。これに従い、当社ならびに中国電信集团公司および／またはその系列会社は、他方当事者にオフィス・オートメーションおよびソフトウェア検査を含む情報技術サービスを提供することができる。当社ならびに中国電信集团公司および／またはその系列会社は、情報技術サービス学組契約に基づき、それぞれ一定の情報技術サービスを提供するための入札について、その参加資格が認められる。かかるサービスの料金は、市場価格を参考にしてまたは入札過程で成立した料金により決定される。当社または中国電信集团公司および／もしくはその系列会社の提示した取引条件が、独立した第三者プロバイダの提示条件より不利でない場合、当社または中国電信集团公司および／もしくはその系列会社は、優先的に他方当事者に落札させることができる。

当社および中国電信集团公司は、2012年8月22日付で情報技術サービス枠組契約をその条項に則り2015年12月31日まで3年間更新する旨合意した。当社には、情報技術サービス枠組契約終了日の30日前までに中国電信集团公司に対し同契約を更新する旨の書面による通知を発する権利が認められ、かかる更新に関する事項については両当事者で協議し決定するものとする。

#### コミュニティ・サービス枠組契約

当社および中国電信集团公司は、2006年8月30日付でコミュニティ・サービス枠組契約を締結し、さらに後続の関連追補契約を両当事者間で成立させている（以下「コミュニティ・サービス枠組契約」と総称する。）。これに従い、中国電信集团公司および／またはその系列会社は当社に対し、文化、教育、不動産管理、車両サービス、保健・医療、会議・宿泊、コミュニティおよび公衆衛生の各サービスを含むコミュニティ・サービスを提供する。コミュニティ・サービス枠組契約下で提供されるコミュニティ・サービスの料金は以下の通り：

- (1) 政府設定価格（もしあれば）
- (2) 政府設定価格が存在せず、政府指針価格があれば、政府指針価格
- (3) 政府設定価格および政府指針価格のいずれも存在しない場合は、市場価格（すなわち、独立した第三者がその業務の一般的ルートで同種サービスを提供する際の価格等）（もしあれば）、または
- (4) 上記価格のすべてが適用できない場合は、サービス提供に伴う合理的な費用に合理的な利幅を乗せた額に基づき当事者間の合意により決定する（このため、かかる「合理的な費用」は、交渉を経て両当事者により決定された費用を意味する。）。

当社および中国電信集团公司は、2012年8月22日付でコミュニティ・サービス枠組契約をその条項に則り2015年12月31日まで3年間更新する旨合意した。当社には、コミュニティ・サービス枠組契約終了期日の30日前までに中国電信集团公司に対し同契約を更新する旨の書面による通知を発する権利が認められ、かかる更新に関する事項については両当事者で協議し決定するものとする。

#### 資材調達枠組契約

当社および中国電信集团公司は、2006年8月30日付で資材調達枠組契約を締結し、さらに後続の関連追補契約を両当事者間で成立させている（以下「資材調達枠組契約」と総称する。）。これに従い、中国電信集团公司および／またはその系列会社ならびに当社は、総合調達サービス、自己所有電気通信機器の売却、第三者機器の転売、入札管理、技術仕様の検証、保管、輸送および設置の各サービスを含む資材調達サービスを相互に提供する。

資材調達サービスが代理店ベースで提供される場合、かかる手数料の上限は、（1）輸入による電気通信資材の調達である場合は契約価格の1.0%を超えない範囲、または（2）国産電気通信資材およびその他の国産非電気通信物資の調達である場合は契約価格の3.0%を超えない範囲で算定される。代理店ベース以外の方法による資材調達枠組契約下での資材調達サービスの提供についてのサービス料金の設定基準は、コミュニティ・サービス枠組契約における記述と同一である。

当社および中国電信集团公司は、2012年8月22日付で資材調達枠組契約をその条項に則り2015年12月31日まで3年間更新する旨合意した。当社には、資材調達枠組契約終了期日の30日前までに中国電信集团公司に対し同契約を更新する旨の書面による通知を発する権利が認められ、かかる更新に関する事項については両当事者で協議し決定するものとする。

#### エンジニアリング枠組契約

当社および中国電信集团公司は、2006年8月30日付でエンジニアリング枠組契約を締結し、さらに後続の関連追補契約を両当事者間で成立させている（以下「エンジニアリング枠組契約」と総称する。）。これに従い、中国電信集团公司および／またはその系列会社は、入札を経て、当社に対して建設、設計、装置設置および試験の各サービスならびに／またはエ

エンジニアリング・プロジェクトの監理業務を提供する。かかるエンジニアリング・サービスの料金は、市場価格を参考にして決定されるものとする。エンジニアリング・プロジェクトの設計もしくは監理業務の料金が500,000人民元を超える場合、または建設料金が2百万人民元を超える場合は、かかる料金は入札価格を参考にして決定されるものとする。

当社は、中国電信集团公司および／もしくはその系列会社に対し、かかるサービス提供のいかなる優先権も付与しておらず、独立第三者が落札することもある。しかし、中国電信集团公司および／もしくはその系列会社によるサービスが他の入札者と少なくとも同程度に条件が良い場合、当社は中国電信集团公司および／もしくはその系列会社に落札させることができる。

当社および中国電信集团公司は、2012年8月22日付でエンジニアリング枠組契約をその条項に則り2015年12月31日まで3年間更新する旨合意した。当社には、エンジニアリング枠組契約終了日の30日前までに中国電信集团公司に対し同契約を更新する旨の書面による通知を発する権利が認められ、かかる更新に関する事項については両当事者間で協議し決定するものとする。

#### **付属電気通信サービス枠組契約**

当社および中国電信集团公司は、2006年8月30日付で付属電気通信サービス枠組契約を締結し、さらに後続の関連追補契約を両当事者間で成立させている（以下「付属電気通信枠組契約」と総称する。）。これに従い、中国電信集团公司および／またはその系列会社は、当社に対し、電気通信機器の修繕、防火設備および公衆電話の保守、ならびにその他の顧客サービスを含む一定の修繕保守サービスを提供する。かかるサービスの料金の設定基準は、コミュニティ・サービス枠組契約における記述と同一である。

当社および中国電信集团公司は、2012年8月22日付で付属電気通信サービス枠組契約をその条項に則り2012年12月31日まで更新する旨合意した。当社には、付属電気通信サービス枠組契約終了日の30日前までに中国電信集团公司に対し同契約を更新する旨の書面による通知を発する権利が認められ、かかる更新に関する事項については両当事者間で協議し決定するものとする。

#### **商標ライセンス契約**

中国電信集团公司は、いくつかの商標を商標局に登録済みであり、およびその他の商標の登録を同局に出願中である。2002年9月10日付商標ライセンス契約、およびこれに関連する追補商標ライセンス契約（以下「商標ライセンス契約」と総称する。）に基づき、中国電信集团公司は、登録済の商標および出願中の商標を使用する権利を無償で当社および当社子会社に付与している。

当社および中国電信集团公司は、2012年8月22日付で商標ライセンス契約をその条項に則り2015年12月31日まで3年間更新する旨合意した。当社は、中国電信集团公司に対する30日前までの書面による通知をもって両当事者間に合意が形成された場合、商標ライセンス契約を更新することができる。

#### **光ファイバー回線リース契約**

2002年9月10日付の光ファイバー回線リース契約、およびこれに関連する追補契約（以下「光ファイバー回線リース契約」と総称する。）に基づき、当社は、上海市、広東省、江蘇省および浙江省における中国電信集团公司の省際伝送光ファイバー回線をリース使用しており、当社の電気通信サービスはこれに依存している。当社が省際伝送光ファイバー回線のリースのために中国電信集团公司に支払うリース料金は、市場価格を参考にして両当事者間の交渉により決定する。当社はまた、当社サービス地域内にかかる光ファイバー回線の保守責任を負うことについて合意している。

当社および中国電信集团公司は、2012年8月22日付で光ファイバー回線リース契約をその条項に則り2015年12月31日まで3年間更新する旨合意した。当社は、中国電信集团公司に対する30日前までの書面による通知をもって両当事者間に合意が形成された場合には、更新することができる。

#### **インターネット・アプリケーション・チャンネル・サービス枠組み契約**

2013年12月16日に当社および中国電信集团公司との間で締結されたインターネット・アプリケーション・チャンネル・サービス枠組み契約（以下「インターネット・アプリケーション・チャンネル・サービス枠組み契約」という。）に則り、当社はインターネット・アプリケーション・チャンネル・サービスを中国電信集团公司および／またはその関連会社に提供する。当該チャンネル・サービスに主に含まれるのは、電気通信チャンネルおよびアプリケーション・サポート・プラットフォームの提供、請求および徴収サービス、販売促進の調整およびカスタマー・サービス開発等である。

インターネット・アプリケーション・チャンネル・サービス枠組み契約に基づくサービスに対する料金は、以下を基に算出される。

- (1) 政府設定価格（もしあれば）
- (2) 政府設定価格が存在しない場合は、政府指針価格（もしあれば）

- (3) 政府設定価格および政府指針価格のいずれも存在しない場合は、市場価格（すなわち、独立した第三者がその業務の一般的ルートで同種サービスを提供する際の価格等）（もしあれば）、または
- (4) 上記価格のすべてが適用できない場合は、サービス提供に伴う合理的な費用に合理的な利幅を乗せた額に基づき当事者間の合意により決定する（このため、かかる「合理的な費用」は、交渉を経て両当事者により決定された費用を意味する。）。

インターネット・アプリケーション・チャンネル・サービス枠組み契約は2014年1月1日に発効し、2015年12月31日を以て満了とする。インターネット・アプリケーション・チャンネル・サービス枠組み契約の満了日から30日以上前に、当社は中国電信集团公司に対し同契約を更新する旨の書面による通知を発する権利が認められ、かかる更新に関する事項については両当事者間で協議し決定するものとする。

#### 当社による中国電信集团公司からのCDMAネットワーク資産および関連負債の取得

「第2 企業の概況－2. 沿革－当社による中国電信集团公司からのCDMAネットワーク資産および関連負債の取得」を参照。

#### 当社による中国電信集团公司からの短期借入

当社は、必要な運転資金を補填するために、中国電信集团公司から短期無担保ローンの借入を適宜行っている。2014年12月31日現在、かかるローンの元本残高は、19,398百万人民元で、利率は年率4.5%の固定利率である。詳細は、財務諸表に対する注記15を参照。

#### 当社によるイーサーフィン・メディア会社売却

「第2 企業の概況－2. 沿革－2013年当社組織再編」を参照。

#### 当社による中国電信集团公司からのチャイナ・テレコム・ヨーロッパの持分100%取得

「第2 企業の概況－2. 沿革－2013年当社組織再編」を参照。

## 4【関係会社の状況】

### (1) 親会社

(2014年12月31日現在)

| 名称       | 所在地                   | 資本金（人民元）        | 業種       | 株式の所有割合 | 備考          |
|----------|-----------------------|-----------------|----------|---------|-------------|
| 中国電信集团公司 | 中国100033北京市西城区金融大街31号 | 220,433,046,000 | 電気通信サービス | 70.89%  | 中国政府による完全所有 |

### (2) 子会社

当社の子会社に関する詳細は以下の通りである。

(2014年12月31日現在)

| 名称                           | 設立地     | 発行済払込済株式資本／登録資本<br>(単位記載のないものは百万人民元) | 所有割合 | 業種                                |
|------------------------------|---------|--------------------------------------|------|-----------------------------------|
| チャイナ・テレコム・システム・インテグレーション有限公司 | 中国      | 392                                  | 100% | システム・インテグレーションおよびコンサルティング・サービスの提供 |
| チャイナ・テレコム・グローバル 有限公司         | 香港特別行政区 | 168百万香港ドル                            | 100% | 国際付加価値ネットワークの提供                   |
| チャイナ・テレコム(南北アメリカ)コーポレーション    | 米国      | 43百万米ドル                              | 100% | 電気通信サービスの提供                       |
| チャイナ・テレコム・ベスト・トーン情報サービス有限公司  | 中国      | 350                                  | 100% | 「ベスト・トーン」情報サービスの提供                |
| チャイナ・テレコム(マカオ)有限公司           | マカオ     | 60百万マカオパタカ                           | 100% | 電気通信サービスの提供                       |

| 名称                      | 設立地          | 発行済払込済株式資本／<br>登録資本<br>(単位記載のないものは<br>百万人民元) | 所有割合 | 業種                  |
|-------------------------|--------------|----------------------------------------------|------|---------------------|
| 天翼電信終端有限公司              | 中国           | 500                                          | 100% | 電気通信端末機器の販売         |
| チャイナ・テレコム（シンガポール）株式会社   | シンガポール       | 1 シンガポールドル                                   | 100% | 国際付加価値ネットワークの提供     |
| イーサーフィン・ペイ有限公司          | 中国           | 300                                          | 100% | 電子商取引サービスの提供        |
| 深圳蛇口電信有限公司              | 中国           | 91                                           | 51%  | 電気通信サービスの提供         |
| チャイナ・テレコム（オーストラリア）株式会社  | オーストラリア      | 1 オーストラリアドル                                  | 100% | 国際付加価値ネットワークサービスの提供 |
| チャイナ・テレコム（韓国）株式会社       | 韓国           | 500百万ウォン                                     | 100% | 国際付加価値ネットワークサービスの提供 |
| チャイナ・テレコム（マレーシア）株式会社    | マレーシア        | 500,000リンギット                                 | 100% | 国際付加価値ネットワークサービスの提供 |
| チャイナ・テレコム情報通信（ベトナム）株式会社 | ベトナム         | 6,300百万ベトナムドン                                | 100% | 国際付加価値ネットワークサービスの提供 |
| iMUSIC カルチャー&テクノロジー有限公司 | 中国           | 250                                          | 100% | 音楽制作および関連情報サービスの提供  |
| チャイナ・テレコム（ヨーロッパ）株式会社    | 英国および北アイルランド | 16.15百万ポンド                                   | 100% | 国際付加価値ネットワークサービスの提供 |
| 浙江翼信科技有限公司              | 中国           | 10                                           | 73%  | インスタントメッセージ・サービスの提供 |
| 成都天翼空間科技有限公司            | 中国           | 45                                           | 100% | ソフトウェア技術の提供         |

## 5【従業員の状況】

2014年12月31日現在の当社従業員数は30万960人であった。下表は2012年、2013年および2014年の12月31日現在の職域別の当社従業員数を示している。

|             | 12月31日現在 |                 |         |                 |         |                 |
|-------------|----------|-----------------|---------|-----------------|---------|-----------------|
|             | 2012年    |                 | 2013年   |                 | 2014年   |                 |
|             | 従業員数     | 従業員総数<br>に占める割合 | 従業員数    | 従業員総数<br>に占める割合 | 従業員数    | 従業員総数<br>に占める割合 |
| 経営、財務および管理  | 49,566   | 16.2%           | 49,113  | 16.0%           | 49,180  | 16.3%           |
| 販売及びマーケティング | 156,260  | 51.1%           | 157,915 | 51.5%           | 154,456 | 51.3%           |
| 業務およびメンテナンス | 97,658   | 32.0%           | 97,264  | 31.7%           | 95,348  | 31.7%           |
| その他         | 2,192    | 0.7%            | 2,253   | 0.8%            | 1,976   | 0.7%            |
| 合計          | 305,676  | 100.0%          | 306,545 | 100.0%          | 300,960 | 100.0%          |

当社は短期・長期を組み合わせた報奨金制度を実施している。従業員の報酬を構成する主要要素は、基本給、業績に応じた賞与、勤続年数に応じた報酬、および株式評価受益権である（株式評価受益権は、管理職に限られる。）。さらに、当社は従業員に対する研修を重要視しており、主要従業員の質と能力を高めるためさまざまな方法で研修を行っている。これまで当社は営業に支障をきたす重大な労働争議を経験しておらず、当社の経営陣と労働組合の関係は良好であると考えている。

### 第3【事業の状況】

以下の考察および分析は、当有価証券報告書にそれぞれ記している当社の監査済み連結財務諸表および財務状況と併せて参照のこと。

当有価証券報告書に記載される当社の監査済み連結財務諸表は、2012年および2013年の取得および売却ならびに2014年の新子会社設立を反映している。「第2 企業の概況－2. 沿革－2008年度の業界再編および当社によるCDMA事業の買収、－当社による中国電信集团公司からのCDMAネットワーク資産および関連負債の取得、－2013年当社組織再編、および－2014年当社組織再編」を参照。

さらに、当社およびチャイナ・テレコム・ヨーロッパは共に中国電信集团公司の傘下にあったため、2013年12月31日付で当社が中国電信集团公司からチャイナ・テレコム・ヨーロッパの取得を完了してから、チャイナ・テレコム・ヨーロッパの取得は同じ支配下の事業体が持分のプーリングと類似の計上をされた。従って、チャイナ・テレコム・ヨーロッパの資産および負債は取得原価で計上され、それぞれの取得以前の当社の財務諸表はチャイナ・テレコム・ヨーロッパの財務ポジションおよび営業成績を組み入れた形で修正再表示された。

本セクションで別途記載がない限り、取得以前の当社の財務データはこれらの修正再表示数値に基づいて表示されている。詳細は、本年次報告書の財務諸表に対する注記1を参照。

#### 1【業績等の概要】

##### 概要

当社は中国における総合情報サービス・プロバイダである。有線音声サービス、モバイル音声サービス、インターネット接続サービス、付加価値サービス、総合情報アプリケーション・サービス、電気通信ネットワークサービス、ネットワーク機器リースおよびその他関連サービス等の電気通信サービスを幅広く提供している。有線、モバイルおよびインターネット接続の各サービスにおける総合的で独創的な事業開発をさらに強化するために、ならびに他社との差別化を図るために、当社はフルサービス能力を活用し続けている。

当社は有線電気通信サービスの主要プロバイダであり、中国国内の当社のサービス地域は21の省、地方自治体および自治区で構成されている。

中国電信集团公司と締結した2007年6月15日付の株式購入契約に従い、中国電信系統集成有限責任公司（以下「チャイナ・テレコム・システム・インテグレーション」という。）、チャイナ・テレコム・グローバル有限会社および中国電信(南北アメリカ)コーポレーションを買収した後、当社はアジア太平洋および南北アメリカの特定の国においてネットワーク機器リースサービスおよび関連サービスの提供を開始した。

2008年10月のCDMA事業買収に続き、当社は中国本土およびマカオにおける31の省、地方自治体および自治区において（それ以前は中国連通により運営されていた）CDMAモバイル・サービスの提供を開始した。2009年3月には3Gサービスも開始した。2014年2月、当社は4Gサービスを開始した。2014年6月、中国電信集团公司はMIITにより、中国16都市におけるLTE FDDおよびTD-LTEハイブリッド・ネットワーク試運転の許可を受け、当社へこれを授権した。中国電信集团公司はMIITによりLTEハイブリッド・ネットワークの試運転を2014年8月には40都市、11月には41都市そして12月には56都市に拡大することを認められ、これを当社に授権した。2015年2月27日、中国電信集团公司はMIITによりLTE FDD技術を基にした4Gサービスの全国供給を認可され、当社にこれを授権した。

##### 財務業績の概要

当社の営業収益は、2013年度の321,584百万人民元から0.9%増加し、2014年度は324,394百万人民元であった。かかる営業収益の増加は主に、インターネット接続サービス、付加価値サービスおよび総合情報アプリケーションサービスの収入増加からもたらされた。当社の営業費用合計は、2013年度の294,116百万人民元から0.6%増加し、2014年度は295,886百万人民元であった。営業費用の増加は主に、ネットワーク事業およびサポートならびに人件費の増加からもたらされた。当社の営業利益は、2013年度の27,468百万人民元から3.8%増加し、2014年度は28,508百万人民元であった。支配株主に帰属する純利益は、2013年度の17,545百万人民元から2014年度の17,680百万人民元に増加した。

下表は、表示期間における当社の営業収益の内訳を、その金額および営業収益合計に占める比率によって示している。

| 12月31日終了年度 |       |       |
|------------|-------|-------|
| 2012年      | 2013年 | 2014年 |

| 営業収益 <sup>(1)</sup>                                          | 営業収益に<br>占める比率    |        | 営業収益に<br>占める比率 |        | 営業収益に<br>占める比率 |        |
|--------------------------------------------------------------|-------------------|--------|----------------|--------|----------------|--------|
|                                                              | (単位：構成比を除き、百万人民元) |        |                |        |                |        |
| 有線音声サービス <sup>(2)</sup>                                      | 43,369            | 15.3%  | 38,633         | 12.0%  | 33,587         | 10.4%  |
| モバイル・サービス <sup>(3)</sup>                                     | 49,166            | 17.4%  | 58,217         | 18.1%  | 54,673         | 16.9%  |
| インターネット接続<br>サービス <sup>(4)</sup>                             | 87,662            | 31.0%  | 99,394         | 30.9%  | 112,431        | 34.7%  |
| 付加価値サービス <sup>(5)</sup>                                      | 31,137            | 11.0%  | 36,230         | 11.3%  | 38,419         | 11.8%  |
| 総合情報アプリケーション・サービス <sup>(6)</sup>                             | 23,181            | 8.2%   | 25,233         | 7.8%   | 26,939         | 8.3%   |
| 電気通信ネットワーク・リ<br>ソース・サービスおよび<br>ネットワーク機器リース<br><sup>(7)</sup> | 15,737            | 5.5%   | 17,586         | 5.5%   | 17,332         | 5.3%   |
| その他サービス <sup>(8)</sup>                                       | 32,924            | 11.6%  | 46,291         | 14.4%  | 41,013         | 12.6%  |
| 営業収益合計                                                       | 283,176           | 100.0% | 321,584        | 100.0% | 324,394        | 100.0% |

(注)

- (1) 2014年6月1日以前は、当グループの営業収益の大部分は事業税3%の課税対象であった。関連事業税は営業収益から免除された。MOFおよびSATが共同で公表した「増値税（VAT）改革（改正2014 No.43）による電気通信業界への適応通達」により、2014年6月1日付で、事業税から増値税への移行を行う実験的プログラムは電気通信業界全体へと拡大された。基本的電気通信サービス（音声通信、ネットワークリソースのリースまたは販売を含む）の増値税は11%、付加価値電気通信サービス（インターネット接続サービス、SMS、MMSサービス、電子データおよび情報の送信およびアプリケーションサービスを含む）の増値税は6%であった。また、増値税は営業収益から免税される。2014年6月1日付で、当グループは電気通信サービスの事業税3%の納税義務はなくなった。
- (2) 有線電話サービスの提供に対して顧客に請求する月額料金、域内利用料金、国内長距離料金、国際香港・マカオ・台湾長距離料金、相互接続料金および接続費用の合計金額。
- (3) モバイル電話サービスの提供に対して顧客に請求する月額料金、域内利用料金、国内長距離料金、国際・香港・マカオ・台湾長距離料金、および相互接続料金の合計金額。
- (4) インターネット接続サービス提供に対する顧客への合計請求額。
- (5) 各付加価値サービス（主に発信者番号通知サービス、SMS、「リング・トーン」サービス、インターネット・データ・センターおよびVPNサービス等）に対する顧客への合計請求額。
- (6) 主にベスト・トーン情報サービス、ITサービスおよびアプリケーション提供に対する顧客への合計請求額。
- (7) 主に電気通信ネットワーク・リソース提供に対する顧客への請求、その他の国内電気通信事業者および法人顧客が当グループの電気通信ネットワークおよび関連機器を使用する際のリース料金の総額。
- (8) 主に機器の販売、修繕、保守およびモバイルサービス再販からの収入。

下表は、表示期間における当社の営業費用の内訳を、その金額および営業収益合計に占める比率によって示している。

|                 | 12月31日終了年度        |                |         |                |         |                |
|-----------------|-------------------|----------------|---------|----------------|---------|----------------|
|                 | 2012年             |                | 2013年   |                | 2014年   |                |
|                 | 金額                | 営業収益に<br>占める比率 | 金額      | 営業収益に<br>占める比率 | 金額      | 営業収益に<br>占める比率 |
| 営業費用            | (単位：構成比を除き、百万人民元) |                |         |                |         |                |
| 減価償却費           | 49,666            | 17.5%          | 69,083  | 21.5%          | 66,345  | 20.5%          |
| ネットワーク運営・サポート費用 | 65,979            | 23.3%          | 53,102  | 16.5%          | 68,651  | 21.2%          |
| 販売一般管理費         | 63,099            | 22.3%          | 70,448  | 21.9%          | 62,719  | 19.3%          |
| 人件費             | 42,857            | 15.1%          | 46,723  | 14.6%          | 50,653  | 15.6%          |
| その他営業費用         | 40,367            | 14.3%          | 54,760  | 17.0%          | 47,518  | 14.6%          |
| 営業費用合計          | 261,968           | 92.5%          | 294,116 | 91.5%          | 295,886 | 91.2%          |

下表は、表示期間における営業収益合計、営業費用、営業利益、支配株主に帰属する利益、および営業活動によるキャッシュ・フローを、その金額および営業収益合計に占める比率によって示している。

|                      | 12月31日終了年度        |                |         |                |         |                |
|----------------------|-------------------|----------------|---------|----------------|---------|----------------|
|                      | 2012年             |                | 2013年   |                | 2014年   |                |
|                      | 金額                | 営業収益に<br>占める比率 | 金額      | 営業収益に<br>占める比率 | 金額      | 営業収益に<br>占める比率 |
|                      | (単位：構成比を除き、百万人民元) |                |         |                |         |                |
| 営業収益                 | 283,176           | 100.0%         | 321,584 | 100.0%         | 324,394 | 100.0%         |
| 営業費用                 | 261,968           | 92.5%          | 294,116 | 91.5%          | 295,886 | 91.2%          |
| 営業利益                 | 21,208            | 7.5%           | 27,468  | 8.5%           | 28,508  | 8.8%           |
| 支配株主に帰属する利益          | 14,949            | 5.3%           | 17,545  | 5.5%           | 17,680  | 5.5%           |
| 営業活動によるキャッシュ・<br>フロー | 70,722            | —              | 88,351  | —              | 96,405  | —              |

## 重要な会計方針

本書に含まれる当社の財政状態および業績の検討および分析は、国際財務報告基準（IFRS）に基づいて作成された当社の連結財務諸表に基づいている。報告された当社の財政状態および業績は、当社の財務諸表作成の基礎となる会計処理方法、仮定および見積りに左右される。当社は、当社が合理的であると思料し、他の根拠からでは容易に判断がつかない事柄について判断を下す際の根拠となる過去の経験およびその他さまざまな仮定を、当社の仮定および見積りの根拠としている。当社経営陣は、見積りを継続的に評価している。事実、状況および条件の変更により、実績がかかる見積りと異なる可能性がある。

重要な会計方針の選択、かかる会計方針の適用に影響を及ぼす判断およびその他の不確実性、ならびに条件および仮定の変更によってもたらされる報告される業績のぶれは、当社の財務諸表を検討する場合に考慮されるべき要因である。当社の重要な会計方針は、本有価証券報告書に添付される当社の連結財務諸表に対する注記2に詳細を示している。以下の重要な会計方針には、当社の財務諸表の作成に使用される最も重要な判断および見積りが含まれていると当社は考える。

## 収入認識

当社の収入認識方法は以下の通り。

- (1) 域内、国内、長距離ならびに国際、香港、マカオおよび台湾長距離利用による収入はサービス提供と認識される。
- (2) 2012年1月1日より前の期間における有線設置料金は、繰り延べられ、想定される顧客関係期間において認識される。有線サービス設置に関連する直接費用は、繰り延べられ、同じ想定顧客関係期間において償却される。2012年以降、受領料金および関連して発生した直接費用はわずかであったため、かかる料金および関連直接費用は繰り延べられず、受領または発生時に、損益計算書に認識された。
- (3) 月極サービス料金は、サービスが顧客に提供された月に認識される。
- (4) プリペイドカード販売収入は顧客がカードを使用した時点で認識される。



## (5) 付加価値サービスによる収入は、顧客にサービスを提供したときに認識される。

発信者番号通知機能サービスや、インターネットデータセンター・サービスなど、第三者サービスプロバイダーが介在しない付加価値サービスによる収入は、総額ベースで表示される。その他全ての付加価値サービスによる収入は、第三者と個別の契約の評価に基づき、総額または純額ベースいずれかで表示される。以下の要因は、当社が第三者との契約において主要当事者であることを示している。

- i) 当社は、顧客の求めるアプリケーションまたはサービス提供を担っており、顧客が注文または購入したアプリケーションまたはサービスの受容性を含めた、顧客が注文したアプリケーションまたはサービスの履行の責任を負う。
- ii) 当社は、顧客による注文前のアプリケーション在庫の権利を有する。
- iii) 当社は、アプリケーションまたはサービスが顧客へ提供されたのち、料金の回収ができない等所有権に関するリスクおよび報酬を有する。
- iv) 当社は販売価格を顧客と共に設定する。
- v) 当社はアプリケーションの修正またはサービスの一部を行うことができる。
- vi) 当社は注文を満たすために自己の裁量において納入業者を選択することができる。
- vii) 当社はアプリケーションまたはサービスの性質、タイプ、特質または仕様を決めることができる。
- viii) リスクおよび責任の指標の大部分が第三者との契約にある場合、当社は主要当事者として行為し、サービス提供またはアプリケーション販売に関連した重大なリスクおよび報酬にさらされ、係るサービスの収入は総額ベースで認識される。リスクおよび責任の指標の大部分が第三者との契約にない場合、当社は代理人として行為し、かかるサービスの収入は純額ベースで認識される。

## (6) インターネットおよび電気通信ネットワーク・リソース・サービス提供による収入はサービスが顧客に提供されたときに認識される。

## (7) 国内および国外の電気通信事業者からの相互接続料金は、通信量を分単位で計算して認識される。

## (8) オペレーティング・リース収益はリース期間にわたり認識される。

## (9) 総合情報アプリケーション・サービスによる収入は、顧客にサービスが提供されたときに認識される。

## (10) 機器販売は、顧客へ機器が納入され、所有権の重要なリスクおよび報酬が顧客に移転したときに認識される。機器の修理および保守による収入は、顧客にサービスが提供されたときに認識される。

当社は、端末機器（モバイル端末）および電気通信サービスをバンドル提供供する販促パッケージの提供を行っており、販売している。販促パッケージの契約対価総額は電気通信サービス供給および残余法を用いた端末機器販売による収入に割り当てられる。残余法では、取引の契約対価総額は、以下のように割り当てられる。未納入の部分である電気通信サービス提供は、公正価格で計算され、その他の契約対価は納入された部分である端末機器販売に割り当てられる。当社は、端末機器の納入および販売による収入を、端末機器の所有権が顧客に移転したときに認識し、電気通信サービスによる収入は、かかるサービスの実際の使用に基づき認識する。2014年12月31日に終了した3年間の各年において、契約対価総額のうちかなりの部分を電気通信サービス提供に割り当てられている。これは、当社の中核となる事業である電気通信サービス提供を販売促進するために端末機器が通常無料または名目価格で提供されており、電気通信サービスの公正価格が契約対価総額に近似するためである。

### 長期性資産の会計

**減価償却。** 有形固定資産は、見積残存価値を考慮した後、資産の見積耐用年数にわたり定額法で減価償却される。以下の見積耐用年数は減価償却のために用いられるものである。見積耐用年数は、類似資産に関する当社の過去の経験に基づき、および予想される技術的变化が考慮されている。

#### 主に以下の範囲の償却期間

|                   |         |
|-------------------|---------|
| 建物および建物附属設備       | 8年から30年 |
| 電気電信ネットワーク設備および機器 | 6年から10年 |
| 什器、備品、車両およびその他の機器 | 5年から10年 |

当社は、報告期間中に計上されるべき減価償却費の総額を決定するために、定期的に資産の見積耐用年数の見直しを行っている。前回の見積額から著しい変更がある場合、将来期間に関する減価償却費は修正される。

**顧客関係。** 顧客関係については、2008年に中国連通およびCUCLから買収したCDMA事業の一部として取得日における公正価額で計上し、5年の見積耐用年数期間にわたって定額法で償却する。予定顧客関係期間終了までに、完全償却された顧客関係は相殺された。

**減損。** 有形固定資産、無形資産、建設仮勘定およびその他投資を含む長期性資産の帳簿価額は、減損の兆候が生じているかどうかを判断する目的で定期的に検討される。事象または状況の変化により、計上された帳簿価額が回収できない可能性があることが示された場合には、かかる資産は減損テストを受ける。のれんについては、毎報告年度末に減損テストが実施される。

資産または資金生成単位の回収可能額は、公正価格から処分費用を除いたものと使用価値のいずれか高い金額である。ある資産が他の資産からのキャッシュ・フローとは概ね独立したキャッシュ・フローを発生させない場合、その回収可能額は、独立してキャッシュ・インフローを生成する資産グループの最小単位（すなわち資金生成単位）について算定される。使用価値の測定にあたり、その資産から得られるものと期待する将来キャッシュ・フローは、現在の市場における貨幣の時間価値および資産固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値まで割引かれる。企業結合で取得したのれんは、減損テストのために、企業結合のシナジーから便益を得られることが期待される現金生成単位に配分される。

減損損失は、資産または現金生成単位の帳簿価額が回収可能見込額を超過する場合に認識する。減損損失は損益上の費用として認識する。資金生成単位の減損損失は、最初に当該資金生成単位（単位グループ）に配分されたのれんの帳簿価額を減額し、次に、当該単位内の各資産の帳簿価額に基づいた比例按分によって、当該単位内のその他の資産に対して配分する。

2012年12月31日、2013年12月31日および2014年12月31日終了年度は、有形固定資産の帳簿価格に対する減損損失は計上されなかった。

#### 不良債権の減損損失

当社は、当社顧客の支払不能から生じる不良債権について、減損損失の見積りを行っている。かかる見積りは、売掛金残高の経過期間、顧客の弁済能力および過去の償却履歴に基づく。当社顧客の財政状態が悪化した場合、実際の償却額は予想を上回る可能性がある。

一般家庭および法人顧客に提供した電気通信サービスの料金は、通常は請求日から30日以内に支払われる。90日を超える未払いがある顧客に対しては、サービスを打ち切るものとする。

下表は、2014年12月31日までの直近3年間の不良債権減損損失にかかる引当金額の変動変化を要約している。

|              | 12月31日終了年度 |         |         |
|--------------|------------|---------|---------|
|              | 2012年      | 2013年   | 2014年   |
|              | (単位：百万人民元) |         |         |
| 期首残高         | 1,942      | 2,024   | 2,198   |
| 不良債権に対する減損損失 | 1,624      | 1,740   | 2,075   |
| 貸倒損失         | (1,542)    | (1,566) | (1,795) |
| 期末残高         | 2,024      | 2,198   | 2,478   |

#### 最近公表された国際財務報告基準

2014年度財務諸表の発行日までに、国際会計基準審議会(IASB)はいくつかの改訂および、新規基準を公表している。このうち、2013年12月31日終了年度の会計期間に効力が発生していないものは以下の通りである

|                                     | 下記の日以降に開始される<br>会計年度に適用 |
|-------------------------------------|-------------------------|
| IAS第19号の修正「確定給付制度：従業員拠出」            | 2014年7月1日               |
| IFRSの修正「IFRSの年次改善（2010年－2012年サイクル）」 | 2014年7月1日<br>(一部例外あり)   |
| IFRSの改訂「IFRSの年次改善（2011年－2013年サイクル）」 | 2014年7月1日               |
| IFRSの改訂「IFRSの年次改善（2012年－2014年サイクル）」 | 2016年1月1日               |
| IFRS第14号「規制繰延勘定」                    | 2016年1月1日               |
| IAS第1号の改訂「開示に関する取組み」                | 2016年1月1日               |

|                                                        |           |
|--------------------------------------------------------|-----------|
| IFRS第11号の改訂「共同支配事業に対する持分の取得」                           | 2016年1月1日 |
| IAS第16号およびIAS第38号の改訂「減価償却および償却の許容される方法の明確化」            | 2016年1月1日 |
| IAS第16号およびIAS第41号の改訂「農業：果実生成型植物」                       | 2016年1月1日 |
| IAS第27号の改訂「個別財務諸表における持分法」                              | 2016年1月1日 |
| IFRS第10号およびIAS第28号の改訂「投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は抛却」 | 2016年1月1日 |
| IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第28号の改訂「投資企業：連結の例外の適用」          | 2016年1月1日 |
| IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」                                | 2017年1月1日 |
| IFRS第9号「金融商品」                                          | 2018年1月1日 |

当社は、上記の改訂および新設基準の適用を見送っている。国際会計基準審議会（IASB）により公表された2014年12月31日終了の会計年度については未だ効力を有さないかかる改訂および新基準について、当社はその適用から生じる影響の大きさを評価中である。IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を除き、当社は現在、かかる改訂および新基準の適用により当社の財政状態および業績が重大な影響を受ける可能性は僅少であると確信している。

## 業績

### 2014年12月31日終了年度の業績（2013年12月31日終了年度との比較）

#### 営業収益

当社の営業収益は、2013年度の321,584百万人民元から0.9%の増加、すなわち2,810百万人民元の増加となり、2014年度は324,394百万人民元であった。かかる増加は主に、インターネット接続サービス、付加価値サービスおよび総合情報アプリケーション・サービスの収入増加による。なお、かかる増加は、有線音声サービス、モバイル音声サービス、電気通信ネットワークリソース・サービスならびにネットワーク機材およびその他サービスの収入減少により一部相殺された。

**有線音声サービス。** 有線音声サービスの収益は、2013年度の38,633百万人民元から13.1%減少し、2014年度は33,587百万人民元であった。かかる減少は主に、モバイル音声サービスおよびその他代替コミュニケーション手段の普及率が上昇して有線音声サービスからの収益流出が続いていること、また当社有線音声加入者の一部が3Gおよび4Gサービスに移行したことによる。当社の営業収益に占める有線音声サービス収益の比率は、2013年度の12.0%に対し、2014年度は10.4%であった。

**モバイル音声サービス。** モバイル音声サービスの収益は、2013年度の58,217百万人民元から6.1%減少し、2014年度は54,673百万人民元であった。当社の営業収益に占めるモバイル音声サービス収益の比率は、2013年度の18.1%に対し、2014年度は16.9%であった。かかる減少は主に、競合他社による4Gサービス導入、増値税改革、当社販売モデルチェンジ、また通信手段の代替としてモバイル・インターネット・サービスへの移行の影響がある。

**インターネット接続サービス。** インターネット接続サービスの収益は、2013年度の99,394百万人民元から13.1%増加し、2014年度は112,431百万人民元であった。2014年度の当社の営業収益に占めるインターネット接続サービス収益の比率は34.7%であった。かかる増加は主に、無線ブロードバンドおよび有線ブロードバンドのデータ通信量の大幅増、ならびに情報化アプリケーションの拡大によりもたらされた。有線ブロードバンドの加入件数は、2013年12月31日現在の100.1百万件から6.8%の増加、すなわち6.9百万件の増加となり、2014年12月31日現在は107.0百万件であった。モバイル・インターネット接続サービスによる収益は、2013年度の27,962百万人民元から35.2%増加し、2014年度は37,809百万人民元であった。このうち、携帯データ通信による収益は2013年から48.8%増加して34,086百万人民元となった。

**付加価値サービス。** 付加価値サービスの収益は、2013年度の36,230百万人民元から6.0%増加し、2014年度は38,419百万人民元であった。2014年度の当社の営業収益に占める付加価値サービス収益の比率は11.8%であった。かかる増加は主に、インターネット・データ・センターおよびiTVサービスなど有線付加価値サービスによる急速な収益増加により、またこれより規模は小さいが、モバイル付加価値サービスによる収益増加も関わっている。有線付加価値サービスによる収益は2014年度は18,428百万人民元で、2013年度の16,482百万人民元から11.8%増加した。モバイル向け付加価値サービスの収益は、2013年度から1.2%増加して2014年度は19,991百万人民元となった。

**総合情報アプリケーション・サービス。** 総合情報アプリケーション・サービスの収益は、2013年度の25,233百万人民元から6.8%増加し、2014年度は26,939百万人民元であった。2013年度の当社の営業収益に占める総合情報アプリケーション・サービス収益の比率は8.3%であった。かかる増加は主に、当社の産業アプリケーション販促への注力により、有線総合情報アプリケーションサービスの収益が急増したことによる。2014年度の有線総合情報アプリケーション・サービスによる収益は2013年度の17,792百万人民元から10.3%増加し、19,619百万人民元となった。モバイル総合情報アプリケーション・サービスの収益は、2013年度の7,441百万人民元から1.6%減少し、2014年度は7,320百万人民元となった。

**電気通信ネットワーク・リソース・サービスおよびネットワーク機器リース。** 電気通信ネットワーク・リソース・サービスおよびネットワーク機器リースの収益は、2013年度の17,586百万人民元から1.4%減少し、2014年度は17,332百万人民元であった。当社の2014年度の営業収益に占める電気通信ネットワーク・リソース・サービスおよびネットワーク機器リースの比率は5.3%であった。かかる減少は主に、電気通信ネットワークリソースおよびネットワーク機器リースによる収益に適用する高い増値税率に起因する。モバイルネットワーク機器リースの収益は、2014年度において463百万人民元であった。

**その他サービス。** その他サービスの収益は、2013年度の46,291百万人民元から11.4%減少し、2014年度は41,013百万人民元であった。かかる収益の減少は主に、集約型調達およびモバイル端末機器売上の減少による。モバイル端末機器販売による収益は2013年度の37,435百万人民元から16.3%減少し、2014年度は31,343百万人民元であった。

#### 営業費用

当社の営業費用合計は、2013年度の294,116百万人民元から0.6%増加し、2014年度は295,886百万人民元であった。かかる増加は主に、ネットワーク運営、サポート費用および人件費の増加によるが、これは減価償却費、販売一般管理費およびその他営業費用の減少により一部相殺された。

**減価償却費。** 減価償却費は、2013年度の69,083百万人民元から4.0%減少し、2014年度は66,345百万人民元であった。かかる減少は主に、2014年度においては顧客関連の減価償却費を削減したことによる。

**ネットワーク運営・サポート費用。** ネットワーク運営・サポート費用は、2013年度の53,102百万人民元から29.3%増加し、2014年度は68,651百万人民元となった。かかる増加は主に、3G、4Gネットワークサービスおよび有線および無線ブロードバンドサービスの向上を目的としたネットワーク運営および保守にかかる費用の増加、不動産賃貸費用の増加、ならびにPersonal Access System(日本のPHSに相当)資産の処分による。

**販売一般管理費。** 販売一般管理費は、2013年度の70,448百万人民元から11.0%減少し、2014年度は62,719百万人民元であった。かかる減少は主に、当社の販売モデルの最適化および革新の加速、特に端末助成金に関する販売費用の管理抑制強化、マーケティング資源のより効率的な有効活用による。第三者に向けた手数料およびサービス費は、2013年度から11.2%増加して28,365百万人民元となった。公告・販促費は2013年から28.4%減少して26,122百万人民元となった。顧客に無料または名目価格で提供するモバイル端末機器の費用は、広告・販促費として計上され、2013年度から32.7%減少して2014年度は15,340百万人民元となった。一般管理費は、継続的に費用を詳細に管理したことにより、2013年から2.5%減少した。

**人件費。** 人件費は、2013年度の46,723百万人民元から8.4%増加し、2014年度は50,653百万人民元であった。かかる増加は主に、最前線の現場職員に対する報奨を拡充させたことによる。営業収益に対する人件費の割合は、2013年の14.6%から2014年の15.6%に増加した。

**その他営業費用。** その他営業費用は主に、相互接続料金、売上原価、寄付等の費用から構成される。その他営業費用は、2013年度の54,760百万人民元から13.2%減少し、2014年度は47,518百万人民元であった。かかる減少は主に、集約化調達およびモバイル端末機器売上の減少ならびにモバイル相互接続料金の削減によりもたらされた。モバイル端末機器売上の費用は、2013年から14.9%減少して2014年は29,982百万人民元であった。

#### 正味財務費用

正味財務費用は、2013年度の5,153百万人民元から2.7%増加し、2014年度は5,291百万人民元であった。かかる増加は主に、モバイル・ネットワーク取得の繰延対価の利息が2013年度の年率4.83%から2014年度は6.25%へ上昇したことによる。

為替差損益は、2013年度に3百万人民元の為替差損が生じたのに対し、2014年度はユーロに対する人民元高を主な理由として55百万人民元の為替差益が生じた。これは2014年度の米国ドルに対する人民元安により一部相殺された。中国人民銀行から発表された2014年12月31日の為替レートによると、人民元の為替レートは2013年12月31日から12.9%上昇し、対米国ドルの為替レートは2013年12月31日から0.4%下落した。

#### 法人税

2014年度の当社の法人税費用は5,498百万人民元であり、実効税率は23.6%であった。25.0%の法定税率で算出した2014年度の当社の法人税費用予測額は5,814百万人民元であった。実効税率と25.0%の法定税率の差分は主に、中国の西部で操業する当社の支店および一部の子会社および支社に対して優遇法人税率が適用されたことから生じた。当社の実効税率と25.0%の法定税率との調整に関する詳細については、本有価証券報告書に含まれる連結財務諸表に対する注記26を参照。

#### 支配株主に帰属する正味利益

これまでに記載したことの結果として、支配株主に帰属する2014年度の正味利益は17,680百万人民元で、正味利益率は5.5%であった。なお、2013年度の支配株主に帰属する正味利益は17,545百万人民元で、正味利益率は5.5%であった。

#### 為替変動の影響

「第3 事業の状況－4. 事業等のリスク－中国に関するリスク－人民元の変動により、当社の財政状態、業績およびキャッシュフローは重大な影響を受ける可能性がある」および「第3 事業の状況－1. 事業等の概要－市場リスクの量的および質的開示－外国為替レートに関するリスク」を参照。

## 2013年12月31日終了年度の業績（2012年12月31日終了年度との比較）

### 営業収益

当社の営業収益は、2012年度の283,176百万人民元から13.6%の増加、すなわち38,408百万人民元の増加となり、2013年度は321,584百万人民元であった。かかる増加は主に、モバイル音声サービス、非音声サービス（インターネット接続サービス、付加価値サービス、総合情報アプリケーション・サービス、電気通信ネットワークリソースサービスおよびネットワーク機器リースを含む）ならびにその他サービスの収益増加からもたらされた。なお、かかる増加は、有線音声サービスの収益減少により一部相殺された。

**有線音声サービス。** 有線音声サービスの収益は、2012年度の43,369百万人民元から10.9%減少し、2013年度は38,633百万人民元であった。かかる減少は主に、モバイル音声サービスおよびその他代替コミュニケーション手段の普及率が上昇して有線音声サービスからの収益流出が続いていることからもたらされた。当社の営業収益に占める有線音声サービス収益の比率は、2012年度の15.3%に対し、2013年度は12.0%であった。

**モバイル音声サービス。** モバイル音声サービスの収益は、2012年度の49,166百万人民元から18.4%増加し、2013年度は58,217百万人民元であった。当社の営業収益に占めるモバイル音声サービス収益の比率は、2012年度の17.4%に対し、2013年度は18.1%であった。かかる増加は主に、モバイル・サービスの加入者基盤が急速に拡大していることからもたらされた。モバイル・サービスの加入件数は、2012年12月31日現在の160.6百万件から15.5%増加し、2013年12月31日現在は185.6百万件であった。

**インターネット接続サービス。** インターネット接続サービスの収益は、2012年度の87,662百万人民元から13.4%増加し、2013年度は99,394百万人民元であった。2013年度の当社の営業収益に占めるインターネット接続サービス収益の比率は30.9%であった。かかる増加は主に、無線ブロードバンドのデータ通信量の大幅増および有線ブロードバンドの加入者基盤が引続き拡大したことからもたらされた。有線ブロードバンドの加入件数は、2012年12月31日現在の90.1百万件から11.1%の増加、すなわち10百万件の増加となり、2013年12月31日現在は100.1百万件であった。モバイル・インターネット接続サービスの収益は、2012年度の19,880百万人民元から40.7%増加し、2013年度は27,962百万人民元であった。

**付加価値サービス。** 付加価値サービスの収益は、2012年度の31,137百万人民元から16.4%増加し、2013年度は36,230百万人民元であった。2013年度の当社の営業収益に占める付加価値サービス収益の比率は11.3%であった。かかる増加は主に、モバイル加入者数の急成長および、影響はより小さいものの、インターネット・データ・センターおよびiTVコンテンツ・サービスなど有線付加価値サービスの収益急増からもたらされた。モバイル向け付加価値サービスの収益は、2012年度の16,848百万人民元に対し、2013年度は19,748百万人民元であった。

**総合情報アプリケーション・サービス。** 総合情報アプリケーション・サービスの収益は、2012年度の23,181百万人民元から8.9%増加し、2013年度は25,233百万人民元であった。2013年度の当社の営業収益に占める総合情報アプリケーション・サービス収益の比率は7.8%であった。かかる増加は主に、ICTサービスの急速な成長からもたらされた。モバイル向け総合情報アプリケーション・サービスの収益は、2011年度の6,749百万人民元から10.3%増加し、2013年度は7,441百万人民元であった。

**電気通信ネットワーク・リソース・サービスおよびネットワーク機器リース。** 電気通信ネットワーク・リソース・サービスの収益は、2012年度の15,737百万人民元から11.7%増加し、2013年度は17,586百万人民元であった。当社の2013年度の営業収益に占める電気通信ネットワーク・リソース・サービスおよびネットワーク機器リースの比率は5.5%であった。かかる増加は主に、政府及び事業顧客の情報化需要が増加したことを受けて国内の専用回線サービスおよびネットワーク機器リースの収益が増加したことからもたらされた。モバイルネットワーク機器リースの収益は、2013年において383百万人民元であった。

**その他サービス。** その他サービスの収益は、2012年度の32,924百万人民元から40.6%増加し、2013年度は46,291百万人民元であった。かかる収益の増加は主に、モバイル端末機器販売の増加からもたらされた。モバイル端末機器販売によ

る収入は2012年度の24,757百万人民元から51.2%増加し、2013年度は37,435百万人民元であった。これは、2013年におけるモバイル端末機器販売数の大幅な増加からもたらされた。

### 営業費用

当社の営業費用合計は、2012年度の261,968百万人民元から12.3%増加し、2013年度は294,116百万人民元であった。かかる増加は主に、減価償却費、販売一般管理費およびその他営業費用の増加からもたらされた。

**減価償却費。** 減価償却費は、2012年度の49,666百万人民元から39.1%増加し、2013年度は69,083百万人民元であった。かかる増加は主に、2012年末に当社が取得したモバイルネットワーク資産の減価償却増加からもたらされた。当社の営業収益に占める減価償却費の比率は、2012年度の17.5%から2013年度の21.5%に増加した。

**ネットワーク運営・サポート費用。** ネットワーク運営・サポート費用は、2012年度の65,979百万人民元から19.5%減少し、2013年度は53,102百万人民元であった。かかる減少は主に、中国電信集团公司に対してCDMAネットワーク容量リース料金を支払う必要がなくなったためである。特定CDMAネットワーク資産に関する中国電信集团公司とのリースは2012年12月31日付で終了し、2012年における当社による中国電信集团公司からのCDMAモバイルネットワーク資産取得を受け、これを更新しなかった。

**販売一般管理費。** 販売一般管理費は、2012年度の63,099百万人民元から11.6%増加し、2013年度は70,448百万人民元であった。かかる増加は主に、ソーシャルチャンネル拡大に向けた一層の注力、およびそれに応じた販促およびマーケティング活動の支出増加からもたらされた。第三者に向けた手数料およびサービス費は、2012年度から30.6%増加して25,519百万人民元となった。公告・販促費は2012年から4.5%増加して36,490百万人民元となった。顧客に無料または名目価格で提供するモバイル端末機器の費用は、広告・販促費として計上され、2012年度から4.8%増加して2013年度は22,795百万人民元となった。一般管理費は、継続的に費用を厳しく抑えたことにより、2012年から2.5%減少した。

**人件費。** 人件費は、2012年度の42,857百万人民元から9.0%増加し、2013年度は46,723百万人民元であった。かかる増加は主に、最前線の現場職員の意欲増進および事業拡大のために業績報奨制度を充実させたことによる。営業収益に対する人件費の割合は、2012年の15.1%から2013年の14.6%に減少した。

**その他営業費用。** その他営業費用は主に、相互接続料金、売上原価、寄付等の費用から構成される。その他営業費用は、2012年度の46,307百万人民元から35.7%増加し、2013年度は54,760百万人民元であった。かかる増加は主に、モバイル端末機器販売の増加からもたらされた。モバイル端末機器販売の費用は、2012年から52.5%増加して2013年は35,227百万人民元であった。

### 正味財務費用

正味財務費用は、2012年度の1,562百万人民元から229.9%増加し、2013年度は5,153百万人民元であった。かかる増加は主に、モバイル・ネットワーク取得の繰延対価および新規の短期借入発生による。

為替差損益は、2012年度に1百万人民元の為替差益が生じたのに対し、2013年度はユーロに対する人民元安を主な理由として3百万人民元の為替差損が生じた。中国人民銀行から発表された2013年12月31日の為替レートによると、人民元の対ユーロの為替レートは2012年12月31日から1.2%下落した。

### 法人税

2013年度の当社の法人税費用は5,422百万人民元であり、実効税率は23.5%であった。25.0%の法定税率で算出した2013年度の当社の法人税費用予測額は5,772百万人民元であった。実効税率と25.0%の法定税率の差分は主に、中国の西部で操業する当社の支店および一部の子会社および支社に対して優遇法人税率が適用されたことから生じた。当社の実効税率と25.0%の法定税率との調整に関する詳細については、本有価証券報告書に含まれる連結財務諸表に対する注記26を参照。

### 支配株主に帰属する正味利益

これまでに記載したことの結果として、支配株主に帰属する2013年度の正味利益は17,545百万人民元で、正味利益率は5.5%であった。なお、2012年度の支配株主に帰属する正味利益は14,949百万人民元で、正味利益率は5.3%であった。

### 為替変動の影響

「第3 事業の状況－4. 事業等のリスク－中国に関するリスク－人民元の変動により、当社の財政状態、業績およびキャッシュフローは重大な影響を受ける可能性がある」および「第3 事業の状況－1. 事業等の概要－市場リスクの量的および質的開示－外国為替レートに関するリスク」を参照。

## 流動性および資本の源泉

### キャッシュ・フローおよび運転資本

下表は、表示期間に関する当社のキャッシュ・フローを要約している。

|                          | 12月31日終了年度 |           |          |
|--------------------------|------------|-----------|----------|
|                          | 2012年      | 2013年     | 2014年    |
|                          | (単位：百万人民元) |           |          |
| 営業活動によるキャッシュ純額           | 70,722     | 88,351    | 96,405   |
| 投資活動により使用されたキャッシュ純額      | (48,295)   | (107,948) | (81,708) |
| 財務活動により（使用）／調達されたキャッシュ純額 | (19,802)   | 5,637     | (10,327) |
| 現金および現金同等物の純増加（減少）額      | 2,625      | (13,960)  | 4,370    |

現金および現金同等物は、2013年12月31日現在の16,070百万人民元から27.2%増加し、2014年12月31日現在は20,436百万人民元であった。このうち人民元建てのものが2013年度は94.3%、および2014年度は93.1%を占めた。2013年度は13,960百万人民元の正味キャッシュ・アウトフローがあったのに対し、2014年度は4,370百万人民元の正味キャッシュ・インフローがあった。

当社の主要な流動資金源は営業活動から稼得される現金であり、これは2013年度の88,351百万人民元から8,054百万人民元増加し、2014年度は96,405百万人民元であった。かかる増加は主に営業収益の増加、および営業活動による支払費用減少による。

投資活動に使用した正味キャッシュは、2013年度の107,948百万人民元から26,240百万人民元減少し、2014年度は81,708百万人民元であった。かかる減少は主に、2013年度のモバイルネットワークの取得に関わる対価の一部支払による。

財務活動による正味キャッシュは、2013年度の5,637百万人民元のインフローに対し、2014年度は10,327百万人民元のアウトフローであった。かかるキャッシュ・インフローの減少は主に、短期借入の一部返済による。

当社の運転資本（流動資産から流動負債を控除したものと定義される。）は、2013年12月31日現在の147,315百万人民元の不足に対し、2014年12月31日現在は146,782百万人民元の不足であった。

現在の現金および現金同等物は、国内商業銀行からの既存の与信供与、営業活動からのキャッシュ・フロー、ならびに短期および長期の銀行借入金ならびにコマーシャル・ペーパーによって入手可能な資金も合わせ、2015年度末までの当社の将来的な運転資本および設備投資を充足させるに十分であるものと当社は想定している。当社は国内の主要民間貸付機関において高い信用格付を確立および維持しており、このことは当社が資金調達必要額を充足するために有利な条件で短期および長期の融資を受けることを容易にしている。2014年12月31日現在で当社が利用可能な国内主要商業銀行の与信枠は130,488百万人民元であった。当社はモバイル・ネットワーク買収の資金拠出を内部資金および関連する負債金融により行う意向である。

### 債 務

表示日現在の当社の債務は以下の通りであった。

|                         | 12月31日現在   |         |         |
|-------------------------|------------|---------|---------|
|                         | 2012年      | 2013年   | 2014年   |
|                         | (単位：百万人民元) |         |         |
| 短期債務                    | 6,523      | 27,687  | 43,976  |
| 長期債務（1年以内の返済分）          | 10,212     | 20,072  | 82      |
| 金融性リース債務（1年以内の返済分）      | 3          | 1       | —       |
| 中国電信集团公司に対する長期債務および繰延対価 | 83,070     | 62,617  | 62,494  |
| 債務合計                    | 99,808     | 110,377 | 106,552 |

当社の債務合計に占める短期債務の比率は、2014年12月31日現在で41.3%であった。当社の短期債務の加重平均金利は、2013年12月31日現在から0.4%ポイント増加し、2014年12月31日現在は5.1%であった。当社の債務合計は、2013年12月31日



現在の110,377百万人民元から3,825百万人民元減少し、2014年12月31日現在106,552百万人民元であった。かかる減少は主に、中期債の20十億人民元の返済、および短期借入の一部返済からもたらされ、これは超短期コマーシャルペーパー19十億人民元の新たな発行により一部相殺された。当社の対資産債務比率（債務合計を資産合計で除した比率と定義される。）は、2013年度の20.3%から2014年度の19.0%に減少した。当社は安定した資本構成を維持しているものと確信している。

当社の長期債務および中国電信集团公司に対する長期債務および繰延対価（1年以内に満期を迎える債務を含む。）は、2013年12月31日現在の82,689百万人民元から2014年12月31日現在の62,576百万人民元に減少した。

2014年12月31日現在の当社の債務合計のうち、99.2%が人民元建て、0.5%が米ドル建て、および0.3%がユーロ建てであった。

当社の短期債務および長期債務に、当社事業を著しく制限する内容の財務条項は含まれていない。

## 設備投資

下表は、表示期間についての当社の設備投資要件の実績および予定を示している。2014年12月31日以降の期間についての将来の設備投資の実績は、以下に掲げる金額とは異なる可能性がある。

|        | 12月31日終了年度 |        |           |
|--------|------------|--------|-----------|
|        | 2013年      | 2014年  | 2015年(予定) |
|        | (単位：百万人民元) |        |           |
| 設備投資合計 | 79,992     | 76,889 | 107,800   |

2014年度において、LTE FDDおよびTD-LTEハイブリッド・ネットワーク・トライアルおよび都市部における光ファイバー事業の発展に伴い、当社は4Gおよび関連ネットワーク設備への投資を増加させ、光ファイバー・ブロードバンド・ネットワークへの投資を継続した。投資利益に注力し、当社は2Gおよび3Gモバイル事業および従来の有線音声サービスに関する設備投資を継続的に抑制および減少させた。2014年度において、当社の設備投資費用は76,889百万人民元で、2013年度の79,992百万人民元から3.9%減少した。2015年度の当社の設備投資予算は約107,800百万人民元の水準で組まれる見通しであり、一部はモバイルネットワーク資産、とりわけ県レベルまたは全国を上回る地点を網羅する4Gネットワークで、一部はおよび中国全土のあらゆる都市における50Mbps超の光ファイバー・ブロードバンド・ネットワーク接続容量の拡大に、また一部は当社のインターネット事業およびその他当社全体の成長に寄与するであろう新興ビジネスに投入される予定である。

## 資本の源泉

当社の設備投資の主要な源泉は、営業活動から稼得する現金、銀行借入金およびその他の負債である。当社は、将来にわたって設備投資要件を充足させるに十分な資金調達源を確保できるものと想定している。

## 動向情報

「第3 事業の状況－1. 業績等の概要」の記載内容を参照。

## 簿外取引

2014年12月31日現在、当社は簿外取引または簿外保証を一切行っていない。

## 契約上の債務および商業貸出予約

下表は、2014年12月31日現在の当社の契約上の債務を示したものである。

|                       | 支払満期年      |        |       |        |       |       |       |
|-----------------------|------------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|
|                       | 合計         | 2015年  | 2016年 | 2017年  | 2018年 | 2019年 | それ以降  |
|                       | (単位：百万人民元) |        |       |        |       |       |       |
| 契約上の債務 <sup>(1)</sup> |            |        |       |        |       |       |       |
| 短期債務                  | 43,976     | 43,976 | —     | —      | —     | —     | —     |
| 長期債務                  | 63,000     | 82     | 82    | 61,792 | 71    | 71    | 902   |
| 未払利息                  | 9,674      | 3,318  | 3,161 | 3,161  | 6     | 6     | 22    |
| ファイナンス・リース債務          | —          | —      | —     | —      | —     | —     | —     |
| オペレーティング・リース契約        | 9,139      | 2,635  | 1,921 | 1,389  | 1,021 | 678   | 1,495 |
| 資本契約                  | 7,165      | 7,165  | —     | —      | —     | —     | —     |
| 契約上の債務合計              | 132,954    | 57,176 | 5,164 | 66,342 | 1,098 | 755   | 2,419 |

(1) 短期および長期債務は認識および非認識未払い利息を含む。上記額は割引されていない。

## 市場リスクの質的および量的開示

当社の主要な市場リスクは、外国為替レートおよび金利の変動である。

### 外国為替レートに関するリスク

当社は、当社の機能通貨および報告通貨でもある人民元建てで大部分の事業を行っている。人民元は完全に交換可能な通貨ではない。米ドルおよびその他の外国通貨に対する人民元の価値は不安定であり、特に中国および世界の政治および経済情勢の変化により影響を受ける。1994年以来、人民元の香港ドルおよび米ドルを含む外国通貨への換算は、中国人民銀行が定めたレートを基準に行われている。かかるレートは、世界の金融市場における前営業日の銀行間外国為替レートおよび現在の為替レートに基づき毎日設定される。1994年から2005年7月20日まで、人民元の米ドルへの換算の公式為替レートは概ね安定していた。2005年7月21日、中国政府は管理変動制を導入し、これにより人民元の価値は、市場の需給を基礎として、および通貨バスケットを基準とする規制変動幅の中で変動することとなった。2012年4月、中国政府は米ドルに対する人民元の変動幅を拡大し、インターバンク相場のスポットレートは0.5%から1.0%となった。為替レートの変動により、当社の純資産、収益および公表された配当の米ドルまたは香港ドルへの換算価値は重大な影響を受ける可能性がある。当社は、人民元の対米ドルまたはその他外国通貨に対する為替レートの今後の変動が当社の業績および財政状態に重大な影響を及ぼさないと保証することはできない。

下表は、2013年12月31日現在および2014年12月31日現在における外国為替レートの変動に敏感な金融商品に関する情報をそれぞれ提供している。債務については、主要なキャッシュ・フローおよび関連する加重平均金利を予定満期期日ごとに示している。

| 2014年12月31日現在       | 予定満期                |       |       |       |       |      |     | 合計  | 公正価額 |
|---------------------|---------------------|-------|-------|-------|-------|------|-----|-----|------|
|                     | 2015年               | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | それ以降 |     |     |      |
|                     | (金利を除き、単位：百万人民元相当額) |       |       |       |       |      |     |     |      |
| 資産：                 |                     |       |       |       |       |      |     |     |      |
| 現金および現金同等物          |                     |       |       |       |       |      |     |     |      |
| 米ドル                 | 845                 | -     | -     | -     | -     | -    | 845 | 845 |      |
| 日本円                 | 39                  | -     | -     | -     | -     | -    | 39  | 39  |      |
| ユーロ                 | 26                  | -     | -     | -     | -     | -    | 26  | 26  |      |
| 香港ドル                | 172                 | -     | -     | -     | -     | -    | 172 | 172 |      |
| その他の通貨              | 327                 | -     | -     | -     | -     | -    | 327 | 327 |      |
| 短期銀行預金              |                     |       |       |       |       |      |     |     |      |
| 米ドル                 | 218                 | -     | -     | -     | -     | -    | 218 | 218 |      |
| 日本円                 | -                   | -     | -     | -     | -     | -    | -   | -   |      |
| 負債：                 |                     |       |       |       |       |      |     |     |      |
| 日本円建債務              |                     |       |       |       |       |      |     |     |      |
| 固定金利                | -                   | -     | -     | -     | -     | -    | -   | -   |      |
| 平均金利                | -                   | -     | -     | -     | -     | -    |     |     |      |
| 米ドル建債務              |                     |       |       |       |       |      |     |     |      |
| 固定金利                | 46                  | 46    | 46    | 47    | 47    | 259  | 491 | 414 |      |
| 平均金利                | 1.2%                | 1.2%  | 1.2%  | 1.2%  | 1.2%  | 1.2% |     |     |      |
| 変動金利                | -                   | -     | -     | -     | -     | -    | -   | -   |      |
| 平均金利 <sup>(1)</sup> | -                   | -     | -     | -     | -     | -    |     |     |      |
| ユーロ建債務              |                     |       |       |       |       |      |     |     |      |
| 固定金利                | 30                  | 31    | 31    | 24    | 24    | 209  | 349 | 304 |      |
| 平均金利                | 2.3%                | 2.3%  | 2.3%  | 2.3%  | 2.3%  | 2.3% |     |     |      |
| 変動金利                | -                   | -     | -     | -     | -     | -    | -   | -   |      |
| 平均金利 <sup>(1)</sup> | -                   | -     | -     | -     | -     | -    |     |     |      |
| その他の通貨建債務           |                     |       |       |       |       |      |     |     |      |
| 固定金利                | 5                   | 5     | 5     | -     | -     | -    | 15  | 15  |      |

|                     |      |      |      |   |   |   |
|---------------------|------|------|------|---|---|---|
| 平均金利 <sup>(1)</sup> | 3.0% | 3.0% | 3.0% | - | - | - |
|---------------------|------|------|------|---|---|---|

注：(1) 変動金利債務の平均金利は2014年12月31日付で報告された金利に基づき算出されている。

| 2013年12月31日現在       | 予定満期                |       |       |       |       |      | 合計  | 公正価額 |
|---------------------|---------------------|-------|-------|-------|-------|------|-----|------|
|                     | 2014年               | 2015年 | 2016年 | 2017年 | 2018年 | それ以降 |     |      |
|                     | (金利を除き、単位：百万人民元相当額) |       |       |       |       |      |     |      |
| <u>資産：</u>          |                     |       |       |       |       |      |     |      |
| 現金および現金同等物          |                     |       |       |       |       |      |     |      |
| 米ドル                 | 488                 | -     | -     | -     | -     | -    | 488 | 488  |
| 日本円                 | 38                  | -     | -     | -     | -     | -    | 38  | 38   |
| ユーロ                 | 17                  | -     | -     | -     | -     | -    | 17  | 17   |
| 香港ドル                | 120                 | -     | -     | -     | -     | -    | 120 | 120  |
| その他の通貨              | 249                 | -     | -     | -     | -     | -    | 249 | 249  |
| 短期銀行預金              |                     |       |       |       |       |      |     |      |
| 米ドル                 | 595                 | -     | -     | -     | -     | -    | 595 | 595  |
| 日本円                 | -                   | -     | -     | -     | -     | -    | -   | -    |
| <u>負債：</u>          |                     |       |       |       |       |      |     |      |
| 日本円建債務              |                     |       |       |       |       |      |     |      |
| 固定金利                | -                   | -     | -     | -     | -     | -    | -   | -    |
| 平均金利                | -                   | -     | -     | -     | -     | -    | -   | -    |
| 米ドル建債務              |                     |       |       |       |       |      |     |      |
| 固定金利                | 47                  | 47    | 47    | 48    | 48    | 297  | 534 | 454  |
| 平均金利                | 1.2%                | 1.2%  | 1.2%  | 1.2%  | 1.2%  | 1.2% |     |      |
| 変動金利                | -                   | -     | -     | -     | -     | -    | -   | -    |
| 平均金利 <sup>(1)</sup> | -                   | -     | -     | -     | -     | -    |     |      |
| ユーロ建債務              |                     |       |       |       |       |      |     |      |
| 固定金利                | 33                  | 33    | 34    | 33    | 26    | 269  | 428 | 363  |
| 平均金利                | 2.3%                | 2.3%  | 2.3%  | 2.3%  | 2.3%  | 2.3% |     |      |
| 変動金利                | -                   | -     | -     | -     | -     | -    | -   | -    |
| 平均金利 <sup>(1)</sup> | -                   | -     | -     | -     | -     | -    |     |      |
| その他の通貨建債務           |                     |       |       |       |       |      |     |      |
| 固定金利                | 5                   | 5     | 5     | 5     | -     | -    | 20  | 20   |
| 平均金利 <sup>(1)</sup> | 3.0%                | 3.0%  | 3.0%  | 3.0%  | -     | -    |     |      |

注：(1) 変動金利債務の平均金利は2013年12月31日付で報告された金利に基づき算出されている。

## 金利リスク

中国人民銀行は、中国において人民元建て貸付金の公的金利を設定する独占的権限を有する。中国の金融機関は、中国人民銀行が設定した範囲内で自らの実効金利を設定する。外国通貨建貸付金の金利および支払方法は、国際金融市場における金利変動、資金調達原価、リスク水準およびその他要因に基づき金融機関により設定される。

当社は、短期および長期債務の金利変動に起因する金利リスクにさらされている。金利の上昇は、新規借入金の費用および未返済の変動金利負債に関連する支払利息を増加させる。当社の負債は、2013年12月31日現在のものは2014年から2060年までの間に満期を迎える固定金利負債および変動金利負債で構成され、ならびに2014年12月31日現在のものは2015年から2060年までの間に満期を迎える固定金利負債および変動金利債務で構成された。

下表は、2013年12月31日現在および2014年12月31日現在のそれぞれの金利変動に敏感な金融商品につき、キャッシュ・フローおよび関連する加重平均金利を予定満期期日ごとに示している。

| 2014年12月31日現在       | 予定満期                |       |        |       |       |      | 合計     | 公正価額   |
|---------------------|---------------------|-------|--------|-------|-------|------|--------|--------|
|                     | 2015年               | 2016年 | 2017年  | 2018年 | 2019年 | それ以降 |        |        |
|                     | (金利を除き、単位：百万人民元相当額) |       |        |       |       |      |        |        |
| 負債：                 |                     |       |        |       |       |      |        |        |
| 人民元建債務              |                     |       |        |       |       |      |        |        |
| 固定金利                | 43,157              | -     | -      | -     | -     | 10   | 43,167 | 43,164 |
| 平均金利                | 5.1%                | -     | -      | -     | -     | 7.9% |        |        |
| 変動金利                | 820                 | -     | 61,710 | -     | -     | -    | 62,530 | 62,765 |
| 平均金利 <sup>(1)</sup> | 5.6%                | -     | 5.1%   | -     | -     | -    |        |        |
| 日本円建債務              |                     |       |        |       |       |      |        |        |
| 固定金利                | -                   | -     | -      | -     | -     | -    | -      | -      |
| 平均金利                | -                   | -     | -      | -     | -     | -    |        |        |
| 米ドル建債務              |                     |       |        |       |       |      |        |        |
| 固定金利                | 46                  | 46    | 46     | 47    | 47    | 259  | 491    | 414    |
| 平均金利                | 1.2%                | 1.2%  | 1.2%   | 1.2%  | 1.2%  | 1.2% | -      | -      |
| 変動金利                | -                   | -     | -      | -     | -     | -    |        |        |
| 平均金利 <sup>(1)</sup> | -                   | -     | -      | -     | -     | -    |        |        |
| ユーロ建債務              |                     |       |        |       |       |      |        |        |
| 固定金利                | 30                  | 31    | 31     | 24    | 24    | 209  | 349    | 304    |
| 平均金利                | 2.3%                | 2.3%  | 2.3%   | 2.3%  | 2.3%  | 2.3% | -      | -      |
| 変動金利                | -                   | -     | -      | -     | -     | -    |        |        |
| 平均金利 <sup>(1)</sup> | -                   | -     | -      | -     | -     | -    |        |        |
| その他の通貨建債務           |                     |       |        |       |       |      |        |        |
| 固定金利                | 5                   | 5     | 5      | -     | -     | -    | 15     | 15     |
| 平均金利 <sup>(1)</sup> | 3.0%                | 3.0%  | 3.0%   | -     | -     | -    |        |        |

注：(1) 変動金利貸付金の平均金利は2014年12月31日付で報告された金利に基づき算出されている。

| 2013年12月31日現在       | 予定満期                |       |       |        |       |      | 合計     | 公正価額   |
|---------------------|---------------------|-------|-------|--------|-------|------|--------|--------|
|                     | 2014年               | 2015年 | 2016年 | 2017年  | 2018年 | それ以降 |        |        |
|                     | (金利を除き、単位：百万人民元相当額) |       |       |        |       |      |        |        |
| <u>負債：</u>          |                     |       |       |        |       |      |        |        |
| <u>人民元建債務</u>       |                     |       |       |        |       |      |        |        |
| 固定金利                | 46,794              | -     | -     | -      | -     | 10   | 46,804 | 46,469 |
| 平均金利                | 4.6%                | -     | -     | -      | -     | 7.9% |        |        |
| 変動金利                | 880                 | -     | -     | 61,710 | -     | -    | 62,590 | 62,383 |
| 平均金利 <sup>(1)</sup> | 5.5%                | -     | -     | 6.3%   | -     | -    |        |        |
| <u>日本円建債務</u>       |                     |       |       |        |       |      |        |        |
| 固定金利                | -                   | -     | -     | -      | -     | -    | -      | -      |
| 平均金利                | -                   | -     | -     | -      | -     | -    |        |        |
| <u>米ドル建債務</u>       |                     |       |       |        |       |      |        |        |
| 固定金利                | 47                  | 47    | 47    | 48     | 48    | 297  | 534    | 454    |
| 平均金利                | 1.2%                | 1.2%  | 1.2%  | 1.2%   | 1.2%  | 1.2% | -      | -      |
| 変動金利                | -                   | -     | -     | -      | -     | -    |        |        |
| 平均金利 <sup>(1)</sup> | -                   | -     | -     | -      | -     | -    |        |        |
| <u>ユーロ建債務</u>       |                     |       |       |        |       |      |        |        |
| 固定金利                | 33                  | 33    | 34    | 33     | 26    | 269  | 428    | 363    |
| 平均金利                | 2.3%                | 2.3%  | 2.3%  | 2.3%   | 2.3%  | 2.3% | -      | -      |
| 変動金利                | -                   | -     | -     | -      | -     | -    |        |        |
| 平均金利 <sup>(1)</sup> | -                   | -     | -     | -      | -     | -    |        |        |
| <u>その他の通貨建債務</u>    |                     |       |       |        |       |      |        |        |
| 固定金利                | 5                   | 5     | 5     | 5      | -     | -    | 20     | 20     |
| 平均金利 <sup>(1)</sup> | 3.0%                | 3.0%  | 3.0%  | 3.0%   | -     | -    |        |        |

注：(1) 変動金利貸付金の平均金利は2013年12月31日付で報告された金利に基づき算出されている。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

「第3 事業の状況－1. 業績等の概要」を参照。

## 3【対処すべき課題】

### 競争

2008年の業界再編を受けて、中国連通および当社はフルサービス能力を確保し、有線および無線の電気通信サービスにおいて互いに競合している。中国移动は中国でモバイル電気通信サービスを提供する最大手としての地位を引続き堅持しており、当社とモバイル電気通信サービスにおいておよびその他の電気通信サービスにおいて競争関係を形成する。2013年12月、中国移动はMIITより固定ライン電気通信事業の免許を取得し、この部門において競争が激化した。

中国のWTO加盟以降、海外オペレータは、中国の電気通信産業に対する投資を段階的に拡大できるようになった。海外オペレータには、国内サービス・プロバイダと同様にMIITの免許要件が適用される。また、海外オペレータによる中国の電気通信事業体への投資に関しては、その許されるべき額面および持分比率について法律上および規制上の制限が策定されており、海外オペレータはかかる制限を超えて投資することができない。例えば、基本電気通信サービスの海外持分比率の上限は49.0%とされている。「第2 企業の概況－3. 事業の内容－免許」を参照。

当社はまた、電気通信産業以外のその他の競合相手からの一層の競争にさらされている。固定ラインブロードバンド・サービス提供をするテレビ用ケーブル企業、インターネット・サービス・プロバイダーならびにモバイル・ソフトウェアおよびアプリケーション開発者(「オーバー・ザ・トップ」メッセージング・サービスプロバイダーなど)、その他が、音声またはデータサービスにおいて当社と競合している。

近年において、中国政府は3大ネットワーク・コンバージェンス政策、非国有企業の業界参入を促す政策など、電気通信産業における競争を促進するために様々なイニシアチブをとっている。2010年5月、中国国務院は、「民間投資の健全な発展を奨励・指導する若干の意見」を公表し、電気通信サービス等の主に政府支配下にある産業部門への民間投資を奨励した。2012年6月、MIITは「電気通信産業における民間投資を奨励・指導する意見」を公表し、電気通信産業における民間セクターの投資を促進した。

2013年5月、MIITは「モバイル電子通信サービス再販トライアル計画」を公表した。これに従い、MIITは資格を有する企業に対し、モバイル・ビジュアル・ネットワーク事業者ライセンスを付与する。これにより、企業はモバイル・ネットワーク事業者からモバイル電気通信サービスの大量購入をし、かかるサービスを顧客に再販することが可能となる。ブ資本投資による民間資本の電気通信市場への参入を促進するとともに、ロードバンドネットワーク構築および事業運営への民間投資を一層奨励し、2013年8月1日、国務院は「ブロードバンド・チャイナ」政策および実施計画を通達、2013年8月8日には「情報消費および国内需要喚起に関する見解」を公表した。また、2013年9月29日には「情報開発計画」、2014年12月25日には「民間資本へのブロードバンド・アクセス市場の開放に関する通知」を公表した。この結果、中国の情報通信産業における市場勢力図は一層多様化し、競争は一層熾烈になる可能性がある。

2015年4月15日現在、MIITはモバイル・ビジュアル・ネットワーク事業者ライセンスを42の民間企業に付与した。このうち、26社が当社と電気通信サービス再販契約を結んだ。2014年の第二四半期以降、当社と再販契約を締結した15のモバイル・ビジュアル・ネットワーク事業者は中国の100を超える都市でモバイル電気通信サービス提供を開始した。

## 4【事業等のリスク】

### 当社の事業に関するリスク

**当社は熾烈化する競争に直面している。このことから、当社の事業、財政状態および業績は重大な悪影響を受ける可能性がある。**

中国の電気通信業界は急速に発展している。2008年の業界再編を受けて、中国連通(香港)有限公司(旧中国連通股份有限公司)と当社はフルサービス能力を確保し、有線および無線の電気通信サービスで互いに競争している。中国移动有限公司(以下「中国移动」という。)は、中国でモバイル電気通信サービスを提供する最大手としての地位を引続き堅持しており、モバイルおよびその他の電気通信サービスで当社と競争している。

特記すべきは、2013年12月に、中国移动通信集团公司(以下「中国移动集团公司」という。)、中国电信集团公司および中国聯合網絡通信集团有限公司(中国网通集团有限公司と合併前の旧・中国聯合通信有限公司。以下「中国連通集团公司」という。)がそれぞれ、4G事業を中国全域で展開するための免許をMIITから取得したことである。かかる免許の取得により、中国移动集团公司、中国电信集团公司および中国連通集团公司はそれぞれLTE/Time Division Duplex(時分割複信)スタンダード(「TD-LTE」)技術に基づく4Gサービスを提供できるようになった。当社は、中国电信集团公司よりTD-LTE技術に基づく4G事業を全国展開する権限を付与されている。中国移动、中国連通および当社の3社がTD-LTE技術に基づく4Gサービスの提供を開始した。当社は、LTEネットワーク導入にあたり柔軟なアプローチの採用を視野に入れている。これは、総合資源のハイブリッドネットワークで、TD-LTE技術とLTE-FDD技術の双方を活用し、様々なスペクトルの資源を合わせて顧客の需要に応えようというものである。2014年6月、中国电信集团公司はMIITにより、中国16都市におけるLTE FDDおよびTD-LTEハイブリッド・ネットワーク試運転の許可を受け、当社へこれを授権した。2014年の8月、11月および12月には、中国电信集团公司はMIITによりLTEハイブリッドネットワーク試験を合計それぞれ40都市、41都市、56都市へ拡大する許可を受け、当社へこれを授権した。2015年2月27日、中国电信集团公司はMIITによりLTE FDD技術を基にした4Gサービスの全国提供の認可を受け、当社へこれを授権した。しかし、以下の5点、すなわち、(i)当社の4Gサービスが現在計画しているサービス水準および品質に到達できること、(ii)当社が計画した4Gサービスのすべてを提供できること、もしくは同サービスをスケジュール通りに提供できること、(iii)当社に利益が生じるだけの十分な4Gサービス需要が存在すること、(iv)競争者の提供する4Gサービスもしくはより先進的な技術に基づくサービスが当社のサービス以上に潜在顧客の人気を集めないこと、または(v)4Gサービス提供段階で想定外の技術的困難に直面しないことについて、当社は保証することができない。かかる潜在的な展開が1つでも現実化した場合、当社の成長は鈍化する可能性があり、このことから当社の財政状態および業績は重大な悪影響を受ける可能性がある。さらに、当社の競合他社のひとつである中国連通も2015年2月27日付でLTE FDD技術に基づく4Gサービスの提供を認可された。当社は、当社の競合他社が4Gサービスを拡大することにより市場競争が激化し、当社の事業および見込みに重大な悪影響が起り得ると予想している。

2013年12月、中国移动集团公司はMIITより中国移动に対して固定ライン電気通信事業を行う権限を与えることを認可された。2013年12月以前は、中国連通集团公司、中国鉄通集团有限公司(「China Railcom」)および当社のみが、MIITから中国における固定ライン電気通信サービス提供のライセンスを付与された唯一の事業者であった。中国移动集团公司の固定ラインブロードバンド市場への参入により、この分野における競争が激化しており、今後も競争の激化が続くことにより当社の事業、財務状況および営業成績に重大な悪影響を与える可能性がある。

当社はまた、電気通信業界の外からの競争相手も増加している、固定ラインブロードバンドサービスを提供するケーブル会社、インターネット・サービス・プロバイダーおよびモバイルソフトウェアおよびアプリケーション・ディベロッパー(専用電気通信ネットワークインフラを持たずにコンテンツおよびサービスを提供する、オーバー・ザ・トップ・メッセージングサービスのプロバイダーなど)は、音声またはデータサービスで当社と競合している。ここ数年において、当社の既存の収入源の一部において成長の鈍化またはマイナス成長に転じているが、これは主に顧客の間で代替コミュニケーション手段の人気の高まっていることによる。例えば、2012年度、2013年度ともに4.7%の成長率であった当社の有線およびモバイル音声サービスによる総収入は、2014年度には8.9%減少した。当社の既存のサービスの一部に関して、当社の事業、財務状況および営業成績に重大な悪影響を与えるかもしれないかかる傾向が続かないとも、また、その他のサービスが激しい市場競争の中で鈍化しないとも確約できない。

更に、中国政府は、3大ネットワークのコンバージェンス政策、非国有企業の業界参入を促す政策など、電気通信産業における競争を促すような様々なイニシアチブをとってきた。「第2 企業の概況―3. 事業の内容―3つのネットワーク統合政策」参照。中国国務院は2010年5月、「民間投資の健全な発展を奨励・指導する若干の意見」を公表し、電気通信



サービス等の主に政府支配下にある産業部門への民間投資を奨励した。2012年6月、MIITは「電気通信産業における民間投資を奨励・指導する意見」を公表し、電気通信産業への民間部門による投資を後押しした。2013年5月17日、MIITは「モバイル電子通信サービス再販トライアル計画」を公表した。これに従い、MIITは資格を有する企業に対し、モバイル・ビジュアル・ネットワーク事業者ライセンスを付与することとなった。これにより、企業はモバイル・ネットワーク事業者からモバイル電気通信サービスの大量購入をし、かかるサービスを顧客に再販することが可能となる。2015年4月現在、MIITは42の適格モバイルバーチャルネットワーク事業者にライセンスを付与し、当社は26の適格企業と電気通信サービス再販契約を締結した。当社はモバイル電気通信サービス範囲拡大のため、更なる適格企業との再販契約締結を予定している。2014年12月25日、MIITは民間資本のブロードバンドアクセス市場への開放に関する通知を公表した。これは民間資本にブロードバンド・アクセス・ネットワーク構築および運営を奨励し、基本的電気通信事業者と協力して様々な形でブロードバンド・アクセス・サービスおよびブロードバンド再販サービスの顧客への提供においてするよう促すものである。結果として、中国国内の電気通信業界における競争勢力図は一層多様化し、より競争が激化する可能性がある。

中国移動および中国連通等の既存電気通信サービス・プロバイダとの熾烈な競争、ならびに新たな競争者との競争により、当社の事業および展望は重大な悪影響を受ける可能性がある。かかる悪影響は特に、料金引下げを迫られること、当社顧客基盤の成長が鈍化または減少すること、およびサービス利用が減少することから生じる可能性がある。いずれの展開においても、当社の収入および収益性は重大な悪影響を受ける可能性がある。中国で競争環境が熾烈化すること、および電気通信産業の競争勢力図が変わることにより、当社の事業、財政状態または業績が重大な悪影響を受けないと保証することはできない。

#### **当社の4G事業の成長はタワー・カンパニーの経営に係る重大な不確定要素の影響を受ける。**

2014年7月11日、当社は、中国連通および中国移動と共同で中国通信服務股份有限公司（「その後社名を「チャイナ・タワー有限公司（以下「タワー・カンパニー」という）を設立するため、中国通信服務股份有限公司有限公司發起人契約を締結した。タワー・カンパニーは、主に通信塔および付属設備の建設、維持管理および稼働事業を行う。「第2 企業の概況－2. 沿革－タワー・カンパニー設立」を参照。当社、中国連通および中国移動は、タワー・カンパニーに通信塔および付属設備を売却することを念頭に協議を行っている。タワー・カンパニーは通信塔および付属設備の建設および稼働事業を行い、当社を含む基本電気通信サービスプロバイダは、これらの電気通信資産をタワー・カンパニーからレンタルする予定である。MIITの政策によると、2015年1月1日以降は、原則、当社を含む当該電気通信オペレータ3社は、自社で通信塔を建設しない予定となっている。タワー・カンパニーは当社の4G事業の成長および営業成績に多大な影響を与えると考えられている。しかし、タワー・カンパニーの稼働には重大な不確定要素をはらんでいる。これには通信塔の建設の進捗に関する不確定要素およびタワー・カンパニーの当社に対するサービス提供の条件を含む。タワー・カンパニーが円滑かつ時宜を得た稼働ができなければ、または当社が関連電気通信資産およびその他4Gネットワーク範囲の拡大に必要なサービスのレンタルおよび活用をタワー・カンパニーから商業的に望ましい条件で行うことができないならば、当社の4G事業の成長、当社の財務状態および営業成績は重大な悪影響を受ける可能性がある。

#### **有線音声サービスは縮減し続ける可能性があり、当社は有線音声サービスの加入者および収入をさらに失う可能性がある。このことから、当社の業績、財政状態および展望は重大な悪影響を受ける可能性がある。**

モバイル音声サービスおよびオーバーザトップ・メッセージングサービス等のその他代替コミュニケーション手段が人気を集めていることを主な理由として、当社は過去数年で有線電話加入者を失い続け、有線音声サービス収入も落ち込み続けた。近年はモバイル音声サービス料金が継続的に値下がりし、このことが有線音声サービスからモバイル音声サービスへの乗換えをさらに加速させている。2013年度末現在の固定回線加入件数は2012年末現在に対して4.4%減少し、2014年度末現在の同加入件数はここからさらに7.9%減少した。また、2013年度の有線音声サービス収入は2012年度に対して10.9%減少し、2014年度の同収入はここからさらに13.1%減少した。当社の営業収益全体に占める有線音声サービス収入の比率は、2012年度が15.3%、2013年度が12.0%および2014年度が10.4%と低下を続けている。

有線電話加入件数減少の影響を緩和するため、および有線音声サービス収入を安定させるために、当社はさまざまな方策をとってきた。「第2 企業の概況－3. 事業の内容－当社の製品およびサービス－有線音声サービス」を参照。しかし当社は、モバイル音声サービスおよびその他代替コミュニケーション手段が有線音声サービスに代わって主流化していることに伴う悪影響を適切に緩和できる、または有線音声サービスの収入減少を適切に抑制できると保証することはできない。有線音声サービスからモバイル・サービスおよびその他代替コミュニケーション手段への乗換えは、今後さらに急

速に進む可能性があり、このことから当社の有線音声サービスの財務実績が影響を受け、さらに当社の事業、財政状態および将来展望が一体的に悪影響を受ける可能性がある。

**当社は引続き中国電信集团公司の支配下にある。このことから、当社はその他の当社株主の最大利益と相反し得る行動をとらざるを得なくなる可能性がある。**

2015年5月22日現在、完全国有企業である中国電信集团公司は、当社発行済株式の約70.89%を保有している。従って、当社定款および適用法令に基づき、当社の支配株主である中国電信集团公司は以下の点において、引続き当社の経営および方針に重大な影響力を行使することができる。

- 取締役の選任管理、および経営陣の間接的な選任管理
- 配当支払いの時期および金額の決定
- 年度予算の承認
- 株式資本の増減の決定
- 新規有価証券の発行の決定
- 合併および買収の承認、ならびに
- 定款の変更。

支配株主としての中国電信集团公司の利益は、当社の利益またはその他の当社株主の利益と相反する可能性がある。その結果、中国電信集团公司は当社事業に関して、当社またはその他の当社株主の最大利益と必ずしも一致しない行動をとる可能性がある。

**当社は現在、代替的供給源を探すことが難しい一定のサービスおよび設備の提供を、中国電信集团公司および同集团公司のその他の子会社に依存している。**

中国電信集团公司は、当社の支配株主の地位を有すると同時に、単独でおよび同集团公司のその他の子会社を通じて当社の事業活動に必要な以下のサービスおよび設備の提供を行っている（なお、以下に限定されない。）

- 国際ゲートウェイ設備の使用
- 当社顧客に対するエンド・ツー・エンド・サービスの提供を可能とするための、当社の営業エリア外における必要なサービスの提供
- 中国全土における省際光ファイバー回線の使用、ならびに
- 不動産および資産のリース。

かかるサービスおよび設備の供給者としての地位に基づき、中国電信集团公司および同集团公司のその他の子会社の利益は、当社の利益と相反する可能性がある。現在、かかるサービス等に関する代替的供給源は限定されている。そのため、かかるサービス等の提供条件について、当社は中国電信集团公司および同集团公司のその他の子会社に対して限られた交渉力しか持たない。かかるサービス等の提供の終了または不利な条件変更により、当社の事業、業績および財政状態は重大な悪影響を受ける可能性がある。

**当社のサービスはその他のオペレータのネットワークとの相互接続を必要とするため、かかるネットワークとの相互接続に障害が生じた場合、当社の事業および業績は重大な悪影響を受ける可能性がある。**

関連する電気通信規制に基づき、電気通信オペレータは、他のオペレータのネットワークとの相互接続義務を課されている。中国電信集团公司は、中国連通集团公司および中国移动集团公司等のその他の電気通信オペレータと相互接続決済協定を交わしている。また、当社と中国電信集团公司は相互接続決済契約（修正された内容による。）を締結しており、同契約により当社は、中国電信集团公司および同集团公司と相互接続協定を交わしているその他の電気通信オペレータのネットワークに対して、当社ネットワークを相互接続させることができる。有線音声サービス、モバイル音声サービスおよびその他のサービスを効果的に提供するためには、当社のネットワークを中国電信集团公司、中国連通集团公司、中国移动集团公司およびその他の電気通信オペレータのネットワークと相互接続させる必要がある。しかし、技術的な理由および競争上の理由でかかるオペレータまたはその他の国際通信事業者との相互接続が遮断された場合、当社の事業、サービス品質および顧客満足度は影響を受ける可能性がある。このことから、当社の事業および業績も影響を受ける可能性がある。また、自然事象、事故、もしくは規制上、技術上もしくは競争上の理由等により既存の相互接続協定および専用回

線契約に問題が生じ、または約定が変更された場合、一時的にサービスが中断し、費用が増加する可能性がある。このことから、当社の事業に支障が生じ、当社の収益性および成長が悪影響を受ける可能性がある。

**当社が自己資本比率を満たすための十分な資金調達を行えない場合、当社の成長可能性および展望が制限される可能性がある。**

当社は、事業から稼得する現金および必要な借入により、予定資本およびその他の費用を満たす十分な財政資源を提供できると確信している。しかし、当社が自己資本比率を過小評価し、または事業から稼得する将来の現金を過大評価していた場合、その範囲で追加資金が必要になる可能性がある。当社事業戦略の主眼は、現代的な総合情報サービス・プロバイダへの転換を図り続ける点にあり、このためには追加的資本源が必要となる。すなわち、新技術の実地運用、ネットワーク拡張能力の向上または事業もしくは資産の取得のために多額の費用が必要になる可能性がある。また、技術革新および競争の熾烈化に効果的に対応するために、当社は将来的に相当な設備投資を行わなければならない可能性がある。

当社は、妥当な条件において資金調達を行うことができない可能性、またはまったく資金調達を行うことができない可能性がある。さらに、株式を受取る権利に転換または交換が可能な証券、またはかかる権利を表彰する証券を含む持分証券の将来の発行は、関係政府当局の承認を必要とする可能性がある。追加的資金調達を行う当社の能力は、以下のような多くの要素に依存する。

- 当社の将来の財政状態、業績およびキャッシュ・フロー
- 電気通信会社の資金調達活動に関する一般的市況、ならびに
- 当社が現在または将来において事業を行う市場の経済的、政治的およびその他の状態。

当社は、商業的に適切な条件において、またはいかなる条件においても、十分な資金調達を行うことができると保証することはできない。十分な資本が確保できない場合、当社の成長可能性および展望は重大な悪影響を受ける可能性がある。また、持分証券の追加発行が当社株主の希薄化を招来する可能性がある。負債が発生した場合、支払利息が増加し、当社は事業制限および財務制限の受諾を強いられる可能性がある。

**当社が技術または業界の進歩に適切かつ費用効率的に対応することができない場合、当社の事業は重大な悪影響を受ける可能性がある。**

電気通信市場は、急速な技術進歩、進化する業界標準および顧客ニーズの変化により特徴づけられる。当社は、これらの展開に適切に対応できると保証することはできない。また、モバイル・インターネット、3大ネットワークのコンバージェンス、クラウド・コンピューティングおよび「モノのインターネット」等の新たなサービスまたは技術により、当社の既存サービスまたは技術の競争力が低下する可能性がある。当社が技術の進歩および業界標準の変化に対応しようとする場合、新しい技術もしくは業界標準の取込みまたは当社ネットワークのアップグレードには相当な時間、努力および資本投資が必要となる可能性がある。例えば当社は、光ファイバーのサービス提供エリアのキャパシティ向上およびモバイルネットワークを始めとするブロードバンド・ネットワークの改善のために、多額の資金を投入し続けている。しかし、当社はかかる投資を予定通りに回収できない可能性がある。

技術の進歩に対応する当社の能力は、外的要因によって悪影響を受ける可能性があり、その外的要因の中には当社の支配が及ばないものがある。例えば、当社は、より大きなアドレス・スペースを備えた次世代版インターネット・プロトコルであるインターネット・プロトコル・バージョン6（以下「IPv6」という。）の当社ネットワークへの適用を開始した。しかし、IPv6の展開および適用の成功は、第三者サプライヤーによるIPv6対応機器のタイムリーな展開および適用など多くの外的要因に依存しており、当社の支配が及ばない外的要因によってIPv4からIPv6への移行が遅延した場合、当社は将来的なインターネット関連サービスの開発について問題を抱える可能性がある。当社が新しい技術および業界標準を適切に組込めるか、またはこれらを適時にかつ費用効率的に当社ネットワークおよびシステムに適応させることができるかについて、当社は保証することができない。当社が技術または業界の進歩に適切かつ費用効率的に対応できない場合、当社の事業、業績および競争力は重大な悪影響を受ける可能性がある。

**当社は、インターネット関連サービスに関して多くのリスクに直面している。**

当社は現在、ダイヤルアップおよびブロードバンドによるインターネット接続ならびにインターネット関連アプリケーションを含む、広範なインターネット関連サービスを提供している。かかるサービスを提供するにあたり、当社は多くのリスクに直面している。

当社のネットワークは、不正アクセス、コンピューター・ウィルスおよびその他の有害な問題に対して脆弱である可能性がある。当社の実施するセキュリティ対策が迂回されないこと、またはその他の要因でモバイル・ネットワークを含む当社ネットワークの完全性確保に支障が生じないことを、当社は保証することができない。不正アクセスにより、当社顧客のコンピューター・システム携帯電話システムに保存された秘密情報のセキュリティが脅かされる可能性があり、訴訟、情報損失に対する補償の発生および/または当社の評判が損なわれる可能性がある。また、コンピューター・ウィルスおよびその他のセキュリティ上の問題を除去するために、当社のサービスを中断、遅延および中止する必要が生じ、顧客満足が低下し、ならびに当社に費用負担が生じる可能性がある。

また、当社は当社顧客のためにインターネットおよびホスト・ウェブサイトへの接続を提供し、ならびにインターネット・コンテンツおよびアプリケーションを開発している。このことから、当社のネットワーク上で伝送され、または当社がホスティングしているウェブサイトに表示されるコンテンツについて、当社と結び付けて認識される可能性がある。当社はかかるすべてのコンテンツを審査することはできず、また実際にそれを行っていないが、かかるコンテンツと当社が結び付けて認識される結果として訴訟請求に直面する可能性がある。この種の請求訴訟は、過去に他のオンライン・サービス・プロバイダに対して提起された例がある。訴訟の利点にかかわらず、この種の訴訟においては、自己弁護のために高額の費用が発生し、経営資源および経営陣の注意が拡散する可能性があり、ならびに当社の評判が損なわれる可能性がある。

**当社は、中国政府当局による独占禁止調査の調査対象とされている。**

近年において、中国政府当局は独占禁止法履行のための方針を厳格化している。2011年、中国国家発展改革委員会（以下「NDRC」という。）は、インターネット・サービス・プロバイダ向けインターネット回線の当社のリース料金設定実務について、独占禁止調査を開始した。かかる調査を受け、当社は関連する料金設定実務の内部審査を行い、2011年11月、イニシアチブ強化を求める提言および調査差止め申請をNDRCに提出し、キャパシティの拡充および他のバックボーン・ネットワーク・オペレータとの直接相互接続料金の値下げを検討している。さらに当社は、インターネット回線リース・サービスの料金協定を平準化し、引続きブロードバンド接続容量の向上を図り、および一般顧客向けインターネット接続の容量単位料金を値下げしていく。2013年12月、当社はNDRCに是正措置実施報告書を提出した。当報告書提出日現在、当社はNDRCから新たな調査も改善要請も受けていない。NDRCの調査によりなんらかの不利な決定がなされた場合、当社は追加的な是正措置をとることを求められ、および/または制裁を課される可能性がある。

**中国における営業税に代わる増値税(付加価値税)の将来的な導入により当社の収入および利益は重大な悪影響を被っており、短期的にはその状態が続く可能性がある。**

当社の中国における事業運営は中国の増値税の課税対象となる。2011年11月16日、中国財政部（「MOF」）および税務総局（「SAT」）は、営業税から増値税への変更を行う試験的課税プログラムを導入した。2014年4月29日、MOFおよびSATは、試験的プログラム適用範囲を電気通信業界にも拡大すると公表した。2014年6月1日付で基本的電気通信サービス（音声通信、ネットワーク資産のリースまたは販売を含む）の試験的税率は11%とし、付加価値電気通信サービス（インターネット接続サービス、ショートメッセージングサービスおよびマルチメディアメッセージングサービス、電子データおよび情報の伝送およびアプリケーションサービスを含む）の試験的税率は6%となっている。財務諸表に記載されている営業収益は一切の増値税を除いて表示されている。減価償却費および人件費を含む当社の費用の一部は、仕入れ増値税控除の対象とはならない。さらに、当社の費用の一部を仕入増値税控除として実際に控除するかどうかは、増値税の他業界への適用に左右されるが、その予定は未だ確定していない。その結果、当社の営業利益は短期的に重大な悪影響を受けることが予想される。

## 中国の電気通信業界に関するリスク

**電気通信業界を広範に統制する現在および将来の政府規制および政策は、市況、競争または当社の費用構造の変化に対応するための当社のフレキシビリティを制限する可能性がある。**

当事業は広範な政府規制に服している。中国国务院直属の電気通信業界主要規制当局であるMIITは、特に以下を規制している。

- 産業政策および規制
- 免許の付与
- 競争
- 電気通信資源の配分
- サービス水準
- 技術標準
- 相互接続決済取決め
- 産業規制の執行
- ユニバーサル・サービス義務
- ネットワーク情報セキュリティ
- 電気通信機器および終端端末のネットワーク接続免許の承認、ならびに
- ネットワーク敷設計画。

その他の中国政府機関も、電気通信業界における料金政策規制、資本投資規制および外国投資規制に関与している。当社の事業を取り巻く規制枠組みは、事業戦略を遂行実行する当社の能力を制約し、市場環境の変化または当社の費用構造の変化に対応する当社のフレキシビリティを制限する可能性がある。

また、過去数年間にわたり、中国の電気通信産業を統制する規制および政策は継続的に変更されてきた。電気通信サービスについて中国に生じる世界貿易機関への責任の解釈および実施も、中国の電気通信規制および電気通信産業に影響を与える可能性がある。電気通信業界を統制する中国政府の規制および政策の将来見込まれる変更により、当社事業および業績は悪影響を受ける可能性がある。例えば、電気通信産業の秩序ある発展を促進する統一的な規制体系を確立するため、中国政府は現在、電気通信法案を作成中である。全国人民代表大会またはその常務委員会において電気通信法が可決された場合、同法が電気通信業界に対する規制枠組みを提供するものと想定される。同法が当社の事業および業務にどのように影響するか、および同法が現行の電気通信規制より厳しい規制要件を含むことになるかは、不確定である。

電気通信業界を統制する規制および政策に将来重大な変更が生じた場合、当社事業および業績は重大な悪影響を受ける可能性がある。

**中国政府は、中国国内の他のプロバイダに求めるのと同様に、当社に対して特定義務を伴うユニバーサル・サービスの提供を求める可能性があり、当社はかかるサービス提供に対する適切な補償を受けられない可能性がある。**

国務院から公布された電気通信条例のもとでは、中国政府が公布する関連規制に従い、中国の電気通信サービス・プロバイダにはユニバーサル・サービス義務の履行が求められる。ユニバーサル・サービス義務の範囲を定める権限を有するのはMIITである。MIITは、ユニバーサル・サービス提供者を入札手続によって選定することができる。またMIITは、他の政府当局との共同管轄のもとで、ユニバーサル・サービス基金の設立およびユニバーサル・サービス補償体系の作成に関する一般規則の策定についても担当する。中国政府は現在、ユニバーサル・サービス基金が設立される以前に実施されていた「村から村へ」および「ブロードバンド・チャイナ」プロジェクトの既発費用を補償するために、財政資源を充当している。2013年8月1日、国務院は「ブロードバンド・チャイナ」プロジェクトに関する通知およびその施行プランを公表した。これには電気通信サービス・プロバイダのユニバーサル・サービス義務の一環であり、ブロードバンドサービスの農村部への提供も含まれている。国務院は、において電気通信サービス・プロバイダが負担した既発費用の補償計画の改善に言及した。しかし、中国政府からのかかる補償は、同プロジェクトにおける電気通信サービスの提供費用全額をカバーするには十分でない可能性がある。

電気通信条例は、中国の電気通信事業者に例外なくユニバーサル・サービスの提供を義務付けた。これに従い、当社も同義務を履行していくことになる。潜在的に割高な設備投資要件、顧客による低調な利用および料金設定における柔軟性の欠如のため、経済未発達地域に対するネットワークの拡張およびかかる地域における電気通信サービス提供のための投資について、当社は適切な利益を回収できない可能性がある。政府による適切な補償なしに特定義務を伴うユニバーサル・サービスの提供を当社が求められた場合、当社事業および収益性は重大な悪影響を受ける可能性がある。

## 中国に関するリスク

当社のほぼすべての資産は中国国内に所在し、および当社はほぼすべての収入を中国国内での営業から稼得している。従って、当社の営業成績および展望は、中国の経済、政治および法整備に大きく左右される。

**中国の経済、政治および社会状況ならびに政府の方針により、当社事業は影響を受ける可能性がある。**

当社の事業、資産および営業のほぼすべてが中国国内に所在している。中国の経済は、大半の先進諸国の経済とは以下の多くの面で異なっている（なお、以下に限定されない。）。

- 政府の関与
- 発展の水準
- 成長率
- 外国為替管理、および
- 資源の配分。

中国経済は過去30年にわたり著しい成長を経験しているが、地域別および経済分野別に見た成長は不均等である。中国政府は経済成長を促進するため、および資源配分を誘導するために、さまざまな政策を実施している。かかる政策には、中国経済全体の利益になるものもあるが、一方で、当社に対して悪影響を与えかねないものもある。

中国における経済発展は当社の財務状況および営業成績に多大な影響を与える。中国は過去30年間にわたりGDP成長率において世界で最も急速に成長を遂げているが、2008年に始まりその後数年間にわたり続いた世界的金融危機により中国の経済成長は著しく減速した。例えば、中国のGDP成長率は2007年には11.4%だったが2014年には7.4%になった。世界経済は今後も悪化する可能性があり、中国経済にも引き続き重大な悪影響を及ぼす可能性がある。中国経済の大幅な減速は当社の事業および経営のみならず中国の電気通信業界に重大な悪影響をもたらす可能性がある。

**政府による外国為替管理により、当社の財政状態は悪影響を受ける可能性がある。**

当社は現在、その収入の大半を、自由に両替することのできない人民元で受領している。かかる収入の一部は、当社の外貨建て債務支払のため他通貨に転換する必要がある。かか外貨建て債務には、以下が含まれる。

- 外貨建て債務の元利金および利息の支払
- 海外で購入した機器および原材料の支払、ならびに
- （存在する場合は）H株式に関して宣言された配当の支払。

中国の既存の外国為替規制に基づき、当社は一定の手続き上の要件を充足することにより、国家外国為替管理局からの事前承認なしに外国通貨での配当支払いをなすことが可能になる。ただし、中国政府は今後、自らの裁量で経常勘定取引および資本勘定取引の双方に関して外国通貨の利用を制限する政策をとる可能性がある。中国政府が経常勘定取引に関して外国通貨の利用を制限する場合、当社は、当社ADSの所有者を含む当社株主に対し外国通貨で配当を支払うことができなくなる可能性がある。

外国の銀行からの外貨建て借入、外貨建て負債証券の発行（もしあれば）、および外貨建て債務の元本支払を含む当社の資本勘定における外貨取引は、引続き外国為替管理の制限下に置かれており、国家外国為替管理局の承認を必要とする。かかる制限により、債券もしくは株式発行により外貨を獲得する当社の能力、負債証券に基づく当社の支払債務を充足するために外貨を獲得する当社の能力、または設備投資のために外貨を獲得する当社の能力は、悪影響を受ける可能性がある。

**人民元の変動により、当社の財政状態、業績およびキャッシュフローは重大な影響を受ける可能性がある。**

当社は収入のほぼすべてを人民元建てで受領しており、また当社の財務諸表も人民元建てで表示されている。米ドルおよびその他の外国通貨に対する人民元の価値は、特に中国および世界の政治経済情勢の変化により影響を受ける。1994年以来、人民元から香港ドルおよび米ドルを含む外国通貨への換算は、中国人民銀行が定めたレートを基準に行われている。かかるレートは、世界の金融市場における前営業日の銀行間外国為替レートおよび現在の為替レートに基づき毎日設定される。2005年7月21日、中国政府は管理フロート制を導入し、これにより人民元の価値は、市場の需給に基づき、通貨バスケットを基準として規制された変動幅の中で変動することとなった。2012年4月、中国政府は人民元の対米ドル取引価格の変動幅を、外国為替市場の銀行間直物レート基準で0.5%から1.0%に拡大した。為替レートの変動により、当社の純資産、収益およびH株式について支払われる外国通貨建てで宣言された配当の米ドルまたは香港ドルに換算されたまたは転換された価値は、悪影響を受ける可能性がある。また、当社の財政状態および営業実績も、当社の債務の表示通貨である人民元以外の通貨の価値変動によって影響を受ける可能性がある。当社は、米ドルまたはその他の通貨に対する人

民元為替レート of の今後の変動により、当社の業績および財政状態が悪影響を受けることがないと保証することはできない。

**中国の法制度には、投資家に適用されるべき法的保護が制限され得る不確実性が内在している。**

当社は中国法のもとで法人化されており、定款により統制される。中国の法制度は成文法に基づく。判例は参考として引用される可能性があるが、限定的な先例価値を有するにすぎない。中国政府は1979年以降、外国投資、会社組織および統治、商業、税制ならびに貿易等の経済事象を扱う法令を公布してきた。しかし、かかる法令は比較的新しく、また公表された判例が限られており拘束力もないことから、その解釈および執行には不確実性が伴う。

企業統治手続違反に対して株主権を行使する当社株主の能力も、制限される可能性がある。この点について当社定款は、H株式所有者と当社、当社取締役、監査役、役員または国内株式所有者との間における、当社定款または中国会社法および当社事業に関する関連法規に起因する紛争のほとんどは、裁判所よりも、むしろ香港または中国の仲裁機関の仲裁を通して解決されるものと規定している。香港仲裁条例に基づき承認された中国仲裁機関作成の裁定書は、香港において執行可能である。香港仲裁裁定書も中国において執行可能である。ただし、当社が知る限りにおいて、仲裁裁定書の執行を求める訴訟が中国においてH株式所有者により提起された例はなく、中国においてH株式所有者に有利な仲裁裁定書を執行するよう求めた場合、訴訟の結果については不確定である。

また当社の知る限りにおいて、H株式の所有者による、中国企業の定款または中国公司法に基づくH株式の株主権の中国における強制執行につき、公表された報告は存在しない。

米国の法制とは異なり、2005年10月27日に可決された改正中国公司法が2006年1月1日に発効する以前の中国法制では、会社が取締役、役員および上級管理職に対して権利を行使しない場合、株主が会社に代わってかかる取締役等に訴訟を起こすことは明示的には許されていなかった。改正公司法では、株主は一定の条件のもとで、取締役、役員および上級管理職に対して会社に代わって訴訟を起こすことができる旨の規定が置かれた。しかし、これに関する詳細な施行規則および解釈指針は出されていない。また、当社の少数株主は、米国の法制のもとで法人格を取得した企業の株主が行使できる少数株主保護権を、同等の範囲で行使することができない可能性がある。

当社は香港証券取引所上場規則（以下「上場規則」という。）ならびに買収・合併および自社株買いに関する香港条例（以下「条例」という。）に従うが、H株式所有者は上場規則違反および条例違反を理由に訴訟を起こすことはできず、場合に依りて、上場規則および条例の執行を香港証券取引所および香港証券先物委員会に委ねなければならない。

**当社および当社経営陣に対して訴状の送達および判決の執行を行おうとする投資家は、困難に直面する可能性がある。**

当社は中国法のもとで設立された企業であり、当社の資産および子会社のほぼすべては中国内に所在する。また、当社取締役および役員の大部分は中国内に居住しており、当社の取締役および役員の資産のほぼすべては中国内に所在する。従って、当社取締役または役員の大部分に対し、米国および中国外のいずれかの国において適用される法律および規制のもとで生じた問題に関して、訴状送達を執行することができない可能性がある。また、当社の中国における法律顧問は、中国が米国、英国またはその他多くの西側諸国との間で判決の相互承認および相互執行を定める条約を締結していない旨を当社へ助言している。当社の香港における法律顧問も、香港が合衆国または日本との判決の相互執行に関する協定を結んでいない旨を当社へ助言している。

従って、（拘束力ある仲裁条項に従わない）何らかの事項に関連する上述の米国およびその他管轄での判決を中国において承認および執行することは困難であり、または不可能である可能性がある。

**H株式の所有者は、中国税制の適用を受ける可能性がある。**

中国企業所得税法（以下「EIT法」という。）およびこれを施行するための諸規制に基づき、H株式またはADS（米国預託株式）の所有者が同法の目的上「非居住者企業」とされる場合、H株式またはADSにかかる配当および譲渡所得について（適用されるべき租税条約により軽減されない限り）10%の企業所得税が課される。当社が居住者企業（いわゆる「事実上の経営主体」が中国に所在する外国企業を含む。）に支払う配当に関しては、中国の所得税が課されることはない。なお、かかる居住者企業が資本利得を実現した場合には、中国の企業所得税が課されることになる。特に、2008年11月に公布された「非居住者外国企業が中国居住者企業から受領するH株式配当の企業所得税源泉課税に関する国家税務管理通達」および2009年7月に公布された「非居住者企業から受領したB株式配当の企業所得税徴収に関する国家税務管理認定」に従い、H株主である非居住者外国企業に対して中国居住者企業が2008年度以降に配当を行う場合には10.0%の源泉課税が適用される。当社がH株主である非居住者企業に対して配当する場合も、10.0%の源泉課税を行うことになる。



当社がH株式またはADSの所有者に配当を支払う場合、かかる所有者が国外の個人であれば、（適用されるべき租税条約により軽減されない限り）かかる配当には20.0%の源泉課税が適用される。例えば、香港およびマカオの住民個人は支払配当につき10.0%の源泉課税が課される。なお、個人がH株式またはADSを譲渡等により処分する場合については、かかる実現利益についての資本利得税は一時的に免除されている。しかし、今後かかる免除が廃止された場合、H株式またはADSの個人所有者がこれらを譲渡等により処分する際には中国の資本利得税の支払義務が生じる可能性がある。

**中国の自然災害および健康被害により、当社の事業運営に支障が生じる可能性がある。また、当社の財政状態および業績が重大な悪影響を受ける可能性がある。**

中国本土は近年いくつかの自然災害および健康被害に見舞われている。2010年にはマグニチュード7.1の大地震が青海省を襲った。被災地に所在する当社ネットワーク機器等の資産は一定の地震被害を受け、かかる地域ではサービス提供の休止およびその他の当社事業の中断が生じた。2011年3月にはマグニチュード9.0の大地震が日本を襲い、当社の国際通信サービスもこれの影響を受けた。2013年、マグニチュード7.0の地震が再び四川省を襲い、甘粛省および黒竜江省を含む18の省で洪水があった。これらにより、被災地では広範囲に渡る電気通信設備への被害がもたらされ、その結果電気通信サービスに混乱が生じた。2014年には雲南省でマグニチュード6.1、6.5および6.6をそれぞれ記録する大地震が起きた。また、四川省でもマグニチュード6.3の地震が起き、被災地の電気通信サービスが混乱しただけでなく電気通信機器に深刻な被害をもたらした。当社は、自然災害および健康被害が将来生じた場合の当社事業に与える影響を予測することはできない。かかる事象が発生した場合、特に当社事業に必要な人材を適切に配置することができない場合には、当社事業に著しい支障が生じる可能性がある。また、かかる自然災害および健康被害により被災地の経済活動が大幅に制限される可能性があり、このことから当社の事業および業績見通しは重大な悪影響を受ける可能性がある。その結果、中国またはその他の地域で自然災害または健康被害が生じた場合、当社の財政状態および業績は重大な悪影響を受ける可能性がある。

**本年次報告書に含まれる監査報告書は、開会社会計監査委員会による十分な調査を受けていない当社の独立登録公認会計事務所が作成しているため、投資家は、かかる調査の利益を受けることができない可能性がある。**

米国証券取引委員会に提出される当社の年次報告書に記載される監査報告書を公表する当社の独立登録公認会計事務所は、米国における上場企業の監査人として、また、米国の公開社会計監査委員会（「PCAOB」）登録事務所として、米国の法律によりPCAOBの定期的な監査を受け米国の法律および専門的基準に準拠することが求められる。

当社は事業の多くを中国国内で行っており、当社の独立公認会計事務所はそうした業務に関連しているため、PCAOBは現行にお中国当局の許可無しにその業務の調査ができないため、当社の独立公認会計事務所は現在PCAOBによる完全な調査を受けていない。このように中国においてPCAOBによる調査が行われていないために、PCAOBは当社の独立登録公認会計事務所の監査およびその品質管理手続きを定期的に評価することができない。その結果、投資家はPCAOBによる調査の利益を受けられない可能性がある。

PCAOBがその他の事務所に対して中国国外で行った調査では、かかる事務所の監査手続きおよび品質管理手続きに欠陥が認められており、これは今後の監査品質の向上の為調査手続きの一環として取り組む可能性がある。

PCAOBが中国において独立登録公認会計事務所の完全な調査を行うことができないために、中国以外でPCAOBの調査を受ける監査人と比較して当社の監査人の監査手続きまたは品質管理手続きの有効性を測ることが難しくなっている。投資家は当社の財務情報および当社の財務諸表の手続きおよび品質に対する信頼を失う可能性がある。

**証券取引所（「SEC」）が中国における米国上場企業の監査調書の閲覧を求める方法に関して証券取引所と中国に拠点を置く4つの会計事務所（当社の独立登録公認会計事務所の中国関係会社を含む）との間で先日締結した調停が、中国および米国における当局が認める方法で履行されないまたは履行できない場合、当社は将来において証券取引法の要件に沿った財務諸表を時宜を得て提出することができなくなる可能性がある。**

2012年後半、SECは、施行規則の102(e)項および2002年サーベンス・オクスリー法に基づき、いわゆる「4大会計事務所」の中国における関連事務所（当社の独立登録公認会計事務所の中国本土の関連事務所を含む）に対する行政手続きに入った。2013年7月にSECの内部行政裁判所で行われた第一審は当該事務所にとって不利な判決が下った。行政法審判官は当該の中国の会計事務所に対し、SECの権利の一時停止を含む罰則を提案した。ただ、提案罰則はSECの委員による検討がなされるまで効力を生じるものではなかった。2015年2月6日、委員による検討が行われる前に、当該の中国の会計事務所はSECと調停に達し、これにより法的手続きは停止となった。調停に基づき、SECは、将来においてSECが書類提出を要求する場合は、通常は中国証券監督管理委員会に対して要求することに合意した。当該の中国の会計事務所は、2002年サーベ



ンス・オクスリー法第106条に基づく要求に合致した要求を受領し、かかる要求に関しては一連の詳細な手続きに従うことが求められるが、これは実質的には中国証券監督管理委員会を通して円滑に提出することが求められる。規定の基準に満たない場合、SECは当該中国会計事務所に対し、不履行の性質に応じて、様々な追加的是正措置を科する権限を保持する。将来におおて何らかの違反がある場合の是正措置には、適宜、会計事務所による特定の監査業務の6か月間自動的禁止、事務所に対する新たな法的手続きの開始、または極端な場合は4つの当該事務所すべてに対して先日停止された法的手続きの再開も含まれる。SECはまた、会計事務所が調停合意の手続きに準拠しているかに関わらず、SECが十分であると考え書類の提出がなされない（例えば中国当局による作為または不作為を理由として）場合、かかる法的手続きを再開する権利を保持する。

SECが行政手続きを再開した場合、最終的な結果次第では、米国に上場しており、中国本土で主に事業を行っている企業は、中国国内における事業活動に関して監査人を保持することが困難または不可能となり、その結果、財務諸表が、証券取引法の要件を満たしていないと判断され、上場廃止となる可能性もある。さらに、今後かかる会計事務所に対する手続きに関する何らかの否定的なニュースがあれば、投資家は米国に上場している中国を拠点とする企業に対して不安を抱き、当社のADS価格が悪影響を受ける可能性がある。

当社の独立登録公認会計事務所中国における関連事務所が一時的であれSECで活動ができないとされ、当社が当社の財務諸表を監査し意見書を発行する他の登録公認会計事務所を時宜を得て見つけることができない場合、当社の財務諸表は証券取引法の要件に準拠していないと判断される可能性がある。かかる判断がなされれば、最終的に当社の普通株式はニューヨーク証券取引所からの上場廃止、またはSECからの登録抹消、あるいはその両方を被り、米国における当社のADS取引の大幅な減少または事実上の取引停止につながる可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社が中国電信集团公司および/またはその他の事業者と締結した一定の契約については、「第2 企業の概況－2. 沿革」および「－3. 事業の内容－中国電信集团公司との関係」を参照。

## 6【研究開発活動】

当社は研究開発を重視してきたため、当社の高度なネットワーク・システムを開発し、ならびに新たなアプリケーションおよびサービスを投入することができた。当社の研究職員は、ネットワークの計画およびサポート、新技術の試験、市場の評価、投資関連財務分析ならびにその他の重要分野に、重点的に取り組んでいる。特定の研究分野には、モバイル通信技術、光ファイバー伝送技術、次世代ネットワーク、クラウド・コンピューティング、ビッグデータ、モノのインターネット（Internet of Things）、ブロードバンド接続、オペレーションおよびサービスのサポート・システムならびに付加価値サービスの開発が含まれる。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「第3 事業の状況－1. 業績等の概要」を参照。

## 第4【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

「第3 事業の状況－1. 業績等の概要－設備投資」を参照。

### 2【主要な設備の状況】

#### 業務執行事務所

当社の主たる業務執行事務所は北京に所在し、当社は、当社が2002年9月に中国電信集团公司と締結した契約、ならびに2003年10月26日付、2004年4月13日付、2005年12月15日付、2007年3月26日、2010年8月25日および2012年8月22日付追補契約に従って、これらの事務所の占有権および使用権を取得した。

#### 不動産

当社が所有する、または中国電信集团公司および／またはその関連企業および第三者からリースした土地および不動産において当社は事業を行っている。当社が所有する大部分の不動産に関しては、不動産の土地および建物の所有権は、再編の一環として当社が獲得した後当社の名義で登記されている。しかし、それ以外の不動産の土地および建物の所有権は、未だ中国電信集团公司の名義で登記されている。中国電信集团公司は、当社のこれらの不動産の使用権の問題もしくは妨害により引き起こされまたはそれらから生じ、当社が被った損失または損害に対して、当社を補償することに合意した。当社がリースした不動産に関して、中国電信集团公司は、かかる権利の問題もしくは妨害により引き起こされまたはそれらから生じた損失または損害に対して、当社を補償することを約束した。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

「第3 事業の状況－1. 業績等の概要－設備投資」を参照。

## 第5【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

2014年12月31日現在

|      | 授權株数 | 発行済株式総数         | 未発行株式数 |
|------|------|-----------------|--------|
| 国内株式 | N/A  | 67,054,958,321株 | N/A    |
| H株式  | N/A  | 13,877,410,000株 | N/A    |

##### ②【発行済株式】

2014年12月31日現在

| 記名・無記名の別および額面・無額面の別   | 種 類  | 発行数             | 上場証券取引所または登録証券業協会名     |
|-----------------------|------|-----------------|------------------------|
| 記名式額面株式<br>(額面 1 人民元) | 国内株式 | 67,054,958,321株 | 該当なし                   |
| 記名式額面株式<br>(額面 1 人民元) | H株式  | 13,877,410,000株 | 香港証券取引所<br>ニューヨーク証券取引所 |
| 計                     | —    | 80,932,368,321株 | —                      |

#### (2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用なし

#### (3)【発行済株式総数、資本金の推移】

2014年12月31日現在

| 年月日         | 発行済株式総数増減数                    | 発行済株式総数残高      | 資本金増減額<br>(人民元) | 資本金残高<br>(人民元) |
|-------------|-------------------------------|----------------|-----------------|----------------|
| 2002年9月10日  | 68,317,270,803 <sup>(1)</sup> | 68,317,270,803 | 68,317,270,803  | 68,317,270,803 |
| 2002年11月15日 | 6,868,767,600 <sup>(2)</sup>  | 75,186,038,403 | 6,868,767,600   | 75,186,038,403 |
| 2002年12月18日 | 428,148,100 <sup>(3)</sup>    | 75,614,186,503 | 428,148,100     | 75,614,186,503 |
| 2004年5月19日  | 5,318,181,818 <sup>(4)</sup>  | 80,932,368,321 | 5,318,181,818   | 80,932,368,321 |

注(1) 会社設立に伴う発起人への発行

(2) 当社H株式のグローバル・オファリングによる

(3) さらに当社H株式を発行

(4) さらに当社H株式を発行

## (4) 【所有者別状況】

2014年12月31日現在

| 区 分                           | 株主数   | 株式数             | 発行済株式数に対する割合 |
|-------------------------------|-------|-----------------|--------------|
| 政府および地方公共団体                   | 0     |                 |              |
| 金融機関                          | 0     |                 |              |
| 証券会社                          | 0     |                 |              |
| その他の法人                        | 5     | 67,054,958,321株 | 82.85%       |
| 外国投資家（個人および法人） <sup>(1)</sup> | 2,107 | 13,877,410,000株 | 17.15%       |
| 個人その他                         | 0     |                 |              |
| 合 計                           | 2,112 | 80,932,368,321株 | 100.00%      |

注(1) 当社のH株式を所有する中国以外のすべての国および香港、マカオ、台湾の投資家を指す。

## (5) 【大株主の状況】

2014年12月31日現在

| 氏名または名称                           | 住 所                                           | 所有株式数                         | 株式の<br>種類 | 発行済株式<br>の種類別<br>割合 | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合                                                                                                                       |
|-----------------------------------|-----------------------------------------------|-------------------------------|-----------|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 中国電信集团公司                          | 中国100133北京市西城区<br>金融大街31号                     | 57,377,053,317株<br>(ロングポジション) | 国内株式      | 85.57%              | 70.89%<br>(受益者)                                                                                                                                   |
| 広東省広晟資産管<br>理有限公司                 | 中国510081広東省広州市<br>東山区明月一路9号凱旋<br>華美大酒店15楼     | 5,614,082,653株<br>(ロングポジション)  | 国内株式      | 8.37%               | 6.94%<br>(受益者)                                                                                                                                    |
| JPMorgan Chase &<br>Co.           | 270 Park Avenue, New<br>York 10017, USA       | 1,792,139,463株<br>(ロングポジション)  | H株        | 12.91%              | 2.21%<br><br>214,254,302株<br>(受益者)<br><br>449,228,000株<br>(投資顧問)<br>32,000株<br>(受託者(受動的受<br>託者を除く))<br><br>1,128,625,161株<br>(カストディアン/<br>認定貸付業者) |
|                                   |                                               | 25,638,482株<br>(ショートポジション)    | H株        | 0.18%               | 0.03%<br>(受益者)                                                                                                                                    |
|                                   |                                               | 1,128,625,161株<br>(貸付可能株式)    | H株        | 8.13%               | 1.39%<br>(カストディアン/<br>認定貸付業者)                                                                                                                     |
| Commonwealth Bank<br>of Australia | 48 Martin Place Sydney<br>NSW 1155, Australia | 1,380,231,874株<br>(ロングポジション)  | H株        | 9.95%               | 1.71%<br>(子会社持分)                                                                                                                                  |
| BlackRock, Inc.                   | 40 East 52nd Street,<br>New York, 10022, USA  | 1,129,819,307株<br>(ロングポジション)  | H株        | 8.14%               | 1.40%<br>(子会社持分)                                                                                                                                  |
|                                   |                                               | 4,344,000株<br>(ショートポジション)     | H株        | 0.03%               | 0.01%<br>(子会社持分)                                                                                                                                  |

| 氏名または名称                                 | 住 所                                                            | 所有株式数                       | 株式の<br>種類 | 発行済株式<br>の種類別<br>割合 | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合 |
|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------|-----------------------------|-----------|---------------------|-----------------------------|
| The Capital Group<br>Companies Inc.     | 333 South Hope Street,<br>55th Floor Los<br>Angeles, CA 90071  | 971,875,000株<br>(ショートポジション) | H株        | 7.00%               | 1.20%<br>(子会社持分)            |
| Templeton<br>Investment<br>Counsel, LLC | 300 SE 2nd Street,<br>Fort. Lauderdale,<br>Florida, 33301, USA | 694,547,094株<br>(ロングポジション)  | H株        | 5.00%               | 0.86%<br>(投資顧問)             |

## 2【配当政策】

2014年5月29日の年次株主総会での株主の承認に従い、2013年12月31日終了年度において6,198百万人民元（1株当たり0.046583人民元または0.095香港ドル(税引前)）の最終配当が宣言され、その全額が支払われた。2014年3月18日の取締役会において可決した決議に則り、2014年12月31日終了年度の最終配当6,085百万人民元（1株当たり0.075187人民元または0.095香港ドル(税引前)）が株主総会における承認を条件に提案された。

2013年以降の配当の公表および支払は、当社の財務成績、当社株主の利益、一般的な事業環境および戦略、当社の資金需要、当社による株主へのもしくは当社子会社による当社への配当支払いに関する契約上の制限、当社の信用力に対する影響の可能性（もしあれば）、ならびにその他関連があると当社取締役が判断した要因に左右される。当社取締役会は、当社のH株式に対して1株あたりの配当（もしあれば）を人民元で公表し、かかる配当を香港ドルで支払う。ある事業年度の最終的な配当は株主の承認を必要とする。中国会社法および当社定款に基づき、当社の株主は全員、配当および分配につき同等の権利を有する。当社H株式の所有者は、当社が公表したすべての配当およびその他分配につき、1株あたりをベースに比例按分で分配を受ける。

## 3【株価の推移】

### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 決算年月        | 2010年        | 2011年        | 2012年        | 2013年        | 2014年       |
|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-------------|
| 最高 香港ドル／（円） | 4.36 (66.93) | 5.23 (80.28) | 4.91 (75.37) | 4.40 (67.54) | 5.17(79.36) |
| 最低 香港ドル／（円） | 3.20 (49.12) | 4.08 (62.63) | 3.29 (50.50) | 3.56 (54.65) | 3.15(48.35) |

資料出所：香港証券取引所

### （2）【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別          | 2014年7月         | 2014年8月         | 2014年9月         | 2014年10月        | 2014年11月        | 2014年12月        |
|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 最高 香港ドル／（円） | 4.39<br>(67.39) | 4.79<br>(73.53) | 5.17<br>(79.36) | 4.94<br>(75.83) | 5.04<br>(77.36) | 4.71<br>(72.30) |
| 最低 香港ドル／（円） | 3.79<br>(58.18) | 4.05<br>(62.17) | 4.71<br>(72.30) | 4.57<br>(70.15) | 4.68<br>(71.84) | 4.31<br>(66.16) |

資料出所：香港証券取引所

当社株式は2002年11月に香港証券取引所およびニューヨーク証券取引所に上場された。

#### 4【役員の状況】

##### 取締役、監査役および上級管理職

##### 取締役および上級役員

当社の取締役は、当社定款に基づき、株主総会で株主によって選出される必要がある。選出された取締役の任期は一般的に3年であり、再選により継続することもできる。第5期取締役会の任期は、2014年5月29日発効で、2017年に開催される2016年度の株主総会日までの3年間で、かかる株主総会開催日に第6期取締役会が選出される予定である。

2014年5月29日、第4期取締役会の任期は満了した。呉基傳氏、秦曉氏および謝亮氏は、2014年5月29日付で第4期取締役会役員の任期満了につき、取締役を退任した。2014年5月29日開催の2013年度株主総会において、第4期取締役員である王曉初氏、楊杰氏、呉安迪氏、張繼平氏、楊小偉氏、孫康敏氏、柯瑞文氏、謝孝衍氏、史美倫氏、徐二明氏は、当社の第5期取締役会役員に再任され、また、朱偉氏および王学明氏は第5期取締役会員への任命が承認された。2014年12月12日、取締役会は陳忠岳氏を執行副社長に任命した。2014年12月31日現在、当社の取締役会は12名の取締役（執行取締役7名、非執行取締役1名、独立非執行取締役4名）から構成されていた。

2015年2月10日、呉安迪氏は執行取締役、副社長兼最高財務役員を退任した。

2015年2月17日、取締役会は翁順来氏を当社の副最高財務役員に任命した。

以下の表は当社の取締役および執行役員に関する一定の情報である。各取締役および執行役員の業務上の住所は、中国100033北京市西城区金融大街31号である。

| 役名および職名       | 氏名                | 略 歴                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有株式数 |
|---------------|-------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 取締役会会長兼最高執行役員 | 王 曉初<br>(ワン・シオチュ) | 56歳。当社の取締役会会長兼最高執行役員である。王氏は1989年に北京郵電学院を卒業し、2005年に香港理工大学から経営学博士号を取得した。同氏はこれまでに、浙江省杭州電信局局長および副局長、天津郵電管理局局長、中国移动（香港）有限公司の会長および最高執行役員、中国移动通信集团公司の副社長ならびに中国电信集团公司社長、中国通信服務有限公司の取締役会会長および非執行取締役を務めた。また同氏は現在、中国电信集团公司の会長および中国通信服務有限公司の名誉会長でもある。同氏は当社の電話ネットワーク管理システム開発およびその他の様々な情報技術プロジェクトの責任者であり、この結果中国科学技術振興賞第三位および旧郵電部による科学技術振興賞第一位を授与された。同氏は長年にわたり電気通信業界および経営の経験を有する。 | 0株    |
| 執行取締役兼社長      | 楊 杰<br>(ヤン・ジ)     | 52歳。当社の執行取締役であり、当社の社長および最高業務責任者である。楊氏は教授相当の高級技師である。同氏は無線工学を専攻して1984年に北京郵電大学を卒業し、2008年、レンヌ商科大学で経営管理学博士号（DBA）を取得した。同氏は、山西省郵電管理局の副局長、山西省電信会社の社長、中国电信集团公司北京研究院の副院長、中国电信北方電信事業部部長を務めた。同氏はまた、中国电信集团公司の社長である。同氏は長年にわたる電気通信産業および経営の経験を有している。                                                                                                                               | 0株    |

| 役名および職名   | 氏名                  | 略 歴                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有株式数 |
|-----------|---------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 執行取締役兼副社長 | 張 継平<br>(ジャン・ジピン)   | 59歳。当社の執行取締役兼副社長である。張氏は教授相当の高級技師である。同氏は1982年に北京郵電大学を卒業し無線通信工学の理学士号を取得した。1986年から1988年まで同氏は東北工業大学において応用コンピューター工学の研究科プログラムを学び、2004年に香港理工大学より経営管理の博士号を取得した。同氏は郵電部電信総局副局長、遼寧省郵電管理局電信技術センターの副局長および局長を務めた。同氏はまた中国電信集团公司の副社長兼チャイナ・タワー有限公司の経営管理委員会会長でもある。同氏は電気通信産業および経営において長年の経験を有している。                        | 0株    |
| 執行取締役兼副社長 | 楊 小偉<br>(ヤン・シャオウェイ) | 51歳。当社の執行取締役兼副社長である。楊氏は高級技師である。同氏は1988年に重慶大学のコンピューター応用学部の学位を取得し、2001年に同大学の経営工学部の工学修士号を取得した。同氏は、重慶電信局局長補佐および副局長、重慶電信管理局の副局長、および重慶市通信管理局局長を務めた。同氏は、中国連通集团公司重慶支店および広東支店の社長、同副社長および取締役、中国総通股份有限公司の執行取締役兼副社長を務めた。楊氏は、中国連通有限公司の取締役兼副社長、総通華盛通信技術有限公司の会長も務めた。現在、中国電信集团公司の副社長でもある。楊氏は、経営および電気通信業界に幅広い経験を有している。 | 0株    |
| 執行取締役兼副社長 | 孫 康敏<br>(ソン・カンミン)   | 57歳。当社の執行取締役兼副社長である。孫氏は高級技師である。同氏は学士を取得している。孫氏は、成都電信局副局長兼主任技師、四川省郵電管理局副局長、四川省信息産業庁の庁長、四川省通信管理局の副局長、四川省電信有限公司の理事長兼社長を務めた。同氏はまた、中国電信集团公司の副社長である。中国通信服務股份有限公司の取締役会会長兼執行取締役およびチャイナ・タワー有限公司の取締役も務めている。同氏は長年にわたり電気通信産業および経営の経験を有している。                                                                       | 0株    |
| 執行取締役兼副社長 | 柯 瑞文<br>(カ・ルイウェン)   | 51歳。当社の執行取締役兼副社長である。柯氏はレンヌ商科大学で経営管理学博士号を取得した。同氏は、江西省郵電管理局の副局長、江西省電信公司副社長、当社および中国電信集团公司の市場部部长、江西省電信公司社長、当社および中国電信集团公司の人事部主任を歴任した。柯氏は、中国電信集团公司の執行副社長である。同氏は、長年にわたり電気通信産業およびの経営の経験を有する。                                                                                                                  | 0株    |

| 役名および職名  | 氏名                         | 略 歴                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有株式数 |
|----------|----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 非執行取締役   | 朱 偉<br>(ジュ・ウェイ)            | 46歳。当社の非執行取締役である。朱氏は暨南大学大学院政治経済学課程を卒業した。朱氏は現在、広東省広晟資産経営有限公司（当社の国内株主のひとつ）の会長である。<br>朱偉氏は中国人民銀行広州支店の広州証券会社の発行部副課長、執務室主任、および研究開発部門副課長を歴任。<br>広證財務顧問会社の副社長、深圳運通鑫達通迅有限公司の社長、広東省科技創業投資会社の総経理業務助手、広東テクノロジーベンチャーキャピタル集団会社の資産管理部部長及び取締役、廣東科瑞投資管理会社の社長、広東鴻圖科技股份有限公司の会長、南方影視傳媒控股有限公司の副会長及び社長、中国銀行監督管理委員会の銀行監督部門IVの課長補佐を歴任。<br>朱氏は金融、証券および企業経営の豊富な経験を有する。                                                                                                                                                                                                      | 0株    |
| 独立非執行取締役 | 謝 孝衍<br>(ツェー・ハウ・イン・アロイシウス) | 67歳。当社の独立非執行取締役である。謝氏は現在、中国海洋石油（CNOOC）有限公司、林麦集团有限公司、中化化肥控股有限公司およびSJMホールディングスの独立非執行取締役である。上記企業は全て香港証券取引所メインボードに上場している。同氏は2014年10月まで香港証券取引所メインボードに上場していたOCBC華僑永亨銀行有限公司（旧永亨銀行有限公司）の独立非執行取締役である。同氏は、2004年から2010年まで、香港証券取引所メインボードに上場している中国建設銀行有限公司の独立非執行取締役を務めた。2013年3月、同氏は中国建設銀行有限公司の完全子会社である建銀国際（控股）有限公司の独立非執行取締役に任命された。同氏はまた、武漢市人民政府国際諮問委員会委員でもある。英国およびウェールズの公認会計士協会および香港会計士協会会員である。同氏は、香港会計士協会(HKICPA)の元会長であり、同団体の元監査委員長である。同氏は1976年にKPMGに入社し、1984年にパートナーとなり、2003年3月に退職した。同氏は、1997年から2000年まで中国におけるKPMG事業の非執行会長およびKPMG中国の諮問機関構成員であった。同氏は香港大学の卒業生である。 | 0株    |
| 独立非執行取締役 | 史 美倫<br>(ツァ・メイロン)          | 65歳。当社の独立非執行取締役である。史氏は、現在第12回全国人民代表大会の香港代表、香港特別行政区政府行政會議委員、および香港特別行政区金融發展局会長である。同氏は香港上海銀行非執行副会長、およびHSBCホールディングス plcのアジア太平洋子会社非執行取締役員を務めている。ユニリーバ（英国）およびユニリーバ（オランダ）の独立非執行取締役、中国証券業監督管理委員会（CSRC）国際諮問委員会副会長、中国銀行業監督管理委員会国際諮問委員でもある。1991年から2001年まで香港証券先物取引委員会財務部部長補佐、部長、執行取締役および副会長、2001年2月から2004年9月までCSRCの副会長を務めた。1982年、米国サンタクララ大学より法務博士号を取得した。                                                                                                                                                                                                       | 0株    |



| 役名および職名                | 氏名                 | 略 歴                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有株式数            |
|------------------------|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 独立非執行取締役               | 徐 二明<br>(ス・アーミン)   | 65歳。当社の独立非執行取締役である。徐氏は、中国人民大学の大学院の教授および博士課程の監督者、中国企業管理研究会の副会長および北京現代企業研究会の会長で、國務院の政府特別手当を受給する権利を有している。同氏は、ハルビン電気有限公司（旧ハルビン動力設備有限公司）の社外監督である。徐氏は、戦略的経営、組織論、国際経営管理および教育管理の分野で研究を行ってきた。同氏は、中国国家自然科学基金や中国国家社会科学基金その他省及び地方自治来レベルの機関が資金提供する研究プロジェクトに数多く携わってきた。全国普通高等学校優秀教材同氏は、教育部から全国普通高等学校優秀教材で一等賞、国家教学成果で二等賞など多数受賞している。同氏は国内の10校を超える大学で客員教授を務め、2度の米国フルブライト奨学生である。これまで、ニューヨーク州立大学バッファロー校、米国州立大学スクラントン校、シドニー工科大学、九州大学、香港理工大学の講師も務めた。 | 0株               |
| 独立非執行取締役               | 王 学明<br>(ワン・シュエミン) | 65歳。当社の社外非執行取締役である。王氏はマサチューセッツ大学を卒業しコロンビア大学に学んだ。同氏は現在BlackRock中国のシニア・アドバイザーであり前会長である。1994年ゴールドマン・サックスに入社、2000年にパートナーとなり、2010年から2011年まで顧問ディレクターを務めた。ゴールドマン・サックス・アセットマネジメントの中国における元会長でもある。ポールソン・インスティテュートの取締役も務めた。王氏は金融サービスにおいて30年近い経験を有し、CAACおよびその地方航空会社の民営化および設備投資の為の資金調達において顧問を務め、中国の経済改革および再編の前線で尽力した。                                                                                                                       | 0株               |
| 副社長                    | 高 同慶<br>(ガオ・トンチン)  | 51歳。当社の副社長である。高氏は、長春郵電学院の電気通信工学部を卒業し、香港理工大学で経営学博士号を取得した。同氏は、新疆ウイグル自治区郵電管理局の副局長、チャイナ・テレコム新疆ウイグル自治区支部副部長および部長、チャイナ・テレコム江蘇省支部部長を歴任した。高氏は、中国電信集団会社の副社長でもある。高氏は、運営管理および電気通信産業において豊富な経験を有する。                                                                                                                                                                                                                                         | 0株               |
| 副社長                    | 陳忠岳<br>(チェン・ゾンユエ)  | 43歳。中国電信集団会社の副社長である。陳氏は、上海外国語大学で英語の学士を取得、浙江大学で国際貿易経済の修士を取得した。同氏は当社浙江省支店の副社長、当社および中国電信集団会社の公共部門顧客部部長、長春郵電学院の電気通信、当社山西省支店の社長を歴任した。陳氏は経営および電気通信業界で長い経験を有する。                                                                                                                                                                                                                                                                       | 0株               |
| 最高財務役員補佐<br>兼公認会計士兼秘書役 | 翁 順来<br>(ユン・シュンライ) | 52歳。副最高財務役員。当社公認会計士兼秘書役である。翁氏は香港会計士公会および英国勅許公認会計士会の会員ならびにオーストラリア公認会計士である。法学士および社会科学士を取得している。翁氏は、上場企業において長年にわたる監査、秘書役および上級財務管理職の経験を有する。                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 156,000株<br>(H株) |

当社の取締役および執行役員には家族関係はない。

#### 監査役

中国会社法は有限責任の株式会社に監査役会の設立を義務付けている。当社の監査役は3名である。このうち2名は当社の従業員により選出される当社従業員の代表である。残りの役員は、株主総会で株主により任命される。監査役の任期は3年であ

り、再選または再任による更新が可能である。当社第5期監査役会の任期は2014年5月29日から2017年に開催される2016年度年次株主総会開催日までの3年間である。かかる総会開催日に第6期監査役の選任が行われる。

2014年5月29日付で、第4期監査役会の任期が満了となった。朱立豪氏は当社の監査役を退任した。2014年5月29日開催の2013年度年次株主総会において邵春保氏、胡靖氏、杜祖國氏は第5期監査役に再任された。同日、湯淇氏および張建斌氏は当社の従業員により民主的に当社の従業員代表監査役に選出された。

2015年2月18日、邵春保氏は当社監査役および監査役会を辞任した。退任した。隋以勛氏は当社の監査役に推薦され、2014年度年次株主総会において株主の承認待ちとなる。

2015年3月12日、杜祖國氏は当社の監査役を辞任した。葉忠氏は、当社の監査役に推薦され、2014年度年次株主総会における株主の承認待ちとなる。

以下の表は当社監査役に関する一定の情報である。

| 役名および職名        | 氏名                 | 略 歴                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有株式数 |
|----------------|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 監査役<br>(従業員代表) | 湯 淇 (タン・チー)        | 57歳。当社監査役会の従業員代表監査役である。湯氏は現在、中国電信集团公司および当社の労働組合副会長である。湯氏は、香港理工大学のより経営管理の博士号 (DBA) を取得した。湯氏は、山東省郵電管理局市場部の主任、中国電信集团公司のマーケティング部門長、当社山東省支店の社長および重慶支店の社長を歴任した。湯氏は、高級技師として電気通信産業における運営管理の豊かな経験を有する。                                                                                                        | 0株    |
| 監査役<br>(従業員代表) | 張 建斌<br>(ジャン・ジェビン) | 49歳。当社の従業員代表監査役である。張氏は現在当社の企業戦略部 (法律部) 副責任者および中国電信集团公司の副法律顧問である。張氏は1989年北京大學法学院を卒業、修士号および法学士号を取得している。また、2006年に北京大學光華管理学院で経営学修士を取得した。張氏はMPT政策規制部門に所属、また、MPTの電気通信総局に在籍した。同氏は、MPT、DGTの事務室副主任、法務部副主任、および当社の (法務部) 企業戦略部主任を歴任した。張氏は、電気通信立法および規制、規制、コーポレート・ガバナンス、企業法務およびリスク管理において長年にわたり経験を有するシニアエコノミストである。 | 0株    |
| 監査役            | 胡 靖<br>(フー・ジン)     | 39歳。監査委員会の監査役員である。胡氏は現在当社監査部部長である。胡氏は1997年西安財經学院の会計学位を取得、2003年ノースウェスト大学経営学修士号を取得した。胡氏は陝西省電信公司および中国電信集团公司において様々な金融および監査ポストを歴任した。同氏は中国公認会計士協会の会員兼上級会計士であり、金融および監査において長年の経験を有する。                                                                                                                        | 0株    |

## 報酬

## 執行取締役および監査役の報酬

当社取締役および監査役は、手数料、給与、手当および現物給付（当社取締役および監査役のための当社による年金制度への拠出を含む。）という形で報酬を受ける。2014年12月31日に終了した年度について、当社の執行取締役および監査役全体に当社が支払った報酬の総額は約9,517百万人民元であった。下表は、当社の執行取締役および監査役<sup>(1)</sup>が受領したまたは受領する予定の報酬を示す。

|                      | 執行取締役・<br>監査役報酬 | 給与・手当・<br>現物給付 | 変動賞与  | 株式報酬 | 退職制度<br>拠出金 | 合計    |
|----------------------|-----------------|----------------|-------|------|-------------|-------|
|                      | (単位：千人民元)       |                |       |      |             |       |
| 2014年度               |                 |                |       |      |             |       |
| <b>執行取締役</b>         |                 |                |       |      |             |       |
| 王 曉初                 | —               | 340            | 479   | —    | 93          | 912   |
| 楊 杰                  | —               | 340            | 479   | —    | 92          | 911   |
| 呉 安迪 <sup>(2)</sup>  | —               | 296            | 431   | —    | 87          | 814   |
| 張 繼平                 | —               | 296            | 423   | —    | 89          | 808   |
| 楊 小偉                 | —               | 296            | 423   | —    | 88          | 807   |
| 孫 康敏                 | —               | 296            | 431   | —    | 88          | 815   |
| 柯 端文                 | —               | 296            | 423   | —    | 77          |       |
| <b>非執行取締役</b>        |                 |                |       |      |             |       |
| 謝 亮 <sup>(3)</sup>   | —               | —              | —     | —    | —           | —     |
| 朱 偉 <sup>(4)</sup>   | —               | —              | —     | —    | —           | —     |
| <b>独立非執行取締役</b>      |                 |                |       |      |             |       |
| 謝 孝衍                 | 394             | —              | —     | —    | —           | 394   |
| 史 美倫                 | 197             | —              | —     | —    | —           | 197   |
| 徐 二明                 | 200             | —              | —     | —    | —           | 200   |
| 王 学明 <sup>(5)</sup>  | 114             | —              | —     | —    | —           | 114   |
| 秦 曉 <sup>(6)</sup>   | 82              | —              | —     | —    | —           | 82    |
| 呉 基傳 <sup>(7)</sup>  | —               | —              | —     | —    | —           | —     |
| <b>監査役</b>           |                 |                |       |      |             |       |
| 邵 春保 <sup>(8)</sup>  | —               | 297            | 416   | —    | 70          | 782   |
| 湯 淇 <sup>(9)</sup>   | —               | 199            | 466   | —    | 68          | 733   |
| 張 建斌 <sup>(10)</sup> | —               | 157            | 406   | —    | 65          | 628   |
| 胡 靖                  | —               | 97             | 327   | —    | 58          | 482   |
| 杜 祖國 <sup>(11)</sup> | —               | —              | —     | —    | —           | —     |
| <b>社外監査役</b>         |                 |                |       |      |             |       |
| 朱 立豪 <sup>(12)</sup> | 42              | —              | —     | —    | —           | 42    |
| 合計                   | 1,029           | 2,909          | 4,704 | —    | 875         | 9,517 |

(1) 全ての取締役および監査役の報酬は各人の当該年度における実質在任期間に基づき算出された。

(2) 2015年2月10日、呉安迪氏は当社の執行取締役を退任した。

(3) 2014年5月29日、謝亮氏は第4期取締役会の任期満了を以て非執行取締役を退任した。

(4) 2014年5月29日、朱偉氏は2013年度年次株主総会において当社の非執行取締役への選任を承認された。

(5) 2014年5月29日、王学明氏は2013年度年次株主総会において当社の独立非執行取締役への選任を承認された。

(6) 2014年5月29日、秦曉氏は第4期取締役会の任期満了を以て当社の独立非執行取締役を退任した。

- (7) 2014年5月29日、呉基傳氏は第4期取締役会の任期満了を以て当社の独立非執行取締役を退任した。
- (8) 2015年2月18日、邵春保氏は当社の監査役を辞任した。
- (9) 2015年5月29日、湯淇氏は当社の従業員により民主的に当社の従業員代表監査役に選出された。
- (10) 2015年5月29日、張建斌氏は当社の従業員により民主的に当社の従業員代表監査役に選出された。
- (11) 2015年3月12日、杜祖國氏は当社の監査役を辞任した。
- (12) 2014年5月29日、朱立豪氏は、第4回監査役会の任期満了を以て当社の監査役を退任した。

#### 執行役員に対する裁量の賞与

執行役員に対する報酬は、取締役会および報酬委員会において承認および採用された当社の役員報酬計画により決定する。役員報酬計画に則り、執行役員は、特定の業績目標達成に応じて裁量賞与を受領する。裁量賞与の額は、過年度における特定の財務指標を参照し、毎年見直しおよび決定がなされる。独立役員および非執行役員はいかなる裁量賞与も受領しない。

#### 社員監査役に対する裁量賞与

当社の一部監査役は、当社の従業員である。かかる従業員監査役は、基本的に全従業員に適用される報酬政策に則り裁量賞与受領権を有する。かかる裁量の賞与の額は、従業員が勤務する部門の業績および個々人の業績を参照の上決定される。裁量の賞与の額は、過年度における業績見直しに基づき、毎年見直しおよび決定がなされる。従業員でない監査役は当社からいかなる裁量賞与も受領していない。

#### 株式評価受益権

当社上級管理職にさらなる報奨制度を提供するために、当社は管理職のために株式評価受益権制度を採用した。この制度は、当社上級管理職の財務上の利益を当社の今後の業績およびH株式の実績と連動させるよう計画されている。一人当たりの株式評価受益権のユニットはかかる管理職の業務実績の結果にしたがって調整される。かかる制度のもとでは、株式評価受益権はユニット単位で付与され、各ユニットはH株式1株を表章した。株式評価受益権制度のもとでは株式は発行されない。株式評価受益権の行使により、受益者は、源泉徴収税の適用に従い、人民元で支払われる現金を受領する。これは、行使された株式評価受益権数の結果、および行使日現在の人民元と香港ドルに適用される為替レートに基づく行使日現在の当社のH株式の行使価格と市場価格との差異に等しい香港ドル額から転換される。

2012年、当社は916.7百万ユニットの株式評価受益権を適格従業員に付与することを承認した。かかる付与条件の下では、すべての株式評価受益権の契約期間は付与日から5年間であり、1ユニット当たりの行使価格は4.76香港ドルである。当該株式評価受益権の受権者は、2013年11月から段階的にかかる権利を行使できる。付与日から3年目、4年目および5年目の各応当日において、行使される株式評価受益権の総数は、その者に付与された総株式評価受益権数のそれぞれ33.3%、66.7%および100.0%を超えてはならない。

2013年において当社は株式評価受益権ユニットの付与は行っていない。

2014年度では、株式評価受益権のユニットは付与されなかった。2012年、2013年および2014年の12月31日終了年度において、株式評価受益権は行使されなかった。

当社は権利確定期間にわたり、株式評価受益権の報酬費用を認識している。権利確定期間にわたり実行日までの間の当社のH株式の公正価額の変化から生じる株式評価受益権制度の下での当社の支払い義務の変化もまた、当社の収入に反映される。2012年12月31日終了年度では、株式評価受益権に関して認識された報酬は163百万人民元となった。2013年12月31日終了年度では、当社株価下落の結果、株式評価受益権に関する報酬費用39百万人民元が戻入れされた。2014年12月31日終了年度では、株式評価受益権に関して認識された報酬費用は130百万人民元であった。

## 5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 概説

当社の取締役は、当社定款に基づき、株主総会で株主によって選出される必要がある。選出された取締役の任期は一般的に3年であり、再選により継続することもできる。2014年5月29日、取締役会の選出が行われ、12名の取締役（7名の執行役員、1名の非執行役員および4名の独立非執行役員）から構成される第5期取締役会が発足した。各取締役の任期は3年である。第5期取締役会の任期は、当社の2017年開催の2016年度株主総会の日をもって満了となり、同日に第6期取締役会が選任される。当社取締役とのサービス契約は、当社の取締役が退任した際にいかなる手当も認めていない。

2014年5月29日、呉基傳氏、秦曉氏および謝亮氏は第4期取締役会の任期満了を以て当社の取締役を退任した。2014年5月29日、朱偉氏は、2013年度年次株主総会において、非執行取締役への指名を承認された。2014年5月29日、王学明氏は2013年度年次株主総会において当社の独立非執行取締役への指名を承認された。2015年2月10日、呉安迪氏は当社の執行取締役、執行副社長兼最高財務役員を退任した。当社の取締役会は現在11名の取締役（執行取締役6名、非執行取締役1名および社外非執行取締役4名）で構成されている。

#### 会計監査委員会

会計監査委員会は2002年度に設立され、現在、謝孝衍氏、徐二明博士および王学明氏の3名で構成されている。この4名は全員が独立非執行取締役である。会計監査委員会は取締役会に対し説明責任を持ち、取締役会に定期的に報告する。委員会は少なくとも年2回招集される。会計監査委員会の憲章は2005年3月に取締役会で承認され、2009年3月、2011年12月および2015年3月にそれぞれ改訂された。これに従い、会計監査委員会の主な責任は、当社の財務諸表の正確性および完全性、ならびに内部統制およびリスク管理制度の実効性および統合を確実にするための当社に対する監督を含む。同委員会はまた、当社の内部会計監査部を監督し、社外会計監査人の適格性、独立性、選考および任命の検討および考慮、ならびに社外会計監査人が行う業務の承認に責任を持つ。加えて、会計監査委員会は資源の適正、会計を行う人員の資格および実績、当社の財務報告機能ならびに人員の研修プログラムおよび関連予算の適正を含む有効な内部統制制度を確立維持するために経営陣にその義務を確実に遂行させる責任を持つ。会計監査委員会は、当社の会計、内部財務管理および会計監査事項に関する苦情や無記名での報告を受け、対応する機関を設立した。

2014年度、会計監査委員会は4回招集され、書面による2つの決議を可決した。その責任の範囲内で、当社の財務諸表、社外会計監査人の適格性・独立性・業績の評価、社外会計監査人の任命、リスク管理、当社の内部統制に関する評価報告、内部監査、関連当事者取引および事業税から増徴税への意向に関する報告につき検討を行った。会計監査委員会は独立監査法人が作成した年次監査報告、中間レビュー報告書および四半期の合意された手続き報告書の検討を行い、経営陣および独立監査法人と通常財務報告書に関して協議を行い、会計監査委員会自身による検討および承認後に取締役会の承認を受けるよう提言をした。会計監査委員会は、内部監査および関係当事者取引に関連して4半期ごとに報告書を受領し、内部監査部門に対し指示を行った。さらに、会計監査委員は内部統制評価報告および認証報告を見直し、当社の社外会計監査人による提案を検討し、年次報告書を見直し、年2回会計監査人と個別にコンタクトをとる。

#### 報酬委員会

報酬委員会は2003年度に設立され、現在、徐二明氏、謝孝衍氏および王学明氏の3名の会員で構成され、全員が独立非執行取締役である。報酬委員会は取締役会に対して説明責任を持ち、その業務に関して取締役会に定期的に報告する。報酬委員会は必要に応じ招集される。報酬委員会の憲章は2005年3月に取締役会で承認され、2011年に修正された。これに従い、報酬委員会の主な責任は、当社の報酬制度の法的要件への順守、当社の全体の報酬方針ならびに取締役および上級管理職の報酬に関する構造についての取締役会に対する勧告、管理職の報酬提案の検討および承認、全執行取締役および上級管理職の報酬パッケージの決定、取締役会への非執行取締役報酬の推薦ならびに取締役および上級管理職の退職金の検討および承認を含む。2014年度、報酬委員会は一度招集され、第5期取締役会の報酬計画の検討を行った。

## 指名委員会

指名委員会は2005年度に設立された。現在、同委員会は史美倫氏、謝孝衍氏および徐二明氏の3名の委員で構成され、全員が独立非執行取締役である。指名委員会は取締役会に対して説明責任を持ち、その業務に関して取締役会に定期的に報告する。指名委員会は必要な場合に招集される。指名委員会の憲章は2005年9月に取締役会で承認され、2011年12月および2013年8月にそれぞれ修正された。これに従い、指名委員会の主な責任は、取締役会の構造、規模、構成および多様性（性別、年齢、学歴または専門経験、技能、知識および勤続期間を含むがこれに限定されない。）の定期的な検討、変更の提案に関する取締役会に対する勧告、取締役会構成員としてふさわしい能力を有する個人の確認、役員に指名される個人の選定またはかかる選定に関する取締役会に対する勧告、独立非執行取締役の独立性の査定、ならびに取締役の任命または再任および取締役の後継者育成についての取締役会に対する勧告を含む。また、取締役会多様性政策の有効性を確保するため、その見直しも適宜行い、必要に応じて取締役会に対して改定の検討および承認を提案する。

2014年度、指名委員会は1度招集され、取締役の構造および運営、また第4期取締役会の任期満了の際に取締役交代に関する検討を行った。

## 独立取締役委員会

独立取締役委員会は、委員全員が独立非執行取締役で構成される。独立取締役委員会の会合は、香港証券取引所上場規則にしたがって、一部の関連当事者間取引を個別に検討するために招集される。

2014年度において、独立取締役委員会は招集されず、書面による決議の可決も行われなかった。

## （２）【監査報酬の内容等】

### ①【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(百万人民元 (百万円))

|       | 2013年               |                 | 2014年               |                  |
|-------|---------------------|-----------------|---------------------|------------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬        | 非監査業務に基づく報酬     | 監査証明業務に基づく報酬        | 非監査業務に基づく報酬      |
| 当グループ | 55.04<br>(1,068.33) | -               | 61.46<br>(1,192.94) | 5.20<br>(100.93) |
| 当 社   | 4.73<br>(91.81)     | 1.39<br>(26.98) | 4.55<br>(88.31)     | 0.83<br>(16.11)  |
| 計     | 59.77<br>(1,160.14) | 1.39<br>(26.98) | 66.01<br>(1,281.25) | 6.03<br>(117.04) |

### ②【その他重要な報酬の内容】

(該当なし)

### ③【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

主な非監査業務は、内部統制顧問業務である。

### ④【監査報酬の決定方針】

当社は、年次株主総会を招集し、当社の国際および国内監査公認会計士の任命につき検討および承認し、取締役会に監査公認会計士の報酬を決定する権限を付与する。かかる権限付与に基づき、当社は監査役会および取締役会を招集し、社外監査公認会計士の監査および非監査業務に対する報酬について検討および決定する。

## 第6【経理の状況】

a. 本書記載のチャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド(以下「当社」という。)および子会社(以下、総称して「当グループ」という。)の邦文の財務書類(以下「邦文の財務書類」という。)は、国際財務報告基準に準拠して作成された本書記載の原文の財務書類(以下「原文の財務書類」という。)の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。原文の財務書類は、米国証券取引委員会に対して2015年4月28日付で提出された様式20-Fに掲載された財務書類と同じものである。当社の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第131条第2項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中の人民元表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、中国の外国為替管理当局が発表した2015年4月30日現在の「人民元基準為替レート」である1人民元=19.41円が使用されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、IFRSと日本の会計処理の原則及び手続並びに表示方法の主要な相違については、第6の「4 国際会計基準と日本の会計原則の相違」に記載されている。

円換算額及び第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際会計基準と日本の会計原則の相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 2013年および2014年12月31日終了年度の原文の財務書類(過年度に対する遡及修正を含む)は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるデロイト・トウシュ・トーマツ(香港における公認会計士事務所)から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。また、遡及修正前の2012年12月31日終了年度の原文の財務書類は、前任の外国監査法人等であるケー・ピー・エム・ジー(KPMG)(香港における公認会計士事務所)から、「金融商品取引法」第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

## 1 【財務書類】

## (1)連結財政状態計算書

|                       |    | 2013年12月31日 |         | 2014年12月31日 |         |
|-----------------------|----|-------------|---------|-------------|---------|
|                       | 注記 | 百万人民元       | 億円      | 百万人民元       | 億円      |
| 資産                    |    |             |         |             |         |
| 流動資産                  |    |             |         |             |         |
| 現金および現金同等物            | 4  | 16,070      | 3,119   | 20,436      | 3,967   |
| 短期銀行預金                |    | 2,287       | 444     | 1,379       | 268     |
| 売掛金、純額                | 5  | 20,022      | 3,886   | 21,562      | 4,185   |
| 棚卸資産                  | 6  | 6,523       | 1,266   | 4,225       | 820     |
| 前払金およびその他の流動資産        | 7  | 7,569       | 1,469   | 10,581      | 2,054   |
| 未収法人所得税               |    | 312         | 61      | 1,360       | 264     |
| 流動資産合計                |    | 52,783      | 10,245  | 59,543      | 11,557  |
| 非流動資産                 |    |             |         |             |         |
| 有形固定資産、純額             | 8  | 374,341     | 72,660  | 372,876     | 72,375  |
| 建設仮勘定                 | 9  | 44,157      | 8,571   | 53,181      | 10,322  |
| 前払リース料                |    | 25,007      | 4,854   | 24,410      | 4,738   |
| のれん                   | 10 | 29,917      | 5,807   | 29,917      | 5,807   |
| 無形資産                  | 11 | 8,045       | 1,562   | 8,984       | 1,744   |
| 関連会社持分                | 12 | 1,106       | 215     | 4,106       | 797     |
| 投資                    | 13 | 1,026       | 199     | 972         | 189     |
| 繰延税金資産                | 14 | 2,927       | 568     | 3,232       | 627     |
| その他の資産                | 18 | 3,930       | 763     | 4,053       | 787     |
| 非流動資産合計               |    | 490,456     | 95,198  | 501,731     | 97,386  |
| 資産合計                  |    | 543,239     | 105,443 | 561,274     | 108,943 |
| 負債および資本               |    |             |         |             |         |
| 流動負債                  |    |             |         |             |         |
| 短期債務                  | 15 | 27,687      | 5,374   | 43,976      | 8,536   |
| 1年以内返済予定の長期債務         | 15 | 20,072      | 3,896   | 82          | 16      |
| 買掛金                   | 16 | 81,132      | 15,748  | 88,458      | 17,170  |
| 未払費用および未払金            | 17 | 69,633      | 13,516  | 72,442      | 14,061  |
| 未払法人所得税               |    | 371         | 72      | 307         | 60      |
| 1年以内返済予定のファイナンス・リース債務 |    | 1           | 0       | -           | -       |
| 1年以内収益計上予定の繰延収益       | 18 | 1,202       | 233     | 1,060       | 206     |
| 流動負債合計                |    | 200,098     | 38,839  | 206,325     | 40,048  |
| 非流動負債                 |    |             |         |             |         |
| 長期債務および未払金            | 15 | 62,617      | 12,154  | 62,918      | 12,212  |
| 繰延収益                  | 18 | 1,229       | 239     | 798         | 155     |
| 繰延税金負債                | 14 | 631         | 122     | 1,125       | 218     |
| 非流動負債合計               |    | 64,477      | 12,515  | 64,841      | 12,586  |
| 負債合計                  |    | 264,575     | 51,354  | 271,166     | 52,633  |
| 資本                    |    |             |         |             |         |
| 資本金                   | 19 | 80,932      | 15,709  | 80,932      | 15,709  |
| 剰余金                   | 20 | 196,809     | 38,201  | 208,251     | 40,422  |
| 当社株主に帰属する資本合計         |    | 277,741     | 53,910  | 289,183     | 56,130  |
| 非支配持分                 |    | 923         | 179     | 925         | 180     |
| 資本合計                  |    | 278,664     | 54,089  | 290,108     | 56,310  |
| 負債および資本合計             |    | 543,239     | 105,443 | 561,274     | 108,943 |

添付の連結財務諸表に対する注記を参照。



## (2)連結包括利益計算書

|                          |           | 12月31日に終了した年度    |                 |                  |                 |                  |                 |
|--------------------------|-----------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| 注記                       |           | 2012年            |                 | 2013年            |                 | 2014年            |                 |
|                          |           | 百万人民元            | 億円              | 百万人民元            | 億円              | 百万人民元            | 億円              |
| <b>営業収益</b>              | <b>21</b> | 283,176          | 54,964          | 321,584          | 62,419          | 324,394          | 62,965          |
| <b>営業費用</b>              |           |                  |                 |                  |                 |                  |                 |
| 減価償却費および償却費              |           | (49,666)         | (9,640)         | (69,083)         | (13,409)        | (66,345)         | (12,878)        |
| ネットワーク運営・サポート費用          | <b>22</b> | (65,979)         | (12,807)        | (53,102)         | (10,307)        | (68,651)         | (13,325)        |
| 販売費および一般管理費              |           | (63,099)         | (12,248)        | (70,448)         | (13,674)        | (62,719)         | (12,174)        |
| 人件費                      | <b>23</b> | (42,857)         | (8,319)         | (46,723)         | (9,069)         | (50,653)         | (9,832)         |
| その他の営業費用                 | <b>24</b> | (40,367)         | (7,835)         | (54,760)         | (10,629)        | (47,518)         | (9,223)         |
| <b>営業費用合計</b>            |           | <b>(261,968)</b> | <b>(50,848)</b> | <b>(294,116)</b> | <b>(57,088)</b> | <b>(295,886)</b> | <b>(57,431)</b> |
| <b>営業利益</b>              |           | <b>21,208</b>    | <b>4,116</b>    | <b>27,468</b>    | <b>5,332</b>    | <b>28,508</b>    | <b>5,533</b>    |
| 正味財務費用                   | <b>25</b> | (1,562)          | (303)           | (5,153)          | (1,000)         | (5,291)          | (1,027)         |
| 投資利益                     |           | 93               | 18              | 670              | 130             | 6                | 1               |
| 関連会社持分利益                 |           | 78               | 15              | 103              | 20              | 34               | 7               |
| <b>税引前利益</b>             |           | <b>19,817</b>    | <b>3,846</b>    | <b>23,088</b>    | <b>4,481</b>    | <b>23,257</b>    | <b>4,514</b>    |
| 法人所得税                    | <b>26</b> | (4,753)          | (923)           | (5,422)          | (1,052)         | (5,498)          | (1,067)         |
| <b>当期純利益</b>             |           | <b>15,064</b>    | <b>2,924</b>    | <b>17,666</b>    | <b>3,429</b>    | <b>17,759</b>    | <b>3,447</b>    |
| <b>当期その他の包括利益</b>        |           |                  |                 |                  |                 |                  |                 |
| 後に純損益に振り替えられる可能性のある項目：   |           |                  |                 |                  |                 |                  |                 |
| 売却可能持分証券の公正価値の変動         |           | (228)            | (44)            | 414              | 80              | (54)             | (10)            |
| 売却可能持分証券の公正価値の変動に係る繰延税金  |           | 57               | 11              | (104)            | (20)            | 14               | 3               |
| 中国本土外子会社の財務諸表の為替換算差額     |           | (2)              | 0               | (79)             | (15)            | 3                | 1               |
| 関連会社のその他の包括利益に対する持分      |           | -                | -               | 5                | 1               | (3)              | (1)             |
| <b>当期その他の包括利益、税引後</b>    |           | <b>(173)</b>     | <b>(34)</b>     | <b>236</b>       | <b>46</b>       | <b>(40)</b>      | <b>(8)</b>      |
| <b>当期包括利益合計</b>          |           | <b>14,891</b>    | <b>2,890</b>    | <b>17,902</b>    | <b>3,475</b>    | <b>17,719</b>    | <b>3,439</b>    |
| <b>以下に帰属する当期純利益：</b>     |           |                  |                 |                  |                 |                  |                 |
| 当社株主                     |           | 14,949           | 2,902           | 17,545           | 3,405           | 17,680           | 3,432           |
| 非支配持分                    |           | 115              | 22              | 121              | 23              | 79               | 15              |
| <b>当期純利益</b>             |           | <b>15,064</b>    | <b>2,924</b>    | <b>17,666</b>    | <b>3,429</b>    | <b>17,759</b>    | <b>3,447</b>    |
| <b>以下に帰属する包括利益合計：</b>    |           |                  |                 |                  |                 |                  |                 |
| 当社株主                     |           | 14,776           | 2,868           | 17,781           | 3,451           | 17,640           | 3,424           |
| 非支配持分                    |           | 115              | 22              | 121              | 23              | 79               | 15              |
| <b>当期包括利益合計</b>          |           | <b>14,891</b>    | <b>2,890</b>    | <b>17,902</b>    | <b>3,475</b>    | <b>17,719</b>    | <b>3,439</b>    |
| <b>基本的1株当たり利益(人民元/円)</b> | <b>28</b> | <b>0.18</b>      | <b>3.49</b>     | <b>0.22</b>      | <b>4.27</b>     | <b>0.22</b>      | <b>4.27</b>     |
| <b>発行済株式数(百万株)</b>       | <b>28</b> | <b>80,932</b>    | <b>80,932</b>   | <b>80,932</b>    | <b>80,932</b>   | <b>80,932</b>    | <b>80,932</b>   |

添付の連結財務諸表に対する注記を参照。

## (3)連結株主持分変動計算書

|                 |    | 当社株主に帰属 |           |             |           |             |             |           |         |           |         |
|-----------------|----|---------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------|-----------|---------|-----------|---------|
| (単位：百万人民元)      | 注記 | 資本金     | 資本<br>準備金 | 株式払込<br>剰余金 | 法定<br>準備金 | その他の<br>剰余金 | 為替換算<br>準備金 | 利益<br>剰余金 | 合計      | 非支配<br>持分 | 資本合計    |
| 2012年1月1日現在残高   |    | 80,932  | 17,000    | 10,746      | 64,316    | 283         | (863)       | 83,753    | 256,167 | 788       | 256,955 |
| 当期純利益           |    | -       | -         | -           | -         | -           | -           | 14,949    | 14,949  | 115       | 15,064  |
| その他の包括利益        |    | -       | -         | -           | -         | (171)       | (2)         | -         | (173)   | -         | (173)   |
| 包括利益合計          |    | -       | -         | -           | -         | (171)       | (2)         | 14,949    | 14,776  | 115       | 14,891  |
| 非支配持分からの出資      |    | -       | 249       | -           | -         | -           | -           | -         | 249     | 131       | 380     |
| 非支配持分への分配       |    | -       | -         | -           | -         | -           | -           | -         | -       | (73)      | (73)    |
| 第6次買収事業の取得      | 1  | -       | (48)      | -           | -         | -           | -           | -         | (48)    | -         | (48)    |
| 配当              | 27 | -       | -         | -           | -         | -           | -           | (5,625)   | (5,625) | -         | (5,625) |
| 利益処分            | 20 | -       | -         | -           | 1,413     | -           | -           | (1,413)   | -       | -         | -       |
| その他             |    | -       | (380)     | -           | -         | -           | -           | -         | (380)   | -         | (380)   |
| 2012年12月31日現在残高 |    | 80,932  | 16,821    | 10,746      | 65,729    | 112         | (865)       | 91,664    | 265,139 | 961       | 266,100 |
| 当期純利益           |    | -       | -         | -           | -         | -           | -           | 17,545    | 17,545  | 121       | 17,666  |
| その他の包括利益        |    | -       | -         | -           | -         | 315         | (79)        | -         | 236     | -         | 236     |
| 包括利益合計          |    | -       | -         | -           | -         | 315         | (79)        | 17,545    | 17,781  | 121       | 17,902  |
| 非支配持分からの出資      |    | -       | 141       | -           | -         | -           | -           | -         | 141     | 59        | 200     |
| 非支配持分への分配       |    | -       | -         | -           | -         | -           | -           | -         | -       | (74)      | (74)    |
| 第7次買収企業の取得      | 1  | -       | (278)     | -           | -         | -           | -           | -         | (278)   | -         | (278)   |
| 配当              | 27 | -       | -         | -           | -         | -           | -           | (5,433)   | (5,433) | -         | (5,433) |
| 利益処分            | 20 | -       | -         | -           | 1,663     | -           | -           | (1,663)   | -       | -         | -       |
| 子会社の処分          | 1  | -       | 380       | -           | -         | -           | -           | 11        | 391     | (144)     | 247     |
| 2013年12月31日現在残高 |    | 80,932  | 17,064    | 10,746      | 67,392    | 427         | (944)       | 102,124   | 277,741 | 923       | 278,664 |
| 当期純利益           |    | -       | -         | -           | -         | -           | -           | 17,680    | 17,680  | 79        | 17,759  |
| その他の包括利益        |    | -       | -         | -           | -         | (43)        | 3           | -         | (40)    | -         | (40)    |
| 包括利益合計          |    | -       | -         | -           | -         | (43)        | 3           | 17,680    | 17,640  | 79        | 17,719  |
| 非支配持分への分配       |    | -       | -         | -           | -         | -           | -           | -         | -       | (77)      | (77)    |
| 配当              | 27 | -       | -         | -           | -         | -           | -           | (6,198)   | (6,198) | -         | (6,198) |
| 利益処分            | 20 | -       | -         | -           | 1,680     | -           | -           | (1,680)   | -       | -         | -       |
| 2014年12月31日現在残高 |    | 80,932  | 17,064    | 10,746      | 69,072    | 384         | (941)       | 111,926   | 289,183 | 925       | 290,108 |

添付の連結財務諸表に対する注記を参照。

|                 |    | 当社株主に帰属 |           |             |           |             |             |           |         |           |         |
|-----------------|----|---------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------|-----------|---------|-----------|---------|
| (単位：億円)         | 注記 | 資本金     | 資本<br>準備金 | 株式払込<br>剰余金 | 法定<br>準備金 | その他の<br>剰余金 | 為替換算<br>準備金 | 利益<br>剰余金 | 合計      | 非支配<br>持分 | 資本合計    |
| 2012年1月1日現在残高   |    | 15,709  | 3,300     | 2,086       | 12,484    | 55          | (168)       | 16,256    | 49,722  | 153       | 49,875  |
| 当期純利益           |    | -       | -         | -           | -         | -           | -           | 2,902     | 2,902   | 22        | 2,924   |
| その他の包括利益        |    | -       | -         | -           | -         | (33)        | 0           | -         | (34)    | -         | (34)    |
| 包括利益合計          |    | -       | -         | -           | -         | (33)        | 0           | 2,902     | 2,868   | 22        | 2,890   |
| 非支配持分からの出資      |    | -       | 48        | -           | -         | -           | -           | -         | 48      | 25        | 74      |
| 非支配持分への分配       |    | -       | -         | -           | -         | -           | -           | -         | -       | (14)      | (14)    |
| 第6次買収事業の取得      | 1  | -       | (9)       | -           | -         | -           | -           | -         | (9)     | -         | (9)     |
| 配当              | 27 | -       | -         | -           | -         | -           | -           | (1,092)   | (1,092) | -         | (1,092) |
| 利益処分            | 20 | -       | -         | -           | 274       | -           | -           | (274)     | -       | -         | -       |
| その他             |    | -       | (74)      | -           | -         | -           | -           | -         | (74)    | -         | (74)    |
| 2012年12月31日現在残高 |    | 15,709  | 3,265     | 2,086       | 12,758    | 22          | (168)       | 17,792    | 51,463  | 187       | 51,650  |
| 当期純利益           |    | -       | -         | -           | -         | -           | -           | 3,405     | 3,405   | 23        | 3,429   |
| その他の包括利益        |    | -       | -         | -           | -         | 61          | (15)        | -         | 46      | -         | 46      |
| 包括利益合計          |    | -       | -         | -           | -         | 61          | (15)        | 3,405     | 3,451   | 23        | 3,475   |
| 非支配持分からの出資      |    | -       | 27        | -           | -         | -           | -           | -         | 27      | 11        | 39      |
| 非支配持分への分配       |    | -       | -         | -           | -         | -           | -           | -         | -       | (14)      | (14)    |
| 第7次買収企業の取得      | 1  | -       | (54)      | -           | -         | -           | -           | -         | (54)    | -         | (54)    |
| 配当              | 27 | -       | -         | -           | -         | -           | -           | (1,055)   | (1,055) | -         | (1,055) |
| 利益処分            | 20 | -       | -         | -           | 323       | -           | -           | (323)     | -       | -         | -       |
| 子会社の処分          | 1  | -       | 74        | -           | -         | -           | -           | 2         | 76      | (28)      | 48      |
| 2013年12月31日現在残高 |    | 15,709  | 3,312     | 2,086       | 13,081    | 83          | (183)       | 19,822    | 53,910  | 179       | 54,089  |
| 当期純利益           |    | -       | -         | -           | -         | -           | -           | 3,432     | 3,432   | 15        | 3,447   |
| その他の包括利益        |    | -       | -         | -           | -         | (8)         | 1           | -         | (8)     | -         | (8)     |
| 包括利益合計          |    | -       | -         | -           | -         | (8)         | 1           | 3,432     | 3,424   | 15        | 3,439   |
| 非支配持分への分配       |    | -       | -         | -           | -         | -           | -           | -         | -       | (15)      | (15)    |
| 配当              | 27 | -       | -         | -           | -         | -           | -           | (1,203)   | (1,203) | -         | (1,203) |
| 利益処分            | 20 | -       | -         | -           | 326       | -           | -           | (326)     | -       | -         | -       |
| 2014年12月31日現在残高 |    | 15,709  | 3,312     | 2,086       | 13,407    | 75          | (183)       | 21,725    | 56,130  | 180       | 56,310  |

添付の連結財務諸表に対する注記を参照。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

|                                      |    | 12月31日に終了した年度 |          |         |           |          |          |          |
|--------------------------------------|----|---------------|----------|---------|-----------|----------|----------|----------|
|                                      |    | 2012年         |          | 2013年   |           | 2014年    |          |          |
|                                      | 注記 | 百万人民元         | 億円       | 百万人民元   | 億円        | 百万人民元    | 億円       |          |
| 営業活動によるキャッシュ純額                       |    | (a)           | 70,722   | 13,727  | 88,351    | 17,149   | 96,405   | 18,712   |
| 投資活動により使用されたキャッシュ・フロー                |    |               |          |         |           |          |          |          |
| 資本的支出                                |    |               | (50,071) | (9,719) | (70,921)  | (13,766) | (80,273) | (15,581) |
| 投資の増加額                               |    |               | -        | -       | -         | -        | (2,990)  | (580)    |
| 前払リース料                               |    |               | (133)    | (26)    | (111)     | (22)     | (184)    | (36)     |
| 有形固定資産処分による収入                        |    |               | 2,696    | 523     | 1,538     | 299      | 710      | 138      |
| 前払リース料処分による収入                        |    |               | 255      | 49      | 360       | 70       | 121      | 23       |
| 子会社の処分による正味キャッシュ・(アウトフロー)/インフロー      |    |               | (116)    | (23)    | 512       | 99       | -        | -        |
| 短期銀行預金の増加額                           |    |               | (2,730)  | (530)   | (2,750)   | (534)    | (2,566)  | (498)    |
| 短期銀行預金の満期到来額                         |    |               | 1,804    | 350     | 3,193     | 620      | 3,474    | 674      |
| モバイル・ネットワークの取得に関連する中国電信集团公司に対する債務の支払 |    |               | -        | -       | (14,269)  | (2,770)  | -        | -        |
| モバイル・ネットワークの取得に関する第1回分割払金の支払         |    |               | -        | -       | (25,500)  | (4,950)  | -        | -        |
| 投資活動により使用されたキャッシュ純額                  |    |               | (48,295) | (9,374) | (107,948) | (20,953) | (81,708) | (15,860) |
| 財務活動により(使用)/調達されたキャッシュ・フロー           |    |               |          |         |           |          |          |          |
| ファイナンス・リースの元本部分の支払                   |    |               | -        | -       | (2)       | 0        | (1)      | 0        |
| 銀行およびその他の借入金による調達                    |    |               | 9,702    | 1,883   | 54,983    | 10,672   | 53,022   | 10,292   |
| 銀行およびその他の借入金の返済                      |    |               | (24,133) | (4,684) | (44,053)  | (8,551)  | (56,819) | (11,029) |
| 配当金の支払                               |    |               | (5,625)  | (1,092) | (5,433)   | (1,055)  | (6,198)  | (1,203)  |
| 第5次買収に係る取得価格の支払                      |    | 1             | (29)     | (6)     | -         | -        | -        | -        |
| 第6次買収に係る取得価格の支払                      |    | 1             | (48)     | (9)     | -         | -        | -        | -        |
| 第7次買収に係る取得価格の支払                      |    | (b)           | -        | -       | -         | -        | (278)    | (54)     |
| 非支配持分からの現金による出資/(への現金の分配)純額          |    |               | 331      | 64      | 142       | 28       | (53)     | (10)     |
| 財務活動により(使用)/調達されたキャッシュ純額             |    |               | (19,802) | (3,844) | 5,637     | 1,094    | (10,327) | (2,004)  |
| 現金および現金同等物の純増加/(減少)額                 |    |               | 2,625    | 510     | (13,960)  | (2,710)  | 4,370    | 848      |
| 現金および現金同等物の期首残高                      |    |               | 27,475   | 5,333   | 30,099    | 5,842    | 16,070   | 3,119    |
| 為替レートの変動による影響額                       |    |               | (1)      | 0       | (69)      | (13)     | (4)      | (1)      |
| 現金および現金同等物の期末残高                      |    |               | 30,099   | 5,842   | 16,070    | 3,119    | 20,436   | 3,967    |

添付の連結財務諸表に対する注記を参照。

## 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

## (a)税引前利益から営業活動によるキャッシュ純額への調整

|                          | 12月31日に終了した年度 |               |               |               |                |               |
|--------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|---------------|
|                          | 2012年         |               | 2013年         |               | 2014年          |               |
|                          | 百万<br>人民元     | 億円            | 百万<br>人民元     | 億円            | 百万<br>人民元      | 億円            |
| <b>税引前利益</b>             | 19,817        | 3,846         | 23,088        | 4,481         | 23,257         | 4,514         |
| 調整項目：                    |               |               |               |               |                |               |
| 減価償却費および償却費              | 49,666        | 9,640         | 69,083        | 13,409        | 66,345         | 12,878        |
| 不良債権に係る減損損失              | 1,612         | 313           | 1,744         | 339           | 2,084          | 405           |
| 棚卸資産評価損                  | 235           | 46            | 360           | 70            | 151            | 29            |
| 投資利益                     | (93)          | (18)          | (670)         | (130)         | (6)            | (1)           |
| 関連会社持分利益                 | (78)          | (15)          | (103)         | (20)          | (34)           | (7)           |
| 受取利息                     | (591)         | (115)         | (361)         | (70)          | (304)          | (59)          |
| 支払利息                     | 2,154         | 418           | 5,511         | 1,070         | 5,650          | 1,097         |
| 未実現為替換算(差益)/差損           | (1)           | 0             | 3             | 1             | (55)           | (11)          |
| 有形固定資産の除却および処分に係る(利得)/損失 | (2,429)       | (471)         | (1,021)       | (198)         | 2,287          | 444           |
| 売掛金の増加                   | (2,124)       | (412)         | (3,156)       | (613)         | (3,594)        | (698)         |
| 棚卸資産の(増加)/減少             | (1,185)       | (230)         | (955)         | (185)         | 2,280          | 443           |
| 前払金およびその他の流動資産の増加        | (1,045)       | (203)         | (1,077)       | (209)         | (2,359)        | (458)         |
| その他の資産の減少/(増加)           | 484           | 94            | 294           | 57            | (2)            | 0             |
| 買掛金の増加                   | 5,016         | 974           | 3,210         | 623           | 6,473          | 1,256         |
| 未払費用および未払金の増加            | 6,245         | 1,212         | 3,148         | 611           | 6,571          | 1,275         |
| 繰延収益の減少                  | (1,360)       | (264)         | (1,014)       | (197)         | (573)          | (111)         |
| <b>営業により調達されたキャッシュ</b>   | <b>76,323</b> | <b>14,814</b> | <b>98,084</b> | <b>19,038</b> | <b>108,171</b> | <b>20,996</b> |
| 利息の受取額                   | 587           | 114           | 358           | 69            | 305            | 59            |
| 利息の支払額                   | (2,200)       | (427)         | (5,573)       | (1,082)       | (5,693)        | (1,105)       |
| 投資利益の受取額                 | 23            | 4             | 21            | 4             | 29             | 6             |
| 税金の支払額                   | (4,011)       | (779)         | (4,539)       | (881)         | (6,407)        | (1,244)       |
| <b>営業活動によるキャッシュ純額</b>    | <b>70,722</b> | <b>13,727</b> | <b>88,351</b> | <b>17,149</b> | <b>96,405</b>  | <b>18,712</b> |

(b)第7次買収は、2013年12月31日に、チャイナ・テレコム・グローバル・リミテッド（以下「CTグローバル」という。当社の子会社である。）が中国電信集团公司から同社の完全所有子会社のチャイナ・テレコム（ヨーロッパ）リミテッドの持分の100%を取得したことを表している。

添付の連結財務諸表に対する注記を参照。

[次へ](#)

## (5)連結財務諸表に対する注記

### 1. 主要事業、組織および表示の基礎

#### 主要事業

チャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド（以下「当社」という。）および子会社（以下、総称して「当グループ」という。）は、固定通話、モバイル通話、インターネット、電気通信ネットワーク・リソース・サービスおよびネットワーク機器のリース、付加価値サービス、総合情報アプリケーション・サービスおよびその他の関連サービスを含む総合的な固定およびモバイル電気通信サービスを提供している。当グループは、中華人民共和国（以下「中国」という。）の北京市、上海市、広東省、江蘇省、浙江省、安徽省、福建省、江西省、広西壮族自治区、重慶市、四川省、湖北省、湖南省、海南省、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区および新疆ウイグル自治区において、固定回線電気通信サービスおよびその関連サービスを提供している。また、2008年10月の符号分割多重接続（以下「CDMA」という。）モバイル通信事業の取得に伴い、当グループは中国本土およびマカオ特別行政区（以下「マカオ」という。）でモバイル通信および関連サービスの提供を行っている。当グループは、他にも、アジア太平洋地域、欧州、アフリカ、南米地域、北米地域の一定の国々でネットワーク機器のリース、国際インターネット接続およびトランジットを含めた国際電気通信サービスおよびインターネット・データ・センター・サービスを提供している。当グループの中国本土での経営は中国政府の監督および規制を受ける。

#### 組織

当社は2002年9月10日に、中国において、中国電信集团公司の事業再編（以下「当リストラクチャリング」という。）の一環として設立された。当リストラクチャリングに関連して、中国電信集团公司は当社に、当社の国内普通株式68,317百万株を対価として、上海市、広東省、江蘇省および浙江省における固定回線電気通信事業およびその関連事業、ならびに関連資産および負債（以下「前身事業」という。）を譲渡した。中国電信集团公司に対して発行された株式は、それぞれ額面金額1.00人民元であり、同日現在の当社の登録済および発行済株式資本のすべてに相当する。

2003年12月31日に、当社は中国電信集团公司から、安徽省電信有限公司、福建省電信有限公司、江西省電信有限公司、広西壮族自治区電信有限公司、重慶市電信有限公司および四川省電信有限公司（以下、総称して「第1次買収グループ」という。）に対するすべての持分、ならびに一部のネットワーク管理事業および研究開発施設を総購入価格46,000百万人民元で取得した（以下「第1次買収」という。）。

2004年6月30日に、当社は中国電信集团公司から、湖北省電信有限公司、湖南省電信有限公司、海南省電信有限公司、貴州省電信有限公司、雲南省電信有限公司、陝西省電信有限公司、甘肅省電信有限公司、青海省電信有限公司、寧夏回族自治区電信有限公司および新疆ウイグル自治区電信有限公司（以下、総称して「第2次買収グループ」という。）に対するすべての持分を総購入価格27,800百万人民元で取得した（以下「第2次買収」という。）。

2007年6月30日に、当社は中国電信集团公司から、チャイナ・テレコム・システム・インテグレーション有限公司（以下「CTSI」という。）、CTグローバルおよびチャイナ・テレコム（南北アメリカ）コーポレーション（以下「CT南北アメリカ」という。）（以下、総称して「第3次買収グループ」という。）に対するすべての持分を総購入価格1,408百万人民元で取得した（以下「第3次買収」という。）。

2008年6月30日に、当社は中国電信集团公司から、中国電信グループ北京コーポレーション（以下「北京電信」または「第4次買収会社」という。）に対するすべての持分を総購入価格5,557百万人民元で取得した（以下「第4次買収」という。）。

2011年8月1日および2011年12月1日に、当社の子会社であるイーサーフィン・ペイ有限公司およびイーサーフィン・メディア有限公司は中国電信集团公司およびその子会社から、電子商取引事業および映像メディア事業（以下、総称して「第5次買収グループ」という。）を総購入価格61百万人民元で取得した（以下「第5次買収」という。）。

2012年3月において関連する政府の承認を受け、2011年4月28日に締結された当社と中国電信集团公司の子会社であるベストトーン・ホールディング有限公司（旧社名「中国衛通国脉通信股份有限公司」）（以下「ベストトーン・ホールディング」という。）との買収契約に基づき、当社はベストトーン・イーコマース有限公司（主に電子商取引および予約サービスの提供を行っていた当社子会社）に対する100%資本持分をベストトーン・ホールディングへ売却した。ベストトーン・ホールディン

グは、増資後の資本金の約4.1%に相当する同社株式21,814,894株を当社に発行することによって対価を支払った。ベストトーン・イーコマース有限公司の売却は2012年4月30日に完了した。

2012年4月30日に、当社は中国電信集团公司の子会社であるベストトーン・ホールディング有限公司から、デジタル・トラッキング事業（以下「第6次買収事業」という。）を購入価格48百万人民元で取得した(以下「第6次買収」という。)

2013年6月30日に、当社は中国電信集团公司に対し、主に映像メディア・サービスの提供を行う当社子会社のイーサーフィン・メディア有限公司（以下「イーサーフィン・メディア」という。）の持分の80%を売却した。イーサーフィンに対する持分の売却に関する最終対価は1,248百万人民元となった。

処分子会社の資産および負債の分析は、以下の通りである。

|              | (単位:百万人民元)<br>2013年6月30日 |
|--------------|--------------------------|
| <b>流動資産</b>  |                          |
| 現金および現金同等物   | 736                      |
| 売掛金、純額       | 150                      |
| その他の流動資産     | 1                        |
| <b>非流動資産</b> |                          |
| 有形固定資産、純額    | 111                      |
| その他の非流動資産    | 18                       |
| <b>流動負債</b>  |                          |
| 買掛金          | 222                      |
| その他の流動負債     | 64                       |
| <b>非流動負債</b> | 8                        |
| <b>処分純資産</b> | 722                      |

|            |                      |
|------------|----------------------|
| 子会社処分益     | (単位:百万人民元)<br>2013年度 |
| 対価の受取額     | 1,248                |
| 処分純資産      | (722)                |
| 非支配持分      | 144                  |
| <b>処分益</b> | 670                  |

イーサーフィン・メディアの処分益は、連結包括利益計算書の投資利益に含まれている。

子会社の処分による正味キャッシュ・インフローは、以下の通りである。

|                               | (単位:百万人民元)<br>2013年度 |
|-------------------------------|----------------------|
| 現金および現金同等物による受取対価             | 1,248                |
| 差引：処分された現金および現金同等物残高          | (736)                |
| <b>子会社の処分による正味キャッシュ・インフロー</b> | 512                  |

2013年12月31日に、CTグローバルは中国電信集团公司から、同社の完全所有子会社のチャイナ・テレコム（ヨーロッパ）リミテッド（以下「CTヨーロッパ」または「第7次買収会社」という。）の持分の100%を総購入価格278百万人民元で取得した（以下「第7次買収」という。）。対価は2014年6月30日までに支払われた。

第1次買収グループ、第2次買収グループ、第3次買収グループ、第4次買収会社、第5次買収グループ、第6次買収事業および第7次買収会社を以下、総称して「買収グループ」という。

## 表示の基礎

当グループおよび買収グループは中国電信集团公司の共通支配下にあるため、当グループの買収グループの取得は、持分プーリング法に類似した方法により、共通支配下にある企業の結合として会計処理されている。従って、これらの企業の資産および負債は取得原価で計上されており、取得前の当グループの連結財務諸表は買収グループの財務諸表と合算されている。買収グループの取得に係る対価は、連結株主持分変動計算書上、資本取引として会計処理されている。

当グループが過年度に報告した2012年12月31日に終了した年度の連結経営成績および2012年12月31日現在の連結財政状態、ならびに当グループの連結財務諸表に表示されている第7次買収会社の取得を反映した結合後の金額は以下の通りである。

|                                      | 当グループ<br>(過年度報告額) | 第7次<br>買収会社 | (単位:百万人民元)<br>当グループ<br>(再表示後) |
|--------------------------------------|-------------------|-------------|-------------------------------|
| <b>2012年12月31日に終了した年度の連結包括利益計算書:</b> |                   |             |                               |
| 営業収益                                 | 283,073           | 103         | 283,176                       |
| 当期純利益                                | 15,040            | 24          | 15,064                        |
| <b>2012年12月31日現在の連結財政状態計算書</b>       |                   |             |                               |
| 資産合計                                 | 545,072           | 219         | 545,291                       |
| 負債合計                                 | 279,042           | 149         | 279,191                       |
| 資本合計                                 | 266,030           | 70          | 266,100                       |

表示期間において、当グループと第7次買収会社との間のすべての重要な取引および残高は連結上相殺消去されている。

## 子会社の設立

2014年6月17日、当グループは、ソフトウェア技術開発を手がける子会社の成都天翼空間科技有限公司を設立した。

## 子会社との合併

2008年2月25日開催の臨時株主総会において当社の株主が承認した決議に従い、当社は以下のそれぞれの子会社と合併契約を締結した。上海市電信有限公司、広東省電信有限公司、江蘇省電信有限公司、浙江省電信有限公司、安徽省電信有限公司、福建省電信有限公司、江西省電信有限公司、広西壮族自治区電信有限公司、重慶市電信有限公司、四川省電信有限公司、湖北省電信有限公司、湖南省電信有限公司、海南省電信有限公司、貴州省電信有限公司、雲南省電信有限公司、陝西省電信有限公司、甘肅省電信有限公司、青海省電信有限公司、寧夏回族自治区電信有限公司、新疆ウイグル自治区電信有限公司。加えて、2008年7月1日に、当社は北京電信と合併契約を締結した。当該合併契約に従い、当社はこれらの子会社と合併し、当該子会社の資産、負債および営業活動は当社のそれぞれの地域の支店に移管された。

## 2. 重要な会計方針

### (a) 作成の基礎

添付の財務諸表は国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。当該財務諸表は2015年3月18日に取締役会の承認を受けた。

当該財務諸表は、取得原価基準で作成されており、一定の売却可能持分証券に関しては公正価値での再評価による修正が行われている（注記2(1)）。

IFRSに準拠した財務諸表を作成する際、経営者は判断、見積りおよび仮定を行う必要があり、これは会計方針の適用、決算日の資産および負債の報告金額ならびに偶発資産および負債の開示、報告期間の収益および費用の報告金額に影響を及ぼす。見積りおよび関連する仮定は、過去の経験および状況に応じて経営者が合理的であると考え他の様々な要因に基づいており、その結果は、他の情報源から直ちに明らかにならない資産および負債の帳簿価額について判断を行う際の基礎となる。実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合がある。



見積みおよび基礎となる仮定は、継続的に見直される。会計上の見積りの修正は、修正が行われた期間のみに影響を及ぼす場合はその修正が行われた期間に認識され、当期間および将来の期間の両方に影響を及ぼす場合はその修正が行われた期間および将来の期間に認識される。

財務諸表に重要な影響を及ぼすIFRSの適用に際して経営者が行った判断および見積りの不確実性の主な原因については、注記36に記述されている。

## (b) 連結の基礎

連結財務諸表は、当社およびその子会社ならびに当グループの関連会社持分より構成されている。

子会社とは、当社が支配する企業である。次の条件、すなわち(a) 投資先に対するパワーを有している、(b) 投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有している、および(c) 投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有している、を満たしている場合、当社は企業の支配を有している。

当社がパワーを有しているかどうかを評価する際には、実質的な権利（当社およびその他の第三者が保有する。）のみが考慮される。

子会社の経営成績は、支配開始日から支配終了日までについて連結財務諸表に含まれており、非支配持分に帰属する当期純利益は連結包括利益計算書上、非支配持分と当社株主間の当該年度の純損益の配分として区分掲記されている。非支配持分は、当社に直接または間接に帰属しない子会社に対する持分である。個々の企業結合ごとに、当グループは非支配持分を子会社の識別可能な純資産の公正価値に対する取得日の比例的な取り分で測定している。報告期間の末日現在の非支配持分は、当社株主の持分と区分して、連結財政状態計算書の資本および連結株主持分変動計算書に表示されている。支配の喪失とならない当グループの子会社に対する持分の変動は資本取引として会計処理することから、関連する持分の変動を反映するために連結上の資本において支配持分および非支配持分の金額に調整が行われるが、のれんについては調整は行われず、また利得または損失は認識されない。当グループが子会社に対する支配を喪失した場合には、子会社に対するすべての持分の処分として会計処理し、その結果生じる利得または損失は純損益に認識される。旧子会社に対する残存持分がある場合は支配喪失時の公正価値で認識し、当該金額は金融資産の当初認識時の公正価値、または適切な場合には、関連会社もしくは共同支配企業に対する投資の当初認識時の原価として扱われる。

関連会社とは、当グループがその経営に対して重要な影響力を行使しているが支配していない子会社以外の企業をいう。重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものをいう。

関連会社に対する投資は、連結財務諸表上、持分法に基づいて会計処理されており、当初は取得原価で計上され、投資先の識別可能な純資産の取得日現在の公正価値に対する当グループの持分が、投資原価を上回る超過額（該当がある場合）を調整している。その後、当該投資に、取得後の関連会社の純資産の変動および当該投資に関連する減損損失に係る当グループの持分に関する調整が行われる。当グループが関連会社に対する重要な影響力を喪失した場合には、投資先に対するすべての持分の処分として会計処理し、その結果生じる利得または損失は純損益に認識される。旧投資先に対する残存持分がある場合は、重要な影響力の喪失時の公正価値で認識し、当該金額は金融資産の当初認識時の公正価値として扱われる。

すべての重要な連結会社間の残高および取引、ならびに連結会社間取引から生じる未実現利得は連結上相殺消去されている。関連会社との取引から生じる未実現利得は、企業に対する当グループの持分の範囲内で消去される。未実現損失も未実現利得と同様に消去されるが、減損の証拠がない場合に限られる。

## (c) 外貨

添付の連結財務諸表は人民元により表示されている。当社および中国本土にある子会社の機能通貨は人民元である。当グループの在外営業活動体の機能通貨は、その在外営業活動体が営業活動を行う主たる経済環境の通貨である。当年度の機能通貨以外の通貨での取引は、取引日現在の適切な為替レートで機能通貨に換算している。外貨建貨幣性資産および負債は、報告期間の末日における適切な為替レートを用いて機能通貨に換算している。その結果生じた為替換算差額は、建設仮勘定として資産化されたもの（注記2(i)）を除き、収益または費用として純損益に認識される。表示期間においては、資産化された為替換算差額はなかった。

当グループの連結財務諸表の作成の際、当グループの在外営業活動体の経営成績は人民元の期中平均レートで換算されている。当グループの在外営業活動体の資産および負債は、報告期間の末日現在の人民元の為替レートで換算されている。その結果生じた為替換算差額はその他の包括利益に認識され、資本の為替換算準備金に別個に累積される。

#### (d) 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、銀行預金、手許現金および当初の満期が購入から3ヶ月以内の定期預金により構成されている。現金同等物は公正価値に近似する原価で計上されている。当グループの現金および現金同等物のうち、引出制限のあるものはない。

#### (e) 売掛金およびその他の債権

売掛金およびその他の債権は、当初は公正価値で認識され、その後は実効金利法を用いて貸倒引当金控除後の償却原価で計上されている（注記2(n)）。ただし、割引の影響が重要でない場合には、貸倒引当金控除後の取得原価で計上される。

#### (f) 棚卸資産

棚卸資産は電気通信ネットワークの維持に使用される原材料および貯蔵品ならびに再販売用商品から構成されている。棚卸資産は、個別法または加重平均法を用いて、陳腐化に対する引当金控除後の原価で評価されている。

再販売用に保有している棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で計上されている。正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における見積売価から、完了までに要する原価の見積額、販売に要するコストの見積額および関連する税金費用を控除した額である。

#### (g) 有形固定資産

有形固定資産は、当初は取得原価で計上され、その後減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で計上する（注記2(n)）。資産の取得原価は購入価格、当該資産を意図した使用に適合した状況および場所に設置するための直接コストおよび建設期間中の借入資金に係るコストから構成される。当該資産が営業の用に供された後に発生した支出（当該項目の部分的な取替の費用を含む。）は、有形固定資産項目の将来の経済的便益を増加させる場合およびその費用が信頼性をもって測定できる場合にのみ、資産化される。その他の支出はすべて、発生時に費用化される。

所有権に付随するリスクと便益のほとんどすべてが実質的に貸手から借手に移転するリース契約に基づいて取得した資産は、ファイナンス・リース資産として分類される。ファイナンス・リースに基づいて保有する資産は、リース開始日のリース資産の公正価値または最低リース料総額の現在価値（リースの計算利率を用いて計算される。）のいずれか低い金額で当初計上されている。これに対応して、将来の最低リース料総額の正味現在価値がファイナンス・リース債務として計上されている。ファイナンス・リースに基づいて保有する資産は、見積耐用年数にわたり定額法で償却されている。2013年および2014年12月31日現在のファイナンス・リースに基づいて保有する資産の帳簿価額は、それぞれ28百万人民元および18百万人民元であった。

有形固定資産の除却または処分から生じる利得または損失は、当該資産の純処分収入と帳簿価額の差額として算定され、処分日に収益または費用として純損益に認識される。

減価償却は、各資産の取得原価について、見積残存価額を考慮した上で、以下の見積耐用年数にわたり定額法で実施されている。

##### 主に以下の範囲の償却期間

|                   |       |
|-------------------|-------|
| 建物および建物附属設備       | 8～30年 |
| 電気通信ネットワーク設備および機器 | 6～10年 |
| 什器、備品、車両およびその他の機器 | 5～10年 |

有形固定資産項目の一部が異なる耐用年数を有する場合、当該項目の取得原価は、部分間で合理的な基準に基づいて配分され、各部分が個別に減価償却されている。資産の耐用年数およびその残存価額は毎年見直される。

#### (h) 前払リース料

前払リース料は、支払済みの土地使用权に相当する。土地使用权は当初、取得原価またはみなし原価で計上され、その後それぞれの権利期間(20年～70年)にわたり定額法で純損益に計上される。

#### (i) 建設仮勘定

建設仮勘定は、建設中および未設置の建物、電気通信ネットワーク設備および機器、ならびにその他の機器や無形資産であり、減損損失控除後の取得原価で計上されている（注記2(n)）。資産項目の取得原価には、建設期間における、直接建設費、資産化された利息費用、および利息費用の調整として認められる範囲での関連借入金に係る為替換算差額が含まれている。当該資産が意図された使用に実質的に供せるようになったとき、これらの費用の資産化は終了し、建設仮勘定は有形固定資産や無形資産に振り替えられる。

建設仮勘定は、減価償却されない。

#### (j) のれん

のれんは当グループの持分の取得原価が、CDMA事業の買収（注記10参照）において取得した純資産の公正価値を超過する額を表したものである。

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上される。のれんは資金生成単位に配分され、毎年減損テストの対象となる（注記2(n)）。当年度中に資金生成単位が処分された場合には、当該単位に帰属するのれんについては処分に係る利得または損失の算定に含められる。

#### (k) 無形資産

当グループの無形資産にはコンピューター・ソフトウェアおよびCDMA事業の買収において取得した顧客関係が含まれる（注記11）。

有形固定資産の不可欠の一部でないコンピューター・ソフトウェアは取得原価からその後の償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上されている（注記2(n)）。コンピューター・ソフトウェアは見積耐用年数(主に3年から5年の範囲)にわたり定額法で償却している。

CDMA事業の買収に伴い取得した顧客関係は取得日の公正価値で計上され、顧客関係の予想期間である5年にわたり定額法で償却している。顧客関係の予想期間の終了時まで、全額償却された顧客関係は除却された。

#### (l) 投資

売却可能持分証券に対する投資は、公正価値で計上され、公正価値の変動はその他の包括利益として認識され、資本において別個に累積される。売却可能持分証券に対する投資に関して、投資の公正価値が著しくまたは長期間にわたって原価を下回っていることは、減損の客観的証拠であると考えられる。これらの投資について認識の中止または減損処理を行った場合、以前にその他の包括利益に認識していた利得または損失の累計額は純損益に認識される。活発な市場における市場相場価格がなく公正価値を信頼性をもって測定できない持分証券に対する投資は、減損損失控除後の取得原価で計上される（注記2(n)）。

#### (m) オペレーティング・リースに基づくリース料

当グループがオペレーティング・リースに基づいて保有する資産を使用する際は、リースに基づく支払は、他の基準がリース資産から得られる便益のパターンをより適切に表す場合を除き、リース期間にわたり定額法によって純損益に費用として認識される。受取リース・インセンティブは正味支払リース料の総額の不可分の一部として純損益に認識する。変動リース料は発生した会計期間において純損益に費用として認識する。

#### (n) 減損

(i) 売掛金およびその他の債権ならびに取得原価で計上される持分証券に対する投資の減損

売掛金およびその他の債権ならびに取得原価で計上される持分証券に対する投資は、各報告期間の末日に見直され、減損の客観的な証拠の有無を確認される。減損の客観的な証拠には、1つ以上の次の損失事象に関して当グループが知ることとなった観察可能なデータが含まれる。

- ・ 債務者の重大な財政的困難
- ・ 契約違反（利息もしくは元本の支払の不履行または遅滞など）
- ・ 債務者が破産または他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと
- ・ 債務者／発行体に対し不利な影響をもたらす、技術環境、市場環境、経済的または法的環境の重要な変化

売掛金およびその他の債権の減損損失は、割引の影響が重要な場合、当該資産の帳簿価額と金融資産の当初の実効金利で割引かれた見積将来キャッシュ・フローの差額として測定され、純損益に費用として認識される。

取得原価で測定される持分証券に対する投資の減損損失は、割引の影響が重要な場合、資産の帳簿価額と類似の金融商品に対する現在の市場収益率で割引かれた見積将来キャッシュ・フローの差額として測定され、純損益に費用として認識される。

売掛金およびその他の債権の減損損失は、その後の期間において減損損失が減少した場合、純損益を通じて戻入れを行う。取得原価で計上される持分証券の減損損失の戻入れは行わない。

#### (ii) 長期性資産の減損

当グループの有形固定資産、耐用年数を確定できる無形資産および建設仮勘定を含む長期性資産の帳簿価額は、減損の兆候があるか否かを検討するため、定期的に見直される。当該資産は、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合、常に減損テストを受ける。のれんに関しては、毎年期末日に減損テストが実施される。

資産または資金生成単位の回収可能価額とは処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額である。資産が他の資産のキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを発生させない場合、その回収可能価額は独立したキャッシュ・フローを生成する最小の資産グループ（すなわち、資金生成単位）により算定される。使用価値の算定に際し、当該資産より生成される期待将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値と当該資産に固有のリスクの現在における市場評価を反映した税引前の割引率を使用して現在価値に割り引かれる。企業結合により生じたのれんは、減損テストのために、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位に配分される。

資産または資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を上回った場合、減損損失が認識される。減損損失は費用として純損益に認識される。資金生成単位に対して認識された減損損失は、当該資金生成単位に配分したのれんがある場合は最初にその帳簿価額を減額するように配分され、次に当該資金生成単位（単位グループ）内のその他の資産の帳簿価額を比例按分で減額するように配分される。

当グループは、各報告期間の末日に、過年度に資産に対して認識した減損損失がもはや存在しない可能性を示す兆候があるかどうかを検討する。減損損失は、回収可能価額を算定するために用いられた見積りにおいて有利な変更があった場合に戻入れを行う。評価減をもたらした状況および事象が消滅した場合、資産の回収可能価額の事後の増加は、収益として純損益に認識される。戻入れは、評価減が生じていなければ減価償却費および償却費として認識されていた金額分減額される。のれんに関する減損損失の戻入れは行わない。表示された年度において、純損益に認識された減損損失の戻入れはなかった。

#### (o) 収益認識

当グループの収益認識方法は以下の通りである。

- (i)市内電話サービス、国内長距離通話、海外、香港・マカオ・台湾の長距離通話の使用による収益は、サービスが提供された時に認識される。
- (ii)2012年1月1日より前までの期間に受領した固定回線設置手数料は繰り延べられ、顧客関係の予想期間にわたり認識される。固定回線サービスの導入に関連する直接費用は設置手数料と同様に繰延べられ、同じ顧客関係の予想期間にわたり償却される。2012年度以降、受領した設置手数料および発生した関連する直接費用に重要性がないことから、繰延処理を行わず、受領時または発生時に純損益に認識している。
- (iii)月額サービス料は、サービスが顧客に提供される月に認識される。
- (iv)プリペイド・コーリング・カードの販売による収益は、顧客がカードを使用する都度認識される。
- (v)付加価値サービスによる収益は、当該サービスが顧客に提供された時に認識される。

発信者番号通知サービスおよびインターネット・データ・センター・サービスのような、第三者のサービス提供者が関与しない付加価値サービスによる収益は総額で表示されている。その他の全ての付加価値サービスによる収益は、第三者との個別の契約内容の評価に基づき総額または純額で表示されている。以下の要因は、当グループが第三者との契約における本人として行動していることを示している。

- i)当グループには顧客の希望に応じてアプリケーションまたはサービスを提供する責任があり、顧客からのアプリケーションまたはサービスの注文もしくは購入に対する受入可能性を含め、アプリケーションまたはサービスに関する注文を履行する責任がある。
- ii)当グループは顧客から注文を受ける前にアプリケーションの棚卸資産に対する権利を有している。
- iii)当グループは顧客に対しアプリケーションまたはサービスを提供した後の顧客からの回収に関する損失リスク等の所有に伴うリスクと経済価値を有している。
- iv)当グループは顧客への販売価格を設定している。
- v)当グループはアプリケーションの変更またはサービスの部分的な提供が可能である。
- vi)当グループは注文を履行するために使用する仕入先を選定する裁量権を有する。
- vii)当グループはアプリケーションまたはサービスの性質、形式、特性、仕様を決定する。

第三者との契約に、リスクと責任に関するこれらの指標の多くが存在する場合には、当グループは本人として行動し、サービスの提供またはアプリケーションの販売に伴う重要なリスクと経済価値に対するエクスポージャーを有しており、それらサービスによる収益は総額で認識される。第三者との契約に、リスクと責任に関するこれらの指標の多くが存在しない場合、当グループは代理人として行動し、それらサービスによる収益は純額で認識される。

- (vi)インターネットおよび電気通信ネットワーク・リソース・サービスの提供による収益は、サービスが顧客に提供された時に認識される。
- (vii)国内および国外電気通信会社からの相互接続料は、サービスが提供された時に認識され、通話時間を基準に測定される。
- (viii)オペレーティング・リースからのリース収益は、リース期間にわたり認識される。
- (ix)総合情報アプリケーション・サービスによる収益は、当該サービスが顧客に提供されたときに認識される。
- (x)機器の売上高は、機器の顧客への引渡時、および所有に伴う重要なリスクおよび経済価値ならびに権利が顧客に移転した時に認識される。機器の修理および保守による収益は、当該サービスが顧客に提供されたときに認識される。

当グループは、顧客への端末機器（携帯電話）の販売および電気通信サービスを合わせた販売促進パッケージを提供している。販売促進パッケージの契約の対価合計額は残余法を用いて、電気通信サービスの提供による収益と端末機器の売上高に配分される。残余法の下では、契約の対価合計額は次のように配分される。未引渡しの要素（電気通信サービスの提供）は公正価値により測定され、引渡済みの要素（端末機器の販売）に契約対価の残額が割り当てられる。当グループは端末機器の権利が顧客に移転した時に端末機器の納入および販売による収益を認識するのに対し、電気通信サービスの提供から発生する収益はサービスの実際の使用状況に基づき認識する。2014年12月31日に終了した3年間における各年度に、端末機器は当グループ

の中核事業の電気通信サービスの提供を促進する目的から、通常、無料またはわずかな金額により提供されることおよび、電気通信サービスの公正価値は契約の対価合計額に近似することから、契約の対価合計額のほとんどが電気通信サービスの提供に配分されている。

#### (p) 広告宣伝費

当グループの電気通信サービスの広告宣伝費は、発生時に費用計上される。販売費および一般管理費に含まれる広告宣伝費は、2012年、2013年および2014年12月31日に終了した年度において、それぞれ34,905百万人民元、36,490百万人民元および26,122百万人民元であり、当グループの電気通信サービス促進のために、顧客に対し無料またはわずかな金額により、販売促進パッケージの一部として提供される端末機器の原価は、2012年、2013年および2014年12月31日に終了した年度において、それぞれ21,754百万人民元、22,795百万人民元および15,340百万人民元であった。

#### (q) 正味財務費用

正味財務費用は、銀行預金の受取利息、借入金の利息費用および為替換算差損益から構成される。銀行預金の受取利息は、実効金利法を用いて、発生時に認識される。

借入金に関して発生した利息費用は、実効金利法を用いて計算され、発生時に費用化される。ただし、意図した使用に供するまで相当な期間を要する資産の建設に直接起因するものとして資産化される場合は除く。

#### (r) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用計上される。2012年、2013年および2014年12月31日に終了した年度において研究開発費はそれぞれ608百万人民元、630百万人民元および607百万人民元であった。

#### (s) 従業員給付

中国政府が管理している確定拠出退職制度および、独立した外部機関が管理している確定拠出退職制度への当グループの拠出額は、発生時に純損益に認識されている。詳細は注記33に記載されている。

付与された株式増価受益権に関する報酬費用は、その株式増価受益権の公正価値を基準に適用可能な権利確定期間にわたり純損益に計上されている。計上された報酬費用に係る負債は、各報告期間の末日において公正価値に再測定され、負債の公正価値の変動による影響は、純損益に借方または貸方計上される。当グループの株式増価受益権制度の詳細については注記34に記載されている。

#### (t) 利付借入金

利付借入金は、帰属する取引コスト控除後の公正価値で当初に認識される。当初認識後、利付借入金は、償却原価で計上され、当初認識額と償還価額との差額は利息とともに、実効金利法を用いて借入期間にわたり純損益に認識される。

#### (u) 買掛金およびその他の債務

買掛金およびその他の債務は、当初は公正価値で認識され、その後、償却原価で計上される。ただし、割引の影響が重要でない場合には、取得原価で計上される。

#### (v) 引当金および偶発負債

引当金は、当グループが過去の事象の結果として法的債務または推定的債務を負い、当該債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性が高いときに、連結財政状態計算書上で認識される。貨幣の時間価値が重要である場合、引当金は、当該債務を決済するために見込まれる支出の現在価値で計上される。

経済的便益の流出が必要となる可能性が高くない場合、またはその金額を信頼性をもって見積ることができない場合、当該債務は、経済的便益の流出の可能性が僅少である場合を除き、偶発負債として開示される。また、可能性のある債務で、その

存在が確認されるのが将来の1つまたは複数の事象の発生または不発生によってのみであるものも、経済的便益の流出の可能性が僅少である場合を除き、偶発負債として開示される。

## (w) 法人所得税

当年度の法人所得税は、当期税金および繰延税金資産・負債の変動からなる。法人所得税は純損益に認識される。ただし、その他の包括利益または直接資本に認識される項目に関連する場合には、関連する税金の金額はその他の包括利益または直接資本にそれぞれ認識される。当期税金は当年度の課税所得に対して納付が予想される金額であり、報告期間の末日において施行されたまたは実質的に施行されている税率を使用し、過年度の税金負債に対する調整を行って算定される。繰延税金は、貸借対照表負債法により、財務報告目的上の資産および負債の帳簿価額と資産および負債の税務基準額との間のすべての一時差異に対して計上される。繰延税金は、繰延税金資産の実現または繰延税金負債の決済が行われる年度に適用されると見込まれる、施行されたまたは実質的に施行されている税率に基づいて計算されている。税率変更による繰延税金への影響は、純損益に借方または貸方計上される。ただし、以前にその他の包括利益に計上されていた繰延税金資産および負債の帳簿価額に対する税率変更による影響額は除く（その場合、税率変更による影響額もその他の包括利益に認識される。）。

繰延税金資産は、繰延税金資産の実現に対して将来の課税所得が利用可能であるという可能性が高い場合にのみ認識され、関連する税金の軽減を実現させる可能性が高くなった範囲で減額される。

繰延税金負債は通常すべての将来加算一時差異に関して認識される。当グループが一時差異の解消を制御することができる場合や一時差異が予見可能な将来に解消しない可能性が高い場合を除き、子会社および関連会社に対する投資に関連する将来加算一時差異に関して、繰延税金負債が認識される。

## (x) 配当金

配当金は、配当が宣言された年度に負債として認識される。

## (y) 関連当事者

(a) 個人または当該個人の近親者は、当該個人が次のいずれかに該当する場合には、当グループと関連がある。

(i) 当グループに対する支配または共同支配を有している。

(ii) 当グループに対する重要な影響力を有している。

(iii) 当グループまたは当グループの親会社の経営幹部の一員である。

(b) 企業は、次のいずれかの条件に該当する場合には、当グループと関連がある。

(i) 当該企業と当グループが同一のグループの一員である（これは、親会社、子会社および兄弟会社は互いに関連があることを意味している。）。

(ii) 企業が当グループの関連会社または共同支配企業である（または、当グループが一員となっているグループの一員の関連会社または共同支配企業である。）。または、当グループが企業の関連会社または共同支配企業である（または、企業が一員となっているグループの一員の関連会社または共同支配企業である。）。

(iii) 企業および当グループが同一の第三者の共同支配企業である。

(iv) 企業が第三者の共同支配企業であり、当グループが当該第三者の関連会社である。または、当グループが第三者の共同支配企業であり、企業が当該第三者の関連会社である。

(v) 当該企業が(a)に示した個人に支配または共同支配されている。

(vi) (a)(i)に示した個人が当該企業に対する重要な影響力を有しているか、または当該企業（もしくは当該企業の親会社）の経営幹部の一員である。

個人の近親者とは、企業との取引において当該個人に影響を与えるかまたは影響されると予想される親族の一員をいう。



## (z) セグメント別報告

事業セグメントとは、収益を稼得し費用が発生する源泉となる事業活動を行っている企業の構成単位であり、資源の配分や当該セグメントの業績の評価を実施するために最高経営意思決定者により定期的に検討される内部財務報告を基礎として識別される。表示期間において、経営者は、当グループは総合電気通信事業のみを行っているため1つの事業セグメントしか有しないと判断している。中国本土外に所在する当グループの資産および中国本土外での事業活動から生じた営業収益は、それぞれ当グループの資産および営業収益の10%未満である。当該金額は重要でないため、地域別情報は表示されていない。単独で当グループの営業収益の10%以上を占める外部顧客はない。

### 3. 新規および改訂後の国際財務報告基準の適用

IASBは、2014年1月1日以後開始する会計年度から発効するいくつかの新規および改訂後のIFRSを公表した。当グループは、当年度に発効する以下の新規の解釈指針およびIFRSの修正を適用した。

- ・IAS第32号の修正「金融資産と金融負債の相殺」
- ・IAS第36号の修正「非金融資産に係る回収可能価額の開示」
- ・IFRIC第21号「賦課金」

当グループは、当会計期間において発効していない新規および改訂後の基準または解釈指針を適用していない（注記37）。

#### IAS第32号の修正「金融資産と金融負債の相殺」

IAS第32号の修正は、金融資産と金融負債の相殺に関連する要求事項を明確にしている。具体的に、この修正は、企業が「相殺する法的に強制可能な権利を現在有している」、および「純額で決済するかまたは資産の回収と負債の決済を同時に実行する意図を有している」という基準を明確にしている。当該修正の適用は当グループの連結財務諸表に重要な影響を与えなかった。

#### IAS第36号の修正「非金融資産に係る回収可能価額の開示」

IAS第36号の修正は、関連する資金生成単位（以下「CGU」という。）について、減損または減損の戻入れを行っていない場合に、のれんまたは耐用年数を確定できない他の無形資産が配分されたCGUの回収可能価額の開示要求を削除している。さらに、この修正は、資産またはCGUの回収可能価額が処分コスト控除後の公正価値で測定される場合に適用される追加的な開示要求を導入している。これらの新しい開示には、公正価値ヒエラルキー、使用した主要な仮定および評価技法が含まれており、IFRS第13号「公正価値測定」が要求する開示と一致している。当該修正の適用は当グループの連結財務諸表に重要な影響を与えなかった。

#### IFRIC第21号「賦課金」

この解釈指針は、賦課金を、政府に対する支払で、企業がこれに対して特定の財またはサービスを受領しないものとして定義している。債務発生事象が発生した際に負債が認識される。債務発生事象とは、賦課金の支払の契機となる活動である。これは通常、当該賦課金を課す法令に規定されている。この解釈指針の適用は当グループの連結財務諸表に重要な影響を与えなかった。

### 4. 現金および現金同等物

|                  | (単位:百万人民元) |        |
|------------------|------------|--------|
|                  | 12月31日     |        |
|                  | 2013年      | 2014年  |
| 銀行預金および手許現金      | 14,639     | 18,660 |
| 当初の満期が3ヶ月以内の定期預金 | 1,431      | 1,776  |
|                  | 16,070     | 20,436 |

## 5. 売掛金、純額

売掛金、純額の内訳は以下の通りである。

|             | 注     | (単位:百万人民元) |         |
|-------------|-------|------------|---------|
|             |       | 12月31日     |         |
|             |       | 2013年      | 2014年   |
| 売掛金         |       |            |         |
| 第三者         |       | 21,293     | 22,853  |
| 中国電信グループ    | ( i ) | 391        | 329     |
| 中国の他の電気通信会社 |       | 536        | 858     |
|             |       | 22,220     | 24,040  |
| 差引：貸倒引当金    |       | (2,198)    | (2,478) |
|             |       | 20,022     | 21,562  |

(注):

( i ) 中国電信集团公司と当グループ以外の中国電信集团公司の子会社を合わせて「中国電信グループ」としている。

以下の表は2014年12月31日に終了した3年間における各年度の貸倒引当金の変動を要約したものである。

|              | (単位:百万人民元)    |         |         |
|--------------|---------------|---------|---------|
|              | 12月31日に終了した年度 |         |         |
|              | 2012年         | 2013年   | 2014年   |
| 期首残高         | 1,942         | 2,024   | 2,198   |
| 不良債権に関する減損損失 | 1,624         | 1,740   | 2,075   |
| 貸倒償却         | (1,542)       | (1,566) | (1,795) |
| 期末残高         | 2,024         | 2,198   | 2,478   |

電話およびインターネットサービス加入者に対する売掛金の年齢分析は以下の通りである。

|          | (単位:百万人民元) |         |
|----------|------------|---------|
|          | 12月31日     |         |
|          | 2013年      | 2014年   |
| 1ヶ月以内    | 11,887     | 11,273  |
| 1-3ヶ月    | 2,438      | 2,600   |
| 4-12ヶ月   | 1,784      | 1,865   |
| 12ヶ月超    | 488        | 660     |
|          | 16,597     | 16,398  |
| 差引：貸倒引当金 | (2,122)    | (2,355) |
|          | 14,475     | 14,043  |

その他の電気通信会社および企業顧客に対する売掛金の年齢分析は以下の通りである。

|          | (単位:百万人民元) |       |
|----------|------------|-------|
|          | 12月31日     |       |
|          | 2013年      | 2014年 |
| 1ヶ月以内    | 2,436      | 3,012 |
| 1-3ヶ月    | 1,169      | 1,679 |
| 4-12ヶ月   | 1,302      | 1,924 |
| 12ヶ月超    | 716        | 1,027 |
|          | 5,623      | 7,642 |
| 差引：貸倒引当金 | (76)       | (123) |
|          | 5,547      | 7,519 |

減損していない売掛金の年齢分析は以下の通りである。

(単位:百万人民元)

|              | 12月31日 |        |
|--------------|--------|--------|
|              | 2013年  | 2014年  |
| 期日未到来        | 17,839 | 19,408 |
| 期日経過後1ヶ月未満   | 1,206  | 1,356  |
| 期日経過後1ヶ月-3ヶ月 | 977    | 798    |
| 期日経過金額       | 2,183  | 2,154  |
|              | 20,022 | 21,562 |

顧客への電気通信サービスの提供による料金の回収期限は、通常請求日から30日以内である。

## 6. 棚卸資産

棚卸資産は以下の通りである。

|           | (単位:百万人民元) |       |
|-----------|------------|-------|
|           | 12月31日     |       |
|           | 2013年      | 2014年 |
|           |            |       |
| 原材料および貯蔵品 | 905        | 789   |
| 再販売用商品    | 5,618      | 3,436 |
|           | 6,523      | 4,225 |

## 7. 前払金およびその他の流動資産

前払金およびその他の流動資産は以下の通りである。

|                    | (単位:百万人民元) |        |
|--------------------|------------|--------|
|                    | 12月31日     |        |
|                    | 2013年      | 2014年  |
|                    |            |        |
| 中国電信グループに対する債権     | 1,037      | 818    |
| 中国の他の電気通信会社に対する債権  | 472        | 414    |
| 建設作業および機器購入に関する前払金 | 1,213      | 1,895  |
| 前払費用および預け金         | 2,418      | 3,398  |
| 未収増値税              | 359        | 1,072  |
| その他の債権             | 2,070      | 2,984  |
|                    | 7,569      | 10,581 |

## 8. 有形固定資産、純額

|                 | (単位:百万人民元)      |                           |                           |          |
|-----------------|-----------------|---------------------------|---------------------------|----------|
|                 | 建物および<br>建物附属設備 | 電気通信<br>ネットワーク<br>設備および機器 | 什器、備品、<br>車両および<br>その他の機器 | 合計       |
| 取得原価／みなし原価:     |                 |                           |                           |          |
| 2013年1月1日現在残高   | 92,521          | 791,159                   | 26,909                    | 910,589  |
| 取得              | 560             | 1,367                     | 955                       | 2,882    |
| 建設仮勘定からの振替      | 2,926           | 58,424                    | 1,494                     | 62,844   |
| 処分              | (657)           | (14,915)                  | (1,126)                   | (16,698) |
| 組替              | 61              | (175)                     | 114                       | -        |
| 2013年12月31日現在残高 | 95,411          | 835,860                   | 28,346                    | 959,617  |
| 取得              | 726             | 1,254                     | 703                       | 2,683    |
| 建設仮勘定からの振替      | 2,661           | 57,880                    | 1,497                     | 62,038   |

|                             |                 |                  |                 |                  |
|-----------------------------|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| 処分                          | (642)           | (74,688)         | (1,670)         | (77,000)         |
| 組替                          | (2)             | 67               | (65)            | -                |
| <b>2014年12月31日現在残高</b>      | <b>98,154</b>   | <b>820,373</b>   | <b>28,811</b>   | <b>947,338</b>   |
| 減価償却累計額および減損損失累計額:          |                 |                  |                 |                  |
| 2013年1月1日現在残高               | (36,248)        | (481,932)        | (18,628)        | (536,808)        |
| 当期減価償却費                     | (4,776)         | (56,794)         | (2,294)         | (63,864)         |
| 処分による戻入れ                    | 540             | 13,819           | 1,037           | 15,396           |
| 組替                          | (21)            | 44               | (23)            | -                |
| <b>2013年12月31日現在残高</b>      | <b>(40,505)</b> | <b>(524,863)</b> | <b>(19,908)</b> | <b>(585,276)</b> |
| 当期減価償却費                     | (4,735)         | (55,687)         | (2,266)         | (62,688)         |
| 処分による戻入れ                    | 592             | 71,351           | 1,559           | 73,502           |
| 組替                          | 2               | (7)              | 5               | -                |
| <b>2014年12月31日現在残高</b>      | <b>(44,646)</b> | <b>(509,206)</b> | <b>(20,610)</b> | <b>(574,462)</b> |
| <b>2014年12月31日現在の正味帳簿価額</b> | <b>53,508</b>   | <b>311,167</b>   | <b>8,201</b>    | <b>372,876</b>   |
| 2013年12月31日現在の正味帳簿価額        | 54,906          | 310,997          | 8,438           | 374,341          |

## 9. 建設仮勘定

|                        |               |
|------------------------|---------------|
|                        | (単位:百万人民元)    |
| 2013年1月1日現在残高          | 32,500        |
| 増加                     | 77,364        |
| 有形固定資産への振替             | (62,844)      |
| 無形資産への振替               | (2,863)       |
| <b>2013年12月31日現在残高</b> | <b>44,157</b> |
| 増加                     | 74,585        |
| 有形固定資産への振替             | (62,038)      |
| 無形資産への振替               | (3,523)       |
| <b>2014年12月31日現在残高</b> | <b>53,181</b> |

## 10. のれん

|                     |            |        |
|---------------------|------------|--------|
|                     | (単位:百万人民元) |        |
|                     | 12月31日     |        |
|                     | 2013年      | 2014年  |
| 取得原価:               |            |        |
| CDMA事業の取得により発生したのれん | 29,917     | 29,917 |

2008年10月1日に、当グループは、チャイナ・ユニコム・リミテッドおよびチャイナ・ユニコム・コーポレーション・リミテッド（以下、総称して「チャイナ・ユニコム」という。）からチャイナ・ユニコム（マカオ）カンパニー・リミテッド（現社名：チャイナ・テレコム（マカオ）有限公司）およびユニコム・フアシュン・テレコミュニケーション・テクノロジー・カンパニー・リミテッド（現社名：天翼電信終端有限公司）のそれぞれの100% および 99.5%の資本持分を含む、CDMAモバイル・コミュニケーション事業ならびに当該事業に関連する資産および負債（以下、これらを総称して「CDMA事業」という。）を取得した。当該企業結合の購入価格は43,800百万人民元であり、2010年12月31日現在全額決済されている。さらに、当該取得契約に従い、当グループはCDMA事業の顧客に関連する資産を取得し、顧客に関連する負債を引き受け、対価としてチャイナ・ユニコムより純決済額3,471百万人民元を受け取る予定であった。当該金額はその後2009年にチャイナ・ユニコムにより決済された。当該企業結合は、パーチェス法に従って会計処理された。

企業結合から生じたのれんは、取得事業の人材が有する技能・技術的手腕、およびCDMAモバイル・コミュニケーション事業を当グループの電気通信事業と統合・一体化することによって得られるであろうシナジー効果に起因している。

のれんの減損テストを行うにあたり、CDMA事業の取得により認識したのれんは、当グループの適切な資金生成単位である電気通信事業に配分されている。当グループの電気通信事業の回収可能価額は使用価値モデルにより見積られており、当該使用価値モデルは当グループの5年度分の財務予算と10.3%（2013年：10.6%）の税引前割引率を考慮している。5年の期間を超えるキャッシュ・フローについては、永続的に年率1.5%の成長率で予想している。経営者はのれんの減損テストを行い、のれ

んは減損していないと判断している。経営者は、この回収可能価額のベースとなる主要な仮定の合理的に考え得る変動が生じても、回収可能価額は帳簿価額を下回らないと考えている。

使用価値の計算モデルの主要な仮定は、契約者数、契約者一人当たりの平均収益および売上総利益である。経営者は、過去の趨勢、財務情報および事業情報に基づき、契約者数、契約者一人当たりの平均収益および売上総利益を決定している。

## 11. 無形資産

|                      | (単位:百万人民元)     |          |          |
|----------------------|----------------|----------|----------|
|                      | コンピューター・ソフトウェア | 顧客関係     | 合計       |
| 取得原価:                |                |          |          |
| 2013年1月1日現在残高        | 14,988         | 11,238   | 26,226   |
| 取得                   | 461            | -        | 461      |
| 建設仮勘定からの振替           | 2,863          | -        | 2,863    |
| 処分／償却                | (221)          | (11,238) | (11,459) |
| 2013年12月31日現在残高      | 18,091         | -        | 18,091   |
| 取得                   | 378            | -        | 378      |
| 建設仮勘定からの振替           | 3,523          | -        | 3,523    |
| 処分                   | (239)          | -        | (239)    |
| 2014年12月31日現在残高      | 21,753         | -        | 21,753   |
| 償却累計額および減損損失累計額:     |                |          |          |
| 2013年1月1日現在残高        | (7,458)        | (9,554)  | (17,012) |
| 当期償却費                | (2,787)        | (1,684)  | (4,471)  |
| 処分／償却に係る戻入れ          | 199            | 11,238   | 11,437   |
| 2013年12月31日現在残高      | (10,046)       | -        | (10,046) |
| 当期償却費                | (2,923)        | -        | (2,923)  |
| 処分による戻入れ             | 200            | -        | 200      |
| 2014年12月31日現在残高      | (12,769)       | -        | (12,769) |
| 2014年12月31日現在の正味帳簿価額 | 8,984          | -        | 8,984    |
| 2013年12月31日現在の正味帳簿価額 | 8,045          | -        | 8,045    |

## 12. 関連会社持分

|                  | (単位:百万人民元) |       |
|------------------|------------|-------|
|                  | 12月31日     |       |
|                  | 2013年      | 2014年 |
| 非上場会社持分投資の取得原価   | 229        | 3,219 |
| 取得後の純資産の変動に対する持分 | 877        | 887   |
|                  | 1,106      | 4,106 |

当グループの関連会社持分は、持分法で会計処理されており、すべての表示期間において、個別金額でも合計金額でも当グループの財政状態または経営成績に対し、重要性はない。当グループの主要な関連会社の内訳は以下の通りである。

| 会社名          | 帰属する持分比率 | 主要事業                                  |
|--------------|----------|---------------------------------------|
| チャイナ・タワー有限公司 | 29.9%    | テレコミュニケーション・タワーおよび付随設備の建設、メンテナンスおよび運営 |
| 上海市情報投資株式会社  | 24.0%    | 情報技術コンサルティング・サービスの提供                  |

上記関連会社は中国において設立された非上場会社である。

当グループの主要な関連会社の要約財務情報および当グループの連結財務諸表上の帳簿価額への調整は以下の通りである。

|                         | (単位:百万人民元)   |
|-------------------------|--------------|
|                         | チャイナ・タワー有限公司 |
|                         | 2014年        |
| 流動資産                    | 9,676        |
| 非流動資産                   | 454          |
| 流動負債                    | 244          |
| 非流動負債                   | -            |
| 営業収益                    | -            |
| 当期純損失                   | (114)        |
| 当期その他の包括利益              | -            |
| 当期包括利益合計                | (114)        |
| 関連会社から受け取った配当金          | -            |
| <b>当グループの関連会社持分への調整</b> |              |
| 関連会社の純資産                | 9,886        |
| 関連会社の非支配持分              | -            |
| 当グループの関連会社に対する有効な持分     | 29.9%        |
| 当グループの関連会社の純資産に対する持分    | 2,956        |
| 当グループの連結財務諸表上の関連会社の帳簿価額 | 2,956        |

チャイナ・タワー有限公司は2014年7月に設立されたため、比較数値は表示していない。

|                         | (単位:百万人民元)  |         |
|-------------------------|-------------|---------|
|                         | 上海市情報投資株式会社 |         |
|                         | 2013年       | 2014年   |
| 流動資産                    | 5,721       | 6,309   |
| 非流動資産                   | 7,683       | 7,773   |
| 流動負債                    | 4,795       | 4,887   |
| 非流動負債                   | 3,265       | 3,680   |
| 営業収益                    | 3,772       | 3,740   |
| 当期純利益                   | 267         | 236     |
| 当期その他の包括利益              | (1)         | -       |
| 当期包括利益合計                | 266         | 236     |
| 関連会社から受け取った配当金          | 8           | 10      |
| <b>当グループの関連会社持分への調整</b> |             |         |
| 関連会社の純資産                | 5,344       | 5,515   |
| 関連会社の非支配持分              | (1,733)     | (1,738) |
| 当グループの関連会社に対する有効な持分     | 24.0 %      | 24.0 %  |
| 当グループの関連会社の純資産に対する持分    | 867         | 906     |
| 当グループの連結財務諸表上の関連会社の帳簿価額 | 867         | 906     |

### 13. 投資

|             | (単位:百万人民元) |       |
|-------------|------------|-------|
|             | 12月31日     |       |
|             | 2013年      | 2014年 |
| 売却可能持分証券    | 999        | 945   |
| その他の非上場持分投資 | 27         | 27    |
|             | 1,026      | 972   |

その他の非上場持分投資の主な内訳は、中国の情報技術サービスやインターネットのコンテンツを主に提供している民営企業に対する複数の持分である。

### 14. 繰延税金資産および負債

連結財政状態計算書に認識された繰延税金資産および繰延税金負債の内訳およびその増減は以下の通りである。

|                    | (単位:百万人民元) |       |         |       |       |       |
|--------------------|------------|-------|---------|-------|-------|-------|
|                    | 資産         |       | 負債      |       | 純額    |       |
|                    | 2014年      | 2013年 | 2014年   | 2013年 | 2014年 | 2013年 |
| 引当金および減損損失（主に不良債権） | 1,156      | 1,071 | -       | -     | 1,156 | 1,071 |
| 有形固定資産             | 1,788      | 1,431 | (773)   | (184) | 1,015 | 1,247 |
| 繰延収益および設置費用        | 288        | 425   | (189)   | (270) | 99    | 155   |
| 売却可能持分証券           | -          | -     | (163)   | (177) | (163) | (177) |
| 繰延税金資産/(負債)        | 3,232      | 2,927 | (1,125) | (631) | 2,107 | 2,296 |

|                    | (単位:百万人民元) |         |        |            |
|--------------------|------------|---------|--------|------------|
|                    | 2012年      | 連結包括利益計 | 子会社の売却 | 2012年      |
|                    | 1月1日現在残高   | 算書計上額   |        | 12月31日現在残高 |
| 引当金および減損損失（主に不良債権） | 1,011      | 19      | (2)    | 1,028      |
| 有形固定資産             | 720        | 293     | -      | 1,013      |
| 繰延収益および設置費用        | 352        | (115)   | -      | 237        |
| 売却可能持分証券           | (130)      | 57      | -      | (73)       |
| 正味繰延税金資産           | 1,953      | 254     | (2)    | 2,205      |

|                    | (単位:百万人民元) |         |        |            |
|--------------------|------------|---------|--------|------------|
|                    | 2013年      | 連結包括利益計 | 子会社の売却 | 2013年      |
|                    | 1月1日現在残高   | 算書計上額   |        | 12月31日現在残高 |
| 引当金および減損損失（主に不良債権） | 1,028      | 43      | -      | 1,071      |
| 有形固定資産             | 1,013      | 238     | (4)    | 1,247      |
| 繰延収益および設置費用        | 237        | (82)    | -      | 155        |
| 売却可能持分証券           | (73)       | (104)   | -      | (177)      |
| 正味繰延税金資産           | 2,205      | 95      | (4)    | 2,296      |

|                    | (単位:百万人民元) |         |            |
|--------------------|------------|---------|------------|
|                    | 2014年      | 連結包括利益計 | 2014年      |
|                    | 1月1日現在残高   | 算書計上額   | 12月31日現在残高 |
| 引当金および減損損失（主に不良債権） | 1,071      | 85      | 1,156      |
| 有形固定資産             | 1,247      | (232)   | 1,015      |
| 繰延収益および設置費用        | 155        | (56)    | 99         |
| 売却可能持分証券           | (177)      | 14      | (163)      |
| 正味繰延税金資産           | 2,296      | (189)   | 2,107      |

## 15. 短期債務ならびに長期債務および未払金

短期債務の内訳は、以下の通りである。

|                    | (単位:百万人民元) |        |
|--------------------|------------|--------|
|                    | 12月31日     |        |
|                    | 2013年      | 2014年  |
| 銀行からの借入金—無担保       | 5,443      | 5,399  |
| 超短期コマーシャル・ペーパー—無担保 | -          | 18,997 |
| その他の借入金—無担保        | 182        | 182    |
| 中国電信グループからの借入金—無担保 | 22,062     | 19,398 |
| 短期債務合計             | 27,687     | 43,976 |

2013年および2014年12月31日現在の当グループの短期債務合計の加重平均利率は、それぞれ年利4.7%および5.1%であった。2014年12月31日現在、銀行からの借入金およびその他の借入金は、年利4.5%から11.0%で利息が発生し、1年以内に返済される。また、合計70億人民元の超短期コマーシャル・ペーパーは年率5.30%の固定金利で利息が発生し、2015年3月に返済



されるが、60億人民元の超短期コマーシャル・ペーパー 2 回分は年率5.55%の固定金利で利息が発生し、2015年1月に返済される。中国電信グループからの借入金は年利4.5%で利息が発生し、1年以内に返済される。

長期債務および未払金の内訳は、以下の通りである。

|                                      | 利率および最終期日                       | (単位:百万人民元) |        |
|--------------------------------------|---------------------------------|------------|--------|
|                                      |                                 | 12月31日     |        |
|                                      |                                 | 2013年      | 2014年  |
| <b>銀行借入金—無担保</b>                     |                                 |            |        |
| 人民元建て                                | 年 利： 3.60%～7.04%<br>最終期日： 2020年 | 10         | 10     |
| 米ドル建て                                | 年 利： 1.00%～8.30%<br>最終期日： 2060年 | 534        | 491    |
| ユーロ建て                                | 年 利： 2.30%<br>最終期日： 2032年       | 428        | 349    |
| その他の通貨建て                             |                                 | 20         | 15     |
|                                      |                                 | 992        | 865    |
| <b>その他の借入金—無担保</b>                   |                                 |            |        |
| 人民元建て                                |                                 | 1          | 1      |
| 中期債—無担保(注(i))                        |                                 | 19,986     | -      |
| <b>中国電信集团公司に対する債務—無担保</b>            |                                 |            |        |
| モバイル・ネットワークの取得の繰延対価-人民元建て<br>(注(ii)) |                                 | 61,710     | 61,710 |
| <b>その他</b>                           |                                 | -          | 424    |
| 長期債務および未払金合計                         |                                 | 82,689     | 63,000 |
| 差引：1年以内返済予定分                         |                                 | (20,072)   | (82)   |
| 非流動部分                                |                                 | 62,617     | 62,918 |

(注)：

- (i) 2009年12月28日に、当グループは100億人民元の人民元建て中期債を2回分、年利4.61%で、5年を期限に発行した。これらの中期債は2014年12月29日に当社により返済された。
- (ii) 2012年12月31日における、中国の30の省、地方自治体および自治区に所在するネットワーク支店を通じて中国電信集团公司が保有していた特定のCDMAネットワーク資産および関連する負債の取得（以下「モバイル・ネットワークの取得」という。）に係る中国電信集团公司に支払われる対価の繰延残高である。当グループは、随時、繰延残高の全額または一部を、モバイル・ネットワークの取得完了の日から5年を経過する日までは損害賠償金を伴わずに、取得完了の日以後任意の時点で支払うことができる。当グループは、半年ごとに中国電信集团公司に当該繰延残高に係る利息を支払う。利息はモバイル・ネットワークの取得完了日の翌日から発生する。利率は、モバイル・ネットワークの取得完了日の直前に中国銀行間市場取引者協会が公表したスーパーAAA格付けの5年物中期債の利回りに5ベーシスポイントのプレミアムを上乗せしたものと設定されており、各年度の期末日直前に中国銀行間市場取引者協会が公表するスーパーAAA格付けの5年物中期債の利回りに応じて、年に一度調整される。2014年および2015年の年利は、それぞれ6.25%および5.11%である。この金額が支払期日までに支払われない場合、当グループは、当該金額の支払期日の翌日から実際に全額が支払われた日までの延滞額の1日当たり0.03%を遅延損害賠償金として支払うことが要求される。

2014年12月31日より後の当グループの長期債務および未払金の満期到来額の総額は、以下の通りである。

|       | (単位:百万人民元) |
|-------|------------|
| 2015年 | 82         |
| 2016年 | 82         |
| 2017年 | 61,792     |
| 2018年 | 71         |
| 2019年 | 71         |
| 以降    | 902        |
|       | 63,000     |

当グループの短期債務ならびに長期債務および未払金には財務制限条項は付されていない。2013年および2014年12月31日現在において、当グループにはそれぞれ157,694百万人民元および130,488百万人民元の未利用の確約済信用枠があった。

## 16. 買掛金

買掛金の内訳は、以下の通りである。

|             | (単位:百万人民元) |        |
|-------------|------------|--------|
|             | 12月31日     |        |
|             | 2013年      | 2014年  |
| 第三者         | 66,115     | 71,934 |
| 中国電信グループ    | 13,905     | 15,667 |
| 中国の他の電気通信会社 | 1,112      | 857    |
|             | 81,132     | 88,458 |

中国電信グループに対する買掛金は、第三者によって提示される条件と類似の契約上の条件に従って支払われる。

## 17. 未払費用およびその他の未払金

未払費用およびその他の未払金の内訳は、以下の通りである。

|                    | (単位:百万人民元) |        |
|--------------------|------------|--------|
|                    | 12月31日     |        |
|                    | 2013年      | 2014年  |
| 中国電信グループに対する未払金    | 1,690      | 1,043  |
| 中国の他の電気通信会社に対する未払金 | 59         | 72     |
| 未払費用               | 14,774     | 17,242 |
| 顧客からの預り金および前受金     | 53,063     | 54,014 |
| 未払配当金              | 47         | 71     |
|                    | 69,633     | 72,442 |

## 18. 繰延収益

繰延収益は、顧客から受取った固定通話サービス設置手数料の前受分と、コーリング・カードの未使用分からなる。

|             | (単位:百万人民元) |       |
|-------------|------------|-------|
|             | 12月31日     |       |
|             | 2013年      | 2014年 |
| 期首残高        | 3,445      | 2,431 |
| 増加          |            |       |
| - コーリング・カード | 484        | 547   |
|             | 484        | 547   |
| 減少          |            |       |

|                |              |              |
|----------------|--------------|--------------|
| - 設置手数料償却額     | (860)        | (586)        |
| - コーリング・カード使用額 | (638)        | (534)        |
| 期末残高           | <u>2,431</u> | <u>1,858</u> |
| 内訳：            |              |              |
| - 1年以内         | 1,202        | 1,060        |
| - 1年超          | <u>1,229</u> | <u>798</u>   |
|                | <u>2,431</u> | <u>1,858</u> |

その他の資産には、主に固定回線サービスの設置に関連して資産化した直接費用が含まれている。2013年および2014年12月31日現在の当該費用の未償却残高はそれぞれ1,172百万人民元および818百万人民元であった。

## 19. 資本金

|                                       | (単位:百万人民元)    |               |
|---------------------------------------|---------------|---------------|
|                                       | 12月31日        |               |
|                                       | 2013年         | 2014年         |
| <b>登録済、発行済、払込済</b>                    |               |               |
| 額面1株当たり1.00人民元の国内普通株式67,054,958,321株  | 67,055        | 67,055        |
| 額面1株当たり1.00人民元の海外上場H株式13,877,410,000株 | <u>13,877</u> | <u>13,877</u> |
|                                       | <u>80,932</u> | <u>80,932</u> |

全ての国内普通株式およびH株式は全ての重要な点において同順位である。

## 20. 剰余金

|                 | (単位：百万人民元) |             |           |             |             |           |         |
|-----------------|------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-----------|---------|
|                 | 資本<br>準備金  | 株式払込<br>剰余金 | 法定<br>準備金 | その他の<br>剰余金 | 為替換算<br>準備金 | 利益<br>剰余金 | 合計      |
|                 | (注(i))     |             | (注(iii))  | (注(ii))     |             |           |         |
| 2012年1月1日現在残高   | 17,000     | 10,746      | 64,316    | 283         | (863)       | 83,753    | 175,235 |
| 第6次買収事業の取得(注記1) | (48)       | -           | -         | -           | -           | -         | (48)    |
| 非支配持分からの出資      | 249        | -           | -         | -           | -           | -         | 249     |
| その他             | (380)      | -           | -         | -           | -           | -         | (380)   |
| 配当(注記27)        | -          | -           | -         | -           | -           | (5,625)   | (5,625) |
| 利益処分(注記(iii))   | -          | -           | 1,413     | -           | -           | (1,413)   | -       |
| 当期包括利益合計        | -          | -           | -         | (171)       | (2)         | 14,949    | 14,776  |
| 2012年12月31日現在残高 | 16,821     | 10,746      | 65,729    | 112         | (865)       | 91,664    | 184,207 |
| 第7次買収会社の取得(注記1) | (278)      | -           | -         | -           | -           | -         | (278)   |
| 子会社の処分          | 380        | -           | -         | -           | -           | 11        | 391     |
| 非支配持分からの出資      | 141        | -           | -         | -           | -           | -         | 141     |
| 配当(注記27)        | -          | -           | -         | -           | -           | (5,433)   | (5,433) |
| 利益処分(注記(iii))   | -          | -           | 1,663     | -           | -           | (1,663)   | -       |
| 当期包括利益合計        | -          | -           | -         | 315         | (79)        | 17,545    | 17,781  |
| 2013年12月31日現在残高 | 17,064     | 10,746      | 67,392    | 427         | (944)       | 102,124   | 196,809 |
| 配当(注記27)        | -          | -           | -         | -           | -           | (6,198)   | (6,198) |
| 利益処分(注記(iii))   | -          | -           | 1,680     | -           | -           | (1,680)   | -       |
| 当期包括利益合計        | -          | -           | -         | (43)        | 3           | 17,680    | 17,640  |
| 2014年12月31日現在残高 | 17,064     | 10,746      | 69,072    | 384         | (941)       | 111,926   | 208,251 |

(注):

(i) 当グループの資本準備金は、(a)当社の純資産の帳簿価額と当社の設立時に発行された株式の額面価額との差額、および(b)注記1に記載されている中国電信集团公司から取得した企業（第5次買収グループを除く。）に関して当グループが支払った対価（財務諸表に対する注記1に開示しているように、これらは資本取引として会計処理された。）とこれらの被取得企業の純資産の従来の帳簿価額との差額の合計を表している。

第5次買収に関して当グループが支払った対価と被取得企業の純資産の従来の帳簿価額との差額は利益剰余金から控除されている。

(ii) 当グループのその他の剰余金は、主として売却可能持分証券の公正価値の変動および売却可能持分証券の公正価値の変動に起因して認識された繰延税金負債の変動を表している。

(iii) 法定準備金は法定剰余金および任意積立金から構成されている。

当社の定款に従い、当社は法定剰余金の残高が登記されている資本金の50%に到達するまで、営利企業に関する中国の会計基準に基づいて算定される金額とIFRSに基づいて算定される金額のうちいずれか低い方として決定された当期純利益の10%を法定剰余金に振り替える必要がある。この剰余金への振替は、株主への配当前に行わなければならない。2014年12月31日に終了した年度において、当社はIFRSに基づいて算定された当期純利益の10%である1,680百万人民元を当該剰余金に振り替えた。2013年12月31日に終了した年度において、当社はIFRSに基づいて算定された当期純利益の10%である1,663百万人民元を振り替えた。

当社は2014年および2013年12月31日に終了した年度において任意積立金への振替を行わなかった。

法定剰余金および任意積立金は、清算以外に分配不能であるが、繰越損失があればその補填に使用することは可能である。また、事業拡大への利用、持株比率に応じた既存株主に対する新株発行もしくは既存株主が保有する株式の額面金額の増加による資本金への振替も、発行後の剰余金残高が登記されている資本金の25%を下回らない範囲で可能である。

(iv) 当社の定款に従い、当社の株主に分配可能な利益剰余金の金額は、営利企業に関する中国の会計基準に基づいて算定される金額とIFRSに基づいて算定される金額のうちいずれか低い方である。2013年および2014年12月31日時点で、分配可能な利益剰余金の金額はIFRSに基づいて算定された金額であり、それぞれ84,341百万人民元および93,224百万人民元であった。報告期間の末日後に提案された2014年度に関する約6,085百万人民元の最終配当金は、報告期間の末日において負債として計上されていない(注記27)。

## 21. 営業収益

営業収益は、電気通信サービスの提供による収益である。当グループの営業収益の内訳は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

|                                     |       | 12月31日に終了した年度 |         |         |
|-------------------------------------|-------|---------------|---------|---------|
|                                     | 注     | 2012年         | 2013年   | 2014年   |
| 固定通話                                | (i)   | 43,369        | 38,633  | 33,587  |
| モバイル通話                              | (ii)  | 49,166        | 58,217  | 54,673  |
| インターネット                             | (iii) | 87,662        | 99,394  | 112,431 |
| 付加価値サービス                            | (iv)  | 31,137        | 36,230  | 38,419  |
| 総合情報アプリケーション・サービス                   | (v)   | 23,181        | 25,233  | 26,939  |
| 電気通信ネットワーク・リソース・サービスおよびネットワーク機器のリース | (vi)  | 15,737        | 17,586  | 17,332  |
| その他                                 | (vii) | 32,924        | 46,291  | 41,013  |
|                                     |       | 283,176       | 321,584 | 324,394 |

(注)：

2014年6月1日より前まで、当グループの営業収益の大半は3%の税率で課される営業税の対象であり、関連する営業税は営業収益に対して相殺されていた。財政部と国家税務総局が共同で発行した「VAT改革に基づく電子通信業界を対象とする通達」(財税(Caishui)(2014年)第43号)に従い、2014年6月1日から、営業税をVATに変更するパイロット・プログラムが拡大され、電気通信業界も対象とされた。基本的な電気通信サービス(音声通信、ネットワーク設備のリースまたは販売を含む。)のVAT税率は11%であるのに対して、付加価値通信サービス(インターネット接続サービス、ショートメッセージ・サービスおよびマルチメディアメッセージ・サービス、電子データおよび情報の伝送ならびにアプリケーションサービス)のVAT税率は6%である。また、VATは営業収益から控除される。2014年6月1日付で、当グループは電気通信サービスに対して3%の営業税を納付することを要求されなくなる。

- (i) 固定通話サービスの提供により顧客に請求する月額料金、市内電話サービス使用料、国内長距離電話サービス使用料、海外、香港・マカオ・台湾の長距離電話サービス使用料、相互接続料および設置料を集計した金額である。
- (ii) モバイル通話サービスの提供により顧客に請求する月額料金、市内電話サービス使用料、国内長距離電話サービス使用料、海外、香港・マカオ・台湾の長距離電話サービス使用料および相互接続料を集計した金額である。
- (iii) インターネット・アクセス・サービスの提供により顧客に請求する額である。
- (iv) 主に発信者番号通知サービス、ショートメッセージ・サービス、カラー・リング・トーン、インターネット・データ・センターおよびバーチャル・プライベート・ネットワーク・サービス等によって構成される付加価値サービスの提供により顧客に請求する金額を集計した金額である。
- (v) 主にベスト・トーン情報サービス、ITサービスおよびITアプリケーションに関して顧客に請求する金額を集計した金額である。
- (vi) 主に電気通信ネットワーク・リソース・サービスの提供により顧客に請求する金額、および当グループの電気通信ネットワークおよび機器を利用する他の国内電気通信会社および企業顧客からのリース収益を集計した金額である。
- (vii) 主に機器の販売、修理およびメンテナンスならびにモバイルサービスの再販売（以下「MVNO」という。）による収益である。

## 22. ネットワーク運営・サポート費用

当グループのネットワーク運営・サポート費用には以下の項目が含まれている。

|                  | (単位:百万人民元)    |               |               |
|------------------|---------------|---------------|---------------|
|                  | 12月31日に終了した年度 |               |               |
|                  | 2012年         | 2013年         | 2014年         |
| 運営およびメンテナンス      | 24,840        | 29,963        | 38,159        |
| 公共料金             | 7,823         | 11,404        | 11,644        |
| 不動産賃借料および管理手数料   | 5,141         | 7,284         | 9,224         |
| CDMAネットワーク容量リース料 | 25,546        | -             | -             |
| その他              | 2,629         | 4,451         | 9,624         |
|                  | <u>65,979</u> | <u>53,102</u> | <u>68,651</u> |

## 23. 人件費

人件費は、以下の業務に関連するものである。

|                 | (単位:百万人民元)    |               |               |
|-----------------|---------------|---------------|---------------|
|                 | 12月31日に終了した年度 |               |               |
|                 | 2012年         | 2013年         | 2014年         |
| ネットワーク運営・サポート費用 | 28,392        | 30,551        | 32,855        |
| 販売費および一般管理費     | 14,465        | 16,172        | 17,798        |
|                 | <u>42,857</u> | <u>46,723</u> | <u>50,653</u> |

## 24. その他の営業費用

その他の営業費用の内訳は、以下の通りである。

|        | 注       | (単位:百万人民元)    |               |               |
|--------|---------|---------------|---------------|---------------|
|        |         | 12月31日に終了した年度 |               |               |
|        |         | 2012年         | 2013年         | 2014年         |
| 相互接続費用 | ( i )   | 14,129        | 15,916        | 12,483        |
| 商品原価   | ( ii )  | 26,162        | 38,764        | 33,836        |
| 寄付     |         | 12            | 11            | 23            |
| その他    | ( iii ) | 64            | 69            | 1,176         |
|        |         | <u>40,367</u> | <u>54,760</u> | <u>47,518</u> |

(注) :

- ( i ) 相互接続費用は、当グループの電気通信ネットワークから発信された音声やデータを伝送する際に国内外の他の電気通信会社のネットワークを利用する場合に発生する費用である。
- ( ii ) 商品原価は主に電気通信機器の売上原価である。
- ( iii ) その他は主にVATに関連するその他の追加料金を含む。

## 25. 正味財務費用

正味財務費用の内訳は、以下の通りである。

|                        | (単位:百万人民元)    |            |       |
|------------------------|---------------|------------|-------|
|                        | 12月31日に終了した年度 |            |       |
|                        | 2012年         | 2013年      | 2014年 |
| 支払利息                   | 2,479         | 5,840      | 5,958 |
| 控除:資産化された支払利息*         | (325)         | (329)      | (308) |
| 純支払利息                  | 2,154         | 5,511      | 5,650 |
| 受取利息                   | (591)         | (361)      | (304) |
| 為替差損                   | 47            | 61         | 21    |
| 為替差益                   | (48)          | (58)       | (76)  |
|                        | 1,562         | 5,153      | 5,291 |
|                        |               |            | 4.5%- |
| *建設仮勘定として資産化された支払利息の年利 | 1.3%- 6.2%    | 4.5%- 5.8% | 6.0%  |

## 26. 法人所得税

純損益に含まれる法人所得税の内訳は、以下の通りである。

|                      | (単位:百万人民元)    |       |       |
|----------------------|---------------|-------|-------|
|                      | 12月31日に終了した年度 |       |       |
|                      | 2012年         | 2013年 | 2014年 |
| 中国における法人所得税費用        | 4,900         | 5,590 | 5,237 |
| その他の税務管轄地における法人所得税費用 | 50            | 31    | 58    |
| 繰延税額                 | (197)         | (199) | 203   |
|                      | 4,753         | 5,422 | 5,498 |

予想税金費用と実際税金費用との調整は以下の通りである。

|                         | 注     | (単位:百万人民元)    |        |        |
|-------------------------|-------|---------------|--------|--------|
|                         |       | 12月31日に終了した年度 |        |        |
|                         |       | 2012年         | 2013年  | 2014年  |
| 税引前利益                   |       | 19,817        | 23,088 | 23,257 |
| 法定税率25%による予想法人所得税費用     | (i)   | 4,954         | 5,772  | 5,814  |
| 中国の子会社および支店の所得に対する税率の相違 | (i)   | (269)         | (216)  | (248)  |
| その他の子会社の所得に対する税率の相違     | (ii)  | (23)          | (31)   | (31)   |
| 損金不算入費用                 | (iii) | 539           | 428    | 347    |
| 益金不算入収益                 | (iv)  | (162)         | (120)  | (243)  |
| 税率変更による影響額              | (v)   | 155           | 4      | -      |
| その他                     | (vi)  | (441)         | (415)  | (141)  |
| 実際の法人所得税費用              |       | 4,753         | 5,422  | 5,498  |

(注):

- (i) 中国本土の法人所得税費用は、中国における法人所得税に関する規定および規則に従って算定された当社、中国本土の子会社および支店の課税所得に法定税率の25%を乗じて計算している。但し、一部の子会社および支店については主に優遇税率の15%が適用されている。
- (ii) 香港およびマカオ特別行政区およびその他の国の当社の子会社の法人所得税費用は、子会社の課税所得および各税務管轄地の適用税率(12%から35%)に基づいて算定されている。
- (iii) 税務上の法定控除限度額を超過するその他の費用を示している。
- (iv) 非課税となるその他の収益を示している。

- (v) 中国の西部地域で業務を行っている特定の支店は、15%の優遇税率を適用することが税務当局により段階的に認められた。その結果、税務当局による承認を得た後に回収または決済された繰延税金資産および繰延税金負債は当該税率変更を反映させて修正された。税率変更による全ての影響額は連結包括利益計算書の借方に計上されている。
- (iv) 主に当期において税務当局に認容された前年度の研究開発費と有形固定資産の除却損に係る税額控除を示している。

## 27. 配当金

2015年3月18日開催の取締役会における決議に従って、2014年12月31日に終了した年度における1株当たり0.095香港ドル、合計約6,085百万人民元相当の最終配当金が、年次株主総会において株主の承認を得るために提案された。当該配当金は、2014年12月31日に終了した年度の連結財務諸表には反映されていない。

2014年5月29日開催の年次株主総会における株主の承認に基づき、2013年12月31日に終了した年度に関して1株当たり0.076583人民元(0.095香港ドル相当)、合計6,198百万人民元の最終配当が宣言され、2014年7月18日までに支払われた。

2013年5月29日開催の年次株主総会における株主の承認に基づき、2012年12月31日に終了した年度に関して1株当たり0.067135人民元(0.085香港ドル相当)、合計5,433百万人民元の最終配当が宣言され、2013年7月19日までに支払われた。

## 28. 基本的1株当たり利益

2012年、2013年および2014年12月31日に終了した年度の基本的1株当たり利益は、80,932,368,321株で除したそれぞれ14,949百万人民元、17,545百万人民元および17,680百万人民元の当社株主に帰属する当期純利益に基づいている。

表示期間において希薄化効果のある潜在普通株式は存在していなかったため、希薄化後1株当たり利益の金額は表示していない。

## 29. コミットメントおよび偶発事象

### オペレーティング・リース契約

当グループは解約不能のオペレーティング・リースにより事業用建物および機器を賃借している。これらのオペレーティング・リースには変動リース料に関する規定はない。賃借契約には、将来のリース料の値上げの要求や、配当、追加の借入および/または追加リースに制限を課すエスカレーション条項は含んでいない。

2014年12月31日における、当グループの解約不能オペレーティング・リース契約の下での将来の最低リース料総額は以下の通りである。

|          | (単位:百万人民元) |
|----------|------------|
| 2015年    | 2,635      |
| 2016年    | 1,921      |
| 2017年    | 1,389      |
| 2018年    | 1,021      |
| 2019年    | 678        |
| 以降       | 1,495      |
| 最低リース料総額 | 9,139      |

純損益に借方計上されたオペレーティング・リースに係るリース料の総額は、2012年、2013年および2014年12月31日に終了した年度において、それぞれ29,434百万人民元、6,057百万人民元および7,779百万人民元であった。

### 資本コミットメント

2014年12月31日現在、当グループは以下の資本コミットメントを行っている。

|                  | (単位:百万人民元) |
|------------------|------------|
| 契約済み未提供<br>— 不動産 | 422        |



|                    |       |
|--------------------|-------|
| －電気通信ネットワーク設備および機器 | 6,743 |
|                    | 7,165 |
| 承認済み未契約            |       |
| －不動産               | 466   |
| －電気通信ネットワーク設備および機器 | 6,361 |
|                    | 6,827 |

#### 偶発負債

- (a) 当グループは中国の顧問弁護士より、当グループが負う重要な偶発負債はないという報告を受けた。
- (b) 2013年および2014年12月31日現在、当グループには、第三者に付与した銀行信用枠に関して銀行に供与した債務保証に関する偶発負債も、その他の形をとる偶発負債もない。

#### 法的債務

当グループは、通常の事業の過程において生じる訴訟の被告およびその他法的手続の指名された当事者となっている。経営者はこの偶発事象、訴訟およびその他法的手続により不利な結果が生じる可能性を評価しており、結果的にいかなる債務が発生した場合にも、当グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要で不利な影響を及ぼすことはないと考えている。

### 30. 金融商品

当グループの金融資産には、現金および現金同等物、銀行預金、投資、売掛金、前渡金およびその他の債権が含まれる。当グループの金融負債には、短期債務、長期債務および未払金、買掛金、未払費用およびその他の未払金が含まれる。当グループは、売買目的の金融商品を保有も発行もしていない。

#### (a) 公正価値測定

IFRS第13号「公正価値測定」に基づき、それぞれの金融商品の公正価値は、公正価値の測定において重要となるインプットのうち最も低いレベルのものに基づき、全体として区分される。当該レベルは次のように定義されている。

- ・レベル1：活発な市場における同一の金融商品の相場価格（無調整）を用いて測定された公正価値
- ・レベル2：活発な市場における類似の金融商品の相場価格を用いて測定された公正価値、またはすべての重要なインプットが直接的もしくは間接的に観察可能な市場データを基礎とする評価技法を用いて測定された公正価値
- ・レベル3：重要なインプットのいずれかが観察可能な市場データを基礎としていない評価技法を用いて測定された公正価値

当グループの金融商品（長期債務および未払金、ならびに売却可能持分投資証券は除く。）の公正価値は、これら商品の満期までの期間が短いことから、帳簿価額に近似している。

当グループの売却可能持分投資証券はレベル1の金融商品として区分されている。当グループの売却可能持分投資証券の公正価値は、2013年および2014年12月31日現在において、それぞれ999百万人民元および945百万人民元であった。これは、中国の証券取引所の市場相場価格に基づいている。売却可能持分投資証券を除く当グループの長期投資は、中国において市場相場価格がない非上場株式であり、その公正価値は信頼性をもって測定できないため、公正価値は開示していない。

長期債務の公正価値は、実質的に同様の性質かつ同様の満期の債務に対して当グループに提示された直近の市場金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引いて見積っている。長期債務の公正価値測定はレベル2として区分されている。当グループが長期債務および未払金の公正価値の見積りに用いた金利は、外貨建て債務額を考慮して、1.0%から6.6%の範囲内にある（2013年：1.0%から6.8%）。2013年および2014年12月31日現在における当グループの長期債務および未払金の帳簿価額と公正価値は、以下の通りであった。

(単位：百万人民元)

|            | 2013年12月31日 |        | 2014年12月31日 |        |
|------------|-------------|--------|-------------|--------|
|            | 帳簿価額        | 公正価値   | 帳簿価額        | 公正価値   |
| 長期債務および未払金 | 82,689      | 82,002 | 63,000      | 63,043 |

当年度において、レベル1、レベル2およびレベル3の間において金融商品の振替はなかった。

#### (b) リスク

当グループの金融商品は主に信用リスク、流動性リスク、市場リスク（金利リスクおよび外国為替リスクから構成される。）という3種類のリスクに晒されている。当グループの全社的なリスク管理プログラムは金融市場の予測が困難な部分に焦点をあて、当グループの財務業績に与える潜在的な不利な影響を最小限に抑えるよう努めている。リスク管理は取締役会が承認した方針に基づき実施されている。取締役会は、流動性リスク、信用リスクおよび市場リスクのような特定の分野をカバーする方針とともに、包括的なリスク管理の原則を規定している。取締役会は定期的に、運用状況、市況およびその他の関連リスクに基づき、必要に応じてこれらの方針を見直し、変更を承認している。3種類の主なリスクのそれぞれに関する定性的および定量的な開示の要約は以下の通りである。

##### (i)信用リスク

信用リスクとは、取引先が期日に全額の支払いができないリスクである。当グループの場合、このリスクは主に金融機関に預けている預金および電気通信サービスの提供のために顧客に供与する信用から生じる。預金に関する信用リスク・エクスポージャーを制限するために、当グループは主に信用等级付けが一定以上の、中国における大手国有金融機関にのみ預金を預けている。売掛金については、経営者は顧客の財政状態の信用評価を継続的に実施しており、一般的に売掛金に対する担保は要求していない。さらに、当グループの顧客は多岐にわたり、表示期間において1社で10%を超える収益を占めるような顧客はない。当グループの売掛金に対する信用リスク・エクスポージャーに関する与信方針および定量的開示の詳細は注記5に記載している。

##### (ii)流動性リスク

流動性リスクとは決済期日に債務に見合う資金が利用可能でないリスクであり、入出金の時期および金額の不一致により発生する。当グループでは、運転資本、債務の元本および利息の支払、配当金の支払、資本的支出および最短期間が3ヶ月から6ヶ月の新たな投資等の資金調達のニーズに応じるため、十分な現金残高および銀行の確約済信用枠に十分な契約残高を維持することにより流動性リスクを管理している。

以下の表は、当グループの金融負債の報告期間の末日における満期日までの残存契約期間を示しており、契約上の割引前キャッシュ・フロー（契約金利を用いて計算した支払利息を含む。変動金利の場合は報告期間の末日の市場の実勢金利に基づく。）および当グループが返済すべき最も早い日に基づいている。

(単位:百万人民元)

2013年

|                    | 帳簿価額    | 契約上の<br>割引前<br>キャッシュ・<br>フロー合計 | 1年以内<br>または<br>要求払 | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>5年以内 | 5年超 |
|--------------------|---------|--------------------------------|--------------------|-------------|-------------|-----|
| 短期債務               | 27,687  | 28,279                         | 28,279             | -           | -           | -   |
| 長期債務および未払金         | 82,689  | 99,135                         | 24,874             | 3,951       | 69,690      | 620 |
| 買掛金                | 81,132  | 81,132                         | 81,132             | -           | -           | -   |
| 未払費用およびその他の未<br>払金 | 69,633  | 69,633                         | 69,633             | -           | -           | -   |
| ファイナンス・リース債務       | 1       | 1                              | 1                  | -           | -           | -   |
|                    | 261,142 | 278,180                        | 203,919            | 3,951       | 69,690      | 620 |

(単位:百万人民元)

2014年

|                    | 帳簿価額    | 契約上の<br>割引前<br>キャッシュ・<br>フロー合計 | 1年以内<br>または<br>要求払 | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>5年以内 | 5年超 |
|--------------------|---------|--------------------------------|--------------------|-------------|-------------|-----|
| 短期債務               | 43,976  | 44,133                         | 44,133             | -           | -           | -   |
| 長期債務および未払金         | 63,000  | 72,517                         | 3,243              | 3,243       | 65,107      | 924 |
| 買掛金                | 88,458  | 88,458                         | 88,458             | -           | -           | -   |
| 未払費用およびその他の未<br>払金 | 72,442  | 72,442                         | 72,442             | -           | -           | -   |
|                    | 267,876 | 277,550                        | 208,276            | 3,243       | 65,107      | 924 |

経営者は、当グループの手許現金、営業活動からの予想キャッシュ・フローおよび利用可能な銀行の信用枠(注記15)は当グループの運転資本の需要および返済期限が到来する借入金および債務の返済に対して十分であると考えている。

(iii) 金利リスク

当グループの金利リスク・エクスポージャーは主に短期債務、長期債務および未払金から生じている。変動金利および固定金利での利付債務により、当グループはそれぞれキャッシュ・フローに関連する金利リスクおよび公正価値に関する金利リスクに晒されている。当グループは市場の金利の変動を厳重にモニタリングすることで金利リスク・エクスポージャーを管理している。

以下の表は当グループの報告期間の末日における債務に関する金利プロファイルを示している。

|                              | 2013年   |         | 2014年   |         |
|------------------------------|---------|---------|---------|---------|
|                              | 実効金利(%) | 百万人民元   | 実効金利(%) | 百万人民元   |
| <b>固定利付債務:</b>               |         |         |         |         |
| 短期債務                         | 4.7     | 26,807  | 5.0     | 43,156  |
| 長期債務                         | 4.5     | 20,979  | 2.4     | 866     |
|                              |         | 47,786  |         | 44,022  |
| <b>変動利付債務:</b>               |         |         |         |         |
| 短期債務                         | 5.5     | 880     | 5.6     | 820     |
| 中国電信集团公司に対する繰延対価<br>(注記15参照) | 6.3     | 61,710  | 5.1     | 61,710  |
|                              |         | 62,590  |         | 62,530  |
| 債務合計                         |         | 110,376 |         | 106,552 |
| 固定利付債務の債務合計に対する割合            |         | 43.3%   |         | 41.3%   |

2013年および2014年12月31日現在、その他すべての変数を一定とし、金利が100ベース・ポイント上昇した場合、当グループの当期純利益および利益剰余金がそれぞれ約469百万人民元および約469百万人民元減少することが予想される。

以上の感応度分析は、金利の変動が、報告期間の末日に存在し、キャッシュ・フローに係る金利リスクに晒されている当グループの債務に適用されることを前提として実施されている。この分析は2013年度と同様の基準で実施されている。

#### (iv) 外国為替リスク

外国為替リスクは、機能通貨以外の通貨建ての金融商品から生じる。当グループの外国為替リスク・エクスポージャーは主に米ドル、ユーロおよび香港ドル建ての銀行預金および借入金に関連する。

経営者は、2014年12月31日現在、当グループの現金および現金同等物の93.1%(2013年:94.3%)および短期債務、長期債務および未払金の99.2%(2013年:99.1%)が人民元建てであることから、外国通貨に対する人民元高または人民元安が当グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすことはないを見込んでいる。その他の通貨建て銀行借入金の詳細については注記15に記載している。

### 31. 資本管理

当グループにおける資本管理の主な目的は、リスクレベルに応じた商品・サービスの価格の決定および合理的なコストでの資金調達手段の確保を通じて、継続的に株主に対し投資利益を提供し、その他の利害関係者に対し便益を提供することができるよう、継続企業として存続する能力を保護することにある。

経営者は高い水準の借入において可能となる高い株主利益と健全な資本基盤により得られる利益および安定とのバランスを維持するために、資本構成の定期的な見直しおよび管理を行い、経済状況の変化を踏まえ資本構成の調整を行っている。

経営者は総資産に対する総負債の比率に基づき資本構成を監視している。このため、当グループは債務総額を短期債務、長期債務、中国電信集团公司に対する繰延対価およびファイナンス・リース債務の合計として定義している。2013年および2014年12月31日現在、当グループの総資産に対する総負債の比率はそれぞれ20.3%および19.0%であり、経営者の想定する範囲内であった。

当社および子会社のいずれにおいても、外部から要求される資本要件はない。

### 32. 関連当事者との取引

## (a) 中国電信グループとの取引

当グループは中国の国有企業である中国電信集团公司の支配下の企業群の一部であり、中国電信グループの構成員との間に重要な取引および事業関係を有している。

通常の事業の過程で行われた中国電信グループとの主要な取引は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

|                             | 注      | 12月31日に終了した年度 |        |        |
|-----------------------------|--------|---------------|--------|--------|
|                             |        | 2012年         | 2013年  | 2014年  |
| 電気通信機器および資材の購入              | (i)    | 3,029         | 3,563  | 3,729  |
| 電気通信機器および資材の売却              | (i)    | 2,685         | 3,885  | 3,089  |
| 建設およびエンジニアリング・サービス          | (ii)   | 10,203        | 14,543 | 15,478 |
| 情報技術サービスの提供                 | (iii)  | 370           | 192    | 167    |
| 情報技術サービスの受領                 | (iii)  | 764           | 1,136  | 1,171  |
| コミュニティ・サービスの受領              | (iv)   | 2,652         | 2,826  | 2,885  |
| 付属サービスの受領                   | (v)    | 9,541         | 11,208 | 11,549 |
| 不動産リース収益                    | (vi)   | 68            | 46     | 39     |
| 不動産リース費用                    | (vi)   | 352           | 673    | 695    |
| 集中サービスの純取引額                 | (vii)  | 570           | 616    | 246    |
| 相互接続収益                      | (viii) | 48            | 44     | 45     |
| 相互接続費用                      | (viii) | 414           | 394    | 391    |
| インターネット・アプリケーション・チャンネル・サービス | (ix)   | -             | -      | 366    |
| 中国電信グループに対する債務および借入金に係る利息   | (x)    | 24            | 3,912  | 4,431  |
| CDMAネットワーク設備のリース            | (xi)   | -             | 157    | 193    |
| 省間光ファイバーのリース                | (xii)  | 82            | 25     | 22     |
| 土地使用権のリース                   | (xiii) | -             | 16     | 15     |
| CDMAネットワーク容量のリース料           | (xiv)  | 25,546        | -      | -      |
| CDMAネットワーク容量維持関連費用の支払い      | (xv)   | 2,519         | -      | -      |
| モバイル・ネットワークの取得              | (xvi)  | 87,210        | -      | -      |

(注) :

- (i) 中国電信グループとの電気通信機器および資材の購入および売却、中国電信グループから提供される調達サービスに対する支払手数料および未払額である。
- (ii) 中国電信グループにより提供される建設およびエンジニアリング、またデザインおよび監督サービスである。
- (iii) 中国電信グループに対して提供する、または中国通信グループにより提供される情報技術サービスである。
- (iv) 文化、教育、医療およびその他のコミュニティ・サービスに関連する中国電信グループへの支払額および未払額である。
- (v) 電気通信機器および設備の修繕ならびにメンテナンス、特定の顧客サービス等の付属サービスに関連する中国電信グループへの支払額および未払額である。
- (vi) 不動産の相互リースに関する中国電信グループに対する受領額および未収額/支払額および未払額である。
- (vii) 集中サービスに関連する費用に関して、当社と中国電信グループとの間の分担額（純額）である。集中サービスの純額の対価としての受領額または未収額である。
- (viii) 中国電信グループとの市内電話および国内長距離電話の相互接続のための受取額および未収額/支払額および未払額である。
- (ix) インターネット・アプリケーション・チャンネル・サービス（電気通信チャンネル・サービス、アプリケーション・サポート・プラットフォーム・サービス、請求・引落サービス等の提供を含む。）に関連する中国電信グループに対する受領額および未収額である。

- (x) 中国電信集团公司に対する債務および中国電信グループからの借入金(注記15)に関連する中国電信グループへの支払利息または未払利息である。
- (xi) 西藏自治区に所在する特定のCDMAモバイル通信ネットワーク（以下「CDMAネットワーク」という。）設備のリースに主に関連する中国電信グループに対する支払額または未払額である。
- (xii) 中国電信グループのサービス地域内における特定の省間光ファイバーに関するリース料の中国電信グループへの支払額および未払額である。
- (xiii) 土地利用権のリースに関連する中国電信グループからの受取額および未収額/中国電信グループへの支払額および未払額である。
- (xiv) CDMAネットワーク容量のリースに関連する中国電信グループへの支払額および未払額である。
- (xv) 当社が使用するCDMAネットワーク容量に係る容量維持関連費用に関して、当社と中国電信グループとの間の分担額である。
- (xvi) モバイル・ネットワークの取得の最終対価である(注記15)。

中国電信グループに対する債権/債務の要約は以下の通りである。

|                  | (単位:百万人民元) |        |
|------------------|------------|--------|
|                  | 12月31日     |        |
|                  | 2013年      | 2014年  |
| 売掛金              | 391        | 329    |
| 前払金およびその他の流動資産   | 1,037      | 818    |
| 中国電信グループに対する債権合計 | 1,428      | 1,147  |
| 買掛金              | 13,905     | 15,667 |
| 未払費用および未払金       | 1,690      | 1,043  |
| 短期債務             | 22,062     | 19,398 |
| 長期債務および未払金       | 61,710     | 61,710 |
| 中国電信グループに対する債務合計 | 99,367     | 97,818 |

短期債務ならびに長期債務および未払金以外の中国電信グループに対する債権/債務は無利息・無担保であり、第三者が提示する条件と類似する契約条件に従って返済される。中国電信グループに対する短期債務ならびに長期債務および未払金に関する条件については、注記15に記載している。

2013年および2014年12月31日現在、中国電信グループに対する債権に関して、重要な貸倒引当金は認識されていない。

## (b) 経営幹部の報酬

経営幹部とは、当グループの活動を直接的または間接的に計画、指示および支配する権限と責任を有する者であり、当グループの取締役および監査役を含む。

以下の表は、当グループの経営幹部の報酬を要約したものである。

|         | (単位:千人民元)     |               |               |
|---------|---------------|---------------|---------------|
|         | 12月31日に終了した年度 |               |               |
|         | 2012年         | 2013年         | 2014年         |
| 短期従業員給付 | 9,041         | 14,329        | 11,598        |
| 退職後給付   | 704           | 794           | 1,069         |
|         | <u>9,745</u>  | <u>15,123</u> | <u>12,667</u> |

上記の報酬額は、人件費に含まれている。

## (c) 退職後給付制度への拠出

当グループは従業員を対象として地方自治体、自治区および省政府が組織した様々な確定拠出型退職後給付制度に参加している。当グループの退職後給付制度の詳細は注記33に開示している。

## (d) 中国におけるその他の政府関連企業との取引

当グループは政府関連企業であり、現在政府当局、政府機関、政府関連企業およびその他組織(以下、総称して「政府関連企業」という。)を通じて中国に直接または間接に支配されている企業が優位を占める経済体制において業務を行っている。

当グループは、親会社およびその兄弟子会社(注記32(a))との取引を除き、その他の政府関連企業と合計では重要であるが、個別には重要でない以下の取引を行っている。ただし、必ずしも以下に限定されない。

- ・ サービスの提供および受領(電気通信サービスを含むが、電気通信サービスに限定されない。)
- ・ 商品、不動産およびその他の資産の売買
- ・ 資産のリース
- ・ 預金および借入
- ・ 公益事業の利用

これらの取引は当グループの通常の事業の過程で政府関連企業以外の他の企業との取引条件と同等な条件に基づいて行われている。当グループは、政府規定の料金に基づいてまたは必要に応じて商業上の交渉に基づいて電気通信サービスおよび製品の価格を決定している。当グループはまた、取引先が政府関連企業であるか否かには関係なく、製品およびサービスの購入に関する調達方針および承認プロセスを確立している。

取締役は上記の情報が関連当事者との取引についての適切な開示であると考えている。

### 33. 退職後給付制度

中国の規則に規定されているように、当グループは従業員を対象として地方自治体、自治区および省政府が組織した様々な確定拠出型退職制度に参加している。当グループは、従業員の給与、賞与、特定の手当の14%から22%を当該退職制度に対して拠出することが求められる。制度の加入者は、退職日の給与水準の一定比率の年金を受け取る権利を有する。それ以外に、当グループは、従業員の給与、賞与、特定の手当に対して固定割合での拠出を退職制度に対して行う必要があるため、外部の独立団体が運営する補足的な確定拠出型退職制度にも参加している。当グループは、上述の年間の拠出額以外に、これらの制度に関連するその他の重要な年金の支払義務はない。

2012年、2013年および2014年12月31日に終了した年度の当グループの上述の年金制度への拠出額は、それぞれ5,049百万人民元、5,682百万人民元および6,229百万人民元であった。

2013年および2014年12月31日現在の上述の確定拠出型退職制度に対する未拠出額は、それぞれ707百万人民元および669百万人民元であった。

### 34. 株式増価受益権

当グループは、経営幹部に対してインセンティブを提供する目的で、株式増価受益権制度を導入した。当該制度に基づき、1単位につきH株式1株に相当する株式増価受益権が付与される。株式増価受益権制度に基づき株式が発行されることはない。株式増価受益権の行使に際しては、受益者は行使した株式増価受益権の数に、行使日における行使価格とH株式の市場価格との差額を乗じた額に等しい香港ドル建金額を行使日の為替レートで換算した人民元建現金（適用される源泉徴収税を控除後）で受領する。当社は、該当する権利付与期間にわたり株式増価受益権の報酬費用を認識する。

2005年に当社は、560.0百万単位の株式増価受益権を適格従業員に付与することを承認した。この付与の条件に基づいて、すべての株式増価受益権の契約期間は、付与日から6年間であり、1単位当たりの行使価格は2.78香港ドルである。株式増価受益権の受益者は、付与日から24ヶ月間は権利を行使することができない。付与日から3年、4年、5年および6年目の応答日に行使可能な株式増価受益権の合計は、一人の受益者に対し付与された株式増価受益権総数のそれぞれ25.0%、50.0%、75.0%および100.0%を超えることができない。

2006年に当社は、837.3百万単位の株式増価受益権を適格従業員に付与することを承認した。この付与の条件に基づいて、すべての株式増価受益権の契約期間は、付与日から6年間であり、1単位当たりの行使価格は2.85香港ドルである。株式増価受益権の受益者は、付与日から24ヶ月間は権利を行使することができない。付与日から3年、4年、5年および6年目の応答日に行使可能な株式増価受益権の合計は、一人の受益者に対し付与された株式増価受益権総数のそれぞれ25.0%、50.0%、75.0%および100.0%を超えることができない。

2012年に当社は、916.7百万単位の株式増価受益権を適格従業員に付与することを承認した。この付与の条件に基づいて、すべての株式増価受益権の契約期間は、付与日から5年間であり、1単位当たりの行使価格は4.76香港ドルである。株式増価受益権の受益者は、2013年11月から権利を行使することができる。付与日から3年、4年および5年目の応答日に行使可能な株式増価受益権の合計は、一人の受益者に対し付与された株式増価受益権総数のそれぞれ33.3%、66.7%および100.0%を超えることができない。

2012年、2013年および2014年12月31日に終了した年度においては、株式増価受益権は行使されなかった。2014年12月31日に終了した年度において、当グループは、株式増価受益権に関する報酬費用130百万人民元を認識した。2013年12月31日に終了した年度において、当グループは当社の株価の下落により、株式増価受益権に関する報酬費用39百万人民元を戻し入れた。2012年12月31日に終了した年度においては、当グループは株式増価受益権に関する報酬費用を163百万人民元認識した。

2013年および2014年12月31日現在、株式増価受益権により生じる負債の帳簿価額はそれぞれ124百万人民元および254百万人民元であった。2013年12月31日現在、305百万単位の株式増価受益権が権利確定したが、行使されなかった。対応する負債の帳簿価額は41百万人民元であった。2014年12月31日現在、609百万単位の株式増価受益権が権利確定したが、行使されなかった。対応する負債の帳簿価額は183百万人民元であった。

### 35. 主要子会社



2014年12月31日現在、当グループの経営成績、資産および負債に影響を与える主な子会社は以下の通りである。

| 会社名                          | 法的形態   | 設立年月日       | 設立地および営業拠点 | 登録/発行済の資本<br>(百万人民元：<br>他の通貨が記載され<br>ているものを除く。) | 主要な活動                             |
|------------------------------|--------|-------------|------------|-------------------------------------------------|-----------------------------------|
| チャイナ・テレコム・システム・インテグレーション有限公司 | 有限責任会社 | 2001年9月13日  | 中国         | 392                                             | システム・インテグレーションおよびコンサルティング・サービスの提供 |
| チャイナ・テレコム・グローバル有限公司          | 有限責任会社 | 2000年2月25日  | 香港特別行政区    | 168百万香港ドル                                       | 国際付加価値ネットワーク・サービスの提供              |
| チャイナ・テレコム(南北アメリカ)コーポレーション    | 有限責任会社 | 2001年11月22日 | 米国         | 43百万米ドル                                         | 電気通信サービスの提供                       |
| チャイナ・テレコム・ベスト・トーン情報サービス有限公司  | 有限責任会社 | 2007年8月15日  | 中国         | 350                                             | ベスト・トーン情報サービスの提供                  |
| チャイナ・テレコム(マカオ)有限公司           | 有限責任会社 | 2004年10月15日 | マカオ特別行政区   | 60百万マカオ・パタカ                                     | 電気通信サービスの提供                       |
| 天翼電信終端有限公司                   | 有限責任会社 | 2005年7月1日   | 中国         | 500                                             | 通信端末の販売                           |
| チャイナ・テレコム(シンガポール)有限会社        | 有限責任会社 | 2006年10月5日  | シンガポール     | 1シンガポール・ドル                                      | 国際付加価値ネットワーク・サービスの提供              |
| イーサーフィン・ペイ有限公司               | 有限責任会社 | 2011年3月3日   | 中国         | 300                                             | 電子商取引サービスの提供                      |
| 深川蛇口電信有限公司                   | 有限責任会社 | 1984年5月5日   | 中国         | 91                                              | 電気通信サービスの提供                       |
| チャイナ・テレコム(オーストラリア)株式会社       | 有限責任会社 | 2011年1月10日  | オーストラリア    | 1百万オーストラリア・ドル                                   | 国際付加価値ネットワーク・サービスの提供              |
| チャイナ・テレコム(韓国)株式会社            | 有限責任会社 | 2012年5月16日  | 韓国         | 500百万韓国ウォン                                      | 国際付加価値ネットワーク・サービスの提供              |
| チャイナ・テレコム(マレーシア)株式会社         | 有限責任会社 | 2012年6月26日  | マレーシア      | 500,000マレーシア・リングgit                             | 国際付加価値ネットワーク・サービスの提供              |
| チャイナ・テレコム情報通信(ベトナム)株式会社      | 有限責任会社 | 2012年7月9日   | ベトナム       | 6,300百万ベトナム・ドン                                  | 国際付加価値ネットワーク・サービスの提供              |
| iMUSIC カルチャー&テクノロジー有限公司      | 有限責任会社 | 2013年6月9日   | 中国         | 250                                             | 音楽制作および関連情報サービスの提供                |

|                               |        |            |                                            |                 |                                |
|-------------------------------|--------|------------|--------------------------------------------|-----------------|--------------------------------|
| チャイナ・テレコム<br>(ヨーロッパ)リミテッ<br>ド | 有限責任会社 | 2006年3月2日  | グレート<br>ブリテン<br>および北<br>アイルラ<br>ンド連<br>合王国 | 16.15百万<br>英ポンド | 国際付加価値ネット<br>ワーク・サービスの提<br>供   |
| 浙江翼信科技有限公司                    | 有限責任会社 | 2013年8月19日 | 中国                                         | 10              | インスタント・メッセ<br>ンジャー・サービスの<br>提供 |
| 成都天翼空間科技有限<br>公司              | 有限責任会社 | 2014年6月17日 | 中国                                         | 45              | ソフトウェア技術の提<br>供                |

当社が51%を所有している深川蛇口電信有限公司および73%を所有している浙江翼信科技有限公司を除き、上記の子会社は全て当社の直接的または間接的な完全所有子会社である。当グループの子会社は重要な非支配持分を有していない。

### 36. 会計上の見積りおよび判断

当グループの財政状態および経営成績は、連結財務諸表作成の基礎となる会計処理方法、仮定および見積りに左右される。経営者は、経営者が合理的であると考え、また他の情報源から直ちに明らかにならない事象を判断するための基礎となる、過去の経験およびその他の要因を仮定および見積りの基礎としている。経営者は見積りを継続的に評価している。事実、状況および条件の変化により、実際の結果が見積りと異なる可能性がある。

重要な会計方針の選択、判断および会計方針の適用に影響を及ぼすその他の不確実性、条件および仮定の変更に伴う報告結果の感応度は、連結財務諸表を査閲する際に考慮されるべき要因である。重要な会計方針は注記2に記載されている。経営者は、以下の重要な会計方針には、連結財務諸表の作成に使用される最も重要な判断および見積りが含まれていると考えている。

#### 貸倒引当金

経営者は、顧客による必要な返済が不可能となることから発生する貸倒引当金の見積りを行っている。経営者は、売掛金残高の年齢、顧客の弁済能力および過去の貸倒実績に基づいて見積りを行う。顧客の財政状態が悪化した場合、実際の貸倒が予想を上回り、将来年度の業績に重要な影響を与える可能性がある。

#### 長期性資産の減損

長期性資産の帳簿価額が回収できない可能性を示す状況が生じた場合、当該資産は「減損した」とみなされる場合があり、注記2(n)に記載するように、長期性資産の減損の会計方針に従って減損損失が認識される。当グループの有形固定資産、耐用年数を確定できる無形資産および建設仮勘定を含む長期性資産の帳簿価額は、減損の兆候の有無を評価するため、定期的に見直される。当該資産については、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合、常に減損テストを実施する。のれんについては、毎年、各報告期間の末日に減損テストを実施する。資産または資金生成単位の回収可能価額とは、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか大きい方である。資産が他の資産からのキャッシュ・フローと概ね独立したキャッシュ・フローを生み出している状況にない場合、回収可能価額はキャッシュ・フローを独立して生み出す資産の最小グループ（すなわち、資金生成単位）により決定する。使用価値の決定に際しては、当該資産から生み出される期待将来キャッシュ・フローは現在価値に割引かれる。資産または資産の資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を上回った場合、減損損失が認識される。当グループの長期性資産の市場相場価格を容易に入手できない場合があることから、当グループの長期性資産の公正価値を正確に見積ることは困難である。使用価値の決定に際し、当該資産より生み出される期待将来キャッシュ・フローは現在価値に割引かれるが、これには収益水準、営業費用の金額および適用される割引率に関連する重要な判断が必要とされる。経営者は、合理的かつ裏付け可能な仮定および収益と営業費用の金額の予測に基づく見積りを含む回収可能価額の合理的見積額の決定にあたり、容易に利用可能なすべての情報を利用している。

2012年、2013年および2014年12月31日に終了した年度においては、有形固定資産の帳簿価額に関して減損損失引当金は計上されていない(注記8)。当該有形固定資産の回収可能価額の決定に際し、将来キャッシュ・フロー、収益の水準、営業費用の金額および適用される割引率の見積りの重要な判断が必要とされる。

これらの見積りの変更により、資産の帳簿価額が重要な影響を受け、将来年度において追加的に減損損失または戻入れを計上する場合がある。

## 減価償却および償却

有形固定資産および無形資産は、見積残存価額を考慮した後、資産の見積耐用年数にわたり定額法で減価償却および償却される。経営者は、報告期間中に計上されるべき減価償却費および償却費を決定する目的で、毎年、資産の見積耐用年数および残存価額の見直しを行う。耐用年数および残存価額は、類似の資産に関する当グループの過去の経験に基づいており、また予想される技術的变化を考慮している。前回の見積りから著しい変更がある場合には、減価償却費および償却費は将来の期間にわたり修正される。

## 37. 2014年12月31日に終了した会計年度において公表済であるが未発効の修正基準および新基準により発生し得る影響

IASBは、当財務諸表の公表日までに、以下の修正基準および新基準を公表している。この修正基準および新基準は、2014年12月31日に終了した会計年度においては発効していない。

|                                                            | 以下の日以後開始<br>する会計年度に発効 |
|------------------------------------------------------------|-----------------------|
| IAS第19号の修正「確定給付制度：従業員拠出」                                   | 2014年7月1日             |
| IFRSの修正「IFRSの年次改善（2010年-2012年サイクル）」                        | 2014年7月1日<br>(一部例外有り) |
| IFRSの修正「IFRSの年次改善（2011年-2013年サイクル）」                        | 2014年7月1日             |
| IFRSの修正「IFRSの年次改善（2012年-2014年サイクル）」                        | 2016年1月1日             |
| IFRS第14号「規制繰延勘定」                                           | 2016年1月1日             |
| IAS第1号の修正「開示に関する取組み」                                       | 2016年1月1日             |
| IFRS第11号の修正「共同支配事業に対する持分の取得に関する会計処理」                       | 2016年1月1日             |
| IAS第16号およびIAS第38号の修正「減価償却及び償却の許容される方法の明確化」                 | 2016年1月1日             |
| IAS第16号およびIAS第41号の修正「農業：果実生成型植物」                           | 2016年1月1日             |
| IAS第27号の修正「個別財務諸表における持分法」                                  | 2016年1月1日             |
| IFRS第10号およびIAS第28号の修正「投資者とその関連会社又は共同支配企業の間で<br>の資産の売却又は拠出」 | 2016年1月1日             |
| IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第28号の修正「投資企業：連結の例外の適用」              | 2016年1月1日             |
| IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」                                    | 2017年1月1日             |
| IFRS第9号「金融商品」                                              | 2018年1月1日             |

当グループは、2014年12月31日に終了した会計年度においてIASBにより公表されたが未だ発効していない修正基準および新基準を適用した結果生じる影響について評価している最中である。現在、当グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を除き、この修正基準および新基準の適用が、財政状態および経営成績に重要な影響を与える可能性は僅少であると考えている。

## 38. 親会社および最終的な持株会社

2014年12月31日現在の当グループの親会社および最終的な持株会社は、中国で設立された国有企業の中国電信集团公司である。

[次へ](#)

Table of Contents

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES  
CONSOLIDATED STATEMENTS OF FINANCIAL POSITION  
AS OF DECEMBER 31, 2013 AND 2014  
(Amounts in millions)

|                                                                   | Note | December 31,<br>2013<br>RMB | December 31,<br>2014<br>RMB |
|-------------------------------------------------------------------|------|-----------------------------|-----------------------------|
| <b>ASSETS</b>                                                     |      |                             |                             |
| <b>Current assets</b>                                             |      |                             |                             |
| Cash and cash equivalents                                         | 4    | 16,070                      | 20,436                      |
| Short-term bank deposits                                          |      | 2,287                       | 1,379                       |
| Accounts receivable, net                                          | 5    | 20,022                      | 21,562                      |
| Inventories                                                       | 6    | 6,523                       | 4,225                       |
| Prepayments and other current assets                              | 7    | 7,569                       | 10,581                      |
| Income tax recoverable                                            |      | 312                         | 1,360                       |
| <b>Total current assets</b>                                       |      | <b>52,783</b>               | <b>59,543</b>               |
| <b>Non-current assets</b>                                         |      |                             |                             |
| Property, plant and equipment, net                                | 8    | 374,341                     | 372,876                     |
| Construction in progress                                          | 9    | 44,157                      | 53,181                      |
| Lease prepayments                                                 |      | 25,007                      | 24,410                      |
| Goodwill                                                          | 10   | 29,917                      | 29,917                      |
| Intangible assets                                                 | 11   | 8,045                       | 8,984                       |
| Interests in associates                                           | 12   | 1,106                       | 4,106                       |
| Investments                                                       | 13   | 1,026                       | 972                         |
| Deferred tax assets                                               | 14   | 2,927                       | 3,232                       |
| Other assets                                                      | 18   | 3,930                       | 4,053                       |
| <b>Total non-current assets</b>                                   |      | <b>490,456</b>              | <b>501,731</b>              |
| <b>Total assets</b>                                               |      | <b>543,239</b>              | <b>561,274</b>              |
| <b>LIABILITIES AND EQUITY</b>                                     |      |                             |                             |
| <b>Current liabilities</b>                                        |      |                             |                             |
| Short-term debt                                                   | 15   | 27,687                      | 43,976                      |
| Current portion of long-term debt                                 | 15   | 20,072                      | 82                          |
| Accounts payable                                                  | 16   | 81,132                      | 88,458                      |
| Accrued expenses and other payables                               | 17   | 69,633                      | 72,442                      |
| Income tax payable                                                |      | 371                         | 307                         |
| Current portion of finance lease obligations                      |      | 1                           | —                           |
| Current portion of deferred revenues                              | 18   | 1,202                       | 1,060                       |
| <b>Total current liabilities</b>                                  |      | <b>200,098</b>              | <b>206,325</b>              |
| <b>Non-current liabilities</b>                                    |      |                             |                             |
| Long-term debt and payable                                        | 15   | 62,617                      | 62,918                      |
| Deferred revenues                                                 | 18   | 1,229                       | 798                         |
| Deferred tax liabilities                                          | 14   | 631                         | 1,125                       |
| <b>Total non-current liabilities</b>                              |      | <b>64,477</b>               | <b>64,841</b>               |
| <b>Total liabilities</b>                                          |      | <b>264,575</b>              | <b>271,166</b>              |
| <b>Equity</b>                                                     |      |                             |                             |
| Share capital                                                     | 19   | 80,932                      | 80,932                      |
| Reserves                                                          | 20   | 196,809                     | 208,251                     |
| <b>Total equity attributable to equity holders of the Company</b> |      | <b>277,741</b>              | <b>289,183</b>              |
| Non-controlling interests                                         |      | 923                         | 925                         |
| <b>Total equity</b>                                               |      | <b>278,664</b>              | <b>290,108</b>              |
| <b>Total liabilities and equity</b>                               |      | <b>543,239</b>              | <b>561,274</b>              |

See accompanying notes to consolidated financial statements.

**Table of Contents**

**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES**  
**CONSOLIDATED STATEMENTS OF COMPREHENSIVE INCOME**  
**FOR THE YEARS ENDED DECEMBER 31, 2012, 2013 AND 2014**  
(Amounts in millions, except per share data)

|                                                                                                   | Note      | Year ended December 31, |                  |                  |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-------------------------|------------------|------------------|
|                                                                                                   |           | 2012<br>RMB             | 2013<br>RMB      | 2014<br>RMB      |
| <b>Operating revenues</b>                                                                         | <b>21</b> | <b>283,176</b>          | <b>321,584</b>   | <b>324,394</b>   |
| <b>Operating expenses</b>                                                                         |           |                         |                  |                  |
| Depreciation and amortization                                                                     |           | (49,666)                | (69,083)         | (66,345)         |
| Network operations and support                                                                    | <b>22</b> | (65,979)                | (53,102)         | (68,651)         |
| Selling, general and administrative                                                               |           | (63,099)                | (70,448)         | (62,719)         |
| Personnel expenses                                                                                | <b>23</b> | (42,857)                | (46,723)         | (50,653)         |
| Other operating expenses                                                                          | <b>24</b> | (40,367)                | (54,760)         | (47,518)         |
| <b>Total operating expenses</b>                                                                   |           | <b>(261,968)</b>        | <b>(294,116)</b> | <b>(295,886)</b> |
| <b>Operating income</b>                                                                           |           | <b>21,208</b>           | <b>27,468</b>    | <b>28,508</b>    |
| Net finance costs                                                                                 | <b>25</b> | (1,562)                 | (5,153)          | (5,291)          |
| Investment income                                                                                 |           | 93                      | 670              | 6                |
| Equity in income of associates                                                                    |           | 78                      | 103              | 34               |
| <b>Earnings before income tax</b>                                                                 |           | <b>19,817</b>           | <b>23,088</b>    | <b>23,257</b>    |
| Income tax                                                                                        | <b>26</b> | (4,753)                 | (5,422)          | (5,498)          |
| <b>Profit for the year</b>                                                                        |           | <b>15,064</b>           | <b>17,666</b>    | <b>17,759</b>    |
| <b>Other comprehensive income for the year:</b>                                                   |           |                         |                  |                  |
| <i>Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:</i>                             |           |                         |                  |                  |
| Change in fair value of available-for-sale equity securities                                      |           | (228)                   | 414              | (54)             |
| Deferred tax on change in fair value of available-for-sale equity securities                      |           | 57                      | (104)            | 14               |
| Exchange difference on translation of financial statements of subsidiaries outside mainland China |           | (2)                     | (79)             | 3                |
| Share of other comprehensive income of associates                                                 |           | —                       | 5                | (3)              |
| <b>Other comprehensive income for the year, net of tax</b>                                        |           | <b>(173)</b>            | <b>236</b>       | <b>(40)</b>      |
| <b>Total comprehensive income for the year</b>                                                    |           | <b>14,891</b>           | <b>17,902</b>    | <b>17,719</b>    |
| <b>Profit attributable to:</b>                                                                    |           |                         |                  |                  |
| Equity holders of the Company                                                                     |           | 14,949                  | 17,545           | 17,680           |
| Non-controlling interests                                                                         |           | 115                     | 121              | 79               |
| <b>Profit for the year</b>                                                                        |           | <b>15,064</b>           | <b>17,666</b>    | <b>17,759</b>    |
| <b>Total comprehensive income attributable to:</b>                                                |           |                         |                  |                  |
| Equity holders of the Company                                                                     |           | 14,776                  | 17,781           | 17,640           |
| Non-controlling interests                                                                         |           | 115                     | 121              | 79               |
| <b>Total comprehensive income for the year</b>                                                    |           | <b>14,891</b>           | <b>17,902</b>    | <b>17,719</b>    |
| <b>Basic earnings per share</b>                                                                   | <b>28</b> | <b>0.18</b>             | <b>0.22</b>      | <b>0.22</b>      |
| <b>Number of shares (in millions)</b>                                                             | <b>28</b> | <b>80,932</b>           | <b>80,932</b>    | <b>80,932</b>    |

See accompanying notes to consolidated financial statements.

**Table of Contents**

**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES**  
**CONSOLIDATED STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY**  
**FOR THE YEARS ENDED DECEMBER 31, 2012, 2013 AND 2014**  
(Amounts in millions)

|                                             | Note | Attributable to equity holders of the Company |                        |                      |                           |                       |                         | Non-controlling interests | Total Equity |
|---------------------------------------------|------|-----------------------------------------------|------------------------|----------------------|---------------------------|-----------------------|-------------------------|---------------------------|--------------|
|                                             |      | Share capital<br>RMB                          | Capital reserve<br>RMB | Share premium<br>RMB | Statutory reserves<br>RMB | Other reserves<br>RMB | Exchange reserve<br>RMB | Retained earnings<br>RMB  | Total<br>RMB |
| Balance as of January 1, 2012               |      | 80,932                                        | 17,000                 | 10,746               | 64,316                    | 283                   | (863)                   | 83,753                    | 256,167      |
| Profit for the year                         |      | —                                             | —                      | —                    | —                         | —                     | —                       | 14,949                    | 14,949       |
| Other comprehensive income                  |      | —                                             | —                      | —                    | —                         | (171)                 | (2)                     | (173)                     | (173)        |
| Total comprehensive income                  |      | —                                             | —                      | —                    | —                         | (171)                 | (2)                     | 14,776                    | 14,776       |
| Contribution from non-controlling interests |      | —                                             | 249                    | —                    | —                         | —                     | —                       | 249                       | 249          |
| Distribution to non-controlling interests   |      | —                                             | —                      | —                    | —                         | —                     | —                       | (73)                      | (73)         |
| Acquisition of the Sixth Acquired Business  | 1    | —                                             | (48)                   | —                    | —                         | —                     | —                       | (48)                      | (48)         |
| Dividends                                   | 27   | —                                             | —                      | —                    | —                         | —                     | —                       | (5,625)                   | (5,625)      |
| Appropriations                              | 20   | —                                             | —                      | —                    | 1,413                     | —                     | —                       | (1,413)                   | —            |
| Others                                      |      | —                                             | (380)                  | —                    | —                         | —                     | —                       | (380)                     | (380)        |
| Balance as of December 31, 2012             |      | 80,932                                        | 16,821                 | 10,746               | 65,729                    | 112                   | (865)                   | 91,664                    | 265,139      |
| Profit for the year                         |      | —                                             | —                      | —                    | —                         | —                     | —                       | 17,545                    | 17,545       |
| Other comprehensive income                  |      | —                                             | —                      | —                    | —                         | 315                   | (79)                    | 236                       | 236          |
| Total comprehensive income                  |      | —                                             | —                      | —                    | —                         | 315                   | (79)                    | 17,781                    | 17,902       |
| Contribution from non-controlling interests |      | —                                             | 141                    | —                    | —                         | —                     | —                       | 141                       | 141          |
| Distribution to non-controlling interests   |      | —                                             | —                      | —                    | —                         | —                     | —                       | (74)                      | (74)         |
| Acquisition of the Seventh Acquired Company | 1    | —                                             | (278)                  | —                    | —                         | —                     | —                       | (278)                     | (278)        |
| Dividends                                   | 27   | —                                             | —                      | —                    | —                         | —                     | —                       | (5,433)                   | (5,433)      |
| Appropriations                              | 20   | —                                             | —                      | —                    | 1,663                     | —                     | —                       | (1,663)                   | —            |
| Disposal of a subsidiary                    | 1    | —                                             | 380                    | —                    | —                         | —                     | —                       | 11                        | 391          |
| Balance as of December 31, 2013             |      | 80,932                                        | 17,064                 | 10,746               | 67,392                    | 427                   | (944)                   | 103,124                   | 277,341      |
| Profit for the year                         |      | —                                             | —                      | —                    | —                         | —                     | —                       | 17,680                    | 17,680       |
| Other comprehensive income                  |      | —                                             | —                      | —                    | —                         | (43)                  | 3                       | (40)                      | (40)         |
| Total comprehensive income                  |      | —                                             | —                      | —                    | —                         | (43)                  | 3                       | 17,640                    | 17,719       |
| Distribution to non-controlling interests   |      | —                                             | —                      | —                    | —                         | —                     | —                       | (77)                      | (77)         |
| Dividends                                   | 27   | —                                             | —                      | —                    | —                         | —                     | —                       | (6,190)                   | (6,190)      |
| Appropriations                              | 20   | —                                             | —                      | —                    | 1,680                     | —                     | —                       | (1,680)                   | —            |
| Balance as of December 31, 2014             |      | 80,932                                        | 17,064                 | 10,746               | 69,072                    | 384                   | (941)                   | 111,926                   | 289,183      |

See accompanying notes to consolidated financial statements.

Table of Contents

**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES**  
**CONSOLIDATED STATEMENTS OF CASH FLOWS**  
**FOR THE YEARS ENDED DECEMBER 31, 2012, 2013 AND 2014**  
(Amounts in millions)

|                                                                                                          | Year ended December 31, |                  |                 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|------------------|-----------------|
|                                                                                                          | 2012                    | 2013             | 2014            |
| Note                                                                                                     | RMB                     | RMB              | RMB             |
| <b>Net cash from operating activities</b>                                                                | <b>(a)</b>              | <b>70,722</b>    | <b>88,351</b>   |
| <b>Cash flows used in investing activities</b>                                                           |                         |                  |                 |
| Capital expenditure                                                                                      | (50,071)                | (70,921)         | (80,273)        |
| Purchase of investments                                                                                  | —                       | —                | (2,990)         |
| Lease prepayments                                                                                        | (133)                   | (111)            | (184)           |
| Proceeds from disposal of property, plant and equipment                                                  | 2,696                   | 1,538            | 710             |
| Proceeds from disposal of lease prepayments                                                              | 255                     | 360              | 121             |
| Net cash (outflow) / inflow from disposal of a subsidiary                                                | (116)                   | 512              | —               |
| Purchase of short-term bank deposits                                                                     | (2,730)                 | (2,750)          | (2,566)         |
| Maturity of short-term bank deposits                                                                     | 1,804                   | 3,193            | 3,474           |
| Payment of the payable to China Telecommunications Corporation related to the Mobile Network Acquisition | —                       | (14,269)         | —               |
| Payment for the first installment of the Mobile Network Acquisition                                      | —                       | (25,500)         | —               |
| <b>Net cash used in investing activities</b>                                                             | <b>(48,295)</b>         | <b>(107,948)</b> | <b>(81,708)</b> |
| <b>Cash flows (used in) / from financing activities</b>                                                  |                         |                  |                 |
| Principal element of finance lease payments                                                              | —                       | (2)              | (1)             |
| Proceeds from bank debt and other loans                                                                  | 9,702                   | 54,983           | 53,022          |
| Repayment of bank debt and other loans                                                                   | (24,133)                | (44,053)         | (56,819)        |
| Payment of dividends                                                                                     | (5,625)                 | (5,433)          | (6,198)         |
| Payment for the acquisition price of the Fifth Acquisition                                               | <b>1</b>                | (29)             | —               |
| Payment for the acquisition price of the Sixth Acquisition                                               | <b>1</b>                | (48)             | —               |
| Payment for the acquisition price of the Seventh Acquisition                                             | <b>(b)</b>              | —                | (278)           |
| Net cash contributions from / (distributions to) non-controlling interests                               | 331                     | 142              | (53)            |
| <b>Net cash (used in) / from financing activities</b>                                                    | <b>(19,802)</b>         | <b>5,637</b>     | <b>(10,327)</b> |
| <b>Net increase / (decrease) in cash and cash equivalents</b>                                            | <b>2,625</b>            | <b>(13,960)</b>  | <b>4,370</b>    |
| <b>Cash and cash equivalents at beginning of year</b>                                                    | <b>27,475</b>           | <b>30,099</b>    | <b>16,070</b>   |
| <b>Effect of changes in foreign exchange rate</b>                                                        | <b>(1)</b>              | <b>(69)</b>      | <b>(4)</b>      |
| <b>Cash and cash equivalents at end of year</b>                                                          | <b>30,099</b>           | <b>16,070</b>    | <b>20,436</b>   |

See accompanying notes to consolidated financial statements.

**Table of Contents**

**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES**  
**NOTES TO CONSOLIDATED STATEMENTS OF CASH FLOWS**  
**FOR THE YEARS ENDED DECEMBER 31, 2012, 2013 AND 2014**  
(Amounts in millions)

**(a) Reconciliation of earnings before income tax to net cash from operating activities**

|                                                                           | Year ended December 31, |               |                |
|---------------------------------------------------------------------------|-------------------------|---------------|----------------|
|                                                                           | 2012                    | 2013          | 2014           |
|                                                                           | RMB                     | RMB           | RMB            |
| <b>Earnings before income tax</b>                                         | <b>19,817</b>           | <b>23,088</b> | <b>23,257</b>  |
| Adjustments for:                                                          |                         |               |                |
| Depreciation and amortization                                             | 49,666                  | 69,083        | 66,345         |
| Impairment losses for doubtful debts                                      | 1,612                   | 1,744         | 2,084          |
| Write down of inventories                                                 | 235                     | 360           | 151            |
| Investment income                                                         | (93)                    | (670)         | (6)            |
| Equity in income of associates                                            | (78)                    | (103)         | (34)           |
| Interest income                                                           | (591)                   | (361)         | (304)          |
| Interest expense                                                          | 2,154                   | 5,511         | 5,650          |
| Unrealized foreign exchange (gain) / loss                                 | (1)                     | 3             | (55)           |
| (Gain) / loss on retirement and disposal of property, plant and equipment | (2,429)                 | (1,021)       | 2,287          |
| Increase in accounts receivable                                           | (2,124)                 | (3,156)       | (3,594)        |
| (Increase) / decrease in inventories                                      | (1,185)                 | (955)         | 2,280          |
| Increase in prepayments and other current assets                          | (1,045)                 | (1,077)       | (2,359)        |
| Decrease / (increase) in other assets                                     | 484                     | 294           | (2)            |
| Increase in accounts payable                                              | 5,016                   | 3,210         | 6,473          |
| Increase in accrued expenses and other payables                           | 6,245                   | 3,148         | 6,571          |
| Decrease in deferred revenues                                             | (1,360)                 | (1,014)       | (573)          |
| <b>Cash generated from operations</b>                                     | <b>76,323</b>           | <b>98,084</b> | <b>108,171</b> |
| Interest received                                                         | 587                     | 358           | 305            |
| Interest paid                                                             | (2,200)                 | (5,573)       | (5,693)        |
| Investment income received                                                | 23                      | 21            | 29             |
| Income tax paid                                                           | (4,011)                 | (4,539)       | (6,407)        |
| <b>Net cash from operating activities</b>                                 | <b>70,722</b>           | <b>88,351</b> | <b>96,405</b>  |

(b) The Seventh Acquisition represents the acquisition of the 100% equity interest in China Telecom (Europe) Limited, a wholly owned subsidiary of China Telecommunications Corporation, by China Telecom Global Limited ("CT Global", a subsidiary of the Company) from China Telecommunications Corporation on December 31, 2013.

See accompanying notes to consolidated financial statements.



## Table of Contents

### CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

#### 1. PRINCIPAL ACTIVITIES, ORGANIZATION AND BASIS OF PRESENTATION

##### Principal activities

China Telecom Corporation Limited (the "Company") and its subsidiaries (hereinafter, collectively referred to as the "Group") offers a comprehensive range of wireline and mobile telecommunications services including wireline voice, mobile voice, Internet, telecommunication network resource services and lease of network equipment, value-added services, integrated information application services and other related services. The Group provides wireline telecommunications services and related services in Beijing Municipality, Shanghai Municipality, Guangdong Province, Jiangsu Province, Zhejiang Province, Anhui Province, Fujian Province, Jiangxi Province, Guangxi Zhuang Autonomous Region, Chongqing Municipality, Sichuan Province, Hubei Province, Hunan Province, Hainan Province, Guizhou Province, Yunnan Province, Shaanxi Province, Gansu Province, Qinghai Province, Ningxia Hui Autonomous Region and Xinjiang Uygur Autonomous Region of the People's Republic of China (the "PRC"). Following the acquisition of Code Division Multiple Access ("CDMA") mobile telecommunications business in October 2008, the Group also provides mobile telecommunications and related services in the mainland China and Macau Special Administrative Region ("Macau") of the PRC. The Group also provides international telecommunications services, including lease of network equipment, International Internet access and transit, and Internet data center service in certain countries of the Asia Pacific, Europe, Africa, South America and North America regions. The operations of the Group in the mainland China are subject to the supervision and regulation by the PRC government.

##### Organization

As part of the reorganization (the "Restructuring") of China Telecommunications Corporation, the Company was incorporated in the PRC on September 10, 2002. In connection with the Restructuring, China Telecommunications Corporation transferred to the Company the wireline telecommunications business and related operations in Shanghai Municipality, Guangdong Province, Jiangsu Province and Zhejiang Province together with the related assets and liabilities (the "Predecessor Operations") in consideration for 68,317 million ordinary domestic shares of the Company. The shares issued to China Telecommunications Corporation have a par value of RMB1.00 each and represented the entire registered and issued share capital of the Company at that date.

On December 31, 2003, the Company acquired the entire equity interests in Anhui Telecom Company Limited, Fujian Telecom Company Limited, Jiangxi Telecom Company Limited, Guangxi Telecom Company Limited, Chongqing Telecom Company Limited and Sichuan Telecom Company Limited (collectively the "First Acquired Group") and certain network management and research and development facilities from China Telecommunications Corporation for a total purchase price of RMB46,000 (hereinafter, referred to as the "First Acquisition").

On June 30, 2004, the Company acquired the entire equity interests in Hubei Telecom Company Limited, Hunan Telecom Company Limited, Hainan Telecom Company Limited, Guizhou Telecom Company Limited, Yunnan Telecom Company Limited, Shaanxi Telecom Company Limited, Gansu Telecom Company Limited, Qinghai Telecom Company Limited, Ningxia Telecom Company Limited and Xinjiang Telecom Company Limited (collectively the "Second Acquired Group") from China Telecommunications Corporation for a total purchase price of RMB27,800 (hereinafter, referred to as the "Second Acquisition").

On June 30, 2007, the Company acquired the entire equity interests in China Telecom System Integration Co., Ltd. ("CTSI"), CT Global and China Telecom (Americas) Corporation ("CT Americas") (collectively the "Third Acquired Group") from China Telecommunications Corporation for a total purchase price of RMB1,408 (hereinafter, referred to as the "Third Acquisition").

On June 30, 2008, the Company acquired the entire equity interest in China Telecom Group Beijing Corporation ("Beijing Telecom" or the "Fourth Acquired Company") from China Telecommunications Corporation for a total purchase price of RMB5,557 (hereinafter, referred to as the "Fourth Acquisition").

On August 1, 2011 and December 1, 2011, the subsidiaries of the Company, E-surfing Pay Co., Ltd and E-surfing Media Co., Ltd., acquired the e-commerce business and video media business (collectively the "Fifth Acquired Group") from China Telecommunications Corporation and its subsidiaries for a total purchase price of RMB61 (hereinafter, referred to as the "Fifth Acquisition").

Pursuant to an acquisition agreement entered into on April 28, 2011 by the Company and Besttone Holding Co., Ltd. (formerly known as "China Satcom Guomai Communications Co., Ltd.") ("Besttone Holding"), which is controlled by China Telecommunications Corporation, upon receiving the relevant government approval in March 2012, the Company disposed of 100% equity interest in Besttone E-Commerce Co., Ltd., a subsidiary of the Company that was primarily engaged in the provision of e-commerce and booking services, to Besttone Holding. Besttone Holding paid the consideration by issuing 21,814,894 of its shares to the Company, representing around 4.1% of its enlarged share capital. The disposal of Besttone E-Commerce Co., Ltd. was completed on April 30, 2012.

Table of Contents**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES  
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**1. PRINCIPAL ACTIVITIES, ORGANIZATION AND BASIS OF PRESENTATION (continued)****Organization (continued)**

On April 30, 2012, the Company acquired the digital trunking business (the "Sixth Acquired Business") from Bestone Holding Co., Ltd., a subsidiary of China Telecommunications Corporation, at a purchase price of RMB48 (hereinafter, referred to as the "Sixth Acquisition").

On June 30, 2013, the Company disposed of an 80% equity interest in E-surfing Media Co., Ltd. ("E-surfing Media"), a subsidiary of the Company primarily engaged in the provision of video media services, to China Telecommunications Corporation. The final consideration for the disposal of the equity interest in E-surfing was arrived at RMB1,248.

Analysis of assets and liabilities of the disposed subsidiary:

|                                    | June 30, 2013<br>RMB |
|------------------------------------|----------------------|
| <b>Current assets</b>              |                      |
| Cash and cash equivalents          | 736                  |
| Accounts receivable, net           | 150                  |
| Other current assets               | 1                    |
| <b>Non-current assets</b>          |                      |
| Property, plant and equipment, net | 111                  |
| Other non-current assets           | 18                   |
| <b>Current liabilities</b>         |                      |
| Accounts payable                   | 222                  |
| Other current liabilities          | 64                   |
| <b>Non-current liabilities</b>     | 8                    |
| <b>Net assets disposed of</b>      | <u>722</u>           |

Gain on disposal of a subsidiary:

|                           | 2013<br>RMB |
|---------------------------|-------------|
| Consideration received    | 1,248       |
| Net assets disposed of    | (722)       |
| Non-controlling interests | 144         |
| <b>Gain on disposal</b>   | <u>670</u>  |

The gain on disposal of E-surfing Media has been included in investment income of the consolidated statement of comprehensive income.

Net cash inflow from disposal of a subsidiary:

|                                                      | 2013<br>RMB |
|------------------------------------------------------|-------------|
| Consideration received in cash and cash equivalents  | 1,248       |
| Less: cash and cash equivalents disposed of          | (736)       |
| <b>Net cash inflow from disposal of a subsidiary</b> | <u>512</u>  |

On December 31, 2013, CT Global acquired 100% equity interest in China Telecom (Europe) Limited ("CT Europe" or the "Seventh Acquired Company"), a wholly owned subsidiary of China Telecommunications Corporation, from China Telecommunications Corporation for a total purchase price of RMB278 (hereinafter, referred to as the "Seventh Acquisition"), and was paid by June 30, 2014.

Hereinafter, the First Acquired Group, the Second Acquired Group, the Third Acquired Group, the Fourth Acquired Company, the Fifth Acquired Group, the Sixth Acquired Business and the Seventh Acquired Company are collectively referred to as the "Acquired Groups".

**Basis of presentation**

Since the Group and the Acquired Groups are under common control of China Telecommunications Corporation, the Group's acquisitions of the Acquired Groups have been accounted for as a combination of entities under common control in a manner similar to a pooling-of-interests. Accordingly, the assets and liabilities of these entities have been accounted for at historical amounts and the consolidated financial statements of the Group prior to the acquisitions are combined with the financial statements of the Acquired Groups. The considerations for the acquisition of the Acquired Groups are accounted for as an equity transaction in the consolidated statement of changes in equity.

The consolidated results of operations for the year ended December 31, 2012 and the consolidated financial position as of December 31, 2012 as previously reported by the Group and the combined amounts presented in the consolidated financial statements of the Group to reflect the acquisition of the Seventh Acquired Company are set out below:

|                                                                                             | The Group<br>(as previously<br>reported)<br>RMB | The Seventh<br>Acquired<br>Company<br>RMB | The Group<br>(as restated)<br>RMB |
|---------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|-------------------------------------------|-----------------------------------|
| <b>Consolidated statement of comprehensive income for the year ended December 31, 2012:</b> |                                                 |                                           |                                   |
| Operating revenues                                                                          | 283,073                                         | 103                                       | 283,176                           |

|                                                                              |         |     |         |
|------------------------------------------------------------------------------|---------|-----|---------|
| Profit for the year                                                          | 15,040  | 24  | 15,064  |
| <b>Consolidated statement of financial position as of December 31, 2012:</b> |         |     |         |
| Total assets                                                                 | 545,072 | 219 | 545,291 |
| Total liabilities                                                            | 279,042 | 149 | 279,191 |
| Total equity                                                                 | 266,030 | 70  | 266,100 |

For the period presented, all significant transactions and balances between the Group and the Seventh Acquired Company have been eliminated on combination.

**Set up of a subsidiary**

On June 17, 2014, the Group set up a subsidiary, Chengdu E-store Technology Co., Ltd, which engages in software technology development.

F-10

## Table of Contents

### CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

#### 1. PRINCIPAL ACTIVITIES, ORGANIZATION AND BASIS OF PRESENTATION (continued)

##### Merger with subsidiaries

Pursuant to the resolution passed by the Company's shareholders at an Extraordinary General Meeting held on February 25, 2008, the Company entered into merger agreements with each of the following subsidiaries: Shanghai Telecom Company Limited, Guangdong Telecom Company Limited, Jiangsu Telecom Company Limited, Zhejiang Telecom Company Limited, Anhui Telecom Company Limited, Fujian Telecom Company Limited, Jiangxi Telecom Company Limited, Guangxi Telecom Company Limited, Chongqing Telecom Company Limited, Sichuan Telecom Company Limited, Hubei Telecom Company Limited, Hunan Telecom Company Limited, Hainan Telecom Company Limited, Guizhou Telecom Company Limited, Yunnan Telecom Company Limited, Shaanxi Telecom Company Limited, Gansu Telecom Company Limited, Qinghai Telecom Company Limited, Ningxia Telecom Company Limited and Xinjiang Telecom Company Limited. In addition, the Company entered into merger agreements with Beijing Telecom on July 1, 2008. Pursuant to these merger agreements, the Company merged with these subsidiaries and the assets, liabilities and business operations of these subsidiaries were transferred to the Company's branches in the respective regions.

#### 2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

##### (a) Basis of preparation

The accompanying financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRS") as issued by the International Accounting Standards Board ("IASB"). These financial statements were approved and authorized by the Board of Directors on March 18, 2015.

These financial statements are prepared on the historical cost basis as modified by the revaluation of certain available-for-sale equity securities at fair value (Note 2(i)).

The preparation of financial statements in conformity with IFRS requires management to make judgments, estimates and assumptions that affect the application of policies and the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of contingent assets and liabilities at the date of the financial statements and the reported amounts of revenues and expenses during the reporting period. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and various other factors that management believes are reasonable under the circumstances, the results of which form the basis of making the judgments about carrying values of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. Actual results may differ from those estimates.

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognized in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period or in the period of the revision and future periods if the revision affects both current and future periods.

Judgments made by management in the application of IFRS that have significant effect on the financial statements and major sources of estimation uncertainty are discussed in Note 36.

---

**Table of Contents**

**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES  
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**

(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

**2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**

**(b) Basis of consolidation**

The consolidated financial statements comprise the Company and its subsidiaries and the Group's interests in associates.

A subsidiary is an entity controlled by the Company. When fulfilling the following conditions, the Company has control over an entity: (a) has power over the an investee, (b) has exposure, or rights, to variable returns from its involvement with the investee, and (c) has the ability to use its power over the investee to affect the amount of the investor's returns.

When assessing whether the Company has power, only substantive rights (held by the Company and other parties) are considered.

The financial results of subsidiaries are included in the consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases, and the profit attributable to non-controlling interests is separately presented on the face of the consolidated statement of comprehensive income as an allocation of the profit or loss for the year between the non-controlling interests and the equity holders of the Company. Non-controlling interests represent the equity in subsidiaries not attributable directly or indirectly to the Company. For each business combination, the Group measures the non-controlling interests at the proportionate share, of the acquisition date, of fair value of the subsidiary's net identifiable assets. Non-controlling interests at the end of the reporting period are presented in the consolidated statement of financial position within equity and consolidated statement of changes in equity, separately from the equity of the Company's equity holders. Changes in the Group's interests in a subsidiary that do not result in a loss of control are accounted for as equity transactions, whereby adjustments are made to the amounts of controlling and non-controlling interests within consolidated equity to reflect the change in relative interests, but no adjustments are made to goodwill and no gain or loss is recognized. When the Group loses control of a subsidiary, it is accounted for as a disposal of the entire interest in that subsidiary, with a resulting gain or loss being recognized in profit or loss. Any interest retained in that former subsidiary at the date when control is lost is recognized at fair value and this amount is regarded as the fair value on initial recognition of a financial asset or, when appropriate, the cost on initial recognition of an investment in an associate or a joint venture.

An associate is an entity, not being a subsidiary, in which the Group exercises significant influence, but not control, over its management. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but is not control or joint control over those policies.

An investment in an associate is accounted for in the consolidated financial statements under the equity method and is initially recorded at cost, adjusted for any excess of the Group's share of the acquisition-date fair values of the investee's net identifiable assets over the cost of the investment (if any). Thereafter, the investment is adjusted for the Group's equity share of the post-acquisition changes in the associate's net assets and any impairment loss relating to the investment. When the Group ceases to have significant influence over an associate, it is accounted for as a disposal of the entire interest in that investee, with a resulting gain or loss being recognized in profit or loss. Any interest retained in that former investee at the date when significant influence is lost is recognized at fair value and this amount is regarded as the fair value on initial recognition of a financial asset.

All significant intercompany balances and transactions and unrealized gains arising from intercompany transactions are eliminated on consolidation. Unrealized gains arising from transactions with associates are eliminated to the extent of the Group's interest in the entity. Unrealized losses are eliminated in the same way as unrealized gains, but only to the extent that there is no evidence of impairment.

Table of Contents**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES  
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)****(c) Foreign currencies**

The accompanying consolidated financial statements are presented in Renminbi ("RMB"). The functional currency of the Company and its subsidiaries in mainland China is RMB. The functional currency of the Group's foreign operations is the currency of the primary economic environment in which the foreign operations operate. Transactions denominated in currencies other than the functional currency during the year are translated into the functional currency at the applicable rates of exchange prevailing on the transaction dates. Foreign currency monetary assets and liabilities are translated into the functional currency using the applicable exchange rates at the end of the reporting period. The resulting exchange differences, other than those capitalized as construction in progress (Note 2(i)), are recognized as income or expense in profit or loss. For the periods presented, no exchange differences were capitalized.

When preparing the Group's consolidated financial statements, the results of operations of the Group's foreign operations are translated into RMB at average rate prevailing during the year. Assets and liabilities of the Group's foreign operations are translated into RMB at the foreign exchange rates ruling at the end of the reporting period. The resulting exchange differences are recognized in other comprehensive income and accumulated separately in equity in the exchange reserve.

**(d) Cash and cash equivalents**

Cash and cash equivalents comprise cash at bank and in hand and time deposits with original maturities of three months or less when purchased. Cash equivalents are stated at cost, which approximates fair value. None of the Group's cash and cash equivalents is restricted as to withdrawal.

**(e) Accounts and other receivables**

Accounts and other receivables are initially recognized at fair value and thereafter stated at amortized cost using the effective interest method, less allowance for doubtful debts (Note 2(n)) unless the effect of discounting would be immaterial, in which case they are stated at cost less allowance for doubtful debts.

**(f) Inventories**

Inventories consist of materials and supplies used in maintaining the telecommunications network and goods for resale. Inventories are valued at cost using the specific identification method or the weighted average cost method, less a provision for obsolescence.

Inventories that are held for resale are stated at the lower of cost or net realizable value. Net realizable value is the estimated selling price in the ordinary course of business less the estimated costs of completion, the estimated costs to make the sale and the related tax expenses.

**(g) Property, plant and equipment**

Property, plant and equipment are initially recorded at cost, less subsequent accumulated depreciation and impairment losses (Note 2(n)). The cost of an asset comprises its purchase price, any directly attributable costs of bringing the asset to working condition and location for its intended use and the cost of borrowed funds used during the periods of construction. Expenditure incurred after the asset has been put into operation, including cost of replacing part of such an item, is capitalized only when it increases the future economic benefits embodied in the item of property, plant and equipment and the cost can be measured reliably. All other expenditure is expensed as it is incurred.

Assets acquired under leasing agreements which effectively transfer substantially all the risks and benefits incidental to ownership from the lessor to the lessee are classified as assets under finance leases. Assets held under finance leases are initially recorded at amounts equivalent to the lower of the fair value of the leased assets at the inception of the lease or the present value of the minimum lease payments (computed using the rate of interest implicit in the lease). The net present value of the future minimum lease payments is recorded correspondingly as a finance lease obligation. Assets held under finance leases are amortized over their estimated useful lives on a straight-line basis. As of December 31, 2013 and 2014, the carrying amount of assets held under finance leases were RMB28 and RMB18, respectively.

Gains or losses arising from retirement or disposal of property, plant and equipment are determined as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the asset and are recognized as income or expense in the profit or loss on the date of disposal.

Table of Contents**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES**  
**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)****(g) Property, plant and equipment (continued)**

Depreciation is provided to write off the cost of each asset over its estimated useful life on a straight-line basis, after taking into account its estimated residual value, as follows:

|                                                        | <u>Depreciable lives</u><br><u>primarily range from</u> |
|--------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| Buildings and improvements                             | 8 to 30 years                                           |
| Telecommunications network plant and equipment         | 6 to 10 years                                           |
| Furniture, fixture, motor vehicles and other equipment | 5 to 10 years                                           |

Where parts of an item of property, plant and equipment have different useful lives, the cost of the item is allocated on a reasonable basis between the parts and each part is depreciated separately. Both the useful life of an asset and its residual value are reviewed annually.

**(h) Lease prepayments**

Lease prepayments represent land use rights paid. Land use rights are initially carried at cost or deemed cost and then charged to profit or loss on a straight-line basis over the respective periods of the rights which range from 20 years to 70 years.

**(i) Construction in progress**

Construction in progress represents buildings, telecommunications network plant and equipment and other equipment and intangible assets under construction and pending installation, and is stated at cost less impairment losses (Note 2(n)). The cost of an item comprises direct costs of construction, capitalization of interest charge, and foreign exchange differences on related borrowed funds to the extent that they are regarded as an adjustment to interest charges during the periods of construction. Capitalization of these costs ceases and the construction in progress is transferred to property, plant and equipment and intangible assets when the asset is substantially ready for its intended use.

No depreciation is provided in respect of construction in progress.

**(j) Goodwill**

Goodwill represents the excess of the cost over the Group's interest in the fair value of the net assets acquired in the CDMA business (as defined in Note 10) acquisition.

Goodwill is stated at cost less any accumulated impairment losses. Goodwill is allocated to cash-generating units and is tested annually for impairment (Note 2(n)). On disposal of a cash generating unit during the year, any attributable amount of the goodwill is included in the calculation of the profit or loss on disposal.

**(k) Intangible assets**

The Group's intangible assets comprise computer software and customer relationships acquired in the CDMA business acquisition (Note 11).

Computer software that is not an integral part of any tangible assets, is recorded at cost less subsequent accumulated amortization and impairment losses (Note 2(n)). Amortization of computer software is calculated on a straight-line basis over the estimated useful lives, which mainly range from three to five years.

The customer relationships acquired in the CDMA business acquisition are recorded at the acquisition-date fair value and amortized on a straight-line basis over the expected customer relationship of five years. By the end of the expected customer relationship period, fully amortized customer relationships were written off.

Table of Contents**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES  
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)****(l) Investments**

Investments in available-for-sale equity securities are carried at fair value with any change in fair value being recognized in other comprehensive income and accumulated separately in equity. For investments in available-for-sale equity securities, a significant or prolonged decline in the fair value of that investment below its cost is considered to be objective evidence of impairment. When these investments are derecognized or impaired, the cumulative gain or loss previously recognized in other comprehensive income is recognized in profit or loss. Investments in equity securities that do not have a quoted market price in an active market and whose fair value cannot be reliably measured are stated at cost less impairment losses (Note 2(n)).

**(m) Operating lease charges**

Where the Group has the use of assets held under operating leases, payments made under the leases are charged to profit or loss in equal instalments over the accounting periods covered by the lease term, except where an alternative basis is more representative of the pattern of benefits to be derived from the leased asset. Lease incentives received are recognized in profit or loss as an integral part of the aggregate net lease payments made. Contingent rentals are charged to profit or loss in the accounting period in which they are incurred.

**(n) Impairment****(i) Impairment of accounts and other receivables and investments in equity securities carried at cost**

Accounts and other receivables and investments in equity securities carried at cost are reviewed at the end of each reporting period to determine whether there is objective evidence of impairment. Objective evidence of impairment includes observable data that comes to the attention of the Group about one or more of the following loss events:

- significant financial difficulty of the debtor;
- a breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payments;
- it becoming probable that the debtor will enter bankruptcy or other financial reorganization; and
- significant changes in the technological, market, economic or legal environment that have an adverse effect on the debtor/ issuer.

The impairment loss for accounts and other receivables is measured as the difference between the asset's carrying amount and the estimated future cash flows, discounted at the financial asset's original effective interest rate where the effect of discounting is material, and is recognized as an expense in profit or loss.

The impairment loss for investments in equity securities carried at cost is measured as the difference between the asset's carrying amount and the estimated future cash flows, discounted at the current market rate of return for a similar financial asset where the effect of discounting is material, and is recognized as an expense in profit or loss.

Impairment losses for accounts and other receivables are reversed through profit or loss if in a subsequent period the amount of the impairment losses decreases. Impairment losses for equity securities carried at cost are not reversed.

**(ii) Impairment of long-lived assets**

The carrying amounts of the Group's long-lived assets, including property, plant and equipment, intangible assets with finite useful lives and construction in progress are reviewed periodically to determine whether there is any indication of impairment. These assets are tested for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that their recorded carrying amounts may not be recoverable. For goodwill, the impairment testing is performed annually at each year end.



**Table of Contents**

**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES  
 NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**

(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

**2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**

**(n) Impairment (continued)**

**(ii) Impairment of long-lived assets (continued)**

The recoverable amount of an asset or cash-generating unit is the greater of its fair value less costs of disposal and value in use. When an asset does not generate cash flows largely independent of those from other assets, the recoverable amount is determined for the smallest group of assets that generates cash inflows independently (i.e. a cash-generating unit). In determining the value in use, expected future cash flows generated by the assets are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of time value of money and the risks specific to the asset. The goodwill arising from a business combination, for the purpose of impairment testing, is allocated to cash-generating units that are expected to benefit from the synergies of the combination.

An impairment loss is recognized if the carrying amount of an asset or its cash-generating unit exceeds its estimated recoverable amount. Impairment loss is recognized as an expense in profit or loss. Impairment loss recognized in respect of cash-generating units is allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the units and then to reduce the carrying amounts of the other assets in the unit (group of units) on a pro rata basis.

The Group assesses at the end of each reporting period whether there is any indication that an impairment loss recognized for an asset in prior years may no longer exist. An impairment loss is reversed if there has been a favorable change in the estimates used to determine the recoverable amount. A subsequent increase in the recoverable amount of an asset, when the circumstances and events that led to the write-down cease to exist, is recognized as an income in profit or loss. The reversal is reduced by the amount that would have been recognized as depreciation and amortization had the write-down not occurred. An impairment loss in respect of goodwill is not reversed. For the years presented, no reversal of impairment loss was recognized in profit or loss.

**(o) Revenue recognition**

The revenue recognition methods of the Group are as follows:

- (i) Revenue derived from local, domestic long distance and international, Hong Kong, Macau and Taiwan long distance usage are recognized as the services are provided.
- (ii) Fees received for wireline installation charges for periods prior to January 1, 2012 are deferred and recognized over the expected customer relationship period. The direct costs associated with the installation of wireline services are deferred to the extent of the installation fees and amortized over the same expected customer relationship period. From 2012 onwards, since the amounts of fees received and the associated direct costs incurred are insignificant, the fees and associated direct costs are not deferred, and are recognized in profit or loss when received or incurred.
- (iii) Monthly service fees are recognized in the month during which the services are provided to customers.
- (iv) Revenue from sale of prepaid calling cards are recognized as the cards are used by customers.
- (v) Revenue derived from value-added services is recognized when the services are provided to customers.

Revenue from value-added services in which no third party service providers are involved, such as caller display and Internet data center services, are presented on a gross basis. Revenues from all other value-added services are presented on either gross or net basis based on the assessment of each individual arrangement with third parties. The following factors indicate that the Group is acting as principal in the arrangements with third parties:

- i) The Group is responsible for providing the applications or services desired by customers, and takes responsibility for fulfillment of ordered applications or services, including the acceptability of the applications or services ordered or purchased by customers;
- ii) The Group takes title of the inventory of the applications before they are ordered by customers;
- iii) The Group has risks and rewards of ownership, such as risks of loss for collection from customers after applications or services are provided to customers;

**Table of Contents****CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES  
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)****(o) Revenue recognition (continued)**

- iv) The Group establishes selling prices with customers;
- v) The Group can modify the applications or perform part of the services;
- vi) The Group has discretion in selecting suppliers used to fulfill an order; and
- vii) The Group determines the nature, type, characteristics, or specifications of the applications or services.

If majority of the indicators of risks and responsibilities exist in the arrangements with third parties, the Group is acting as a principal and have exposure to the significant risks and rewards associated with the rendering of services or the sale of applications, and revenues for these services are recognized on gross basis. If majority of the indicators of risks and responsibilities do not exist in the arrangements with third parties, the Group is acting as an agent, and revenues for these services are recognized on a net basis.

- (vi) Revenue from the provision of Internet and telecommunications network resource services are recognized when the services are provided to customers.
- (vii) Interconnection fees from domestic and foreign telecommunications operators are recognized when the services are rendered as measured by the minutes of traffic processed.
- (viii) Lease income from operating leases is recognized over the term of the lease.
- (ix) Revenue derived from integrated information application services are recognized when the services are provided to customers.
- (x) Sale of equipment is recognized on delivery of the equipment to customers and when the significant risks and rewards of ownership and title have been transferred to the customers. Revenue from repair and maintenance of equipment is recognized when the service is provided to customers.

The Group offers promotional packages, which involve the bundled sales of terminal equipment (mobile handsets) and telecommunications services, to customers. The total contract consideration of a promotional package is allocated to revenues generated from the provision of telecommunications services and the sales of terminal equipment using the residual method. Under the residual method, the total contract consideration of the arrangement is allocated as follows: The undelivered component, which is the provision of telecommunications services, is measured at fair value, and the remainder of the contract consideration is allocated to the delivered component, which is the sales of terminal equipment. The Group recognizes revenues generated from the delivery and sales of the terminal equipment when the title of the terminal equipment is passed to the customers whereas revenues generated from the provision of telecommunications services are recognized based upon the actual usage of such services. During each of the years in the three-year period ended December 31 2014, a substantial portion of the total contract consideration is allocated to the provision of telecommunications services since the terminal equipment is typically provided free of charge or at a nominal amount to promote the Group's core business of the provision of telecommunications services, and the fair value of the telecommunication services approximates the total contract consideration.

**(p) Advertising and promotion expense**

The costs for advertising and promoting the Group's telecommunications services are expensed as incurred. Advertising and promotion expense, which is included in selling, general and administrative expenses, was RMB34,905, RMB36,490 and RMB26,122 for the years ended December 31, 2012, 2013 and 2014 respectively, among which, the costs of terminal equipment offered as part of a promotional package to our customers for free or at a nominal amount to promote the Group's telecommunication service amounted to RMB21,754, RMB22,795 and RMB15,340 for the years ended December 31, 2012, 2013 and 2014 respectively.

Table of Contents**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES  
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)****(q) Net finance costs**

Net finance costs comprise interest income on bank deposits, interest costs on borrowings, and foreign exchange gains and losses. Interest income from bank deposits is recognized as it accrues using the effective interest method.

Interest costs incurred in connection with borrowings are calculated using the effective interest method and are expensed as incurred, except to the extent that they are capitalized as being directly attributable to the construction of an asset which necessarily takes a substantial period of time to get ready for its intended use.

**(r) Research and development expense**

Research and development expenditure is expensed as incurred. For the years ended December 31, 2012, 2013 and 2014, research and development expense was RMB608, RMB630 and RMB607 respectively.

**(s) Employee benefits**

The Group's contributions to defined contribution retirement plans administered by the PRC government and defined contribution retirement plans administered by independent external parties are recognized in profit or loss as incurred. Further information is set out in Note 33.

Compensation expense in respect of the stock appreciation rights granted is accrued as a charge to the profit or loss over the applicable vesting period based on the fair value of the stock appreciation rights. The liability of the accrued compensation expense is re-measured to fair value at the end of each reporting period with the effect of changes in the fair value of the liability charged or credited to profit or loss. Further details of the Group's stock appreciation rights scheme are set out in Note 34.

**(t) Interest-bearing borrowings**

Interest-bearing borrowings are recognized initially at fair value less attributable transaction costs. Subsequent to initial recognition, interest-bearing borrowings are stated at amortized cost with any difference between the amount initially recognized and the redemption value recognized in profit or loss over the period of the borrowings, together with any interest, using the effective interest method.

**(u) Accounts and other payables**

Accounts and other payables are initially recognized at fair value and thereafter stated at amortized cost unless the effect of discounting would be immaterial, in which case they are stated at cost.

**(v) Provisions and contingent liabilities**

A provision is recognized in the consolidated statement of financial position when the Group has a legal or constructive obligation as a result of a past event, and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation. Where the time value of money is material, provisions are stated at the present value of the expenditure expected to settle the obligation.

Where it is not probable that an outflow of economic benefits will be required, or the amount cannot be estimated reliably, the obligation is disclosed as a contingent liability, unless the probability of outflow of economic benefits is remote. Possible obligations, whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more future events, are also disclosed as contingent liabilities unless the probability of outflow of economic benefits is remote.

---

**Table of Contents**
**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES**  
**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**

(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

**2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**
**(w) Income tax**

Income tax for the year comprises current tax and movement in deferred tax assets and liabilities. Income tax is recognized in profit or loss except to the extent that it relates to items recognized in other comprehensive income, or directly in equity, in which case the relevant amounts of tax are recognized in other comprehensive income or directly in equity respectively. Current tax is the expected tax payable on the taxable income for the year, using tax rates enacted or substantively enacted at the end of the reporting period, and any adjustment to tax payable in respect of previous years. Deferred tax is provided using the balance sheet liability method, providing for all temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and their tax bases. The amount of deferred tax is calculated on the basis of the enacted or substantively enacted tax rates that are expected to apply in the period when the asset is realized or the liability is settled. The effect on deferred tax of any changes in tax rates is charged or credited to profit or loss, except for the effect of a change in tax rate on the carrying amount of deferred tax assets and liabilities which were previously recognized in other comprehensive income, in such case the effect of a change in tax rate is also recognized in other comprehensive income.

A deferred tax asset is recognized only to the extent that it is probable that future taxable income will be available against which the asset can be utilized. Deferred tax assets are reduced to the extent that it is no longer probable that the related tax benefit will be realized.

Deferred tax liabilities are generally recognized for all taxable temporary differences. Deferred tax liabilities are recognized for taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries and associates, except where the Group is able to control the reversal of the temporary difference and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future.

**(x) Dividends**

Dividends are recognized as a liability in the period in which they are declared.

**(y) Related parties**

(a) A person, or a close member of that person's family, is related to the Group if that person:

- (i) has control or joint control over the Group;
- (ii) has significant influence over the Group; or
- (iii) is a member of the key management personnel of the Group or the Group's parent.

(b) An entity is related to the Group if any of the following conditions applies:

- (i) The entity and the Group are members of the same group (which means that each parent, subsidiary and fellow subsidiary is related to the others);
- (ii) The entity is an associate or joint venture of the Group (or an associate or joint venture of a member of a group of which the Group is a member); or the Group is an associate or joint venture of the entity (or an associate or joint venture of a member of a group of which the entity is a member);
- (iii) The entity and the Group are joint ventures of the same third party;
- (iv) The entity is a joint venture of a third entity and the Group is an associate of the third entity; or the Group is a joint venture of a third entity and the entity is an associate of the third entity;
- (v) The entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (a);
- (vi) A person identified in (a)(i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity).

Close members of the family of a person are those family members who may be expected to influence, or be influenced by, that person in their dealings with the entity.

**Table of Contents**

**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES  
 NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**

(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

**2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**

**(z) Segmental reporting**

An operating segment is a component of an entity that engages in business activities from which revenues are earned and expenses are incurred, and is identified on the basis of the internal financial reports that are regularly reviewed by the chief operating decision maker in order to allocate resource and assess performance of the segment. For the periods presented, management has determined that the Group has one operating segment as the Group is only engaged in the integrated telecommunications business. The Group's assets located outside mainland China and operating revenues derived from activities outside mainland China are less than 10% of the Group's assets and operating revenues, respectively. No geographical area information has been presented as such amount is immaterial. No single external customer accounts for 10 percent or more of the Group's operating revenues.

**3. APPLICATION OF NEW AND REVISED INTERNATIONAL FINANCIAL REPORTING STANDARDS**

The IASB has issued a number of new and revised IFRSs that are effective for accounting period beginning on or after January 1, 2014. The Group has applied the following new interpretation and amendments to IFRSs that are effective for the current year:

- Amendments to IAS 32, "Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities"
- Amendments to IAS 36, "Recoverable Amount Disclosures for Non-Financial Assets"
- IFRIC 21, "Levies"

The Group has not yet applied any new and revised standard or interpretation that is not yet effective for the current accounting period (Note 37).

**Amendments to IAS 32, "Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities"**

The amendments to IAS 32 clarify the requirements relating to the offset of financial assets and financial liabilities. Specifically, the amendments clarify the criterion that an entity "currently has a legally enforceable right to set off the recognized amounts" and "intends either to settle on a net basis, or to realize the assets and settle the liability simultaneously". The application of the amendments has no significant impact on the Group's consolidated financial statements.

**Amendments to IAS 36, "Recoverable Amount Disclosures for Non-Financial Assets"**

The amendments to IAS 36 remove the requirement to disclose the recoverable amount of a cash generating unit (CGU) to which goodwill or other intangible assets with indefinite useful lives had been allocated when there has been no impairment or reversal of impairment of the related CGU. Furthermore, the amendments introduce additional disclosure requirements applicable to when the recoverable amount of an asset or a CGU is measured at fair value less costs of disposal. These new disclosures include the fair value hierarchy, key assumptions and valuation techniques used which are in line with the disclosure required by IFRS 13 Fair Value Measurements. The application of the amendments has no significant impact on the Group's consolidated financial statements.

**IFRIC 21, "Levies"**

The interpretation defines a levy as payment to a government for which an entity receives no specific goods or services. A liability is recognized when the obligating event occurs. The obligating event is the activity that triggers payment of the levy. This is typically specified in the legislation that imposes the levy. The application of the interpretation has no significant impact on the Group's consolidated financial statements.

**Table of Contents**

**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES**  
**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**  
 (All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

**4. CASH AND CASH EQUIVALENTS**

|                                                          | December 31,  |               |
|----------------------------------------------------------|---------------|---------------|
|                                                          | 2013          | 2014          |
|                                                          | RMB           | RMB           |
| Cash at bank and in hand                                 | 14,639        | 18,660        |
| Time deposits with original maturity within three months | 1,431         | 1,776         |
|                                                          | <u>16,070</u> | <u>20,436</u> |

**5. ACCOUNTS RECEIVABLE, NET**

Accounts receivable, net, are analyzed as follows:

|                                               | Note | December 31,   |                |
|-----------------------------------------------|------|----------------|----------------|
|                                               |      | 2013           | 2014           |
|                                               |      | RMB            | RMB            |
| Accounts receivable                           |      |                |                |
| Third parties                                 |      | 21,293         | 22,853         |
| China Telecom Group                           | (i)  | 391            | 329            |
| Other telecommunications operators in the PRC |      | 536            | 858            |
|                                               |      | <u>22,220</u>  | <u>24,040</u>  |
| Less: Allowance for doubtful debts            |      | <u>(2,198)</u> | <u>(2,478)</u> |
|                                               |      | <u>20,022</u>  | <u>21,562</u>  |

Note:

(i) China Telecommunications Corporation together with its subsidiaries other than the Group are referred to as "China Telecom Group".

The following table summarizes the changes in allowance for doubtful debts for each of the years in the three-year period ended December 31, 2014:

|                                      | Year ended December 31, |                |                |
|--------------------------------------|-------------------------|----------------|----------------|
|                                      | 2012                    | 2013           | 2014           |
|                                      | RMB                     | RMB            | RMB            |
| At beginning of year                 | 1,942                   | 2,024          | 2,198          |
| Impairment losses for doubtful debts | 1,624                   | 1,740          | 2,075          |
| Accounts receivable written off      | <u>(1,542)</u>          | <u>(1,566)</u> | <u>(1,795)</u> |
| At end of year                       | <u>2,024</u>            | <u>2,198</u>   | <u>2,478</u>   |

Ageing analysis of accounts receivable from telephone and Internet subscribers is as follows:

|                                    | December 31,   |                |
|------------------------------------|----------------|----------------|
|                                    | 2013           | 2014           |
|                                    | RMB            | RMB            |
| Current, within 1 month            | 11,887         | 11,273         |
| 1 to 3 months                      | 2,438          | 2,600          |
| 4 to 12 months                     | 1,784          | 1,865          |
| More than 12 months                | <u>488</u>     | <u>660</u>     |
|                                    | <u>16,597</u>  | <u>16,398</u>  |
| Less: Allowance for doubtful debts | <u>(2,122)</u> | <u>(2,355)</u> |
|                                    | <u>14,475</u>  | <u>14,043</u>  |

**Table of Contents****CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES  
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**5. ACCOUNTS RECEIVABLE, NET (continued)**

Ageing analysis of accounts receivable from other telecommunications operators and enterprise customers is as follows:

|                                    | December 31, |       |
|------------------------------------|--------------|-------|
|                                    | 2013         | 2014  |
|                                    | RMB          | RMB   |
| Current, within 1 month            | 2,436        | 3,012 |
| 1 to 3 months                      | 1,169        | 1,679 |
| 4 to 12 months                     | 1,302        | 1,924 |
| More than 12 months                | 716          | 1,027 |
|                                    | 5,623        | 7,642 |
| Less: Allowance for doubtful debts | (76)         | (123) |
|                                    | 5,547        | 7,519 |

Ageing analysis of accounts receivable that are not impaired is as follows:

|                            | December 31, |        |
|----------------------------|--------------|--------|
|                            | 2013         | 2014   |
|                            | RMB          | RMB    |
| Not past due               | 17,839       | 19,408 |
| Less than 1 month past due | 1,206        | 1,356  |
| 1 to 3 months past due     | 977          | 798    |
| Amounts past due           | 2,183        | 2,154  |
|                            | 20,022       | 21,562 |

Amounts due from the provision of telecommunications services to customers are generally due within 30 days from the date of billing.

**6. INVENTORIES**

Inventories represent:

|                        | December 31, |       |
|------------------------|--------------|-------|
|                        | 2013         | 2014  |
|                        | RMB          | RMB   |
| Materials and supplies | 905          | 789   |
| Goods for resale       | 5,618        | 3,436 |
|                        | 6,523        | 4,225 |

**7. PREPAYMENTS AND OTHER CURRENT ASSETS**

Prepayments and other current assets represent:

|                                                                          | December 31, |        |
|--------------------------------------------------------------------------|--------------|--------|
|                                                                          | 2013         | 2014   |
|                                                                          | RMB          | RMB    |
| Amounts due from China Telecom Group                                     | 1,037        | 818    |
| Amounts due from other telecommunications operators in the PRC           | 472          | 414    |
| Prepayments in connection with construction work and equipment purchases | 1,213        | 1,895  |
| Prepaid expenses and deposits                                            | 2,418        | 3,398  |
| Value-added tax recoverable                                              | 359          | 1,072  |
| Other receivables                                                        | 2,070        | 2,984  |
|                                                                          | 7,569        | 10,581 |

Table of Contents**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES**  
**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**8. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT, NET**

|                                            | Buildings and<br>improvements | Telecommunications<br>network plant<br>and equipment | Furniture, fixtures,<br>motor vehicles<br>and other<br>equipment | Total            |
|--------------------------------------------|-------------------------------|------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|------------------|
|                                            | RMB                           | RMB                                                  | RMB                                                              | RMB              |
| Cost/Deemed cost:                          |                               |                                                      |                                                                  |                  |
| Balance at January 1, 2013,                | 92,521                        | 791,159                                              | 26,909                                                           | 910,589          |
| Additions                                  | 560                           | 1,367                                                | 955                                                              | 2,882            |
| Transferred from construction in progress  | 2,926                         | 58,424                                               | 1,494                                                            | 62,844           |
| Disposals                                  | (657)                         | (14,915)                                             | (1,126)                                                          | (16,698)         |
| Reclassification                           | 61                            | (175)                                                | 114                                                              | —                |
| <b>Balance at December 31, 2013</b>        | <b>95,411</b>                 | <b>835,860</b>                                       | <b>28,346</b>                                                    | <b>959,617</b>   |
| Additions                                  | 726                           | 1,254                                                | 703                                                              | 2,683            |
| Transferred from construction in progress  | 2,661                         | 57,880                                               | 1,497                                                            | 62,038           |
| Disposals                                  | (642)                         | (74,688)                                             | (1,670)                                                          | (77,000)         |
| Reclassification                           | (2)                           | 67                                                   | (65)                                                             | —                |
| <b>Balance at December 31, 2014</b>        | <b>98,154</b>                 | <b>820,373</b>                                       | <b>28,811</b>                                                    | <b>947,338</b>   |
| Accumulated depreciation and impairment:   |                               |                                                      |                                                                  |                  |
| Balance at January 1, 2013,                | (36,248)                      | (481,932)                                            | (18,628)                                                         | (536,808)        |
| Depreciation charge for the year           | (4,776)                       | (56,794)                                             | (2,294)                                                          | (63,864)         |
| Written back on disposal                   | 540                           | 13,819                                               | 1,037                                                            | 15,396           |
| Reclassification                           | (21)                          | 44                                                   | (23)                                                             | —                |
| <b>Balance at December 31, 2013</b>        | <b>(40,505)</b>               | <b>(524,863)</b>                                     | <b>(19,908)</b>                                                  | <b>(585,276)</b> |
| Depreciation charge for the year           | (4,735)                       | (55,687)                                             | (2,266)                                                          | (62,688)         |
| Written back on disposal                   | 592                           | 71,351                                               | 1,559                                                            | 73,502           |
| Reclassification                           | 2                             | (7)                                                  | 5                                                                | —                |
| <b>Balance at December 31, 2014</b>        | <b>(44,646)</b>               | <b>(509,206)</b>                                     | <b>(20,610)</b>                                                  | <b>(574,462)</b> |
| <b>Net book value at December 31, 2014</b> | <b>53,508</b>                 | <b>311,167</b>                                       | <b>8,201</b>                                                     | <b>372,876</b>   |
| Net book value at December 31, 2013        | 54,906                        | 310,997                                              | 8,438                                                            | 374,341          |

**9. CONSTRUCTION IN PROGRESS**

|                                              | RMB           |
|----------------------------------------------|---------------|
| Balance at January 1, 2013,                  | 32,500        |
| Additions                                    | 77,364        |
| Transferred to property, plant and equipment | (62,844)      |
| Transferred to intangible assets             | (2,863)       |
| <b>Balance at December 31, 2013</b>          | <b>44,157</b> |
| Additions                                    | 74,585        |
| Transferred to property, plant and equipment | (62,038)      |
| Transferred to intangible assets             | (3,523)       |
| <b>Balance at December 31, 2014</b>          | <b>53,181</b> |

**10. GOODWILL**

|                                                    | December 31, |        |
|----------------------------------------------------|--------------|--------|
|                                                    | 2013         | 2014   |
|                                                    | RMB          | RMB    |
| Cost:                                              |              |        |
| Goodwill arising from acquisition of CDMA business | 29,917       | 29,917 |



**Table of Contents****CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES  
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**10. GOODWILL (continued)**

On October 1, 2008, the Group acquired the CDMA mobile communication business and related assets and liabilities, which also included the entire equity interests of China Unicom (Macau) Company Limited (currently known as China Telecom (Macau) Company Limited) and 99.5% equity interests of Unicom Huabeng Telecommunications Technology Company Limited (currently known as Tianyi Telecom Terminals Company Limited) (collectively the "CDMA business") from China Unicom Limited and China Unicom Corporation Limited (collectively "China Unicom"). The purchase price of the business combination was RMB43,800, which was fully settled as of December 31, 2010. In addition, pursuant to the acquisition agreement, the Group acquired the customer-related assets and assumed the customer-related liabilities of CDMA business for a net settlement amount of RMB3,471 due from China Unicom. This amount was subsequently settled by China Unicom in 2009. The business combination was accounted for using the purchase method.

The goodwill recognized in the business combination is attributable to the skills and technical talent of the acquired business's workforce, and the synergies expected to be achieved from integrating and combining the CDMA mobile communication business into the Group's telecommunications business.

For the purpose of goodwill impairment testing, the goodwill arising from the acquisition of CDMA business was allocated to the appropriate cash-generating unit of the Group, which is the Group's telecommunications business. The recoverable amount of the Group's telecommunications business is estimated based on the value in use model, which considers the Group's financial budgets covering a five-year period and a pre-tax discount rate of 10.3% (2013: 10.6%). Cash flows beyond the five-year period are projected to perpetuity at annual growth rate of 1.5%. Management performed impairment tests for the goodwill and determined that goodwill was not impaired. Management believes any reasonably possible change in the key assumptions on which the recoverable amount is based would not cause its recoverable amount to be less than carrying amount.

Key assumptions used for the value in use calculation model are the number of subscribers, average revenue per subscriber and gross margin. Management determined the number of subscribers, average revenue per subscriber and gross margin based on historical trends and financial information and operational data.

**11. INTANGIBLE ASSETS**

|                                            | Computer<br>software<br>RMB | Customer<br>relationships<br>RMB | Total<br>RMB    |
|--------------------------------------------|-----------------------------|----------------------------------|-----------------|
| Cost:                                      |                             |                                  |                 |
| Balance at January 1, 2013                 | 14,988                      | 11,238                           | 26,226          |
| Additions                                  | 461                         | —                                | 461             |
| Transferred from construction in progress  | 2,863                       | —                                | 2,863           |
| Disposals/written-off                      | (221)                       | (11,238)                         | (11,459)        |
| <b>Balance at December 31, 2013</b>        | <b>18,091</b>               | <b>—</b>                         | <b>18,091</b>   |
| Additions                                  | 378                         | —                                | 378             |
| Transferred from construction in progress  | 3,523                       | —                                | 3,523           |
| Disposals                                  | (239)                       | —                                | (239)           |
| <b>Balance at December 31, 2014</b>        | <b>21,753</b>               | <b>—</b>                         | <b>21,753</b>   |
| Accumulated amortization and impairment:   |                             |                                  |                 |
| Balance at January 1, 2013                 | (7,458)                     | (9,554)                          | (17,012)        |
| Amortization charge for the year           | (2,787)                     | (1,684)                          | (4,471)         |
| Written back on disposal/written-off       | 199                         | 11,238                           | 11,437          |
| Balance at December 31, 2013               | (10,046)                    | —                                | (10,046)        |
| Amortization charge for the year           | (2,923)                     | —                                | (2,923)         |
| Written back on disposal                   | 200                         | —                                | 200             |
| <b>Balance at December 31, 2014</b>        | <b>(12,769)</b>             | <b>—</b>                         | <b>(12,769)</b> |
| <b>Net book value at December 31, 2014</b> | <b>8,984</b>                | <b>—</b>                         | <b>8,984</b>    |
| Net book value at December 31, 2013        | 8,045                       | —                                | 8,045           |

Table of Contents**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES  
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**12. INTERESTS IN ASSOCIATES**

|                                                 | December 31, |              |
|-------------------------------------------------|--------------|--------------|
|                                                 | 2013         | 2014         |
|                                                 | RMB          | RMB          |
| Unlisted equity investments, at cost            | 229          | 3,219        |
| Share of post-acquisition changes in net assets | 877          | 887          |
|                                                 | <u>1,106</u> | <u>4,106</u> |

The Group's interests in associates are accounted for under the equity method and are individually and in aggregate not material to the Group's financial position or results of operations for all periods presented. Details of the Group's principal associates are as follows:

| <u>Name of company</u>                        | <u>Attributable equity interest</u> | <u>Principal activities</u>                                                                          |
|-----------------------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| China Tower Corporation Limited               | 29.9%                               | Construction, maintenance and operation of telecommunications towers as well as ancillary facilities |
| Shanghai Information Investment Incorporation | 24.0%                               | Provision of information technology consultancy services                                             |

The above associates are established in the PRC and are not traded on any stock exchange.

Summarized financial information of the Group's principal associates and reconciled to the carrying amounts in the Group's consolidated financial statements are disclosed below:

|                                                                                        | <u>China Tower Corporation Limited 2014</u> |
|----------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|
|                                                                                        | RMB                                         |
| Current assets                                                                         | 9,676                                       |
| Non-current assets                                                                     | 454                                         |
| Current liabilities                                                                    | 244                                         |
| Non-current liabilities                                                                | —                                           |
| Operating revenues                                                                     | —                                           |
| Loss for the year                                                                      | (114)                                       |
| Other comprehensive income for the year                                                | —                                           |
| Total comprehensive income for the year                                                | (114)                                       |
| Dividend received from the associate                                                   | —                                           |
| <b>Reconciled to the Group's interests in the associate</b>                            |                                             |
| Net assets of the associate                                                            | 9,886                                       |
| Non-controlling interests of the associate                                             | —                                           |
| Group's effective interest in the associate                                            | 29.9%                                       |
| Group's share of net assets of the associate                                           | <u>2,956</u>                                |
| Carrying amount of the associate in the consolidated financial statements of the Group | <u>2,956</u>                                |

China Tower Corporation Limited was set up in July 2014, so no comparative figures are presented.

Table of Contents**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES  
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**12. INTERESTS IN ASSOCIATES (continued)**

|                                                                                        | Shanghai Information<br>Investment Incorporation |         |
|----------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|---------|
|                                                                                        | 2013                                             | 2014    |
|                                                                                        | RMB                                              | RMB     |
| Current assets                                                                         | 5,721                                            | 6,309   |
| Non-current assets                                                                     | 7,683                                            | 7,773   |
| Current liabilities                                                                    | 4,795                                            | 4,887   |
| Non-current liabilities                                                                | 3,265                                            | 3,680   |
| Operating revenues                                                                     | 3,772                                            | 3,740   |
| Profit for the year                                                                    | 267                                              | 236     |
| Other comprehensive income for the year                                                | (1)                                              | —       |
| Total comprehensive income for the year                                                | 266                                              | 236     |
| Dividend received from the associate                                                   | 8                                                | 10      |
| <b>Reconciled to the Group's interests in the associate</b>                            |                                                  |         |
| Net assets of the associate                                                            | 5,344                                            | 5,515   |
| Non-controlling interests of the associate                                             | (1,733)                                          | (1,738) |
| Group's effective interest in the associate                                            | 24.0%                                            | 24.0%   |
| Group's share of net assets of the associate                                           | 867                                              | 906     |
| Carrying amount of the associate in the consolidated financial statements of the Group | 867                                              | 906     |

**13. INVESTMENTS**

|                                      | December 31, |      |
|--------------------------------------|--------------|------|
|                                      | 2013         | 2014 |
|                                      | RMB          | RMB  |
| Available-for-sale equity securities | 999          | 945  |
| Other unlisted equity investments    | 27           | 27   |
|                                      | 1,026        | 972  |

Other unlisted equity investments mainly represent the Group's various interests in PRC private enterprises which are mainly engaged in the provision of information technology services and Internet contents.

**14. DEFERRED TAX ASSETS AND LIABILITIES**

The components of deferred tax assets and deferred tax liabilities recognized in the consolidated statement of financial position and the movements are as follows:

|                                                                | Assets |       | Liabilities |       | Net Balance |       |
|----------------------------------------------------------------|--------|-------|-------------|-------|-------------|-------|
|                                                                | 2014   | 2013  | 2014        | 2013  | 2014        | 2013  |
|                                                                | RMB    | RMB   | RMB         | RMB   | RMB         | RMB   |
| Provisions and impairment losses, primarily for doubtful debts | 1,156  | 1,071 | —           | —     | 1,156       | 1,071 |
| Property, plant and equipment                                  | 1,788  | 1,431 | (773)       | (184) | 1,015       | 1,247 |
| Deferred revenues and installation costs                       | 288    | 425   | (189)       | (270) | 99          | 155   |
| Available-for-sale equity securities                           | —      | —     | (163)       | (177) | (163)       | (177) |
| Deferred tax assets/(liabilities)                              | 3,232  | 2,927 | (1,125)     | (631) | 2,107       | 2,296 |

Table of Contents**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES**  
**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**14. DEFERRED TAX ASSETS AND LIABILITIES (continued)**

|                                                                | Balance at<br>January 1,<br>2012 | Recognized<br>in<br>consolidated<br>statement of<br>comprehensive<br>income | Disposal<br>of a<br>subsidiary | Balance at<br>December 31,<br>2012 |
|----------------------------------------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|------------------------------------|
|                                                                | RMB                              | RMB                                                                         | RMB                            | RMB                                |
| Provisions and impairment losses, primarily for doubtful debts | 1,011                            | 19                                                                          | (2)                            | 1,028                              |
| Property, plant and equipment                                  | 720                              | 293                                                                         | —                              | 1,013                              |
| Deferred revenues and installation costs                       | 352                              | (115)                                                                       | —                              | 237                                |
| Available-for-sale equity securities                           | (130)                            | 57                                                                          | —                              | (73)                               |
| Net deferred tax assets                                        | <u>1,953</u>                     | <u>254</u>                                                                  | <u>(2)</u>                     | <u>2,205</u>                       |

|                                                                | Balance at<br>January 1,<br>2013 | Recognized<br>in<br>consolidated<br>statement of<br>comprehensive<br>income | Disposal<br>of a<br>subsidiary | Balance at<br>December 31,<br>2013 |
|----------------------------------------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|------------------------------------|
|                                                                | RMB                              | RMB                                                                         | RMB                            | RMB                                |
| Provisions and impairment losses, primarily for doubtful debts | 1,028                            | 43                                                                          | —                              | 1,071                              |
| Property, plant and equipment                                  | 1,013                            | 238                                                                         | (4)                            | 1,247                              |
| Deferred revenues and installation costs                       | 237                              | (82)                                                                        | —                              | 155                                |
| Available-for-sale equity securities                           | (73)                             | (104)                                                                       | —                              | (177)                              |
| Net deferred tax assets                                        | <u>2,205</u>                     | <u>95</u>                                                                   | <u>(4)</u>                     | <u>2,296</u>                       |

|                                                                | Balance at<br>January 1,<br>2014 | Recognized<br>in<br>consolidated<br>statement of<br>comprehensive<br>income | Balance at<br>December 31,<br>2014 |
|----------------------------------------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|
|                                                                | RMB                              | RMB                                                                         | RMB                                |
| Provisions and impairment losses, primarily for doubtful debts | 1,071                            | 85                                                                          | 1,156                              |
| Property, plant and equipment                                  | 1,247                            | (232)                                                                       | 1,015                              |
| Deferred revenues and installation costs                       | 155                              | (56)                                                                        | 99                                 |
| Available-for-sale equity securities                           | (177)                            | 14                                                                          | (163)                              |
| Net deferred tax assets                                        | <u>2,296</u>                     | <u>(189)</u>                                                                | <u>2,107</u>                       |

**15. SHORT-TERM AND LONG-TERM DEBT AND PAYABLE**

Short-term debt comprises:

|                                                | December 31,  |               |
|------------------------------------------------|---------------|---------------|
|                                                | 2013          | 2014          |
|                                                | RMB           | RMB           |
| Loans from banks – unsecured                   | 5,443         | 5,399         |
| Super short-term commercial papers – unsecured | —             | 18,997        |
| Other loans – unsecured                        | 182           | 182           |
| Loans from China Telecom Group – unsecured     | <u>22,062</u> | <u>19,398</u> |
| Total short-term debt                          | <u>27,687</u> | <u>43,976</u> |

The weighted average interest rate of the Group's total short-term debt as of December 31, 2013 and 2014 was 4.7% per annum and 5.1% per annum, respectively. As of December 31, 2014, the loans from banks and other loans bear interest at rates ranging from 4.5% to 11.0% per annum and are repayable within one year; super short-term commercial papers amounting to RMB7 billion bear interest at a fixed rate of 5.30% per annum and are repayable in March 2015 while two batches of RMB6 billion super short-term commercial papers bear interest at a fixed rate of 5.55% per annum and were repaid in January 2015; the loans from China Telecom Group bear interest at rate of 4.5% per annum and are repayable within one year.

**Table of Contents****CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES  
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**15. SHORT-TERM AND LONG-TERM DEBT AND PAYABLE (continued)**

Long-term debt and payable comprises:

|                                                                                                  |                                                                                   | December 31,    |               |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------|---------------|
|                                                                                                  |                                                                                   | 2013            | 2014          |
| Interest rates and final maturity                                                                |                                                                                   | RMB             | RMB           |
| <b>Bank loans – unsecured</b>                                                                    |                                                                                   |                 |               |
| Renminbi denominated                                                                             | Interest rates ranging from 3.60% to 7.04% per annum with maturities through 2020 | 10              | 10            |
| US Dollars denominated                                                                           | Interest rates ranging from 1.00% to 8.30% per annum with maturities through 2060 | 534             | 491           |
| Euro denominated                                                                                 | Interest rate of 2.30% per annum with maturities through 2032                     | 428             | 349           |
| Other currencies denominated                                                                     |                                                                                   | 20              | 15            |
|                                                                                                  |                                                                                   | <u>992</u>      | <u>865</u>    |
| <b>Other loans – unsecured</b>                                                                   |                                                                                   |                 |               |
| Renminbi denominated                                                                             |                                                                                   | 1               | 1             |
| Medium-term notes-unsecured<br>(Note (i))                                                        |                                                                                   | 19,986          | —             |
| <b>Amount due to China<br/>Telecommunications<br/>Corporation<br/>– unsecured</b>                |                                                                                   |                 |               |
| Deferred consideration of<br>Mobile Network Acquisition<br>– Renminbi denominated<br>(Note (ii)) |                                                                                   | 61,710          | 61,710        |
| <b>Others</b>                                                                                    |                                                                                   | <u>—</u>        | <u>424</u>    |
| <b>Total long-term debt and payable</b>                                                          |                                                                                   | <u>82,689</u>   | <u>63,000</u> |
| <b>Less: Current portion</b>                                                                     |                                                                                   | <u>(20,072)</u> | <u>(82)</u>   |
| <b>Non-current portion</b>                                                                       |                                                                                   | <u>62,617</u>   | <u>62,918</u> |

Note:

- (i) On December 28, 2009, the Group issued two batches of five-year, 10 billion RMB denominated medium-term notes with annual interest rate of 4.61% per annum. These medium-term notes were repaid by the Company on December 29, 2014.
- (ii) Represents the remaining balance of the deferred consideration payable to China Telecommunications Corporation in respect of the acquisition of certain CDMA network assets and associated liabilities, which were held by China Telecommunications Corporation through network branches located in 30 provinces, municipalities and autonomous regions in the PRC on December 31, 2012 (hereinafter, referred to as the “Mobile Network Acquisition”). The Group may, from time to time, pay all or part of the deferred payment at any time after the completion date without penalty until the fifth anniversary of the completion date of the Mobile Network Acquisition. The Group pays interest on the deferred payment to China Telecommunications Corporation at half-yearly intervals and the interest accrues from the day following the completion of the Mobile Network Acquisition. The interest rate is set at a 5 basis points premium to the yield of the 5-year super AAA rated Medium Term Notes most recently published by the National Association of Financial Market Institutional Investors before the completion date of the Mobile Network Acquisition and will be adjusted once a year in accordance with the last yield of the 5-year super AAA rated Medium Term Notes most recently published by the National Association of Financial Market Institutional Investors at the end of each year. The interest rates for 2014 and 2015 are 6.25% and 5.11%, respectively.
- If the amount is not paid when due, the Group is required to pay the liquidated damages on such amount at a daily rate of 0.03% of the amount in arrears from the day following the applicable due date to the date that such amount has actually been paid in full.

Table of Contents**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES**  
**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**15. SHORT-TERM AND LONG-TERM DEBT AND PAYABLE (continued)**

The aggregate maturities of the Group's long-term debt and payable subsequent to December 31, 2014 are as follows:

|            | RMB           |
|------------|---------------|
| 2015       | 82            |
| 2016       | 82            |
| 2017       | 61,792        |
| 2018       | 71            |
| 2019       | 71            |
| Thereafter | 902           |
|            | <u>63,000</u> |

The Group's short-term and long-term debt and payable do not contain any financial covenants. As of December 31, 2013 and 2014, the Group has unutilized committed credit facilities amounting to RMB157,694 and RMB130,488 respectively.

**16. ACCOUNTS PAYABLE**

Accounts payable are analyzed as follows:

|                                               | December 31,<br>2013 | December 31,<br>2014 |
|-----------------------------------------------|----------------------|----------------------|
|                                               | RMB                  | RMB                  |
| Third parties                                 | 66,115               | 71,934               |
| China Telecom Group                           | 13,905               | 15,667               |
| Other telecommunications operators in the PRC | 1,112                | 857                  |
|                                               | <u>81,132</u>        | <u>88,458</u>        |

Amounts due to China Telecom Group are payable in accordance with contractual terms which are similar to those terms offered by third parties.

**17. ACCRUED EXPENSES AND OTHER PAYABLES**

Accrued expenses and other payables represent:

|                                                              | December 31,<br>2013 | December 31,<br>2014 |
|--------------------------------------------------------------|----------------------|----------------------|
|                                                              | RMB                  | RMB                  |
| Amounts due to China Telecom Group                           | 1,690                | 1,043                |
| Amounts due to other telecommunications operators in the PRC | 59                   | 72                   |
| Accrued expenses                                             | 14,774               | 17,242               |
| Customer deposits and receipts in advance                    | 53,063               | 54,014               |
| Dividend payable                                             | 47                   | 71                   |
|                                                              | <u>69,633</u>        | <u>72,442</u>        |

Table of Contents**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES**  
**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**18. DEFERRED REVENUES**

Deferred revenues represent the unearned portion of installation fees for wireline services received from customers and the unused portion of calling cards.

|                                     | December 31, |         |
|-------------------------------------|--------------|---------|
|                                     | 2013         | 2014    |
|                                     | RMB          | RMB     |
| Balance at beginning of year        | 3,445        | 2,431   |
| Additions for the year              |              |         |
| — calling cards                     | 484          | 547     |
|                                     | 484          | 547     |
| Reductions for the year             |              |         |
| — amortization of installation fees | (860)        | (586)   |
| — usage of calling cards            | (638)        | (534)   |
|                                     | (1,498)      | (1,120) |
| Balance at end of year              | 2,431        | 1,858   |
| Representing:                       |              |         |
| — current portion                   | 1,202        | 1,060   |
| — non-current portion               | 1,229        | 798     |
|                                     | 2,431        | 1,858   |

Included in other assets are primarily capitalized direct costs associated with the installation of wireline services. As of December 31, 2013 and 2014, the unamortized portion of these costs was RMB1,172 and RMB818, respectively.

**19. SHARE CAPITAL**

|                                                         | December 31, |        |
|---------------------------------------------------------|--------------|--------|
|                                                         | 2013         | 2014   |
|                                                         | RMB          | RMB    |
| <b>Registered, issued and fully paid</b>                |              |        |
| 67,054,958,321 ordinary domestic shares of RMB1.00 each | 67,055       | 67,055 |
| 13,877,410,000 overseas listed H shares of RMB1.00 each | 13,877       | 13,877 |
|                                                         | 80,932       | 80,932 |

All ordinary domestic shares and H shares rank *pari passu* in all material respects.

**Table of Contents****CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES  
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**20. RESERVES**

|                                                      | Capital<br>reserve | Share<br>premium | Statutory<br>reserves | Other<br>reserves | Exchange<br>reserve | Retained<br>earnings | Total   |
|------------------------------------------------------|--------------------|------------------|-----------------------|-------------------|---------------------|----------------------|---------|
|                                                      | RMB                | RMB              | RMB                   | RMB               | RMB                 | RMB                  | RMB     |
| (Note (i))                                           | (Note (ii))        |                  | (Note (iii))          | (Note (iv))       |                     |                      |         |
| Balance as of January 1, 2012                        | 17,000             | 10,746           | 64,316                | 283               | (863)               | 83,753               | 175,235 |
| Acquisition of the Sixth Acquired Business (Note 1)  | (48)               | —                | —                     | —                 | —                   | —                    | (48)    |
| Contribution from non-controlling interests          | 249                | —                | —                     | —                 | —                   | —                    | 249     |
| Others                                               | (380)              | —                | —                     | —                 | —                   | —                    | (380)   |
| Dividends (Note 27)                                  | —                  | —                | —                     | —                 | —                   | (5,625)              | (5,625) |
| Appropriations (Note (iii))                          | —                  | —                | 1,413                 | —                 | —                   | (1,413)              | —       |
| Total comprehensive income for the year              | —                  | —                | —                     | (171)             | (2)                 | 14,949               | 14,776  |
| Balance as of December 31, 2012                      | 16,821             | 10,746           | 65,729                | 112               | (865)               | 91,664               | 184,207 |
| Acquisition of the Seventh Acquired Company (Note 1) | (278)              | —                | —                     | —                 | —                   | —                    | (278)   |
| Disposal of a subsidiary                             | 380                | —                | —                     | —                 | —                   | 11                   | 391     |
| Contribution from non-controlling interests          | 141                | —                | —                     | —                 | —                   | —                    | 141     |
| Dividends (Note 27)                                  | —                  | —                | —                     | —                 | —                   | (5,433)              | (5,433) |
| Appropriations (Note (iii))                          | —                  | —                | 1,663                 | —                 | —                   | (1,663)              | —       |
| Total comprehensive income for the year              | —                  | —                | —                     | 315               | (79)                | 17,545               | 17,781  |
| Balance as of December 31, 2013                      | 17,064             | 10,746           | 67,392                | 427               | (944)               | 102,124              | 196,809 |
| Dividends (Note 27)                                  | —                  | —                | —                     | —                 | —                   | (6,198)              | (6,198) |
| Appropriations (Note (iii))                          | —                  | —                | 1,680                 | —                 | —                   | (1,680)              | —       |
| Total comprehensive income for the year              | —                  | —                | —                     | (43)              | 3                   | 17,680               | 17,640  |
| Balance as of December 31, 2014                      | 17,064             | 10,746           | 69,072                | 384               | (941)               | 111,926              | 208,251 |

**Note:**

- (i) Capital reserve of the Group represents the sum of (a) the difference between the carrying amount of the Company's net assets and the par value of the Company's shares issued upon its formation; and (b) the difference between the consideration paid by the Group for the entities acquired, other than the Fifth Acquired Group, from China Telecommunications Corporation as described in Note 1, which were accounted for as equity transactions as disclosed in Note 1 to the financial statements, and the historical carrying amount of the net assets of these acquired entities. The difference between the consideration paid by the Group and the historical carrying amount of the net assets of the Fifth Acquisition was recorded as a deduction of retained earnings.
- (ii) Other reserves of the Group represent primarily the change in the fair value of available-for-sale equity securities and the deferred tax liabilities recognized due to the change in fair value of available-for-sale equity securities.
- (iii) The statutory reserves consist of statutory surplus reserve and discretionary surplus reserve. According to the Company's Articles of Association, the Company is required to transfer 10% of its net profit, as determined in accordance with the lower of the amount determined under the PRC Accounting Standards for Business Enterprises and the amount determined under IFRS, to the statutory surplus reserve until such reserve balance reaches 50% of the registered capital. The transfer to this reserve must be made before distribution of any dividend to shareholders. For the year ended December 31, 2014, the Company transferred RMB1,680, being 10% of the year's net profit determined in accordance with IFRS, to this reserve. For the year ended December 31, 2013, the Company transferred RMB1,663, being 10% of the year's net profit determined in accordance with the IFRS. The Company did not transfer any discretionary surplus reserve for the years ended December 31, 2014 and 2013. The statutory and discretionary surplus reserves are non-distributable other than in liquidation and can be used to make good of previous years' losses, if any, and may be utilized for business expansion or converted into share capital by issuing new shares to existing shareholders in proportion to their shareholdings or by increasing the par value of the shares currently held by them, provided that the remaining reserve balance after such issue is not less than 25% of the registered capital.



**Table of Contents****CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES**  
**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**20. RESERVES (continued)**

Note: (continued)

- (iv) According to the Company's Articles of Association, the amount of retained earnings available for distribution to shareholders of the Company is the lower of the company the amount determined in accordance with the PRC Accounting Standards for Business Enterprises and the amount determined in accordance with IFRS. As of December 31, 2013 and 2014, the amount of retained earnings available for distribution was RMB84,341 and RMB93,224 respectively, being the amount determined in accordance with IFRS. Final dividend of approximately RMB6,085 in respect of the financial year 2014 proposed after the end of the reporting period has not been recognized as a liability at the end of the reporting period (Note 27).

**21. OPERATING REVENUES**

Operating revenues represent revenues from the provision of telecommunications services. The components of the Group's operating revenues are as follows:

|                                                                             | Note  | Year ended December 31, |                |                |
|-----------------------------------------------------------------------------|-------|-------------------------|----------------|----------------|
|                                                                             |       | 2012                    | 2013           | 2014           |
|                                                                             |       | RMB                     | RMB            | RMB            |
| Wireline voice                                                              | (i)   | 43,369                  | 38,633         | 33,587         |
| Mobile voice                                                                | (ii)  | 49,166                  | 58,217         | 54,673         |
| Internet                                                                    | (iii) | 87,662                  | 99,394         | 112,431        |
| Value-added services                                                        | (iv)  | 31,137                  | 36,230         | 38,419         |
| Integrated information application services                                 | (v)   | 23,181                  | 25,233         | 26,939         |
| Telecommunications network resource services and lease of network equipment | (vi)  | 15,737                  | 17,586         | 17,332         |
| Others                                                                      | (vii) | 32,924                  | 46,291         | 41,013         |
|                                                                             |       | <u>283,176</u>          | <u>321,584</u> | <u>324,394</u> |

Note:

Before June 1, 2014, most of the Group's operating revenues were subject to business tax levied at rates of 3%, and relevant business tax was set off against operating revenues. Pursuant to the Notice on Covering Telecommunications Industries under the VAT Reform (Caishui [2014] No.43) jointly issued by the Ministry of Finance and the State Administration of Taxation, from June 1, 2014, the pilot programme of replacing business tax with VAT is extended to cover the telecommunications industry. The VAT rate for basic telecommunications services (including voice communication, lease or sale of network resources) is 11% while the VAT rate for value-added telecommunications services (including Internet access services, short and multimedia messaging services, transmission and application service of electronic data and information) is 6%, and VAT is excluded from operating revenues. With effect from June 1, 2014, the Group is no longer required to pay business tax of 3% on telecommunications services.

- (i) Represent the aggregate amount of monthly fees, local usage fees, domestic long distance usage fees, international, Hong Kong, Macau and Taiwan long distance usage fees, interconnections fees and installation fees charged to customers for the provision of wireline telephony services.
- (ii) Represent the aggregate amount of monthly fees, local usage fees, domestic long distance usage fees, international, Hong Kong, Macau and Taiwan long distance usage fees and interconnections fees charged to customers for the provision of mobile telephony services.
- (iii) Represent amounts charged to customers for the provision of Internet access services.
- (iv) Represent the aggregate amount of fees charged to customers for the provision of value-added services, which comprise primarily caller ID services, short messaging services, Color Ring Tone, Internet data center and Virtual Private Network services and etc.
- (v) Represent primarily the aggregate amount of fees charged to customers for Best Tone information services and IT services and applications.
- (vi) Represent primarily the aggregate amount of fees charged to customers for the provision of telecommunications network resource services and lease income from other domestic telecommunications operators and enterprise customers for the usage of the Group's telecommunications networks and equipment.
- (vii) Represent primarily revenue from sale, and repair and maintenance of equipment as well as the resale of mobile services (MVNO).

Table of Contents**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES**  
**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**22. NETWORK OPERATIONS AND SUPPORT EXPENSES**

Included in the Group's network operations and support expenses are as follows:

|                                    | Year ended December 31, |               |               |
|------------------------------------|-------------------------|---------------|---------------|
|                                    | 2012                    | 2013          | 2014          |
|                                    | RMB                     | RMB           | RMB           |
| Operating and maintenance          | 24,840                  | 29,963        | 38,159        |
| Utility                            | 7,823                   | 11,404        | 11,644        |
| Property rental and management fee | 5,141                   | 7,284         | 9,224         |
| CDMA network capacity lease fee    | 25,546                  | —             | —             |
| Others                             | 2,629                   | 4,451         | 9,624         |
|                                    | <u>65,979</u>           | <u>53,102</u> | <u>68,651</u> |

**23. PERSONNEL EXPENSES**

Personnel expenses are attributable to the following functions:

|                                     | Year ended December 31, |               |               |
|-------------------------------------|-------------------------|---------------|---------------|
|                                     | 2012                    | 2013          | 2014          |
|                                     | RMB                     | RMB           | RMB           |
| Network operations and support      | 28,392                  | 30,551        | 32,855        |
| Selling, general and administrative | 14,465                  | 16,172        | 17,798        |
|                                     | <u>42,857</u>           | <u>46,723</u> | <u>50,653</u> |

**24. OTHER OPERATING EXPENSES**

Other operating expenses consist of:

|                         | Note  | Year ended December 31, |               |               |
|-------------------------|-------|-------------------------|---------------|---------------|
|                         |       | 2012                    | 2013          | 2014          |
|                         |       | RMB                     | RMB           | RMB           |
| Interconnection charges | (i)   | 14,129                  | 15,916        | 12,483        |
| Cost of goods sold      | (ii)  | 26,162                  | 38,764        | 33,836        |
| Donations               |       | 12                      | 11            | 23            |
| Others                  | (iii) | 64                      | 69            | 1,176         |
|                         |       | <u>40,367</u>           | <u>54,760</u> | <u>47,518</u> |

Note:

- (i) Interconnection charges represent amounts incurred for the use of other domestic and foreign telecommunications operators' networks for delivery of voice and data traffic that originate from the Group's telecommunications networks.
- (ii) Cost of goods sold primarily represents cost of telecommunications equipment sold.
- (iii) Others mainly include other surcharges related to VAT.

Table of Contents**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES**  
**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**25. NET FINANCE COSTS**

Net finance costs comprise:

|                                     | Year ended December 31, |                  |                  |
|-------------------------------------|-------------------------|------------------|------------------|
|                                     | 2012                    | 2013             | 2014             |
|                                     | RMB                     | RMB              | RMB              |
| Interest expense incurred           | 2,479                   | 5,840            | 5,958            |
| Less: Interest expense capitalized* | (325)                   | (329)            | (308)            |
| Net interest expense                | 2,154                   | 5,511            | 5,650            |
| Interest income                     | (591)                   | (361)            | (304)            |
| Foreign exchange losses             | 47                      | 61               | 21               |
| Foreign exchange gains              | (48)                    | (58)             | (76)             |
|                                     | <u>1,562</u>            | <u>5,153</u>     | <u>5,291</u>     |
|                                     | <u>1.3%-6.2%</u>        | <u>4.5%-5.8%</u> | <u>4.5%-6.0%</u> |

\* Interest expense was capitalized in construction in progress at the following rates per annum

**26. INCOME TAX**

Income tax in the profit or loss comprises:

|                                                 | Year ended December 31, |              |              |
|-------------------------------------------------|-------------------------|--------------|--------------|
|                                                 | 2012                    | 2013         | 2014         |
|                                                 | RMB                     | RMB          | RMB          |
| Provision for PRC income tax                    | 4,900                   | 5,590        | 5,237        |
| Provision for income tax of other jurisdictions | 50                      | 31           | 58           |
| Deferred taxation                               | (197)                   | (199)        | 203          |
|                                                 | <u>4,753</u>            | <u>5,422</u> | <u>5,498</u> |

A reconciliation of the expected tax expenses with the actual tax expense is as follows:

|                                                                 | Note  | Year ended December 31, |               |               |
|-----------------------------------------------------------------|-------|-------------------------|---------------|---------------|
|                                                                 |       | 2012                    | 2013          | 2014          |
|                                                                 |       | RMB                     | RMB           | RMB           |
| Earnings before income tax                                      |       | <u>19,817</u>           | <u>23,088</u> | <u>23,257</u> |
| Expected income tax expense at statutory tax rate of 25%        | (i)   | 4,954                   | 5,772         | 5,814         |
| Differential tax rate on PRC subsidiaries' and branches' income | (i)   | (269)                   | (216)         | (248)         |
| Differential tax rate on other subsidiaries' income             | (ii)  | (23)                    | (31)          | (31)          |
| Non-deductible expenses                                         | (iii) | 539                     | 428           | 347           |
| Non-taxable income                                              | (iv)  | (162)                   | (120)         | (243)         |
| Effect of change in tax rate                                    | (v)   | 155                     | 4             | —             |
| Others                                                          | (vi)  | (441)                   | (415)         | (141)         |
| Actual income tax expense                                       |       | <u>4,753</u>            | <u>5,422</u>  | <u>5,498</u>  |

Note:

- (i) Except for certain subsidiaries and branches which are mainly taxed at preferential rate of 15%, the provision for mainland China income tax is based on a statutory rate of 25% of the assessable income of the Company, its mainland China subsidiaries and branches as determined in accordance with the relevant income tax rules and regulations of the PRC.
- (ii) Income tax provisions of the Company's subsidiaries in Hong Kong and Macau Special Administrative Regions of the PRC, and in other countries are based on the subsidiaries' assessable income and income tax rates applicable in the respective tax jurisdictions which range from 12% to 35%.

**Table of Contents****CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES  
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**26. INCOME TAX (continued)**

Note: (continued)

- (iii) Amounts represent miscellaneous expenses in excess of statutory deductible limits for tax purposes.
- (iv) Amounts represent miscellaneous income which are not subject to income tax.
- (v) Certain branches with operations in the western region of the PRC gradually obtained approvals from tax authorities to adopt the preferential income tax rate of 15%. Accordingly, deferred tax assets that were recovered and deferred tax liabilities were settled after obtaining the approvals from tax authorities were adjusted to reflect the change in tax rate. The overall effect of change in tax rate was charged to the consolidated statement of comprehensive income.
- (vi) Amounts primarily represent tax deduction on prior year research and development expenses and losses on disposal of property, plant and equipment approved by tax authorities during the year.

**27. DIVIDENDS**

Pursuant to a resolution passed at the Board of Directors' meeting on March 18, 2015, a final dividend of equivalent to HK\$0.095 per share totaling approximately RMB6,085 for the year ended December 31, 2014 was proposed for shareholders' approval at the Annual General Meeting. The dividend has not been provided for in the consolidated financial statements for the year ended December 31, 2014.

Pursuant to the shareholders' approval at the Annual General Meeting held on May 29, 2014, a final dividend of RMB0.076583 (equivalent to HK\$0.095) per share totaling RMB6,198 in respect of the year ended December 31, 2013 was declared and paid by July 18, 2014.

Pursuant to the shareholders' approval at the Annual General Meeting held on May 29, 2013, a final dividend of RMB0.067135 (equivalent to HK\$0.085) per share totaling RMB5,433 in respect of the year ended December 31, 2012 was declared and paid by July 19, 2013.

**28. BASIC EARNINGS PER SHARE**

The calculation of basic earnings per share for the years ended December 31, 2012, 2013 and 2014 is based on the profit attributable to equity holders of the Company of RMB14,949, RMB17,545 and RMB17,680 respectively, divided by 80,932,368,321 shares.

The amount of diluted earnings per share is not presented as there were no dilutive potential ordinary shares in existence for the periods presented.

**29. COMMITMENTS AND CONTINGENCIES*****Operating lease commitments***

The Group leases business premises and equipment through non-cancelable operating leases. These operating leases do not contain provisions for contingent lease rentals. None of the rental agreements contain escalation provisions that may require higher future rental payments nor impose restrictions on dividends, additional debt and/or further leasing.

As of December 31, 2014, the Group's future minimum lease payments under non-cancellable operating leases are as follows:

|                              | RMB          |
|------------------------------|--------------|
| 2015                         | 2,635        |
| 2016                         | 1,921        |
| 2017                         | 1,389        |
| 2018                         | 1,021        |
| 2019                         | 678          |
| Thereafter                   | 1,495        |
| Total minimum lease payments | <u>9,139</u> |

Total rental expense in respect of operating leases charged to profit or loss for the years ended December 31, 2012, 2013 and 2014 were RMB29,434, RMB6,057 and RMB7,779, respectively.

Table of Contents**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES  
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**29. COMMITMENTS AND CONTINGENCIES (continued)***Capital commitments*

As of December 31, 2014, the Group had capital commitments as follows:

|                                                  | RMB          |
|--------------------------------------------------|--------------|
| Contracted for but not provided                  |              |
| - property                                       | 422          |
| - telecommunications network plant and equipment | <u>6,743</u> |
|                                                  | <u>7,165</u> |
| Authorized but not contracted for                |              |
| - property                                       | 466          |
| - telecommunications network plant and equipment | <u>6,361</u> |
|                                                  | <u>6,827</u> |

*Contingent liabilities*

- (a) The Group was advised by their PRC lawyers that, no material contingent liabilities were assumed by the Group.
- (b) As of December 31, 2013 and 2014, the Group did not have contingent liabilities in respect of guarantees given to banks in respect of banking facilities granted to other parties, or other forms of contingent liabilities.

*Legal contingencies*

The Group is a defendant in certain lawsuits as well as the named party in other proceedings arising in the ordinary course of business. Management has assessed the likelihood of an unfavorable outcome of such contingencies, lawsuits or other proceedings and based on such assessment, believes that any resulting liabilities will not have a material adverse effect on the financial position, operating results, or cash flows of the Group.

**30. FINANCIAL INSTRUMENTS**

Financial assets of the Group include cash and cash equivalents, bank deposits, investments, accounts receivable, advances and other receivables. Financial liabilities of the Group include short-term and long-term debts and payable, accounts payable, accrued expenses and other payables. The Group does not hold nor issue financial instruments for trading purposes.

*(a) Fair Value Measurements*

Based on IFRS 13, Fair Value Measurement, the fair value of each financial instrument is categorized in its entirety based on the lowest level of input that is significant to that fair value measurement. The levels are defined as follows:

- Level 1: fair values measured using quoted prices (unadjusted) in active markets for identical financial instruments
- Level 2: fair values measured using quoted prices in active markets for similar financial instruments, or using valuation techniques in which all significant inputs are directly or indirectly based on observable market data
- Level 3: fair values measured using valuation techniques in which any significant input is not based on observable market data

The fair values of the Group's financial instruments (other than long-term debt and payable and available-for-sale equity investment securities) approximate their carrying amounts due to the short-term maturity of these instruments.

The Group's available-for-sale equity investment securities are categorized as level 1 financial instruments. The fair value of the Group's available-for-sale equity investment securities, which amounted to RMB999 and RMB945 as of December 31, 2013 and 2014 respectively was based on quoted market price on a PRC stock exchange. The Group's long-term investments, other than the available-for-sale equity investment securities, are unlisted equity interests for which no quoted market prices exist in the PRC and because their fair values cannot be measured reliably, so their fair values were not disclosed.

Table of Contents**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES**  
**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**30. FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)***(a) Fair Value Measurements (continued)*

The fair values of long-term indebtedness are estimated by discounting future cash flows using current market interest rates offered to the Group for debt with substantially the same characteristics and maturities. The fair value measurement of long-term indebtedness is categorized as level 2. The interest rates used by the Group in estimating the fair values of long-term debt and payable, having considered the foreign currency denomination of the debt, ranged from 1.0% to 6.6% (2013: 1.0% to 6.8%). As of December 31, 2013 and 2014, the carrying amounts and fair values of the Group's long-term debt and payable were as follows:

|                            | December 31, 2013 |            | December 31, 2014 |            |
|----------------------------|-------------------|------------|-------------------|------------|
|                            | Carrying amount   | Fair value | Carrying amount   | Fair value |
|                            | RMB               | RMB        | RMB               | RMB        |
| Long-term debt and payable | 82,689            | 82,002     | 63,000            | 63,043     |

During the year, there were no transfers among instruments in level 1, level 2 or level 3.

*(b) Risks*

The Group's financial instruments are exposed to three main types of risks, namely, credit risk, liquidity risk and market risk (which comprises of interest rate risk and foreign currency exchange rate risk). The Group's overall risk management program focuses on the unpredictability of financial markets and seeks to minimize potential adverse effects on the Group's financial performance. Risk management is carried out under policies approved by the Board of Directors. The Board provides principles for overall risk management, as well as policies covering specific areas, such as liquidity risk, credit risk, and market risk. The Board regularly reviews these policies and authorizes changes if necessary based on operating and market conditions and other relevant risks. The following summarizes the qualitative and quantitative disclosures for each of the three main types of risks:

*(i) Credit risk*

Credit risk refers to the risk that a counterparty will be unable to pay amounts in full when due. For the Group, this arises mainly from deposits it maintains at financial institutions and credit it provides to customers for the provision of telecommunications services. To limit exposure to credit risk relating to deposits, the Group primarily places cash deposits only with large state-owned financial institutions in the PRC with acceptable credit ratings. For accounts receivable, management performs ongoing credit evaluations of its customers' financial condition and generally does not require collateral on accounts receivable. Furthermore, the Group has a diversified base of customers with no single customer contributing more than 10% of revenues for the periods presented. Further details of the Group's credit policy and quantitative disclosures in respect of the Group's exposure on credit risk for accounts receivable are set out in Note 5.

*(ii) Liquidity risk*

Liquidity risk refers to the risk that funds will not be available to meet liabilities as they fall due, and results from timing and amount mismatches of cash inflow and outflow. The Group manages liquidity risk by maintaining sufficient cash balances and adequate amount of committed banking facilities to meet its funding needs, including working capital, principal and interest payments on debts, dividend payments, capital expenditures and new investments for a set minimum period of between 3 to 6 months.

**Table of Contents****CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES  
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**30. FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)****(b) Risks (continued)****(ii) Liquidity risk (continued)**

The following table sets out the remaining contractual maturities at the end of the reporting period of the Group's financial liabilities, which are based on contractual undiscounted cash flows (including interest payments computed using contractual rates or, if floating, based on prevailing rates at the end of the reporting period) and the earliest date the Group would be required to repay:

|                                     | 2013            |                                          |                            |                                        |                                         |                   |
|-------------------------------------|-----------------|------------------------------------------|----------------------------|----------------------------------------|-----------------------------------------|-------------------|
|                                     | Carrying amount | Total contractual undiscounted cash flow | Within 1 year or on demand | More than 1 year but less than 2 years | More than 2 years but less than 5 years | More than 5 years |
|                                     | RMB             | RMB                                      | RMB                        | RMB                                    | RMB                                     | RMB               |
| Short-term debt                     | 27,687          | 28,279                                   | 28,279                     | —                                      | —                                       | —                 |
| Long-term debt and payable          | 82,689          | 99,135                                   | 24,874                     | 3,951                                  | 69,690                                  | 620               |
| Accounts payable                    | 81,132          | 81,132                                   | 81,132                     | —                                      | —                                       | —                 |
| Accrued expenses and other payables | 69,633          | 69,633                                   | 69,633                     | —                                      | —                                       | —                 |
| Finance lease obligations           | 1               | 1                                        | 1                          | —                                      | —                                       | —                 |
|                                     | <u>261,142</u>  | <u>278,180</u>                           | <u>203,919</u>             | <u>3,951</u>                           | <u>69,690</u>                           | <u>620</u>        |

|                                     | 2014            |                                          |                            |                                        |                                         |                   |
|-------------------------------------|-----------------|------------------------------------------|----------------------------|----------------------------------------|-----------------------------------------|-------------------|
|                                     | Carrying amount | Total contractual undiscounted cash flow | Within 1 year or on demand | More than 1 year but less than 2 years | More than 2 years but less than 5 years | More than 5 years |
|                                     | RMB             | RMB                                      | RMB                        | RMB                                    | RMB                                     | RMB               |
| Short-term debt                     | 43,976          | 44,133                                   | 44,133                     | —                                      | —                                       | —                 |
| Long-term debt and payable          | 63,000          | 72,517                                   | 3,243                      | 3,243                                  | 65,107                                  | 924               |
| Accounts payable                    | 88,458          | 88,458                                   | 88,458                     | —                                      | —                                       | —                 |
| Accrued expenses and other payables | 72,442          | 72,442                                   | 72,442                     | —                                      | —                                       | —                 |
|                                     | <u>267,876</u>  | <u>277,550</u>                           | <u>208,276</u>             | <u>3,243</u>                           | <u>65,107</u>                           | <u>924</u>        |

Management believes that the Group's current cash on hand, expected cash flows from operations and available credit facilities from banks (Note 15) will be sufficient to meet the Group's working capital requirements and repay its borrowings and obligations when they become due.

**(iii) Interest rate risk**

The Group's interest rate risk exposure arises primarily from its short-term debts and long-term debts and payable. Debts carrying interest at variable rates and at fixed rates expose the Group to cash flow interest rate risk and fair value interest rate risk respectively. The Group manages its exposure to interest rate risk by closely monitoring the change in the market interest rate.

The following table sets out the interest rate profile of the Group's debt at the end of the reporting period:

|                                                                                            | 2013                    |         | 2014                    |         |
|--------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|---------|-------------------------|---------|
|                                                                                            | Effective interest rate |         | Effective interest rate |         |
|                                                                                            | %                       | RMB     | %                       | RMB     |
| <b>Fixed rate debt:</b>                                                                    |                         |         |                         |         |
| Short-term debt                                                                            | 4.7                     | 26,807  | 5.0                     | 43,156  |
| Long-term debt                                                                             | 4.5                     | 20,979  | 2.4                     | 866     |
|                                                                                            |                         | 47,786  |                         | 44,022  |
| <b>Variable rate debt:</b>                                                                 |                         |         |                         |         |
| Short-term debt                                                                            | 5.5                     | 880     | 5.6                     | 820     |
| Deferred consideration due to China Telecommunications Corporation (as defined in Note 15) | 6.3                     | 61,710  | 5.1                     | 61,710  |
|                                                                                            |                         | 62,590  |                         | 62,530  |
| Total debt                                                                                 |                         | 110,376 |                         | 106,552 |
| Fixed rate debt as a percentage of total debt                                              |                         | 43.3%   |                         | 41.3%   |

---

**Table of Contents****CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES**  
**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**30. FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)***(b) Risks (continued)**(iii) Interest rate risk (continued)*

As of December 31, 2013 and 2014, it is estimated that an increase of 100 basis points in interest rate, with all other variables held constant, would decrease the Group's net profit for the year and retained earnings by approximately RMB469 and RMB469 respectively.

The above sensitivity analysis has been prepared on the assumptions that the change of interest rate was applied to the Group's debt in existence at the end of the reporting period with exposure to cash flow interest rate risk. The analysis is prepared on the same basis for 2013.

*(iv) Foreign currency exchange rate risk*

Foreign currency exchange rate risk arises on financial instruments that are denominated in a currency other than the functional currency in which they are measured. The Group's foreign currency risk exposure relates to bank deposits and borrowings denominated primarily in US dollars, Euros and Hong Kong dollars.

Management does not expect the appreciation or depreciation of the Renminbi against foreign currencies will materially affect the Group's financial position and result of operations because 93.1% (2013: 94.3%) of the Group's cash and cash equivalents and 99.2% (2013: 99.1%) of the Group's short-term and long-term debt and payable as of December 31, 2014 are denominated in Renminbi. Details of bank loans denominated in other currencies are set out in Note 15.

**31. CAPITAL MANAGEMENT**

The Group's primary objectives when managing capital are to safeguard the Group's ability to continue as a going concern, so that it can continue to provide investment returns for shareholders and benefits for other stakeholders, by pricing products and services commensurately with the level of risk and by securing access to finance at a reasonable cost.

Management regularly reviews and manages its capital structure to maintain a balance between the higher shareholder returns that might be possible with higher levels of borrowings and the advantages and security afforded by a sound capital position, and makes adjustments to the capital structure in light of changes in economic conditions.

Management monitors its capital structure on the basis of total debt-to-total assets ratio. For this purpose the Group defines total debt as the sum of short-term debt and long-term debt and deferred consideration due to China Telecommunications Corporation, and finance lease obligations. As of December 31, 2013 and 2014, the Group's total debt-to-total assets ratio was 20.3% and 19.0% respectively, which is within the range of management's expectation.

Neither the Company nor any of its subsidiaries are subject to externally imposed capital requirements.



Table of Contents**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES**  
**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**32. RELATED PARTY TRANSACTIONS****(a) Transactions with China Telecom Group**

The Group is a part of companies under China Telecommunications Corporation, a company owned by the PRC government, and has significant transactions and business relationships with members of China Telecom Group.

The principal transactions with China Telecom Group which were carried out in the ordinary course of business are as follows.

|                                                                     | Note   | Year ended December 31, |        |        |
|---------------------------------------------------------------------|--------|-------------------------|--------|--------|
|                                                                     |        | 2012                    | 2013   | 2014   |
|                                                                     |        | RMB                     | RMB    | RMB    |
| Purchases of telecommunications equipment and materials             | (i)    | 3,029                   | 3,563  | 3,729  |
| Sales of telecommunications equipment and materials                 | (i)    | 2,685                   | 3,885  | 3,089  |
| Construction and engineering services                               | (ii)   | 10,203                  | 14,543 | 15,478 |
| Provision of IT services                                            | (iii)  | 370                     | 192    | 167    |
| Receiving IT services                                               | (iii)  | 764                     | 1,136  | 1,171  |
| Receiving community services                                        | (iv)   | 2,652                   | 2,826  | 2,885  |
| Receiving ancillary services                                        | (v)    | 9,541                   | 11,208 | 11,549 |
| Property lease income                                               | (vi)   | 68                      | 46     | 39     |
| Property lease expenses                                             | (vi)   | 352                     | 673    | 695    |
| Net transaction amount of centralized services                      | (vii)  | 570                     | 616    | 246    |
| Interconnection revenues                                            | (viii) | 48                      | 44     | 45     |
| Interconnection charges                                             | (viii) | 414                     | 394    | 391    |
| Internet applications channel services                              | (ix)   | —                       | —      | 366    |
| Interest on amounts due to and loans from China Telecom Group       | (x)    | 24                      | 3,912  | 4,431  |
| Lease of CDMA network facilities                                    | (xi)   | —                       | 157    | 193    |
| Lease of inter-provincial transmission optic fibres                 | (xii)  | 82                      | 25     | 22     |
| Lease of land use rights                                            | (xiii) | —                       | 16     | 15     |
| CDMA network capacity lease fee                                     | (xiv)  | 25,546                  | —      | —      |
| Reimbursement of capacity maintenance related costs of CDMA network | (xv)   | 2,519                   | —      | —      |
| Mobile Network Acquisition                                          | (xvi)  | 87,210                  | —      | —      |

Note:

- (i) Represent the amount of telecommunications equipment and materials purchased from/sold to China Telecom Group and commission paid and payable for procurement services provided by China Telecom Group.
- (ii) Represent construction and engineering as well as design and supervisory services provided by China Telecom Group.
- (iii) Represent IT services provided to and received from China Telecom Group.
- (iv) Represent amounts paid and payable to China Telecom Group in respect of cultural, educational, health care and other community services.
- (v) Represent amounts paid and payable to China Telecom Group in respect of ancillary services such as repairs and maintenance of telecommunications equipment and facilities and certain customer services.
- (vi) Represent amounts received and receivable from/paid and payable to China Telecom Group for mutual leasing of properties.
- (vii) Represent net amount shared between the Company and China Telecom Group for costs associated with centralized services. The amount represents amounts received or receivable for the net amount of centralized services.
- (viii) Represent amounts received and receivable from/paid and payable to China Telecom Group for interconnection of local and domestic long distance calls.
- (ix) Represent amounts received and receivable from China Telecom Group in respect of Internet applications channel services, including the provision of telecommunications channel and applications support platform and billing and deduction services, etc.
- (x) Represent interest paid and payable to China Telecom Group with respect to the amounts due to China Telecommunications Corporation and loans from China Telecom Group (Note 15).

**Table of Contents****CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES  
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**32. RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)****(a) Transactions with China Telecom Group (continued)**

Note: (continued)

- (xi) Represent amounts paid and payable to China Telecom Group primarily for lease of certain CDMA mobile telecommunications network ("CDMA network") facilities located in Xizang Autonomous Region.
- (xii) Represent amounts paid and payable to China Telecom Group for lease of certain inter-provincial transmission optic fibres within its service regions.
- (xiii) Represent amounts received and receivable from/paid and payable to China Telecom Group for leases of land use rights.
- (xiv) Represent amounts paid and payable to China Telecom Group for lease of CDMA network capacity.
- (xv) Represent amounts shared between the Company and China Telecom Group for the capacity maintenance related costs in connection with the CDMA network capacity used by the Company.
- (xvi) Represent the final consideration of the Mobile Network Acquisition (Note 15).

Amounts due from/to China Telecom Group are summarized as follows:

|                                            | December 31,  |               |
|--------------------------------------------|---------------|---------------|
|                                            | 2013          | 2014          |
|                                            | RMB           | RMB           |
| Accounts receivable                        | 391           | 329           |
| Prepayments and other current assets       | 1,037         | 818           |
| Total amounts due from China Telecom Group | <u>1,428</u>  | <u>1,147</u>  |
| Accounts payable                           | 13,905        | 15,667        |
| Accrued expenses and other payables        | 1,690         | 1,043         |
| Short-term debt                            | 22,062        | 19,398        |
| Long-term debt and payable                 | 61,710        | 61,710        |
| Total amounts due to China Telecom Group   | <u>99,367</u> | <u>97,818</u> |

Amounts due from/to China Telecom Group, other than short-term debt and long-term debt and payable, bear no interest, are unsecured and are repayable in accordance with contractual terms which are similar to those terms offered by third parties. The terms and conditions associated with short-term debt and long-term debt and payable due to China Telecom Group are set out in Note 15.

As of December 31, 2013 and 2014, no material allowance for doubtful debts was recognized in respect of amounts due from China Telecom Group.

**(b) Key management personnel compensation**

Key management personnel are those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Group, directly or indirectly, including directors and supervisors of the Group.

Key management personnel compensation of the Group is summarized as follows:

|                              | Year ended December 31, |               |               |
|------------------------------|-------------------------|---------------|---------------|
|                              | 2012                    | 2013          | 2014          |
|                              | RMB                     | RMB           | RMB           |
|                              | thousands               | thousands     | thousands     |
| Short-term employee benefits | 9,041                   | 14,329        | 11,598        |
| Post-employment benefits     | 704                     | 794           | 1,069         |
|                              | <u>9,745</u>            | <u>15,123</u> | <u>12,667</u> |

The above remuneration is included in personnel expenses.

---

**Table of Contents****CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES**  
**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**32. RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)****(c) Contributions to post-employment benefit plans**

The Group participates in various defined contribution post-employment benefit plans organized by municipal, autonomous regional and provincial governments for its employees. Further details of the Group's post-employment benefit plans are disclosed in Note 33.

**(d) Transactions with other government-related entities in the PRC**

The Group is a government-related enterprise and operates in an economic regime currently dominated by entities directly or indirectly controlled by the People's Republic of China through government authorities, agencies, affiliations and other organizations (collectively referred to as "government-related entities").

Apart from transactions with parent company and its fellow subsidiaries (Note 32(a)), the Group has transactions that are collectively but not individually significant with other government-related entities, which include but not limited to the following:

- rendering and receiving services, including but not limited to telecommunications services
- sales and purchases of goods, properties and other assets
- lease of assets
- depositing and borrowing money
- use of public utilities

These transactions are conducted in the ordinary course of the Group's business on terms comparable to the terms of transactions with other entities that are not government-related. The Group prices its telecommunications services and products based on government-regulated tariff rates, where applicable, or based on commercial negotiations. The Group has also established procurement policies and approval processes for purchases of products and services, which do not depend on whether the counterparties are government-related entities or not.

The directors believe the above information provides appropriate disclosure of related party transactions.

**33. POST-EMPLOYMENT BENEFITS PLANS**

As stipulated by the regulations of the PRC, the Group participates in various defined contribution retirement plans organized by municipal, autonomous regional and provincial governments for its employees. The Group is required to make contributions to the retirement plans at rates ranging from 14% to 22% of the salaries, bonuses and certain allowances of the employees. A member of the plan is entitled to a pension equal to a fixed proportion of the salary prevailing at the member's retirement date. Other than the above, the Group also participates in supplementary defined contribution retirement plans managed by independent external parties whereby the Group is required to make contributions to the retirement plans at fixed rates of the employees' salaries, bonuses and certain allowances. The Group has no other material obligation for the payment of pension benefits associated with these plans beyond the annual contributions described above.

The Group's contributions for the above plans for the years ended December 31, 2012, 2013 and 2014 were RMB5,049 and RMB5,682 and RMB6,229 respectively.

The amount payable for contributions to the above defined contribution retirement plans as of December 31, 2013 and 2014 was RMB707 and RMB669 respectively.

---

**Table of Contents****CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES**  
**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**34. STOCK APPRECIATION RIGHTS**

The Group implemented a stock appreciation rights plan for members of its management to provide incentives to these employees. Under this plan, stock appreciation rights are granted in units with each unit representing one H share. No shares will be issued under the stock appreciation rights plan. Upon exercise of the stock appreciation rights, a recipient will receive, subject to any applicable withholding tax, a cash payment in RMB, translated from the Hong Kong dollar amount equal to the product of the number of stock appreciation rights exercised and the difference between the exercise price and market price of the Company's H shares at the date of exercise based on the applicable exchange rate between RMB and Hong Kong dollar at the date of the exercise. The Company recognizes compensation expense of the stock appreciation rights over the applicable vesting period.

In 2005, the Company approved the granting of 560.0 million stock appreciation right units to eligible employees. Under the terms of this grant, all stock appreciation rights had a contractual life of six years from date of grant and an exercise price of HK\$2.78 per unit. A recipient of stock appreciation rights may not exercise the rights in the first 24 months after the date of grant. As of each of the third, fourth, fifth and sixth anniversary of the date of grant, the total number of stock appreciation rights exercisable may not in aggregate exceed 25.0%, 50.0%, 75.0% and 100.0%, respectively, of the total stock appreciation rights granted to such person.

In 2006, the Company approved the granting of 837.3 million stock appreciation right units to eligible employees. Under the terms of this grant, all stock appreciation rights had a contractual life of six years from date of grant and an exercise price of HK\$2.85 per unit. A recipient of stock appreciation rights may not exercise the rights in the first 24 months after the date of grant. As of each of the third, fourth, fifth and sixth anniversary of the date of grant, the total number of stock appreciation rights exercisable may not in aggregate exceed 25.0%, 50.0%, 75.0% and 100.0%, respectively, of the total stock appreciation rights granted to such person.

In 2012, the Company approved the granting of 916.7 million stock appreciation right units to eligible employees. Under the terms of this grant, all stock appreciation rights had a contractual life of five years from date of grant and an exercise price of HK\$4.76 per unit. A recipient of stock appreciation rights may exercise the rights in stages commencing November 2013. As of each of the third, fourth and fifth anniversary of the date of grant, the total number of stock appreciation rights exercisable may not in aggregate exceed 33.3%, 66.7% and 100.0%, respectively, of the total stock appreciation rights granted to such person.

During the years ended December 31, 2012, 2013 and 2014, no stock appreciation right units were exercised. For the year ended December 31, 2014, compensation expense of RMB130 was recognized by the Group in respect of stock appreciation rights. For the year ended December 31, 2013, compensation expense of RMB39 was reversed by the Group in respect of stock appreciation rights as a result of decline in share price of the Company. For the year ended December 31, 2012, compensation expense of RMB163 was recognized by the Group in respect of stock appreciation rights.

As of December 31, 2013 and 2014, the carrying amount of the liability arising from stock appreciation rights was RMB124 and RMB254 respectively. As of December 31, 2013, 305 million stock appreciation right units vested but were not exercised. The carrying amount of the corresponding liability was RMB41. As of December 31, 2014, 609 million stock appreciation right units vested but were not exercised. The carrying amount of the corresponding liability was RMB183.

**Table of Contents****CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES  
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**35. PRINCIPAL SUBSIDIARIES**

Details of the Company's subsidiaries which principally affected the results, assets and liabilities of the Group as of December 31, 2014 are as follows:

| <u>Name of Company</u>                                   | <u>Type of legal entity</u> | <u>Date of incorporation</u> | <u>Place of incorporation and operation</u>        | <u>Registered/issued capital (in RMB millions unless otherwise stated)</u> | <u>Principal activities</u>                             |
|----------------------------------------------------------|-----------------------------|------------------------------|----------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| China Telecom System Integration Co., Limited            | Limited Company             | September 13, 2001           | PRC                                                | 392                                                                        | Provision of system integration and consulting services |
| China Telecom Global Limited                             | Limited Company             | February 25, 2000            | Hong Kong Special Administrative Region of the PRC | HK\$ 168 million                                                           | Provision of international value-added network services |
| China Telecom (Americas) Corporation                     | Limited Company             | November 22, 2001            | The United States of America                       | US\$ 43 million                                                            | Provision of telecommunications services                |
| China Telecom Best Tone Information Service Co., Limited | Limited Company             | August 15, 2007              | PRC                                                | 350                                                                        | Provision of Best Tone information services             |
| China Telecom (Macau) Company Limited                    | Limited Company             | October 15, 2004             | Macau Special Administrative Region of the PRC     | MOP60 million                                                              | Provision of telecommunications services                |
| Tianyi Telecom Terminals Company Limited                 | Limited Company             | July 1, 2005                 | PRC                                                | 500                                                                        | Sales of telecommunications terminals                   |
| China Telecom (Singapore) Pte. Limited                   | Limited Company             | October 5, 2006              | Singapore                                          | S\$ 1                                                                      | Provision of international value-added network services |
| E-surfing Pay Co., Ltd                                   | Limited Company             | March 3, 2011                | PRC                                                | 300                                                                        | Provision of e-commerce service                         |
| Shenzhen Shekou Telecommunications Company Limited       | Limited Company             | May 5, 1984                  | PRC                                                | 91                                                                         | Provision of telecommunications services                |
| China Telecom (Australia) Pty Ltd                        | Limited Company             | January 10, 2011             | Australia                                          | AUD1 million                                                               | Provision of international value-added network services |
| China Telecom Korea Co., Ltd                             | Limited Company             | May 16, 2012                 | South Korea                                        | KRW500 million                                                             | Provision of international value-added network services |
| China Telecom (Malaysia) SDN BHD                         | Limited Company             | June 26, 2012                | Malaysia                                           | RM500,000                                                                  | Provision of international value-added network services |
| China Telecom Information Technology (Vietnam) Co., Ltd  | Limited Company             | July 9, 2012                 | Vietnam                                            | VND6,300 million                                                           | Provision of international value-added network services |

**Table of Contents****CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES  
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**35. PRINCIPAL SUBSIDIARIES (continued)**

| <u>Name of Company</u>                | <u>Type of legal entity</u> | <u>Date of incorporation</u> | <u>Place of incorporation and operation</u>              | <u>Registered issued capital (in RMB millions unless otherwise stated)</u> | <u>Principal activities</u>                                    |
|---------------------------------------|-----------------------------|------------------------------|----------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|
| iMUSIC Culture & Technology Co., Ltd. | Limited Company             | June 9, 2013                 | PRC                                                      | 250                                                                        | Provision of music production and related information services |
| China Telecom (Europe) Limited        | Limited Company             | March 2, 2006                | The United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland | GBP16.15 million                                                           | Provision of international value-added network services        |
| Zhejiang Yixin Technology Co., Ltd.   | Limited Company             | August 19, 2013              | PRC                                                      | 10                                                                         | Provision of instant messenger service                         |
| Chengdu E-store Technology Co., Ltd.  | Limited Company             | June 17, 2014                | PRC                                                      | 45                                                                         | Provision of software technology                               |

Except for Shenzhen Shekou Telecommunications Company Limited which is 51% owned by the Company and Zhejiang Yixin Technology Co., Ltd. which is 73% owned by the Company, all of the above subsidiaries are directly or indirectly wholly owned by the Company. No subsidiaries of the Group have material non-controlling interest.

**36. ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGMENTS**

The Group's financial position and results of operations are sensitive to accounting methods, assumptions and estimates that underlie the preparation of the consolidated financial statements. Management bases the assumptions and estimates on historical experience and on other factors that the management believes to be reasonable and which form the basis for making judgments about matters that are not readily apparent from other sources. On an on-going basis, management evaluates its estimates. Actual results may differ from those estimates as facts, circumstances and conditions change.

The selection of significant accounting policies, the judgments and other uncertainties affecting application of those policies and the sensitivity of reported results to changes in conditions and assumptions are factors to be considered when reviewing the consolidated financial statements. The significant accounting policies are set forth in Note 2. Management believes the following significant accounting policies involve the most significant judgments and estimates used in the preparation of the consolidated financial statements.

**Allowance for doubtful debts**

Management estimates an allowance for doubtful debts resulting from the inability of the customers to make the required payments. Management bases its estimates on the aging of the accounts receivable balance, customer credit-worthiness, and historical write-off experience. If the financial condition of the customers were to deteriorate, actual write-offs might be higher than expected and could significantly affect the results of future periods.

Table of Contents**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES  
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**36. ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGMENTS (continued)****Impairment of long-lived assets**

If circumstances indicate that the carrying amount of a long-lived asset may not be recoverable, the asset may be considered “impaired”, and an impairment loss would be recognized in accordance with accounting policy for impairment of long-lived assets as described in Note 2(n). The carrying amounts of the Group's long-lived assets, including property, plant and equipment, intangible assets with finite useful lives and construction in progress are reviewed periodically to determine whether there is any indication of impairment. These assets are tested for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that their recorded carrying amounts may not be recoverable. For goodwill, the impairment testing is performed annually at the end of each reporting period. The recoverable amount of an asset or cash-generating unit is the greater of its value in use and fair value less costs of disposal. When an asset does not generate cash flows largely independent of those from other assets, the recoverable amount is determined for the smallest group of assets that generates cash inflows independently (i.e. a cash-generating unit). In determining the value in use, expected future cash flows generated by the assets are discounted to their present value. An impairment loss is recognized if the carrying amount of an asset or its cash-generating unit exceeds its estimated recoverable amount. It is difficult to precisely estimate fair value of the Group's long-lived assets because quoted market prices for such assets may not be readily available. In determining the value in use, expected future cash flows generated by the asset are discounted to their present value, which requires significant judgment relating to level of revenue, amount of operating costs and applicable discount rate. Management uses all readily available information in determining an amount that is a reasonable approximation of recoverable amount, including estimates based on reasonable and supportable assumptions and projections of revenue and amount of operating costs.

For the years ended December 31, 2012, 2013 and 2014, no provision for impairment loss was made against the carrying value of property, plant and equipment (Note 8). In determining the recoverable amount of these equipment, significant judgments were required in estimating future cash flows, level of revenue, amount of operating costs and applicable discount rate.

Changes in these estimates could have a significant impact on the carrying value of the assets and could result in additional impairment charge or reversal of impairment in future periods.

**Depreciation and amortization**

Property, plant and equipment and intangible assets are depreciated and amortized on a straight-line basis over the estimated useful lives of the assets, after taking into account their estimated residual value. Management reviews the estimated useful lives and residual values of the assets annually in order to determine the amount of depreciation and amortization expense to be recorded during any reporting period. The useful lives and residual values are based on the Group's historical experience with similar assets and take into account anticipated technological changes. The depreciation and amortization expense for future periods is adjusted if there are significant changes from previous estimates.

**Table of Contents****CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES  
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**37. POSSIBLE IMPACT OF AMENDMENTS, NEW STANDARDS ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE FOR THE ANNUAL ACCOUNTING PERIOD ENDED DECEMBER 31, 2014**

Up to the date of issue of these financial statements, the IASB has issued the following amendments, new standards which are not yet effective for the annual accounting period ended December 31, 2014:

|                                                                                                                           | <b>Effective for accounting<br/>period<br/>beginning on or after</b> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|
| Amendments to IAS 19, "Defined Benefit Plans: Employee Contributions"                                                     | July 1, 2014                                                         |
| Amendments to IFRSs, "Annual Improvements to IFRSs 2010-2012 Cycle"                                                       | July 1, 2014 (with limited exceptions.)                              |
| Amendments to IFRSs, "Annual Improvements to IFRSs 2011-2013 Cycle"                                                       | July 1, 2014                                                         |
| Amendments to IFRSs, "Annual Improvements to IFRSs 2012-2014 Cycle"                                                       | January 1, 2016                                                      |
| IFRS 14, "Regulatory Deferral Accounts"                                                                                   | January 1, 2016                                                      |
| Amendments to IAS 1, "Disclosure Initiative"                                                                              | January 1, 2016                                                      |
| Amendments to IFRS 11, "Accounting for Acquisitions of Interests in Joint Operations"                                     | January 1, 2016                                                      |
| Amendments to IAS 16 and IAS 38, "Clarification of Acceptable Methods of Depreciation and Amortization"                   | January 1, 2016                                                      |
| Amendments to IAS 16 and IAS 41, "Agriculture: Bearer Plants"                                                             | January 1, 2016                                                      |
| Amendments to IAS 27, "Equity Method in Separate Financial Statements"                                                    | January 1, 2016                                                      |
| Amendments to IFRS 10 and IAS 28, "Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture" | January 1, 2016                                                      |
| Amendments to IFRS 10, IFRS 12 and IAS 28, "Investment Entities: Applying the Consolidation Exception"                    | January 1, 2016                                                      |
| IFRS 15, "Revenue from Contracts with Customers"                                                                          | January 1, 2017                                                      |
| IFRS 9, "Financial Instruments"                                                                                           | January 1, 2018                                                      |

The Group is in the process of making an assessment of the impact that will result from adopting the amendments and new standards issued by the IASB which are not yet effective for the accounting period ended on December 31, 2014. Except for IFRS 15, "Revenue from Contracts with Customers", so far the Group believes that the adoption of these amendments and new standards is unlikely to have a significant impact on its financial position and the results of operations.

**38. PARENT AND ULTIMATE HOLDING COMPANY**

The parent and ultimate holding company of the Group as of December 31, 2014 is China Telecommunications Corporation, a state-owned enterprise established in the PRC.



## 2【主な資産・負債及び収支の内容】

第6 1. (5) 「連結財務諸表に対する注記」参照。

## 3【その他】

(1) 決算日後の状況  
該当事項はない。

(2) 訴訟等  
重要な訴訟はない。

## 4【国際会計基準と日本の会計原則の相違】

本書記載の財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

### (1) 連結手続

#### (a) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引および他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するIFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正および組替が行われる。また、国際会計基準（以下「IAS」という。）第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、関連会社または共同支配企業が類似の状況において同様の取引および事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社または共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社または共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。但し、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（以下「実務対応報告第18号」という。）により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合には、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一することとされた。但し、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

#### (b) 報告日の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社およびその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日が子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は3ヶ月を超えてはならず、報告期間の長さおよび財務諸表の日付の差異は毎期同一でなければならない。

また、関連会社および共同支配企業については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社または共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社または共同支配企業と異なる場合には、関連会社または共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社または共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社または共同支配企業の報告期間の末日と

企業の報告期間の末日との差異は3ヶ月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は每期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。但し、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引または事象が発生しているときには、必要な修正または注記を行う。

## (2) 連結の範囲および持分法の適用範囲

### (a) 連結の範囲および持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配または重要な影響力を有する企業は、関連会社または共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものと定めている。

またIFRSでは、特別目的事業体（以下「SPE」という。IFRS第10号では「組成された企業」と定義される。）についても、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者がSPEを支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社（子会社）は連結の範囲に含まれる。但し、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、または連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社および重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。尚、日本でも、IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

また、日本では、特別目的会社については、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に基づき、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。但し、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額または当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、特別目的会社に資産を譲渡した会社に求められている。

### (b) 連結の例外

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に従い、親会社が投資企業の定義に該当する場合には、一定の場合を除き子会社を連結してはならず、それに代えて、子会社に対する投資をIAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従い純損益を通じて公正価値で測定しなければならない。

尚、投資企業の親会社は、投資企業である子会社を通じて支配している企業を含めて、支配しているすべての企業を連結しなければならない。但し、親会社自身が投資企業である場合を除く。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に従い、親会社が、財務上または営業上もしくは事業上の関係からみて他の企業的意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる場合には、当該他の企業を子会社に該当しないものとして取り扱うことができる。

### (3) 非支配持分（少数株主持分）

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、取得企業は、企業結合ごとに被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかにより測定しなければならない。

(a) 取得日における非支配持分の公正価値

(b) 取得日における被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本では、IFRSのように少数株主持分自体を公正価値で測定する方法は認められておらず、少数株主持分は取得日における被取得企業の識別可能純資産に対する現在の持分で測定される。

また、支配を喪失しない子会社に対する親会社持分の変動額と投資の増減額との差額は、のれんまたは損益取引として会計処理される。

但し、2013年9月に企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」が改正され、2015年4月1日以後開始事業年度からは日本でも、「少数株主持分」の呼称は「非支配株主持分」に変更され、また支配を喪失しない子会社に対する親会社持分の変動額と投資の増減額との差額は、資本剰余金とされることになる。

#### (4) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

(a) 重大な判断および仮定（支配、共同支配および重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断および仮定）

(b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動およびキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容および程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容、所有持分の変動）

(c) 共同支配の取決めおよび関連会社への関与（共同支配の取決めおよび関連会社への関与の内容、程度および財務上の影響、ならびに当該関与に関連したリスク）

(d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容および程度、ならびに当該関与に関連したリスクの内容および変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項およびこれらに重要な変更があったときは、その旨およびその理由について開示することが要求されている。

#### (5) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の設立、共通支配下の企業または事業の結合等を除く。）に取得法が適用されている。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産および引き受けた負債を、原則として、取得日時点の公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。

IFRSと日本基準の間には、主に以下の差異が存在する。

(a) 取得関連コスト（企業結合に直接起因する費用）の処理

IFRSでは、IAS第32号およびIAS第39号にそれぞれ準拠して認識される負債性証券または持分証券の発行コストを除き、移転した対価に含めず、サービスの提供を受けた期間の費用として処理する。

日本では、取得に直接要した支出額のうち取得の対価性が認められるものについては、取得原価に含め、それ以外の支出額は発生時の事業年度の費用として処理する。但し、2013年9月に企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」が改正され、2015年4月1日以後開始事業年度からは日本でも、取得関連費用は発生した事業年度の費用として処理することになる。

#### (b) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日時点の公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、一定の場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付または引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

#### (c) のれんの当初認識および非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ⑤ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）
- ⑥ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

日本では、少数株主持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれん方式）。

#### (d) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、毎期および減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により定期的に償却する。但し、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

#### (6) 金融商品の分類および測定

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」が金融資産および金融負債を以下のように分類し、測定することを企業に要求している。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(公正価値オプションおよび資産であるデリバティブを含む)は公正価値で測定され、公正価値の変動は純損益に認識される。
- ・ 売却可能金融資産は公正価値で測定される。売却可能金融資産の公正価値の変動はその他の包括利益に認識される。
- ・ 貸付金および債権は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 満期保有投資は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 金融負債（公正価値オプションおよび負債であるデリバティブを除く）は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 非上場の株式投資は、取得原価で測定されることがある。

またIAS第39号では、一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産および金融負債を純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に指定することで、公正価値で測定し、公正価値の変動額を純損益に認識することが認められている（公正価値オプション）。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は

- a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上されるか、または
  - b) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
  - ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
    - a) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる（即ち、取得原価または償却原価で測定される）。
    - b) 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
  - ・ 貸付金および債権は、取得原価または償却原価で測定される。
  - ・ 金融負債は債務額で測定される。但し、社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。
- IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

## (7) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従い、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。企業が譲渡資産に対する支配を保持していない場合には、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

## (8) 金融商品の分類変更

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従い、一定の条件を充足する場合には、「純損益を通じて公正価値で測定」の区分から他の区分へ、「売却可能」の区分から「満期保有投資」または「貸付金および債権」の区分へ分類変更することができる。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、売買目的または売却可能（その他有価証券）から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への分類変更については、正当な理由がある限られた状況（トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券をすべて売却可能（その他有価証券）に分類変更することができる。）においてのみ認められている。

## (9) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産および金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

- (a) 企業の財政状態および経営成績に対する金融商品の重要性
- (b) 企業が当期中および報告期間の末日現在で晒されている金融商品から生じるリスクの性質および程度ならびに当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。但し、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業（銀行・証券会社等）が想定されている。また、市場リスク以外のリスク（流動性リスク・信用リスク）に関する定量的開示については明確な規定がない。

## (10) 公正価値測定

IFRSでは、IFRS第13号「公正価値測定」は、一定の場合を除き、他のIFRSが公正価値測定または公正価値測定に関する開示（および、売却コスト控除後の公正価値のような、公正価値を基礎とする測定または当該測定に関する開示）を要求または許容している場合に適用される。IFRS第13号では、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。また、IFRS第13号は、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つのヒエラルキーに分類し、公正価値測定を当該ヒエラルキー別に開示することを求めている。

日本では、すべての金融資産・負債ならびに非金融資産・負債を対象とする公正価値測定を包括的に規定する会計基準はなく、各会計基準において時価の算定方法が個別に定められている。金融商品の時価については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」において、時価とは公正な評価額をいい、市場価格に基づく価額、市場価格がない場合には合理的に算定された価額と定義されている。また、公正価値ヒエラルキーに関する会計基準は、現時点では基準化されていない。

## (11) 資産の減損

### (a) 固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産または資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産または資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産または資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。尚、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産または資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

### (b) 金融資産の減損

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従い、金融資産が減損しているという客観的証拠が存在する場合には、以下の測定区分ごとの方法に従い減損損失を認識する。

**償却原価で計上されている金融資産（貸付金および債権または満期保有投資）：**減損損失の額は、当該金融資産の帳簿価額と、その見積将来キャッシュ・フローを当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定される。

**取得原価で計上されている金融資産（非上場の株式投資等）：**減損損失の額は、当該金融資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを類似の金融資産の現在の市場利回りで割り引いた現在価値との間の差額で測定される。

**売却可能金融資産：**売却可能持分投資の場合、有価証券の取得価額を下回る公正価値の著しい下落または長期にわたる下落が減損の客観的証拠となる。売却可能金融資産に関する客観的証拠が存在する場合、累積損失を資本から振り替え、純損益に認識する。

減損損失の戻入は、一定の条件が満たされた場合に要求される。但し、公正価値を信頼性をもって測定できないため取得原価で計上されている資本性金融商品、および売却可能に分類されている資本性金融商品に係る減損損失についての戻入は、禁じられている。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券およびその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

## (12) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型および現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- (a) 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよびそれに対応する資本の増加を、受け取った財またはサービスの公正価値で測定する。
- (b) 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよび発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- (c) 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引または当該取引の構成要素を、現金（または他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を確定した後は、取消・清算、または権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。

但し、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（引当）処理される。また持分決済型取引について、日本では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行う等、IFRSと異なる処理が行われている。

## (13) 研究開発費

IFRSでは、IAS第38号「無形資産」に基づき、研究費は発生時に費用計上される。開発費は、一定の基準を満たす場合に、資産に計上され耐用年数にわたり償却される。

日本では、すべての研究開発支出は発生時に費用計上しなければならない。

## (14) 有形固定資産

### (a) 減価償却方法

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予測消費パターンに大きな変更があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会（以下、JICPAという。）監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」および企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う（遡及適用は行わない。）。

### (b) コンポーネント・アカウンティング

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、有形固定資産項目の取得価額の総額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を分配し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

### (c) 有形固定資産の再評価

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、当初認識後の有形固定資産の測定方法として再評価モデルを適用することができる。再評価モデルでは、有形固定資産は、再評価実施日における公正価値から、その後の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した評価額で計上される。

日本では、有形固定資産は取得原価で計上される。特別の法律によらない限り、資産の再評価は認められていない。

### (15) 収益認識

IFRSでは、IAS第18号「収益」に従い、将来の経済的便益が企業に流入する可能性が高く、これらの便益が信頼性をもって測定されうる時に収益が認識される。収益は受領する対価の公正価値により測定しなければならない。取引から生ずる収益の額は、通常、当該取引当事者間の契約により決定され、企業が許容した値引きや割戻しの額を考慮した後の公正価値により測定される。物品販売、サービスの提供、利息、ロイヤルティおよび配当についてそれぞれ認識基準を規定している。

日本では、収益認識について特に規定がないが、企業会計原則の実現主義の原則に基づいている。物品販売については実務上、出荷基準が広く採用されている。割賦販売について、販売基準以外にも入金基準・回収期限到来基準も容認されている。

### (16) 繰延税金

#### (a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生したという事実があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金または繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、または税務上の繰越欠損金もしくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、JICPA監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」に詳細な規定があり、会社を収益力に基づく課税所得の十分性に応じて分類し、当該分類ごとに繰延税金資産の回収可能性を判断するための具体的な指針（数値基準含む。）が例示されている。

#### (b) 繰延税金資産・負債の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に従い、企業が財務諸表上、資産および負債を流動・非流動に区分している場合でも、繰延税金資産および繰延税金負債を非流動資産および非流動負債として分類することを要求しており、流動資産および流動負債に分類することを禁止している。

日本では、繰延税金資産については流動資産または投資その他の資産として、繰延税金負債については流動負債または固定負債として表示することが要求されている。

#### (c) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、JICPA会計制度委員会報告第6号「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

### (17) リース取引



IFRSでは、IAS第17号「リース」に基づき、資産の所有権に係るすべてのリスクおよび経済価値が借手に実質的に移転するリースは、借手の財務諸表にファイナンス・リースとして資産計上され、対応するリース債務が負債計上される。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。但し、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、借手の財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。尚、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

#### (18) 借入コスト

IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設または生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。但し、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらすことが確実であり、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。但し、不動産開発事業を行う場合にはJICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、また、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

#### (19) カスタマー・ロイヤルティ・プログラム（ポイント制度）

IFRSでは、IFRIC解釈指針第13号「カスタマー・ロイヤルティ・プログラム」に基づき、販売取引の一部として顧客に付与された特典クレジットは、受領したかまたは受領し得る対価の公正価値を「特典クレジット」と「当該販売のその他の構成要素」との間で配分し、当該販売取引から独立した識別可能な構成要素として会計処理しなければならない。

日本では、ポイント制度の会計処理に関する明確な指針はない。

#### (20) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、ならびに金融負債、金融資産および資本性金融商品の定義に従い、金融負債、金融資産または資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。

#### (21) 損益計算書上の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益または費用のいかなる項目も、純損益およびその他の包括利益を表示する計算書または注記において、異常項目として表示してはならない。尚、IAS第1号では「営業利益」を定義していないため、包括利益計算書に営業利益を表示することは要求されないが、認められる。

日本では、企業会計原則および企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益、特別損益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。

## 第7【外国為替相場の推移】

### 1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

| 決算年月 | 2010年 | 2011年 | 2012年 | 2013年 | 2014年 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高   | 13.90 | 13.05 | 13.77 | 17.31 | 19.78 |
| 最低   | 12.05 | 11.94 | 12.07 | 13.89 | 16.39 |
| 平均   | 12.96 | 12.34 | 12.65 | 15.79 | 17.24 |
| 期末   | 12.31 | 12.32 | 13.69 | 16.74 | 19.47 |

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出所：中国の国家外国為替管理局（State Administration of Foreign Exchange）が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

### 2【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

| 月別 | 2014年11月 | 2014年12月 | 2015年1月 | 2015年2月 | 2015年3月 | 2015年4月 |
|----|----------|----------|---------|---------|---------|---------|
| 最高 | 19.25    | 19.78    | 19.55   | 19.52   | 19.64   | 19.58   |
| 最低 | 18.36    | 19.06    | 18.95   | 19.03   | 19.35   | 19.35   |
| 平均 | 18.91    | 19.44    | 19.24   | 19.22   | 19.50   | 19.44   |

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出所：中国の国家外国為替管理局（State Administration of Foreign Exchange）が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

### 3【最近日の為替相場】

1人民元＝19.41円（2015年4月30日）

出所：中国の国家外国為替管理局（State Administration of Foreign Exchange）が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

## 第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、本株式に関する株式事務、権利行使の方法及び関連事項の概要である。

### 1. 本邦における株式事務等の概要

#### (1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、本株式の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。

本株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要がある、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管及び本株式に関するその他の取引に関する事項は全てこの取引口座を通じて処理される。ただし、機関投資家で窓口証券会社に本株式の保管の委託をしない場合は、約款に代えて外国証券取引約諾書を窓口証券会社と締結する必要がある。この場合、取引の実行、売買代金の決済及び本株式の取引に関するその他の支払についての各事項は全て当該契約の各条項に従い処理される。

#### (2) 株主に対する特典

なし

#### (3) 株式の譲渡制限

本株式に譲渡制限はない。

#### (4) その他株式事務に関する事項

##### (a) 株券の保管

取引口座を通じて保有される本株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）又はその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

##### (b) 配当等基準日

当社から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当社の取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、本株式を実質的に所有する者である。

##### (c) 事業年度の終了

毎年12月31日

##### (d) 公告

日本においては本株式に関する公告は行わない。

##### (e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続き及び行為のための手数料及び費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

### 2. 日本における実質株主の権利行使方法

#### (1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関又はその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関又はその名義人は実質株主のために保管されている本株式について議決権を行使しない。

#### (2) 配当請求に関する手続

##### (a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

##### (b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられた本株式は、現地保管機関又はその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる本株式を取引口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数の本株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられた本株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

#### (3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についての本株式の決済を口座の振替によって行い、本株式の取引の結果として現地保管機関の本株式数残高に増減が生じた場合には、本株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係本株式の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

本株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

(a) 配当

- i 日本において実質株主に対して支払われる配当金は、個人については配当所得となり、法人については益金となる。
- ii 個人の配当控除及び法人の益金不算入の適用は認められない。かかる優遇措置は、内国法人の配当にのみ認められる。
- iii 本株式について日本の居住者たる個人又は日本の法人が日本における支払の取扱者を通じて交付を受ける配当金については、外国において当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、平成26年1月1日からは、軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税（平成25年1月1日から平成49年12月31日まで所得税額に対する2.1%付加税率）の適用により、個人の場合は15.315%（他に地方税5%）、法人の場合は15.315%の税率が課される。上場株式等の配当を受ける日本の居住者たる個人（ただし、一定の大口株主を除く）については、当社株式が上場株式等である限り、原則として、一銘柄につき一回の配当支払金額の多寡にかかわらず、源泉徴収により配当に係る課税を完了させ、確定申告をしないことを選択することができるため、かかる選択をした場合には、別途確定申告を要しない。確定申告を行わない場合には、総合課税の場合に認められる二重課税を調整するための外国税額控除制度の適用は原則として認められない。内国法人である株主の場合には、普通株式について支払いを受けた配当は法人税法上益金として課税されるが、日本における支払の取扱者による支払いの際に源泉徴収された税額については適用ある法令にしたがって所得税額の控除を受けることができる。
- iv 日本の居住者たる個人が平成21年1月以降支払を受けるべき上場株式等の配当所得については、総合課税か申告分離課税を選択できる（ただし、その年において申告する上場株式等の配当等の全額について、申告分離課税または総合課税のいずれかを選択する必要がある）。

(b) 売却損益

- i 本株式の売却による損益は、原則として、日本の内国法人の上場株式の売買損益課税と同様である。
- ii 日本の居住者たる個人納税者が有する特定口座内保管上場株式等以外の上場株式等の売却益については、確定申告により、他の所得と分離して所得税が課税（申告分離課税）されることになっており、その際の税率は、平成26年1月1日からは、軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税の適用により、15.315%（他に地方税5%）となっている。また、本株式を、証券会社に開設した特定口座（源泉徴収口座）を通して源泉徴収の適用があることを選択した上で売却した場合には、売却時に源泉徴収され（税率は上記同様）、原則として、確定申告を要しない）。

(c) 相続税

- i 日本国の居住者が相続した本株式は日本国の相続税の対象となる。
- ii 日本国の居住者が相続した本株式が同時に外国の遺産税の対象となることがあるが、外国で徴収された当該遺産税については、日本国の相続税法の下で外国税額控除が受けられる。

(d) 国外財産調書制度

- i 日本の居住者、または外国人であるが日本の永住者である場合、12月31日現在で保有する国外財産について、その時価の総額が5,000万円超である場合、国外財産調書を提出しなければならない。当社株式は一般的に国外財産に該当し、かかる調書の提出期限は翌年3月15日である。
- ii なお、国外財産調書に虚偽を記載した場合は1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処される。

(6) 実質株主に対する諸通知

当社が登録株主に対して行う通知及び通信は、現地保管機関又はその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合又は当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭へ備え付け、実質株主の閲覧に供される。

中国および香港における課税上の取扱いについては、「第1－3. 課税上の取扱い」を参照。

## 第9【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の発行する有価証券は金融商品取引法第24条第1項第1号および第2号のいずれにも該当しないため、該当事項はない。

### 2【その他の参考情報】

#### イ. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第12期（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）  
平成26年6月27日 関東財務局長に提出

#### ロ. 半期報告書及びその添付書類

自平成26年1月1日 至平成26年6月30日  
平成26年9月26日 関東財務局長に提出

#### ハ. 有価証券届出書及びその添付書類

該当なし。

#### ニ. 有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類

該当なし。

#### ホ. 臨時報告書及びその添付書類

該当なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当事項なし

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

### 第3【指数等の情報】

該当事項なし

## REPORT OF INDEPENDENT REGISTERED PUBLIC ACCOUNTING FIRM

To the Board of Directors and Shareholders of China Telecom Corporation Limited:

We have audited the accompanying consolidated statements of financial position of China Telecom Corporation Limited and subsidiaries (the "Group") as of December 31, 2013 and 2014, and the related consolidated statements of comprehensive income, changes in equity, and cash flows for each of the years in the two-year period ended December 31, 2014. These consolidated financial statements are the responsibility of the Group's management. Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. The consolidated financial statements of the Group for the year ended December 31, 2012 were audited by other auditors whose report, dated March 20, 2013, expressed an unqualified opinion on those statements.

We conducted our audit in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audit provides a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the 2013 and 2014 consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of China Telecom Corporation Limited and subsidiaries as of December 31, 2013 and 2014, and the results of their operations and their cash flows for each of the years in the two-year period ended December 31, 2014, in conformity with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board.

We have also audited the retrospective adjustments to the consolidated statements of comprehensive income, changes in equity, and cash flows for the year ended December 31, 2012, as a result of the acquisition of China Telecom (Europe) Limited discussed in Note 1 to the consolidated financial statements. Our procedures included (1) obtaining the accounting analysis of the retrospective adjustments for the acquisition of China Telecom (Europe) Limited accounted for as a combination of entities under common control; (2) comparing previously reported amounts of the Group to the previously issued financial statements for such periods; (3) comparing the schedules of intercompany transactions and balances between the Group and China Telecom (Europe) Limited and on a test basis checking that significant intercompany transactions and balances are properly eliminated; and (4) testing the mathematical accuracy of the consolidation schedule of the Group, which include the previously issued financial statements of the Group for such periods, the financial statements of China Telecom (Europe) Limited and the elimination of intercompany transactions and balances. In our opinion, such retrospective adjustments are appropriate and have been properly applied. However, we were not engaged to audit, review, or apply any procedures to the consolidated statements of comprehensive income, changes in equity, and cash flows for the year ended December 31, 2012 other than with respect to the retrospective adjustments and, accordingly, we do not express an opinion or any other form of assurance on the consolidated statements of comprehensive income, changes in equity, and cash flows of the Group for the year ended December 31, 2012.

We have also audited, in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States), the Group's internal control over financial reporting as of December 31, 2014, based on the criteria established in *Internal Control—Integrated Framework (2013)* issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission, and our report dated March 18, 2015 expressed an unqualified opinion on the effectiveness of the Group's internal control over financial reporting.

**/s/ Deloitte Touche Tohmatsu**

Deloitte Touche Tohmatsu  
Hong Kong, the People's Republic of China  
March 18, 2015

[次へ](#)



## 独立登録会計事務所の監査報告書

チャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド  
取締役会御中および株主各位

私たちは、添付のチャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッドおよび子会社（以下「グループ」という。）の2013年および2014年12月31日現在の連結財政状態計算書ならびに同日に終了した2年間の各年度の関連する連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの連結財務諸表の作成責任はグループの経営者にあり、私たちの責任は、私たちの監査に基づいて、これらの連結財務諸表に対する監査意見を表明することにある。グループの2012年12月31日に終了した年度の連結財務諸表については、前任監査人によって監査が行われ、その2013年3月20日付の監査報告書は、同財務諸表に対して無限定適正意見を表明した。

私たちは、公開企業会計監視委員会（米国）の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私たちが監査計画を策定し、監査を実施することを求めている。監査は、財務諸表上の金額および開示事項の基礎となった証拠を試査によって検証することを含んでいる。また、監査には、経営者が採用した会計原則および経営者によって行われた重要な見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちの意見では、上記の2013年度および2014年度の連結財務諸表は、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準に準拠して、チャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッドおよび子会社の2013年および2014年12月31日現在の財政状態ならびに2014年12月31日に終了した2年間の各年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示している。

私たちは、連結財務諸表に対する注記1に記載されているチャイナ・テレコム（ヨーロッパ）リミテッドの取得の結果行われた、グループの2012年12月31日に終了した年度の連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書に対する遡及修正についても監査を行った。私たちの手続きには、（1）共通支配下にある企業の企業結合として会計処理されたチャイナ・テレコム（ヨーロッパ）リミテッドの取得に関する遡及修正に係る会計処理の分析結果を入手すること、（2）グループの過年度報告額と該当する過年度に公表された財務諸表とを比較すること、（3）グループとチャイナ・テレコム（ヨーロッパ）リミテッドとの間の連結会社間取引および残高の明細をそれぞれ比較して、重要な連結会社間取引および残高が適切に相殺消去されていることを試査によって確認すること、および（4）グループの連結修正明細（グループの該当する過年度に公表された財務諸表、チャイナ・テレコム（ヨーロッパ）リミテッドの財務諸表、ならびに連結会社間取引および残高の相殺消去を含む。）の計算の正確性を検証することが含まれていた。私たちの意見では、これらの遡及修正は適切であり、適正に適用されていた。しかしながら、私たちは、これらの遡及修正に関するものを除き、グループの2012年12月31日に終了した年度の連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書に対して監査、レビュー、またはその他の手続きを適用する契約を締結していなかったため、私たちは、グループの2012年12月31日に終了した年度の連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について、監査意見またはその他の形式の保証を表明しない。

私たちはまた、公開企業会計監視委員会（米国）の基準に準拠して、トレッドウェイ委員会組織委員会が公表した「内部統制－統合的枠組み（2013年）」に規定された基準に基づき、2014年12月31日現在のグループの財務報告に係る内部統制について監査を行った。2015年3月18日付の私たちの報告書は、グループの財務報告に係る内部統制の有効性について無限定適正意見を表明した。

（署 名）

デロイト・トウシュ・トーマツ

香港、中華人民共和国

2015年3月18日

Consent from Independent Registered Public Accounting Firm

The Board of Directors of China Telecom Corporation Limited

We consent to the injunction in the annual Securities Report filed to the Director General of the Kanto Local Finance Bureau in Japan or our report dated March 20, 2013 with respect to the consolidated statements of comprehensive income, changes in equity, and cash flows of China Telecom Corporation Limited and subsidiaries for the year ended December 31, 2012 and to all references to us in the form and context in which they are included in Part 1. "Information of the Company" Section VI, " Financial conditions "of the Annual Securities Report.

Hong Kong, China  
May 15, 2015

[次へ](#)

## 独立監査人の同意書

チャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド

取締役会 御中

私どもは、チャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド及び子会社の2012年12月31日をもって終了した年度の連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に対する2013年3月20日付の私どもの監査報告書が、本有価証券報告書に含められること、及び本有価証券報告書の「第一部 企業情報 第6 経理の状況」において私どもに言及することに同意する。

ケー・ピー・エム・ジー

中国香港

2015年5月15日

[次へ](#)

## REPORT OF INDEPENDENT REGISTERED PUBLIC ACCOUNTING FIRM

The Board of Directors and Shareholders of  
China Telecom Corporation Limited:

We have audited, before the effects of the retrospective adjustments for the acquisition of China Telecom (Europe) Limited described in note 1, the accompanying consolidated statements of comprehensive income, changes in equity, and cash flows of China Telecom Corporation Limited and subsidiaries (the “Group”) for the year ended December 31, 2012 (the “2012 consolidated financial statements”). The 2012 consolidated financial statements before the effects of the retrospective adjustments discussed in note 1 are not presented herein. The 2012 consolidated financial statements are the responsibility of the Group’s management. Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit.

We conducted our audit in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audit provides a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the 2012 consolidated financial statements, before the effects of the retrospective adjustments for the acquisition of China Telecom (Europe) Limited described in note 1, present fairly, in all material respects, the results of operations and the cash flows of the Group for the year ended December 31, 2012, in conformity with International Financial Reporting Standards (IFRS) as issued by the International Accounting Standards Board.

We were not engaged to audit, review, or apply any procedures to the retrospective adjustments for the acquisition of China Telecom (Europe) Limited described in note 1 and, accordingly, we do not express an opinion or any other form of assurance about whether such retrospective adjustments are appropriate and have been properly applied. Those retrospective adjustments were audited by a successor auditor.

/s/ KPMG

Hong Kong, China

March 20, 2013

[次へ](#)

## 独立登録監査人の監査報告書

チャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド

取締役及び株主各位

我々は、注記1記載のチャイナ・テレコム（ヨーロッパ）リミテッド取得の遡及的調整効果前において、添付のチャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド及び子会社（以下、総称して「当グループ」という。）の人民元で表示されている2012年12月31日をもって終了した年度の連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書（以下、総称して「2012年度連結財務書類」という。）について監査を実施した。注記1記載の遡及的調整効果前の2012年の連結財務書類は、本財務書類には含まれていない。2012年の連結財務書類は、グループの経営陣の責任により作成されている。我々の責任は、我々の行った監査に基づき、これらの連結財務書類について監査意見を表明することにある。

我々は、米国公開企業会計監視委員会の基準に準拠して監査を実施した。この基準では、財務書類に重大な虚偽記載がないかどうかにつき、我々が合理的な確信を得る為の監査を計画、実施することを要求している。監査は、試査に基づき、財務書類に記載されている金額及び開示内容を立証する証拠の検証も含んでいる。また、監査は、財務書類全体の表示について評価することとともに、経営陣により適用された会計原則及び重要な会計上の見積りの妥当性を評価することも含んでいる。我々の監査は、監査意見を述べるに足る合理的な基礎を提供していると確信する。

我々は、2012年の連結財務書類が、注記1記載のチャイナ・テレコム（ヨーロッパ）リミテッド取得の遡及的調整効果前において、すべての重要な点において、当グループの2012年12月31日をもって終了した年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準(IFRS)に準拠して、適正に表示しているものと認める。

我々は、注記1記載のチャイナ・テレコム（ヨーロッパ）リミテッド取得の遡及調整に関する監査、レビュー、またはいかなる手続きを取っておらず、従って、我々にかかる遡及調整が適切であるか、また正しく適用されてきたかに関して意見を表明せず、またいかなる形での保証もしない。これらの遡及的調整は後継の監査人により監査を受けた。

ケー・ピー・エム・ジー

中国香港

2013年3月20日